

平成 30 年度 3 月期
関西大学審査学位論文

英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団
— 通商・宗教問題などをめぐる文化交渉の諸相 —

関西大学大学院
東アジア文化研究科
黄 逸

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団
—通商・宗教問題などをめぐる文化交渉の諸相—

関西大学大学院
東アジア文化研究科
黄 逸

英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団
—通商・宗教問題などをめぐる文化交渉の諸相—

平成 30 年度
関西大学大学院東アジア文化研究科
黄 逸

論 文 要 旨

本論文は、一八七〇年前後の英字新聞に取材し、蒲安臣使節団と岩倉使節団の双方によるアメリカ、イギリス、ドイツ訪問を背景とする清国と日本における通商や宗教問題などをめぐる文化交渉の諸相を考察したもので、序章、本論五章と終章よりなる論文である。

序章「蒲安臣使節団と岩倉使節団を比較研究する試み—英字新聞を素材に」は、蒲安臣使節団と岩倉使節団に関するそれぞれの研究史を回顧するうえで、英字新聞を素材として両使節団を比較研究する試みを追究する。両使節団に関する先行研究をめぐって、十九世紀後半以降におけるアメリカ、日本、中国のそれぞれの研究成果の外観に関わって概観し、問題意識の変遷過程を中心に探究する。これまでの両使節団の研究では、別々に考察される傾向があり、その比較できる可能性については十分な研究がなされてこなかった。岩倉使節団研究に関しては、『特命全権大使米欧回覧実記』を史料とした思想史的かつ比較文化史的研究がなされたが、それは日本を原点として日米・日欧間の比較文化交渉の側面のみが注目される。蒲安臣使節団研究に関しては、中国においてプロレタリアートのイデオロギーのもとに行われ、研究成果としてこの使節団に関する評価は殆ど否定的であるが、近年この傾向は洋務運動に対する再評価の動向と絡んで若干の変化をみせているものの、基本的には旧態依然といえる。したがって、序章では、歴訪した各国の史料に基づいて綿密に吟味し、そこから考証した本格的な研究成果は、いまだ現れていない現状に関して述べる。このような研究史の回顧を踏まえて、十九世紀の同光新政と明治維新を背景に、清日両国の公式的遣外使節団による欧米視察に関する英字新聞の報道を活用し、比較文化史的かつ比較思想史的豊かさと清日両国の近代的文明観の変容について考察する意義を述べる。

第一章「英字新聞に見た一八六〇年代までの清国と日本」は、英字新聞の視点から一八六〇年代までの清国と日本の国際的イメージを考察したものである。第一節「1840 年以前の清国と日本—英紙における初印象」では、十八世紀末期から十九世紀初頭にかけての英清広州貿易の実相を提起し、英紙の報道をめぐって、英清貿易を対等に調整するための Macartney 使節団と Amherst 使節団の清国への旅を考察し、礼儀紛争が英清間の早期貿易交渉に対する主な障害であることを考察する。江戸期の日本に関しては、三浦按針による早期の英日貿易を回顧し、英紙の報道をめぐって、英日間における貿易再開のための折衝を考察し、江戸幕府の敬遠の了見を考察する。第二節「一八四〇年代—一八六〇年代の清国と日本」では、主として英紙の *The Economist* と *The Times* の史料を活用し、開港開市前後の清国と日本から世界への発信を論じる。その発信をめぐる英字新聞の報道に関しては、清日の国民性に関する討論において、清国国民性よりも、日本の国民性の方が英紙の共感を喚起したことを考察し、英紙の眼識が強いことを解明し、西風東漸の激動という巨大な外圧に対して、国家・社会の運営を安定させる「軟着陸」という方式で扱った幕府の腐心を明らかにする。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

第二章「蒲安臣使節団、岩倉使節団の派遣とお雇い外国人の助言」は、清国のお雇い外国人の Robert Hart、Anson Burlingame (蒲 安 臣) と、日本のお雇い外国人の Guido H. F. Verbeck (フルベッキ) と比較考察したものである。第一節「清国と日本における近代的国際秩序の受容と近代的国際法の導入」では、近代的国際秩序の形成を回顧し、アングロ・サクソン流の国際規則を取り上げ、清日両国における近代的不平等条約の性格を考察する。清国に渡ったアメリカ人宣教師の W. A. P. Martin による『万国公法』の漢訳を取り上げ、幕末日本への影響を考察する。第二節「Robert Hart と蒲安臣使節団の派遣」では、1866 年の斌椿欧州遊歴を取り上げ、清欧接近を促す Hart の苦心を考察する。蒲安臣使節団派遣において、Hart と蒲安臣による対清協力政策を取り上げ、蒲安臣の拝命経緯を考察する。第三節「フルベッキと岩倉使節団の派遣」では、長崎英学塾時代をめぐって、フルベッキと佐賀藩との絆を取り上げ、とりわけ佐賀藩士の大隈重信との親交を考察し、後にフルベッキの建言の伏線を考察する。岩倉使節団派遣において、明治政府による幕府の諸外国条約の継承を取り上げ、フルベッキの遣使建策の経緯を考察する。第四節「近代外交使節派遣における清日のお雇い外国人の役割」では、フルベッキの「ブリーフ・スケッチ」と Hart の「局外旁觀論」をめぐって、両氏による異なる言論を考察し、それぞれの奉仕国に対する両氏の了見と立場を論述する。

第三章「太平洋を越える握手——一八七〇年前後の米紙に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団——」は、米紙の視点から、訪米した蒲安臣使節団と岩倉使節団の活動を考察したものである。第一節「出発前後に関する報道」において、蒲安臣使節団に関しては、蒲安臣の拝命を報道したそれぞれの米紙の記事を考察し、「一介のアメリカ国民に対する史上の最高の栄誉の一つ、海外で我国に与えられた最大の感謝と敬意の一つ、そして史上で吾同胞に授与された最優先の地位の一つ、それらのことは、最近、清国朝廷による蒲安臣閣下の弁理各国中外交渉事務大臣の任命において含まれている」(North American and United States Gazette, Feb.10, 1868.) という米紙の矜持を解明し、「その使節団は非常に重要であり、また、我々の太平洋貿易の拡大が計画されてから、(中略) その使節団が顕著に我々の貿易や製造業者に有益なものとなり、成長している極東と我々の関係にも役に立っていると固く信じている」と、使節団へのアメリカ側の大きな期待を明らかにする。岩倉使節団に関しては、関連する米紙の記事報道を考察し、「日本によってそのような使節団が派遣されたのは、現代史において最も著しいものの一つであるが、(中略) その使節団を派遣した政府は、近代化の領域において抜本的な第一歩を踏み出しているが、拘束されたミカドを解放し、封建制度を廃止し、鉄道や電信電報企業の受け入れを認め、様々な改革や企業の紹介を求めるために多くのアメリカ人有識者やヨーロッパ人有識者を招聘している」(Daily Evening Bulletin, Dec.18, 1871.) と、日本の進歩に対して米紙からの肯定を明らかにし、「始めに我々の政府を訪問することを通じて、このような栄耀がアメリカ合衆国に与えられた、カリフォニアは再び光榮を承り、以前の清国使節団の例のとおり、東からの探索者の初めての上陸地として、西洋の若い国とのよりよい関係を促進していく。我国の地理的位置や対外政策は、このような、新しい交流において最も重要な優勢を確保するはずである」のように、米日協力への期待を明らかにする。第二節「滞米中の様子に関する報道」において、蒲安臣使節団に関しては、「四億の人々の友愛がワシントンの土地を貫いて世界の古い諸民族に向かって流れだしているが、それは永遠に流れていくからである」(“Banquet to Hon. Anson Burlingame His Expositions of his Mission,” Bangor Daily Whig & Courier, May 02, 1868.) という蒲安臣自らからの通商と平和の呼びかけを取り上げ、米清関係に新たな信頼関係を築こうとする蒲安臣の立場を解明する。それに、随行した清国官員とアメリカ各界との接触を考察し、清国の最初の洋務官員の近代的認識の変遷を考察する。岩倉使節団に関しては、日本近代化進展をめぐる米紙報道を考察し、とりわけ、キリスト教問題における日米対話を考察し、「使節団が自らアメリカの社会制

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

度を学び、その考え方や考えによる事例などを実際の進歩を促進することとして持ち帰る。

(中略) 我々にとって、これは日本と合衆国との素晴らしい交流による成果であるとみられるが、また、我々はこうした成果が救世主の王国の利益を増進し続けていると信じている」(*The Congregationalist*, Mar.14, 1872.) という米紙からの指摘を解明する。第三節「米紙に見た清国観と日本観」では、先述の米紙の立場を踏まえて、太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足、アメリカへの清国と日本の姿勢、アメリカの宣教師の働き、という三次元からなる視野で考察を行い、一八七〇年前後における環太平洋戦略の再編を目指したアメリカによる対清・対日政策の脈絡を論述する。

第四章「大英国を訪れた蒲安臣使節団と岩倉使節団——一八七〇年前後の英字新聞をめぐって——」は、英字新聞の視点から蒲安臣使節団と岩倉使節団による異なる訪英体験を考察したものである。第一節「蒲安臣使節団の訪英経緯——「教案」紛争の中の折衝」では、イギリス人宣教師に関わる揚州教案を取り上げ、関連する英紙報道をめぐって、英清間の教案交渉を考察し、また、清国関係者の英紙投書（“*The Chinese Embassy in London*,” p.8, *The Times*, Oct.16, 1868.）を取り上げ、米清間の接近に対する英紙の憂懼とイギリス人有識者の心境を考察し、蒲安臣使節団が冷遇を受けたことを解明する。英清双方のさらなる協力に関しては、ロンドンでの蒲安臣の交渉と、北京での Alcock の交渉を考察し、清国近代化に対するイギリスの支持を求めた蒲安臣の折衝を論じる。第二節「岩倉使節団の訪英行程——「政冷経熱」の旅」では、使節団に対するイギリスの冷淡な態度を指摘した米紙の報道を考察し、日本からの好感を得ようとする米英間の競争を考察する。英紙の報道をめぐって、使節団が各地の商工会議所から歓迎されたことを取り上げ、英日経済関係をより緊密に結ぼうとするイギリスの商業界の態度を考察する。第三節「英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観——*The Times* の論説を手掛かりに」では、1872 年 8 月 20 日付の *The Times* の報道を取り上げ、清国の広大さに対して、契約精神を尊重する日本の国民性を検討し、日本を「東洋のイギリス」として認め、期待を寄せた英紙の姿勢を考察する。また、キリスト教信仰を含むイギリスの近代文明に対する清日両国の態度について、1872 年 12 月 10 日付の *The Times* の報道を取り上げ、西洋近代文明の受容において清日両国の異なる側面を考察する。

第五章「プロイセン・ドイツを訪れた最初の清国・日本の使節団——一八七〇年前後の英字新聞から——」は、英字新聞の視点から蒲安臣使節団と岩倉使節団による独清・独日間の交渉を考察したものである。第一節「一八七〇年にいたるまでの独清・独日間の交渉——歴史的回顧」では、近世以降、清独交渉における湯若望や郭士立と、日独交渉における Engelbert Kaempfer や Philipp Franz Balthasar von Siebold、及びプロイセンの「中国趣味」を取り上げ、人的交流による独・清・日間の初会を考察する。プロイセンの Eulenburg 伯爵の東アジア遠征による独日・独清交渉を考察し、近代的条約体制における独清日の関係の再編を論じる。文久遣欧使節と斌椿欧州視察団を取り上げ、一八六〇年代初頭の清日士人とプロイセンとの交渉を考察する。第二節「英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団」では、蒲安臣使節団に関しては、プロイセン首相兼北ドイツ連邦宰相であったビスマルクとの折衝の英字報道を取り上げ、蒲安臣とビスマルクとの書簡交換の経緯を考察し、蒲安臣の努力による普清協力の達成を明らかにする。岩倉使節団に関しては、独紙の *Vossische Zeitung* の報道によるビスマルクとの会見を考察し、ドイツ福音主義教会連盟との対話を取り上げ、英字新聞に見た日本の開かれた姿勢を考察する。第三節「一八七〇年以後の英字新聞に見た独清日関係——*The Times* の報道をめぐって」では、1883 年 9 月 11 日付の *The Times* の投書（“*China and Germany*,” written by Joseph Samuel, *The*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

Times, Sept.11, 1883.) を取り上げ、一八七〇年代から一八八〇年代早期にかけての独清関係を考察し、1887 年 5 月 14 日付の The Times の論説 (“*England, Germany, and Japan,*” The Times, May14, 1887.) を取り上げ、日本のドイツ受容の状況を考察する。以上の二篇の論説を通じて、十九世紀後半の清日両国における独英競争の実相を解明する。

終章「蒲安臣使節団と岩倉使節団の成果—英字新聞に見た評価—」は、英字新聞の視点から蒲安臣使節団と岩倉使節団の交渉成果への評価を考察する。第一節「蒲安臣使節団の交渉成果への評価」では、蒲安臣に関する評価としては、米紙の評価や清国高層の評価を取り上げ、蒲安臣の輝く行状を考察する。使節団と蒲安臣条約に関する評価としては、一八八〇年代前後の米紙報道をめぐって、使節団と蒲安臣条約の意義が再検討されたことを考察する。第二節「岩倉使節団の交渉成果への評価」では、1886 年 2 月 25 日付の米紙の論説 (“*Political Progress in Japan,*” The Congregationalist, Feb.25, 1886.) を取り上げ、米紙に見た使節団の成果としての官制改革を考察し、使節団副使であった伊藤博文を中心とする日本進歩の動力を考察する、1898 年 1 月 31 日付の米紙の記事 (“*Marquis Ito and Li Hung Chang,*” The Milwaukee Journal, Jan.31, 1898.) を取り上げ、伊藤博文と清国改革家の李鴻章との交渉をめぐって、戦勝国と戦敗国の間における政治家による「open mind」という開かれた姿勢を考察する。第三節「清・日使節団に現れた「開かれた姿勢」」は、前節を踏まえて、清日両国におけるそれぞれの使節団による「開かれた姿勢」を取り上げ、即ち、清国使節団は単に条約改正交渉に取り組み、すべての使命はそれをめぐって展開された。日本使節団は、主として近代的制度を学ぶことを目指し、キリスト教文明の世界との接触を目指したのである。したがって、終章では、既述した英字新聞の報道から見て、近代のキリスト教文明の世界は、清日両国の使節団を歓待したことを通じて、両国の近代化に対し、早期に達成することを期待していたが、日本の方に大いなる信頼感を伝えたのであるという結論を見出した。

目 次

序 章	蒲安臣使節団と岩倉使節団を比較研究する試み—英字新聞を素材に	1
第一節	研究史と本論文の課題	1
1.1	研究史	1
1.1.1	蒲安臣使節団に関する研究	1
1.1.2	岩倉使節団に関する研究	3
1.2	本論文の課題	5
第二節	本論文の構成と時代背景	6
2.1	本論文の構成	6
2.2	時代背景	7
第一章	英字新聞に見た一八六〇年代までの清国と日本	9
第一節	1840 年以前の清国と日本—英紙における初印象	9
1.1	清国への旅—礼儀問題における Macartney 使節団と Amherst 使節団	10
1.2	早期の日英折衝—通商と敬遠	14
第二節	一八四〇年代—一八六〇年代の清国と日本	17
2.1	通商紛争下の清国のイメージ	18
2.2	開国と接近—開国初期の日本に関する報道	25
結 語		30
第二章	蒲安臣使節団、岩倉使節団の派遣とお雇い外国人の助言	32
第一節	清国と日本における近代的国際秩序の受容と近代的国際法の導入	32
第二節	Robert Hart と蒲安臣使節団の派遣	34
2.1	Robert Hart と斌椿の欧州遊歴	34
2.2	Hart、蒲安臣と、蒲安臣使節団	38
第三節	フルベッキと岩倉使節団の派遣	41
3.1	長崎時代のフルベッキと維新志士	41
3.2	フルベッキの遣使建言の経緯	45
第四節	近代外交使節派遣における清日のお雇い外国人の役割	47
4.1	フルベッキと Hart—「ブリーフ・スケッチ」と「局外旁観論」を中心に—	47
4.2	蒲安臣の功績	48
結 語		49
第三章	太平洋を越える握手—一八七〇年前後の米紙に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団—	51
第一節	出発前後に関する報道	52
1.1	蒲安臣使節団に関する報道—米紙による矜持と期待	52
1.2	岩倉使節団に関する報道—米紙による協力への期待	59
第二節	滞米中の様子に関する報道	65
2.1	蒲安臣使節団に関する報道—信頼関係を築くための旅	65
2.2	岩倉使節団に関する報道—先進文明を見習うための旅	74

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

第三節	米紙に見た清国観と日本観	85
3.1	太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足	85
3.2	アメリカへの清国と日本の姿勢	89
3.3	アメリカの宣教師の働き—S.W. Williams とフルベッキを比較して	92
結 語		95
第四章	大英国を訪れた蒲安臣使節団と岩倉使節団——一八七〇年前後の英字新聞をめぐって—	97
第一節	蒲安臣使節団の訪英経緯—「教案」紛争の中の折衝	98
第二節	岩倉使節団の訪英行程—「政冷経熱」の旅	109
第三節	英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観—The Times の論説を手掛かりに	119
結 語		123
第五章	プロイセン・ドイツを訪れた最初の清国・日本の使節団——一八七〇年前後の英字新聞から—	125
第一節	一八七〇年にいたるまでの独清・独日間の交渉—歴史的回顧	126
1.1	人的交流による独、清、日の初会	126
1.1.1	ドイツと中国の明朝・清朝	126
1.1.2	ドイツと江戸期の日本	128
1.2	Eulenburg 伯爵の東アジア遠征による独日・独清交渉	130
1.3	文久遣欧使節と斌椿視察団が見たドイツ・プロイセンの一側面	132
第二節	英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団	133
2.1	蒲安臣使節団—ビスマルクとの折衝	133
2.2	岩倉使節団—ビスマルク詣、キリスト教との対話	140
第三節	一八七〇年以後の英字新聞に見た独清日関係—The Times の報道をめぐって	143
結 語		147
終 章	蒲安臣使節団と岩倉使節団の成果—英字新聞に見た評価—	149
第一節	蒲安臣使節団の交渉成果への評価	149
第二節	岩倉使節団の交渉成果への評価	154
第三節	清・日使節団に現れた「開かれた姿勢」	157
付 録	蒲安臣使節団、岩倉使節団のメンバーに関する一覧表	160
参考文献		161

序 章

蒲安臣使節団と岩倉使節団を比較研究する試み—英字新聞を素材に

はじめに

蒲安臣 (Anson Burlingame, 1820—1870)¹は、アメリカの共和党政政治家として、1862 年から 1867 年にかけて清国北京駐在公使をしていた。退任した蒲安臣は、清政府のお雇い外国人となり、1868 年から 1870 年にかけて、清国を代表する弁理中外交渉事務大臣、即ち特命全権大使として中国最初の近代的使節団を率い、欧米諸国に向かった。1868 年 7 月、アメリカのワシントンにおいて、中国近代史上最初の対等な条約である「清米天津条約続増条約」(いわゆる蒲安臣条約)が、蒲安臣の外交的努力によって調印された。この条約は、清国内政不干渉の原則を規定しているだけでなく、両国民間の広汎な往来の扉を開いたのである。さらに、この条約を参照物として、蒲安臣使節団は、清国による漸近的近代化に協力の意思を示すヨーロッパ諸大国と、合意する受諾を受けたのである。一方、1871 年 12 月から 1873 年 9 月にかけて、岩倉具視 (1825-1883) を特命全権大使として明治新政府の高官や留学生で構成された使節団は、各国元首に国書の捧呈、幕末期に諸外国と結ばれた「不平等条約」の改正のための予備交渉、そして近代的西洋文明の調査などを目的として公式的にアメリカをはじめとする欧米諸国を視察した。本論文はこのうち、両使節団と歴訪する諸国においてそれぞれの東西文化交渉の諸相を取り上げ、また一八七〇年前後の英字新聞における国際関係史の文脈の中に位置づけつつ、詳細に考察するものである。

第一節 研究史と本論文の課題

1.1 研究史

1.1.1 蒲安臣使節団に関する研究

蒲安臣使節団²研究史において、初めて研究を行ったのは、かつて中国清朝の同文館天文学兼数学の教授をつとめたドイツ人の Johannes von Gumpach (中国名：方根拔、1814—1875) 氏である。氏の研究成果は『The Burlingame Mission: A Political Disclosure by Official documents Mostly Unpublished³』である。本書の特徴は、直接に当時の欧米諸国における対清政策の原公文書や外交ドキュメント、そして公私書類を利用したのである。これは以後の研究にとってきわめて貴重な先行研究となった。

二十世紀に入ると、政治家・外交官としての蒲安臣の生涯を考察したのは、アメリカの Yale University 東洋歴史准教授であった F. W. Williams (1875—1928) 氏によって著された

¹ 蒲安臣は、アメリカ政治家、外交官、共和党創始者の一人である。1861 年から 1867 年まで清国駐在合衆国公使でもある。在任中、とりわけ北京駐在のイギリス公使とともに、清国の漸進的近代化に対して善意と協力の姿勢を示し、清国指導層の好感を得た。1867 年末、退官した蒲安臣氏は、清政府のお雇い外国人となり、特命全権大使として中国近代史上初の外交使節団を率い、欧米列強を訪れた。1870 年 2 月頃、急病のためロシアの St. Petersburg で逝去した。氏による政治的遺産としては、清国を対等な締約国としてアメリカと結ばれた「清米天津条約続増条約」は中国近代史において唯一の対等な条約である。氏の生涯について、cf. Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers*, New York: Charles Scribner's Sons, 1912.

² 蒲安臣氏の特命全権大使というタイトルも、まず、清政府の任命時の正式タイトルをそのまま出して、それから自前の呼び名を使う。とりわけ、中華人民共和国における蒲安臣に関する先行研究において、蒲安臣を団長とする使節団に言及する場合、直接に「蒲安臣使節団」として扱うことが通例である。例えば、銭実甫「1868 年の「蒲安臣使団」和「蒲安臣条約」」『歴史教学』第 9 期 (1964 年)、11—15 頁、尤淑君「『出使条規』与蒲安臣使節団」『清史研究』第 2 期 (2013 年)、143—151 頁。

³ Johannes von Gumpach, *The Burlingame Mission: A Political Disclosure by Official documents Mostly Unpublished*, Shanghai London and New York: N. Trübner, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

『Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers⁴』である⁵。本論は、一八六〇年代以降の蒲安臣氏の外交功績、特に使節団関係について詳細に考察している。著者は、本書を通じて清国人と西洋人のお互いの偏見と憎みの超克に取り組み、北清事変後の清国との協力政策の再開の本意を示している⁶。約十年後、アメリカ歴史学者の Tyler Dennett (1883—1949) 氏は、自著の『Americans in Eastern Asia: A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century⁷』の第四部分である「協力政策」において、「蒲安臣条約」を考察し、アメリカやイギリスにおける蒲安臣使節団の外交的努力と一定の成果に言及した。本書は、以後の十九世紀のアメリカのアジア・太平洋政策研究にとって貴重な先行研究成果となる。

戦後、一九七〇年代、日本人学者坂野正高は、自著の『近代中国政治外交史⁸』の第八章「同治中興と洋務運動」の第五節「総理衙門の外交」において、蒲安臣使節団の成就について二つの注目すべきことをまとめた。一つは、先述の「蒲安臣条約」を通じて、清国がアメリカによって当時の国際法で平等の相手国として認められたが、以後清国と欧米諸国との交渉に積極的な影響を与えたことである。もう一つは、蒲安臣の努力によって、イギリス政府は、清国の独立と安全に対して砲艦政策の放棄、そして外交の交渉場合、地方官憲ではなく清国中央政府を相手とすることを望む、という趣旨の声明を発表したことである。この二つの成果は米英の「協力政策」の一環として外交史的意義がきわめて大きいと指摘されている。坂野氏の研究を踏まえて、阪本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧⁹』は、使節団正使の志剛の『初使泰西記』や随員の張德彝の『欧米環游記』を参考にしながら、その使節団の全行程について原文注釈の手法を用いて考察したものである。本書を通じて、使節団の視察が阪本氏の研究によって様々な角度から文化史意義的に解明されただけでなく、当時清国の知識人が欧米工業文明をどのように観察したかを明らかにした。

ここ十数年以来、香港大学教授徐国琦は「試論「共享的歴史」与中美関係史研究的新範式¹⁰」において中米国民の間に「共享的歴史 (A Shared History)」という概念を打ち出した。同氏の『Chinese and Americans: A shared History¹¹』では、蒲安臣が清国を代表して使節団を率いた端緒について、個人的魅力や総理衙門の好感を得たことは言うまでもなく、当時清米両国が直面していた「内憂外患」が存在していることも興味深く言及されている。その「内憂外患」とは、清国側の太平天国運動と欧米諸国の武力威圧であるが、アメリカ側の南部の分離勢力と内戦の脅かしである。そのように共通した苦境が両国間の感情を深く共鳴していたからこそ、蒲安臣が最後に唯一の候補者となり、総理衙門によって選ばれた

⁴ Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers*, New York: Charles Scribner's Sons., 1912.

⁵ F. W. Williams 氏の父親は同大学の最初の中国語及び中国文学の教授であった Samuel Wells Williams (中国名: 衛三畏、1812—1884) 氏である。S. W. Williams 氏は一八六〇年代に北京駐在アメリカ公使館で外交官としてつとめたが、1862 年 7 月以降公使をしていた蒲安臣氏との実の同僚関係があった。F. W. Williams がこの著作を執筆したのは、父親の中国研究の伝統を継いで米清関係を研究しつづけるためのみならず、父親の同僚かつ知人であった蒲安臣氏に敬意をはらいたかったためであろう。

⁶ F. W. Williams, *op.cit.* pref. IX.

⁷ Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia: A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century*, New York: Barnes & Noble. INC., (Reprinted) 1963.

⁸ 坂野正高『近代中国政治外交史』、東京大学出版会、1973 年。

⁹ 阪本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧』、成文堂、2003 年。

¹⁰ 徐国琦「試論「共享的歴史」与中美関係史研究的新範式」『文史哲』第 6 期 (2014 年)、27—39 頁。

¹¹ Guo-qi Xu, *Chinese and Americans: A shared History*, Cambridge, Massachusetts, London: Harvard University Press, 2014.

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

のである¹²。その解釈はこれまでの蒲安臣使節団研究にとって全く新たな意義ないし新たな研究方法を与えている。

1. 1. 2 岩倉使節団に関する研究

これまでの岩倉使節団に関する研究は、第二次世界大戦を分水嶺にして戦前の研究と戦後の研究に分かれている。戦前の研究においては、条約改正の研究課題をめぐる外交史研究の視点から始まり、一部の研究は維新経済史上の意義、及び日本の近代的陪審制度に至るまでの成果を収めた。そのほか、『実記¹³』を史料として使節団の外交・外遊活動を全般的に描いた概観的研究成果もある。

表 1 戦前の岩倉使節団関係研究成果¹⁴

番号	著者	題名	掲載誌・所収書	発行年
1	尾崎 三良	明治四年岩倉全権大使欧米巡遊に就て	講演速記録（維新史料編纂会）十一輯	大正 5 年
2	信夫 淳平	明治初年岩倉大使遣外始末（一）	国際法外交雑誌 二五巻七号	大正 15 年
3	信夫 淳平	明治初年岩倉大使遣外始末（二）	国際法外交雑誌 二五巻八号	大正 15 年
4	吉野 作造	明治外交史の一節一岩倉大使日米条約改正談判始末	『社会経済体系』第二十巻（日本評論社刊）	昭和 3 年
5	吉野 作造	岩倉大使日米条約談判の始末	明治文化研究 五巻四号	昭和 4 年
6	熊原 政男	岩倉使節一行の欧米図書館見学	図書館雑誌 二五年二号	昭和 6 年
7	藤井 甚太郎	明治四年岩倉大使一行の米英産業調査	開国 二巻三号	昭和 8 年
8	藤井 甚太郎	明治四年岩倉大使一行の米英産業調査（続）	開国 二巻四号	昭和 8 年
9	土屋 喬雄	岩倉大使一行欧米巡回の維新経済史上の意義	政経論叢 九巻四号	昭和 9 年
10	三宅 雪嶺	岩倉大使一行（上）	婦人之友 三二巻三号	昭和 13 年
11	三宅 雪嶺	岩倉大使一行（下）	婦人之友 三二巻四号	昭和 13 年
12	森谷 秀亮	岩倉全権大使の米欧回覧	『東西交渉史論』（史学会編・富山房刊）	昭和 14 年
13	尾佐竹 猛	擬新定条約草本	明治文化 十二巻一号	昭和 14 年

¹² 王立新「中美関係史の新叙事—評徐国琦著『中国人和美国人：一部共享の歴史』」『美国研究』第 2 期（2015 年）、150—157 頁。

¹³ 第二次世界大戦後、復刻版名は『特命全権大使米欧回覧実記』（全 5 巻）宗高書房、1975 年。本章では、以下『実記』として示す。

¹⁴ 大久保利謙編『岩倉使節の研究』（宗高書房、1976 年）366 頁。

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

14	菊田 貞雄	条約改正と岩倉大使外遊の 意義	明治学院高商論叢 十一号	昭和 15 年
15	佐波 亘	切支丹制禁の高札撤去と岩 倉特命全権大使一行の米欧 回覧	『植村正久と其の時 代』（補遺・索引） （教文館刊）	昭和 16 年
16	土屋 喬雄	岩倉大使一行欧米巡回の維 新経済史上の意義（※9 の再 録）	『明治前期経済史研 究第一巻』（土屋喬雄 著・日本評論社刊）	昭和 19 年

戦後、岩倉使節団と『実記』を巡る研究史のアウトラインを詳細に描いたのは、故北海道大学名誉教授田中彰氏である。田中氏は自著『岩倉使節団の歴史的研究¹⁵』において、岩倉使節団及び『実記』の研究史について四つの研究時期を規定している。本章は、田中氏の研究時期規定を踏まえて各期の研究の特色や成果などについて報告する。

第一期（1945 年—1960 年）の特徴は、まず条約改正問題に伴う外交史的研究の延長線上で専門的研究¹⁶が進んでいる一方、家永三郎『外来文化摂取論¹⁷』の公刊をきっかけに岩倉使節団研究における思想的かつ比較文化的研究が登場したのである。

第二期（1961 年—1975 年）でも、前期には外交史的研究が継続される。さらに稲生典太郎氏と石井孝氏の研究¹⁸が加わり、外交史研究にも幅が出ている。一方、この時期に思想史ないし比較文化史的研究が登場したのである。これが第二期の特徴であると田中氏は強調している。それを代表する論文は「日本人の世界像」と「明治初期一知識人の西洋体験」である¹⁹。両氏の論文は、『実記』に対する対照的な捉え方については、いずれも一面においてまちがってはいない。しかし、それは加藤論文が政治史と絡み合う思想史の立場から岩倉使節団への広がりをもつものに対して、芳賀論文は久米邦武個人の文学的感性に収斂させて『実記』を見ようとする方法論の相違ともなっている²⁰。上記のように政治思想史あるいは比較文化史的研究が出てきたことは、『実記』を巡る本格的な歴史的研究の一つの伏線となった。

第三期（1976 年—1990 年）は、第二期の研究を受け、外交史的研究や思想史的かつ比較文化史的研究もさらに進むが、最大の特徴は本格的な歴史的研究が急速に幅広く展開したことである。その画期となったのは、1975 年から 1976 年にかけて『実記』全五冊の復刻版（宗高書房、1975 年）が刊行され、とりわけ岩波文庫版（全 5 冊）が 1977 年から 1982 年にかけて刊行され、容易に入手可能となった。さらに、復刻版の解説編としての大久保利謙氏編『岩倉使節の研究』（本章注 13）が刊行されたことは、岩倉使節団派遣における歴史的研究を大いに促進した。この研究により触発された岩倉使節団ないし『実記』を巡る政治思想史的研究や、そのほかの分野の研究論文も多く発表されていくようになった²¹。

¹⁵ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』、岩波書店、2002 年。

¹⁶ 代表的研究成果：下村富士男『明治初年条約改正史の研究』、吉川弘文館、1962 年。

¹⁷ 家永三郎『外来文化摂取論』、岩崎書店、1948 年、【復刻版】青史社、1974 年。

¹⁸ 稲生典太郎『条約改正論の歴史的展開』、小峰書店、1976 年。石井孝『明治初期の国際関係』、吉川弘文館、1977 年。

¹⁹ 加藤周一「日本人の世界像」『近代日本思想史講座 八』筑摩書房、1961 年。芳賀徹「明治初期一知識人の西洋体験」島田謹二教授還暦記念論文集『比較文学比較文化』弘文堂、1961 年。

²⁰ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』（岩波書店、2002 年）7 頁。

²¹ 第三期の論文としての研究成果について、筆者の識見により代表する論文が下記のとおり列举される。石附実「岩倉使節団の西洋教育観察」『季刊日本思想史』（7）（1978 年）、3—19 頁。山崎渾子「岩倉使節団における宗教問題—『米欧回覧実記』に見える宗教観」『北大史学』（18）（1978 年）、1—13 頁。毛利敏彦「岩倉使節団の編成事情—参議木戸孝允の副使就任問題を中心に—」『国際政治』（66）、L 7（1980 年）、128—147 頁。北政巳「明治日本の近代化への模索—岩倉使節団とスコットランド紀行—」『創価大

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

第四期（1991 年—現在）の特徴は次のように田中氏によって要約された。第一に、既に第三期に始まった『実記』の基礎資料の整備と研究および『実記』を編纂した久米邦武氏を巡る研究が進んでいった²²。第二に、第三期に始まった学際的、国際的研究の成果が公刊されるようになった。その中で、代表的研究成果は、田中彰・高田誠二編著『『米欧回覧実記』の学際的研究²³』、西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む——一八七〇年代の世界と日本²⁴』、芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化史的研究²⁵』である。

1.2 本論文の課題

これまでの蒲安臣使節団と岩倉使節団の研究では、別々に考察される傾向があり、その比較可能性については十分な研究がなされてこなかった。戦後の岩倉使節団の研究としては、『実記』を史料として思想史のかつ比較文化史的研究は存在したとしても、それは日本を原点として日米・日欧間における比較文化交渉という側面のみが注目されてきた。一方、中国における蒲安臣使節団の研究としては、プロレタリアートのイデオロギーのもとに行われ、研究成果としてこの使節団に関する評価は殆ど否定的であるが、近年以来この傾向は洋務運動再評価の動向と絡んで若干変化をみせているものの、基本的には旧態依然といえる。したがって、各国の史料に基づく綿密な吟味考証に裏付けられた本格的な研究成果はいまだ現れていない。

上記の問題意識のもと、筆者は、日本岩倉使節団の研究には「日・欧・米」の三方をめぐる比較研究の多様性があり、中国の蒲安臣使節団の研究にはマルクス主義のイデオロギーに基づいた政治的考察成果しか存在しないと考えている。そのため、十九世紀中葉以降激変した東アジア国際関係に直面していた清日遣外使節団の横割りの比較、とりわけ当時欧米報道・反応の現地史料による清日使節団の西洋文明観受容について改めて考察される必要がある。分析の手法としては、当時の現地新聞紙史料の読解と分析を主な手法としている。紙媒体や電子データを併用しつつ、可能な限りのチェックしている。新聞資料による両使節団の研究に関しては、日本側は成果があるが、中国側はまだ現れていない。日本側の研究では、太田昭子「イタリアにおける岩倉使節団—現地新聞報道の分析—²⁶」と松村剛「新聞に見る岩倉使節団のパリ滞在²⁷」というイタリア語やフランス語による成果があり、森川輝紀「英国の新聞報道にみる岩倉使節団²⁸」と藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問—地元新聞の報道記事の紹介—²⁹」というイギリス語による成果もある。その中で、森川輝紀「英国の新聞報道にみる岩倉使節団」は、使節団が歴訪したイギリス諸都市

学アジア研究』(2)、(1981 年)、83—107 頁。田中彰「岩倉使節団とその歴史的意義」『思想』(709) (1983 年)、64—98 頁。毛利敏彦「岩倉使節団の文明論—『特命全権大使米欧回覧実記』を読む—」『日本史研究』(274) (1985 年)、76—90 頁。宮永孝「オランダにおける岩倉使節団」『社会労働研究』34 (2) (1988 年)、1—72 頁。

²² 成果として、『久米邦武文書』(全四巻、吉川弘文館、1999 年—2001 年) が公刊された。その第 3 巻は、『実記』の公刊前の素稿類や執筆のための基礎史料(翻訳史料を含む)を収めた岩倉使節団関係文書である。これらによって歴史家の久米邦武の実像が次第に浮き彫りにされると共に、岩倉使節団の研究が一段と進展する道が切り開かれたのである。

²³ 田中彰・高田誠二編著『『米欧回覧実記』の学際的研究』、北海道大学図書刊行会、1993 年。

²⁴ 西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む——一八七〇年代の世界と日本』、法律文化社、1995 年。

²⁵ 芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化史的研究』、思文閣出版、2003 年。

²⁶ 太田昭子「イタリアにおける岩倉使節団—現地新聞報道の分析—」、『比較文化研究』(27) (1988 年)、41—68 頁。

²⁷ 松村剛「新聞に見る岩倉使節団のパリ滞在」『比較文学研究』(55) (1989 年)、76—96 頁。

²⁸ 森川輝紀「英国の新聞報道にみる岩倉使節団」上滝孝次郎教授退官記念『埼玉大学紀要〔教育学部〕教育科学』28 (2) (1979 年)、13—26 頁。

²⁹ 藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問—地元新聞の報道記事の紹介—」『松山大学論集』1 (5・6) (1990 年)、157—207 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

で刊行された新聞を入念に調査し、岩倉使節団に関する記事が掲載された地元紙の名称と日付を整理し記録したものである。藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問―地元新聞の報道記事の紹介―」は、全国紙の *The Times* とバーミンガム地元紙をめぐって、使節団に関する報道記事を整理し、関連する英字新聞の原文のままで紹介されたものである。森川氏と藤井氏の先行研究は、いうまでもなく先駆的労作であるが、日英交流史研究においても資料的価値が高いものとはいえる。ただし、森川論文には、詳細な報道内容が引用されてないため、具体的な報道については十分知ることができない一方で、藤井論文には、森川論文より研鑽を積んだところがあるが、英字新聞の和訳に不備があるため、諸報道記事が依然として不明瞭である。

したがって、本論文は、十九世紀の同光新政³⁰・明治維新を背景に、清国と日本の公式的遣外使節団欧米視察に関する英米新聞報道を検討し、歴史的研究のみでは捉えきれない比較文化史的かつ比較思想的豊かさと清日の近代的文明観変容について考察することを目的とする。この際、①中心的な研究対象を「蒲安臣使節団」と「岩倉使節団」としつつも、②その同治・明治期の「近代外交的変容」からの連続性、とりわけ③同時期の英米諸紙における清日使節団に関する報道・評論との国際的比較及び両使節団における近代文明観変容の対比、という三つの視野を持つことにより、十九世紀中葉以降の西風東漸を背景にして、清日のそれぞれの折衝樽俎について、グローバルかつ多角的な視野から考察することが可能になる。

第二節 本論文の構成と時代背景

2.1 本論文の構成

以下、本論文の構成を述べる。

第一章は、主として英紙の報道を通じて、一八六〇年代までの清国と日本とのイメージを考察する。清国に関しては、十八世紀末から十九世紀の初頭にかけてのイギリスの *Macartney Embassy* と *Amherst Embassy* の清国訪問をめぐって、アヘン戦争前の英清関係を考察する。またアロー戦争前後の英紙 *The Economist* 報道を加え、近代国際体制への清国の姿勢に関する英米紙の関心所在を明らかにする。日本に関しては、江戸幕府における早期日英貿易の経緯と、幕末以来の対外交渉をめぐって、近代国際体制に対する日本の姿勢に関する英米紙の評論を考察する。

第二章は、近代清日遣外使節におけるお雇い外国人の役割を考察する。清国に関しては、イギリスからのお雇い外国人 *Robert Hart* 氏と、アメリカ駐清公使であった蒲安臣氏の清国生涯を通じて、近代国際体制への清国の変容の姿勢を考察する。日本に関しては、アメリカからの宣教師のフルベッキと維新志士たちとの絆をめぐって、岩倉使節団の成立、及び近代国際体制への日本の努力を考察する。本章を通じて、清日近代化過程、とりわけ近代外交的変容におけるお雇い外国人たちの貢献と成就を明らかにする。

第三章は、前述した二章のように、清国と日本の近代外交的変容の連続性をふまえ、アメリカ新聞報道における清日両国の使節団の在米外交と外遊を研究対象として対比考察を行う。外交交渉の一面に目を注いでいながら、外遊における清日使節団の西洋文明観受容も考察する。本章を通じて、清日における近代アメリカへの認識の異同を明らかにし、米紙の清日観も解明する。

³⁰ 「同光新政」は、「同光中興」ともよばれ、中国晚清同治・光緒時代に一連の近代化の改良運動を指す。1860年に北京条約が締結され、1864年に太平天国の乱が終結された。それ以降、清国は相対的に長い平和期に入った。それをきっかけに、清政府は、清穆宗の母である慈禧皇太后と慈禔皇太后の支持の下で、洋務運動とよばれた近代化への改良運動を展開した。cf. Mary Clabaugh Wright, *The Last Stand of Chinese Conservatism: The T'ung-Chih Restoration, 1862-1874*, Stanford; Stanford University Press, 1957.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

第四章は、イギリス新聞報道の素材を取り上げ、清日両国の使節団における訪英行程を考察する。とりわけ、当時の世界最先進国であったイギリスが清日使節団の来訪に対して、異なる印象・感想を捉え、英紙の報道と評論も検討し、両使節団をめぐる東西文化の折衝を解明する。そして、英紙における清日両国の近代化への評論を考察し、英紙の清日観を明らかにする。

第五章は、英米紙の報道の素材を取り上げ、後進強国のドイツを訪れた清日使節団による文化交渉のそれぞれの側面を考察する。また、独清・独日の接近に対して、ドイツとの競争関係を持ったイギリスの立場を、英紙の評論を素材として考察する。以上の考察を通じて、英米紙における一八七〇年代前後の独清日交渉の経緯を明らかにし、ドイツ崛起に対する英米紙の立場を解明する。

終章は、前述の各章を踏まえ、英字新聞の素材を取り上げ、蒲安臣使節団と岩倉使節団の成果への評価を考察する。さらに、文化交渉におけるキーワードである「開かれた姿勢 (open mind)」の意義をめぐって、前述各章の論点をいくつか取り出し、英字新聞における両使節団への評価を考察する。

2.2 時代背景

以下、本論文の時代背景として、蒲安臣使節団と岩倉使節団の発遣をめぐって、イギリス、アメリカ、ドイツを中心とする一八七〇年前後の国際状況を簡潔に提示する。

イギリスは、一八六〇年代以降、ヨーロッパにおいてクリミア戦争を通じてロシアによるヨーロッパへの拡張を抑止し、1856 年 3 月 30 日に締結されたパリ条約をきっかけに、ウィーン体制によって形成されたロシア・オーストリア・プロイセンの「神聖同盟」の同盟関係を実際に解消し、ヨーロッパの諸国に対してイギリスの対欧伝統政策と呼ばれた勢力均衡政策を維持していた。一方、オリエントにおいても、イギリス東インド会社貿易特許権の廃止をきっかけに、インド全土で直轄統治という支配を実施していたが、インドをイギリスの東アジア進出の根拠地として、アヘン戦争、アロー戦争及び英日修好通商条約などを通じて、清国と日本を開港・開市させ、清日両国に対して関税自主権喪失、片務的最恵国待遇、領事裁判権を含む「不平等条約」を押し付けた。それと同時に、世界工場と呼ばれた工業最強国イギリスは、貿易の拡大を背景に自由貿易主義的全球進出をしていた。一八七〇年前後のころ、イギリスは世界的影響力を持っていた最強国となった。一方、イギリスは、1868 年 12 月以降の自由党政権が不干渉主義をとり、Gladstone による反帝国主義的傾向のため対外問題には消極的立場をとった。1874 年に発足したイギリスの保守党の Benjamin Disraeli (1st Earl of Beaconsfield 1804–1881) 政権は、1875 年にスエズ運河の会社株を買収し、1877 年に Queen Victoria をインド女帝として即位させてインド帝国を正式に成立させ、積極的に帝国主義的政策を展開した。

アメリカは、建国後、特に 1814 年から 1815 年にかけてのウィーン会議の後、イギリスの東インド会社のアジア貿易特許の失効をきっかけに、技術革命による生産力の飛躍や綿製品輸出の国際貿易の拡大のため、海外貿易において自由貿易主義的政策をとった。それと同時に、アメリカは、ナポレオン戦争後のヨーロッパ列強諸植民地の回復に対して、モンロー宣言を通じて新大陸の独立した植民地に対する旧大陸の干渉意図を警告した。さらに、国内では、西部への移住という西漸運動が進まれ、1845 年にテキサスが併合され、メキシコとの戦争を通じて 1848 年にカリフォルニアとニューメキシコがアメリカの州となった。一八四〇年代の末期、アメリカは太平洋沿岸部に向けて領土の拡張を果たした。太平洋沿岸国家となったアメリカは、東アジア諸国との通商の観点から新しく受け入れたカリフォルニア諸港の重要性を認識した。アヘン戦争前に、清国沿岸部における米清貿易

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

が英清貿易に対して飛躍的發展を遂げた。しかしながら、十九世紀前半に至るまで、すでに産業資本の世界展開を実現したイギリスに対して、アメリカが発展途上の工業国として世界でイギリスと比肩することは依然として努力しなければならないことである。したがって、砲艦政策を通じて清国市場独占や植民地の獲得を目指したイギリス政策に対して、アメリカは、対清政策において英清諸条約による諸特権を取得したと同時に、英清間の一連の外交的かつ軍事的衝突において中立の立場をとり、貿易をきっかけに清国への影響力を構築していった。同時に、アメリカは平和な方法により日本の開国を実現した。一八六〇年代以降、アメリカは、清国に対して、駐清公使の蒲安臣を通じて協力政策を打ち出し、清国の漸進的近代化に支持する意思を示している。日本に対して、初代駐日総領事のハリスや宣教師のフルベッキの努力を通じて、幕末から始まった日本の近代化に対して協力する姿勢をとっている。

ドイツのプロイセンは、一八六〇年代初期に、清普条約と日普修好通商条約を通じて、イギリスらの欧米列強と同様に、清国や日本において通商上の優位を確立した。ヨーロッパにおいても、普墺戦争（1866 年）や普仏戦争（1870－1871）を通じて、プロイセンは、自国を中心とするドイツ帝国を成立させた。一八七〇年代以降、ドイツ帝国は最強国であったイギリスと全球競争を始めたが、ウィーン体制を背景としながら、イギリスが中枢を占めるといふ Palmerston によるヨーロッパ勢力均衡の関係は、ドイツ帝国の成立のため、崩壊するようになった。

清日両国の近代的使節団の発遣に関する直接の動機において、清国は、1858 年に結ばれた天津条約により規定された条約改定期限が十年であるため、1868 年に使節団を派遣したのである。日本は、1858 年に結ばれた安政諸条約により規定された条約改定期限が十二年であるため、1871 年に使節団を派遣したのである。

第 一 章 英字新聞に見た一八六〇年代までの清国と日本

はじめに

清国の蒲安バーリンゲーム臣使節団は、1868 年から 1870 年にかけてアメリカやヨーロッパの諸列強を訪れ、アメリカと清国の近代化に対する積極的な善意を表す米清追加条約と呼ばれた米清天津条約続増条約（いわゆる蒲安臣条約）を締結した。それによって、使節団は、歴訪したヨーロッパの諸列強から清国との協力の受諾を受け、清国近代化展開の一面を当時の国際社会に表明した。一方、日本の岩倉使節団は、1871 年から 1873 年にかけてアメリカやヨーロッパ諸国を訪問した。蒲安臣使節団が目指した条約改正交渉は、日本使節団の目標であり、欧米諸国の近代的制度を見学することは、条約改正の予備交渉よりもいっそう重要な任務であった。日本は、岩倉使節団の欧米回覧を通じて、当時の欧米諸国に対して、近代的文明開化の決意を示し、諸国の近代的制度を受容する姿勢を表明した。上述の両使節団の訪問は、当時の英字新聞によって継続して報道されたのである。これらの英字新聞は、大量の記事を通じて、近代化始動期における清国と日本とのイメージを世界に発信したが、清日両国は、これを通じて欧米諸国から承認される、また支持されるような印象を伝えたのである。

英字新聞が清日両国に関心を寄せたのは、先述の両使節団の欧米回覧だけでなく、十九世紀以降長期的に続いた。とりわけ、清英アヘン戦争、及び日米間のペリー来航以降の東アジア状況を報道した英字記事が多数発行された。本章は、1868 年以前の英字新聞をめぐって、近代的国際社会に参加した清日両国の道のりを明らかにするとともに、近代化始動期における清日両国への英米紙の関心を考察する。

本章を扱う際に、英字新聞の原資料を和訳しなければならないが、同時に、先行研究の成果の和訳あるいは漢訳を参照しなければならない。その点について、中国では、上記した時代の英字新聞に関する研究成果はまだ現れていないが、日本では、共同の研究成果としての国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本 ①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）があり、個人的な研究成果としては、金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信 1853-1902』（雄松堂、1973 年）などが存在する。本章は、日本人研究者の貴重な研究成果を踏まえ、英字新聞の原資料を活用し、その考察と検討を行う。

第一節 1840 年以前の清国と日本—英紙における初印象

大航海時代以降、ヨーロッパのポルトガル人、スペイン人、オランダ人、及びイギリス人は東アジアに相次いでやってきたが、長期にわたって前近代アジア域内の市場に参与したのである³¹。その中で、とりわけ、1600 年に発足したイギリスの British East India Company（EIC、イギリス東インド会社）は、インド大陸を根拠地として、中国の明朝・清朝、及び江戸時代の日本との国際貿易を行った³²。本節では、英紙の The Times の記事と評論を

³¹ 濱下武志『近代中国の国際的契機』（東京大学出版会、1990 年）10-11 頁。

³² 一五九〇年代、オランダは東アジアに貿易船を派遣し、ジャワ島に到達し、本国に帰還するという偉業を成し遂げた。その動きに触発されたイギリスのレヴァント会社の商人たちは、東インドへの直行ルールを開発し、1600 年頃に東インド会社を設立した。オランダは続いて 1602 年に東インド会社を立ち上げた。この二つの会社は東アジア、東南アジアにおいて激しい勢力争いを繰り広げた。また、その間にデンマーク所属のアジア会社、フランス東インド会社が次々に設立され、1731 年にスウェーデン東インド会社も成立した。これらの東インド会社が大挙してアジア域内の貿易圏に押し寄せることになった。

めぐって、1785 年から 1840 年にかけての清国と日本による世界への初発信を考察する³³。

1.1 清国への旅—礼儀問題における Macartney 使節団と Amherst 使節団

イギリスが中国と最初に接触したのは、1596 年に Queen Elizabeth 一世（1533—1603）がロンドンの商人による中国進出の要請を受け、中国の明神宗（1563—1620）に対して相互貿易の促進を呼びかける親書を送ったことである³⁴。

大航海時代にいたるまで、東アジア世界では、地域的かつ国際的な貿易ネットワークが海上あるいは陸上の貿易活動によって形成されていたが、「華夷秩序」という形で中国を中心とした地域的かつ国際的秩序がすでに樹立されていた。明太祖（1328—1398）による建国原理は、儒教主義による中華帝国の再建であるが、即ち「中華の支配者」は同時に「天下の支配者」であることを追求し、それに「華夷之別」を明らかにし、冊封を通じて中国周辺諸国を中華帝国に朝貢させるという国際秩序体制を確立することであった³⁵。したがって、前近代の東アジア世界とは、中国の諸王朝を中心とした国際的政治機構であり、それを実現する政治的手段は冊封と朝貢であるが、その根底には中華思想が存在した³⁶。

1644 年に中原に入居した清朝は、明朝による冊封・朝貢体制を継承し、清朝流の華夷秩序を構築して強化した³⁷。対外関係において、清朝は、外国をおしなべて「外夷」とみなす立場をとり、「互市」や「通商」という名義で西洋諸国とロシアとの貿易を行った³⁸。とりわけ、十八世紀後半以降、イギリスとの貿易は非常に盛大かつ重要になった。西洋諸国との貿易は、客観的に見れば、当時の中国社会全体に及ぼす影響として、決して小さくはなかった。それにともなう、貿易問題が派生し、事務作業が急増した³⁹。

その中で、イギリスとの貿易紛争は注目されている。清国の対英貿易は清聖祖（1654—1722）の時代から始まった。1694 年にイギリス商船 The Moor's ship が来航したが、大した貿易を行わずに帰った。五年後の 1699 年に、商船 Macclesfield が来航し、広州の中国商人との交易を行った。それ以降、対英貿易は盛んになった。1706 年頃、清政府によって選ばれた官商は、「行」という対外貿易のための正式な機関を設け、イギリス商人を

藤原敬士『商人たちの広州：一七五〇年代の英清貿易』（東京大学出版会、2017 年）41 頁。

³³ The Times がイギリス新聞史において最古の正式な新聞紙であり、1785 年に創刊された。創刊した誌名は The Daily Universal Register であり、1788 年に誌名が「The Times」と改められた。そのため、本節における英字新聞をめぐる考察は、その時点から行わなければならない。磯部祐一郎『イギリス新聞史』（ジャパン・タイムズ、1984 年）62—64 頁。

³⁴ W. Noël Sainsbury ed., *Calendar of Sate Papers, Colonial Series, East Indies, China and Japan, 1513-1616, preserved in Her Majesty's Public Record Office, and elsewhere* (Vaduz: Kraus Reprint LTD., 1964), 98. 結局、上記の女王親書は中国皇帝に送られなかった。原書は後に British Museum によって所蔵された。

³⁵ 壇上寛『明代海禁＝朝貢システムと華夷秩序』（京都大学学術出版会、2013 年）405 頁。

³⁶ 西嶋定生『西嶋定生東アジア史論集第 3 巻 東アジア世界と冊封体制』（岩波書店、2002 年）391—393 頁。

³⁷ 清朝によって強調された「華夷」論は、明朝流の「華夷」と違い、明朝流の峻別と分断を払拭したものである。大清国大皇帝は、満州族の族長としてモンゴルの大ハンであり、漢人の天子を一身に兼ねた存在である。岡本隆司「清末の対外体制と対外関係」飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史 1 中華世界と近代』（東京大学出版会、2009 年）16 頁。

³⁸ 清朝における朝貢と互市との関係に関する綿密な考証について、岡本隆司『中国の誕生』（名古屋大学出版会、2017 年）における第一章「清朝の対外秩序とその変遷—会典の考察を中心に」16—63 頁、参考。

³⁹ 岡本隆司、前掲文、21 頁。しかしながら、十八世紀後半以降におけるイギリスによる中国貿易が、中国社会にどのような影響を与えたかについて、後の清国海関総税務司であったイギリス人の Robert Hart は、「Chinese have the best food in the world, rice; the best drink, tea; and the best clothing, cotton, silk, fur. Possessing these staples and their innumerable native adjuncts, they do not need to buy a penny's worth elsewhere.」という異なる意見を述べた。Robert Hart, *These from the Land of Sinim*, In: Michel Greenberg, *British Trade and the Opening of China 1800-42* (Cambridge: University Press, 1969), 5.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

招待し、その商品を管理する場所とした⁴⁰。

上述の広州で実施された公行制度は、本質的に政府の意志に従った官商機構であり、後の清英貿易に対して、差別待遇主義、連帯責任主義、及び制限主義という三つの消極的影響を与えた。その中で、特に広東貿易に伴う徴税と多額の「規礼」は、イギリス商人を含む外国商人にとって大きな弊害となった。その「規礼」は、外国船が入港した際に、三十種あり、出港した際に三十八種であった。ポルトガル人はこうした名目銀の要求を免れるという実益を享受したが、そのほかのヨーロッパ諸国からの商人は、広東貿易における行商の独占⁴¹を避け、浙江の寧波で交易を図ろうとした傾向があった⁴²。こうした状況に対して、イギリス東インド会社は、広州常駐委員会の設置を試み、清朝中央政府に直接上書するという手段を使った。1757 年、広州当局による権利の濫用を戒めるよう請願するために、中国語の堪能なイギリス商人 James Flint（中国名：洪任輝、1720－？）が、会社や広州在住のイギリス商人からの嘆願書を持って北上した。最初に浙江に赴いて上陸を拒否されたため、北に向かって天津付近の大沽口に到達し、清国直隸総督の代表に嘆願書を呈上した。それは英清貿易史において著名な「洪任輝事件」である。その事件の結果として、粵海関監督の免職が実現したが、専らヨーロッパ貿易を司る「外洋行」が清政府によって設置された⁴³。それとともに、会社側からの申し入れに対応し、かつ「洪任輝事件」の再発を防止することを目的とした、広州在住の西洋人の行動制限に関する「防範外夷条規」が清高宗（1711－1799）の勅諭として在広の西洋人に通達された。しかしながら、上述のように、清政府による一連の対策は、事実上イギリス商人を含む諸外国商人の待遇を改善しなかったほか、広州の行商にもさらなる苦境を与えた⁴⁴。

十八世紀末になると、イギリスは、産業革命の進展や東インド会社による対清貿易機構の転換を背景に、対清貿易の態度が極めて積極的となり、1784 年、1785 年から広州へのイギリス船の来航は頻繁となった。そうした背景から、公式的に英清貿易の交渉を行うために、イギリス政府は、清国に対して、1792 年に Macartney⁴⁵使節団、1816 年に Amherst⁴⁶使節団を派遣した⁴⁷。

Macartney 使節団は、清高宗の八旬聖誕を祝賀するという名目で派遣され、1792 年 9 月 26 日にイギリスの Portsmouth を出港した⁴⁸。1793 年 6 月、広州に到着し、8 月に北京に入った。9 月上旬北京から皇帝の行在所である熱河の承德に赴き、9 月 13 日に熱河に到着し、

⁴⁰ 西村孝夫『近代イギリス東洋貿易史の研究』（風間書房、1972 年）6－7 頁。

⁴¹ 1755 年 5 月から 7 月にかけて、清国広州当局は、両広州総督と粵海関監督の名義で、行商による貿易独占権に関する布告を發布し、行商以外との外国交易を行う可能性を拒絶した。藤原敬士、前掲書、62－65 頁。

⁴² 西村孝夫、前掲書、11 頁。

⁴³ 西村孝夫、前掲書、12－13 頁。

⁴⁴ 藤原敬士、前掲書、239－246 頁。

⁴⁵ George Macartney（1737－1806）は、アイルランド出身のスコットランド系のイギリス貴族であり、イギリス外交官、植民地行政官、初代 Macartney 伯爵である。1792 年から 1794 年にかけて特命公使として清国に赴き、清高宗との謁見は実現したが、イギリスによる貿易拡大の要請については、清政府によって拒絶された。氏の生涯の詳細について、坂野正高訳注『中国訪問使節日記』（平凡社、1975 年）における解説「マカートニーの生い立ちと経歴」を参考。

⁴⁶ William Pitt Amherst（1773－1857）は、イギリス外交官、植民地行政官である。1816 年から 1817 年にかけてイギリスの清国駐在公使として使節団を率いて清国に赴いた。北京での礼儀問題の紛争のため、ついに皇帝謁見ができなくなり、英清貿易の交渉も実現しなかった。James L. Hevia, *Cherishing Men From Afar* (Durham and London: Duke University, 1995), 214-216.

⁴⁷ 中英交流史上において、イギリスが清国に使節団を派遣したのは 1787 年のころであるが、使節 Col. Cathcart の急死のため、1792 年に使命は中止されたのである。Lord Macartney は初めて清国に上陸したイギリス使節である。William Woodville Rockhill, “Diplomatic Missions to the Court of China: The Kotow Question II.” *The American Historical Review* vol.2, No.4 (1897): 631.

⁴⁸ Macartney 使節団の構成、使命に関する詳細について、西村孝夫、前掲書、26－34 頁、参考。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

皇帝側近の軍機大臣にイギリス国書を捧呈した。翌日、清高宗に謁見したが、貿易交渉は御前で行われなかった。使節団は 9 月下旬北京に引き返り、10 月 7 日、清高宗によるイギリス国王 George 三世（1738－1820）への返答書を受け、北京を発ち、中国大陆を横断して南下した。1794 年 3 月中旬頃、使節団は広州を発ち、同年 9 月 6 日にイギリスに帰還した⁴⁹。

十八世紀におけるこの通信問題は、Macartney 使節団に関する記事として、1797 年 10 月 12 日付の *The Times* によって報道された。この記事は、使節団が帰国後に提出した正式な報告書の一部を転載したものであり、「Lord Macartney's embassy to China」という題名で、通州から北京への途中における使節団の見聞を記した。その中で、道中の清国人の社会的状況について、「使節団が清国に入ってから以降、通済河で集まった民衆においても、或いは使節団を迎えた庶民においても、乞食を習慣とした貧乏人たちも使節団に関心をもったが、一方、団員全体は、それらの人々が救済を強く求めた様子に気づいた。大部分の民衆は、明らかに低所得者層に属している。しかし、彼らの中の誰の一人も使節団が携帯した食物に近づけなかったし、或いは、一人も乞食の習慣のように、外国人に救済の援助を求める姿勢を示さなかった⁵⁰。…」と、記した。そして、同紙で北清における様々な自然災害に言及した際、「その時になると、清国皇帝は、常に率先して行動している。彼は食糧倉庫を開放することを命じた。彼は被災地の税金を免じた。彼は被災地に対して再建することを可能にした。清国臣民にとって、彼らは彼の擁護を受け、全国において永続的な存在となった。皇帝による懲罰によって恐れさせるよりも、彼は、臣民に対してどれほど強い束縛を保持しているかという絶対の支配権を明白に認識させた。彼は、臣民に徳行を与える独占権を保有していると表明している⁵¹。…」と、絶対君主としての清国皇帝の力を記した。一方、六日前の 10 月 6 日付の *The Times* は、使節団に関する同じ政府公文書の一部を転載し、「Account of the city of Peking」という題名で、使節団の北京入城前後の経緯を報道した。この記事は、主に使節団員によって目測された北京城の地理的位置、及び城内区域状況を記したものである。その中で、一言で「The entrance into Peking had nothing to excite particular attention⁵²」という叙述は、北京入城の使節団の寂しさの一面を示している

⁵³。

⁴⁹ 坂野正高、前掲書、320－330 頁。

⁵⁰ “Amongst all the crowds assembled near Tong-choo-Foo, or those which the approach of the Embassy has attracted in other places, since its entrance into China, not one person in the habit of a beggar had been seen, or any one observed to solicit charity. No small portion of the people seemed, it is true, to be in a stare approaching indigence; but none driven to the necessity, or inured to the habit of craving assistance from a stranger. …” “*Lord Macartney's Embassy to China*,” p.3, *The Times*, Oct.12, 1797.

⁵¹ “...In such times, however, the Emperor of China always comes forward; he orders the granaries to be opened; he remits the taxes to those who are visited by misfortune; he affords assistance to enable them to retrieve their affairs; he appears to his subjects as almost standing in the place of Province, in their favour; he is perfectly aware by how much a stronger chain he thus maintains his absolute dominion, than the dread of punishment would afford; he has shewn himself so jealous of retaining the exclusive privilege of benevolence to his subjects...” *ibid*.

⁵² “*Account of the City of Peking*,” p.3, *The Times*, Oct.06, 1797.

⁵³ Macartney 使節団派遣前、イギリス政府は、英属東インド会社を通じて、清国の両広総督に使節団の到着を伝えることを依頼した。したがって、当時の東インド会社重役の Francis Baring (1st. Baronet 1740－1810) は、イギリス語・ラテン語で書かれた同じ内容の二通の通知書を両広総督に送った。二通の通知書は、広州で一度漢訳され、北京で二度目に漢訳された。最後に清高宗に呈上された漢訳版において、使節団が朝貢団のようなものとして記されたのである。しかし、Lord Macartney は広州や天津に着いてから、清政府に送った照会において、自分の肩書を中国風の筆致でイギリス国王の「欽差」として表明した。しかし、清高宗は、「欽差」が清国皇帝派遣された使節の肩書であると主張し、Lord Macartney の肩書を認めない姿勢をとった。そのため、事実上、Lord Macartney 個人は、清国属国の「貢使」として扱われ、イギリス使節団も「朝貢団」として取り扱われた。これは最初の清英貿易交渉失敗の要因の一つであるとみられる。劉黎「中英首次外交中百靈致兩廣總督信件的翻譯問題」『重慶交通大学学報社会科学版』第 2 期（2016 年）、133－138 頁。坂野正高、前掲書の「マカートニー使節団派遣の準備」、307

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

周知のように、Macartney 使節団は、最終的に貿易交渉を実現せず、北から南へ清国を回覧して帰国した。1816 年、イギリス政府は、外交官兼植民地行政官の履歴を持つ Lord Amherst を特命公使として清国に派遣した。Amherst 使節団は、1816 年にイギリスを立ち、同年 7 月に広州に到着し、広州に滞在せずに北上し、8 月 13 日に天津に到着した。それから、天津付近の通州で皇帝に謁見するための「三跪九叩礼」を巡り、英清双方は折衝を行った⁵⁴。当時の使節団が直面していた礼儀問題について、1817 年 8 月 26 日付の The Times は、下記のとおり、英清双方の応酬を記した。

「…【北京への】途中、Lord Macartney が反対した例として、大使閣下にタートル人の跪拝礼儀を従わせることを勧めるために、清国官員は様々な努力を尽くした。しかしながら、大使閣下は、【清国官員に対して】、祖国及び主君への尊敬、そして国の尊厳を明白に表明した。こうした、頭を下げて地上に九回跪拝する（清国風の表現）ということは、すべての朝貢に来た外国君主（世界におけるすべての君主を同様に扱うといわれた）に要求しているだけでなく、御前においても、この礼儀を通じて皇帝より勅語を受けるのである。これについては、確かに 1795 年にオランダ人が服従している。清国人は、イギリスからの大使もそのように遂行することを非常に切望していた。そのため、脅し、世辞をいい、そして頻繁に騙すこともあった。しかし、すべての努力も成果にならなかった⁵⁵。…」

跪拝問題は、当時の Amherst 使節団が直面した問題であるが、その前に清国皇帝に謁見を行った各国使節が経験した不愉快なことである⁵⁶。当時、通州で Amherst 使節団がその問題をめぐって内部で検討した時、清国朝廷の要請に応じるために、イギリス政府は機敏に対応しようと事前に訓令を出したが、跪拝には完全に反対する声もあった。その結果、Lord Amherst は、「三跪九叩」をすることなく、「片膝で跪き、三回頭を下げ、再び頭を下げることを繰り返す」という動作を皇帝謁見の際のイギリス側の礼儀として決めた⁵⁷。Lord

—319 頁、参考。

⁵⁴ Henry Ellis 著、劉天路・劉甜甜訳『阿美士德使团出使中国日志』（商務印書館、2013 年）64—96 頁。

⁵⁵ “...Whilst on the journey every effort was made by the Mandarins to induce his Excellency to comply with the Tartar ceremony of the Ka-tou; which was resisted on the ground of the precedent of Lord Macartney; but every demonstration of respect, consistent with the dignity of his Sovereign, and the honour of his nation, was freely offered by his Excellency. This degrading ceremony of kneeling and knocking the head (the literal expression in Chinese) nine times against the ground, is not only demanded from the Ambassadors of all tributary Kings (as every Sovereign of the world is indiscriminately called), when in the Imperial presence, but likewise on receiving any message from the Emperor, and on broken victuads being sent to them from his table; and this was actually submitted to by the Dutch in 1795. The Chinese were extremely anxious for the performance of this ceremony by a British Ambassador; and threats, flatteries, and lies in abundance were used, in order to induce compliance, but all in vain....” “*Lord Amherst’s Voyage to China*,” p.3, The Times, Aug.26, 1817.

⁵⁶ 1719 年にロシア皇帝 Peter the Great (1672—1725) により派遣された使節の Loeff Ismailoff は、清聖祖に謁見した際、事実上三跪九叩という跪拝を遂行した。ただし、これは露清双方の何回かの折衝の結果によるものであった。1727 年に北京訪問のポルトガル人使節団は、同じく三跪九叩を行った。1793 年に上陸した Lord Macartney 使節団は、礼儀問題をめぐる交渉の結果、イギリス君主の前に敬礼するように、清高宗の前に片膝で一回で跪拝を行ったという。その後北京訪問のオランダ使節団は事実上三跪九叩を遂行した。先述したそれぞれの跪拝遂行の中で、ロシアの Ismailoff とイギリスの Lord Macartney は、謁見礼儀をめぐって事前に清国朝廷との交渉を行った。一方、Lord Macartney が「片膝で一回で跪拝」ということを遂行したかどうかは中国研究者による他説がある。William Woodville Rockhill, *op.cit.*, p.627-635. 馮爾康「試析康熙乾隆三帝接受俄葡英三国使節国書礼儀」『安徽大学学报哲学社会科学版』第 5 期（2018 年）、79—93 頁、参考。

⁵⁷ 内部討論で最後に採用された意見は、使節団に随行した George Thomas Staunton (2nd. Baronet, 1781—1859、中国文献において「小斯当東」として標示される)からのものである。Staunton は、以前に Macartney 使節団に随行したことがあり、後に EIC の重役を務めた。中国語が堪能である Staunton は、長期にわたって広州貿易の交渉から清国官憲のやり口を十分に認識していたため、清国朝廷からの三跪九叩の礼儀

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

Amherst の決定は、通州での清側官員によって認められた一方、清仁宗（1760－1820）の勅許によっても承認されたのである。その妥協の結果、使節団が北京に入った。しかし、入城したばかりの使節は、直接に清帝の夏宮である圓明園に送られ、そこで清国官員によって、再び三跪九叩の礼をしなければならないと強制された。それに対して、Lord Amherst は、断固として三跪九叩の礼を拒否した。そのため、謁見が取り消され、使節団は交渉せずに帰国した⁵⁸。

Amherst 使節団は帰国の途中、清国社会の各側面を視察した⁵⁹。下記のように、その見聞の一側面は上記の同紙に報道された。

「清国内部の状況について、我々がすでに入手できた情報はすこし少ない。清国人は、彼らの民族性において、意志の強い精神を以て停滞して進まない状況を忍んでいるように見える。また、さらに言えば、彼らは、世代々奴役された祖先の道のりを誇りとしている。彼らは、あまりにも無知であり、官能的なものである。それゆえに、国土は、一般的に言えばよく耕作されているようである。彼らは、幌馬車もなく、四輪荷車もなく、或いは我々のような郵便制度もない。国内において、清国人は、ナポレオン戦争を聞いたことがなく、さらに言えば、確かにあの国がどこにあるかもわからない。人口数量を推定するのは、住民登録の不備のため、不可能であると見える⁶⁰。…」

1.2 早期の日英折衝—通商と敬遠

1603 年に江戸幕府が成立した前後、日本型華夷意識が形成されていた⁶¹。それによって、

強要に対して、イギリスの尊厳を護る決心を断固として示すことを Lord Amherst に勧めた。Hao Gao, “The ‘Inner Kowtow Controversy’ During the Amherst Embassy to China, 1816-1817,” *Diplomacy & Statecraft*, 27:4 (2016) 595-614.

⁵⁸ Henry Ellis、前掲書、120－126 頁。

⁵⁹ cf. Gao Hao, “The Amherst Embassy and British Discoveries in China,” *History*, vol.99 (2014): 569-587.

⁶⁰ “Concerning the interior of China we have been able to obtain but little information. The people appears to manifest the same determined mind to suffer no innovations in their accustomed habit; but, on the contrary, they boast of not having gone out of the beaten track of their forefathers; they are grossly ignorant and sensual. The country in general appeared well cultivated. They have no caravans, road waggons, or any establishment similar to our post; consequently, in the interior, the people had not heard of Nepaul war, nor, indeed, did they appear even to know where that country was situate. It appears impossible to estimate the population, as the people are not enrolled……” *fn. 26, ibid.*

⁶¹ 朝尾直弘氏による「日本型華夷意識」では、その中核は「日本は神国」という意識である。従来『日本書紀』及び『古事記』に存在していた神国の観念は、特に宋元交代や蒙古襲来の際に白熱化するようになった。このような神国観は、後に北畠親房によって整理され、『神皇正統記』の最も重要な本筋として完成された。この神国観は、蒙古の大陸政権である「中国」に対して、小国日本の誇るべきものを求め、かつて易姓革命なく、建国以来、神の子孫が統治した国家であることを振り返ることになった。また、神国思想の白熱化する中に、神々が日本を擁護した根拠を歴史的に追究し、伊勢神道を中心とした皇祖皇宗の伝授、三種の神器により開基された国としての思想が成熟した。1603 年に成立した江戸幕府は、豊臣秀吉の朝鮮出兵の失敗を通じて、海外征服の不可能性を明確に認識し、満州族が主導した「中華帝国」の秩序に編入されたくない姿勢を持っていた一方、中国大陆を握った清帝国の東アジアにおける国際的権威を無視しないと、同時に挑戦しないと悟っていた。それにもかかわらず、日本社会の統合と同質化とが著しく進行した江戸時代には、日本への帰属感及び日本文化の独自性の主張は、前代に比較してはるかに強められた。他方、江戸日本における「日本型華夷意識」とは、「武威の国を中核とする尊大な国際秩序観」のことである。「日本型」という意味は、漢民族による本物の華夷意識が文化の優劣に基づくものであるのに対して、「武威」の優劣を基軸にした意識である点に違いを見出したからである。さらに「武威」とは、単なる軍事的実力やほかの大名に抜きこんでた戦闘能力ということではなく、百姓に対する武家領主の、農という階層に対する兵の支配を実現し、正当化しうる能力に裏付けられた権威ということとされた。なお、「思想」ではなく、「意識」とされたのは、それが「思想」といえるほどまでに体系化されていなかったからである。朝尾直弘『朝尾直弘著作集第五巻』（岩波書店、2004 年）85 頁。平田俊春『神皇正統記の基礎的研究』（雄山閣出版、1979 年）634—636 頁。佐藤誠三郎・R・ディグマン編『近代日本の対外態度』（東京大学出版会、1974 年）2—5 頁。池内敏『大君外交と「武威」』（名古屋大学出版会、2006 年）4—5 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

「日本型華夷秩序」という江戸幕府によって作られた地域的国際秩序が形成されたのである。日本型華夷秩序は、日本の「鎖国⁶²」の性格を構成する二つの柱の一つであるが、もう一つの特質は貿易である⁶³。大君外交⁶⁴は、東アジア地域において日本型華夷秩序の証である。幕府は、日本の年号を使用し、将軍の対外的称号を「日本国大君」と定め、朝鮮に通信使の派遣を求め、対馬藩と李氏朝鮮外交担当の礼曹を対等な関係として位置づけた

⁶⁵。

こうした日本型華夷秩序を背景にして、江戸幕府は、対外貿易による情報交換によって世界の動きを把握した⁶⁶。それに対して、世界は日本に関心を寄せるようになった。英紙の The Times は、1785 年 10 月 5 日付の記事において、「喜ばしいニュースがある。アメリカ北西部沿岸部にあるキング・ジョージ・サウンドの現地人と貿易を行うという計画は、わが国に非常に実り多い成果をもたらすことになりそうだ。というのは愛国心に満ちたこの冒険家たちの計画は、その沿岸だけにとどまらず、現在イギリスとの貿易をいっさい断っている日本にまで広がっているからだ。日本についての計画が成功すれば、日本との貿

⁶² 「鎖国」という訳語が最初に用いられたのは、長崎オランダ通詞であった志筑忠雄（1760—1806）が 1801 年に訳し、私的に流布した論稿の表題である。その表題は「今の日本人は全国を鎖して国民をして国中国外に限らず敢て異域の人と通商せざらしむる事、実に所益なるに与れりや否やの論」であるが、長すぎたため、志筑は「国を鎖さず」という語句を逆にして「鎖国」という新語を作った。その翻訳は後に「鎖国論」としてよばれたのである。原作者は 1690 年から 1692 年にかけて長崎の出島にあるオランダ商館医をつとめたドイツ人 Engelbert Kaempfer（1651—1716）である。板沢武雄『昔の南洋と日本』（日本放送出版協会、1940 年）145 頁。

⁶³ 荒野泰典『近世日本と東アジア』（東京大学出版会、1988 年）5 頁。

⁶⁴ 1615 年に大阪の役の後、公議の地位を完全に掌握した江戸幕府は、一連の「法度」を通じて、大名、天皇、公家、寺院を公議の支配下に置くものとして編成し、国内的に公議の支配秩序を形成した。それに対明清外交の挫折などの内外情勢を背景に、武家政権の首長としての日本国王（明帝より冊封された足利将軍、豊臣秀吉）と、古代の日本国王（天皇）という二つの系統の「国王」を改めて一つの国王に位置づけ直し、天皇・将軍の二人の国王は、公議の王位として新たに創造したのである。この創造された称号は、「大君」である。朝尾直弘『朝尾直弘著作集第四巻』（岩波書店、2004 年）110—113 頁。

⁶⁵ 紙屋敦之『大君外交と東アジア』（木）吉川弘文館、1997 年）277—278 頁。一方、江戸後期の経世論家であった林子平（1738—1793）は、『三国通覧図説』において朝鮮について、「及ビ神功皇后征伐以来、ソノ国（朝鮮）代々、本朝ニ調庸貢獻シタルアリサマ」と解釈し、日本優位の地位を示している。これは宗主国と付属国の従属関係であり、また中国王朝の周辺諸国に対する冊封関係を模倣した中華意識であるともいわれるものである。鈴木靖民「奈良時代における対外意識—『続日本紀』朝鮮関係記事の一検討」岩橋小弥太博士頌壽記念会編『日本史籍論集』上巻（吉川弘文館、1969 年）146 頁。林子平『三国通覧図説』寺沢一・和田敏明・黒田秀俊編『蝦夷・千島古文書集成第三巻赤蝦夷風説考・三国通覧図説・赤夷動静』（教育出版センター、1985 年）63 頁。

⁶⁶ 江戸幕府の対外関係は、寛永期の「鎖国令」を通して、実際に朝鮮・琉球との「通信」関係、中国（明と清）及びオランダとの「通商」関係に限定された。とはいえ、寛永期の鎖国令発布の前後、経済及び政治上の必要のため、対外貿易が幕府の主導によって一貫して積極的行われた。また対外貿易を行うと同時に、海外情報の収集が必要であると認識された。一般的に言えば、幕府への海外情報とは、通商国である中国とオランダ、通信国である朝鮮と琉球から収集されたものである。その中で九州の長崎は、海外情報の「出入口」としてきわめて注目された。長崎の機能は、一つ目が貿易であり、二つ目が「通信」であり、三つ目が欧州文化・科学技術の仲介と其の伝播である。ここでの「通信」は、オランダ商館長の江戸参府と「和蘭風説書」を指している。こうした通信は定期的に江戸参府を通じて欧州の情報が将軍や幕閣に伝えられたが、付随したルネサンス以降の欧州科学技術は後の「蘭学」として全国に伝えられた。とりわけ 1641 年にオランダ商館は、通商存続の条件として、オランダ船の入港とキリシタン及びポルトガル船の動向通知を義務付けられた。それに基づき、歴代の商館長は、幕末まで阿蘭陀通詞を通じて長崎奉行に海外事情報告（いわゆる「和蘭風説書」）を記事集として提出した。この風説書は、オランダ側に不利な情報は割愛するという限界があるものの、欧州での動きの情報を定期的に日本に伝えた。また幕末期には、世界各地の重要な情報が短い記事の形で「別段風説書」として商館によって江戸に送られた。そのように、アヘン戦争やペリー来航という肝心な情報は、直ちに幕閣要人に伝えられただけでなく、西南諸藩への伝達もあった。紙屋敦之「大君外交の海外情報ルート」岩下哲典・真栄平房昭編『近世日本の海外情報』（岩田書院、1997 年）10—22 頁。姫野順一「海外情報と九州—出島と九州諸藩の情報ネットワーク」姫野順一編『海外情報と九州—出島・西南雄藩—』（九州大学出版会、1996 年）3 頁、10—11 頁。外山幹夫『長崎奉行』（中央公論社、1988 年）61—63 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

易はわが国にとって現在のどの貿易体制よりもはるかに重要なものとなるだろう⁶⁷」と、北米の西海岸から日本との貿易を試みることを報道した。

一方、同紙同日付のもう一つの記事である「日本ならびに、その他のインドおよび東洋諸島について」において、「日本列島については、頑迷極まる無知や迷信と大いに進歩した機械技術とが混在した国という印象を受ける。…彼らが開けた隣人からの独立を維持するかどうか、そしてそれがどのくらい続くのかは、誰も断定できない。また彼らが国民性と尊敬を勝ち得るまでになるのか、それとも東洋の迷信と、革新に対する強い反感という無気力な渦の中にもみ込まれてしまうのか、だれもわからないのだ⁶⁸」、と、ヨーロッパ人の視座から日本事情への迷いの主張が表明された。

上記で言及した日英貿易は、江戸前期頃のことであるという。1600 年、通商を求めたイギリス船が日本の堺浦に来航したが、同船のイギリス人 William Adams（和名：三浦按針、1564－1620）は、後に徳川家康に顧問として雇われた。1613 年、William Adams の斡旋を通じて、イギリス東インド会社は、通商及び海事援助を求めた要求書を江戸幕府に送った。この要求書は幕府により認められたが、これに基づき、イギリス商人は通商の自由のほか、江戸住居を許可され、治外法権さえも与えられた⁶⁹。同年、イギリスは平戸商館を中央商館として開き、江戸や大坂に支店を置き、織物やインド綿製品を中心とする英日貿易は極めて順調であった。しかし、1616 年に家康の薨去をきっかけに、イギリス貿易の環境が悪化し、オランダとの紛争のため、1622 年にイギリス商人は日本から撤退し、平戸の建物のみを保存して他日の再来に備えた⁷⁰。

江戸幕府は、寛永期の鎖国令⁷¹を通じて、海外貿易をより厳密に管理してきた。1673 年、幕府は、オランダの『風説書』の情報により、イギリス王室とカトリック系のポルトガル王室の婚姻関係を理由として、入港した英国船リターン号の来航・貿易の再開の嘆願を拒絶した⁷²。幕府の貿易拒絶の立場に対して、イギリスは引き続き対日貿易再開の契機を探しながら、日本周辺海域の調査を行った。1796 年 9 月、イギリスのスルブ型砲艦プロヴィデンス号が現在の北海道の室蘭に入港した。鎖国中においてイギリス艦が北海道に来航したのはこれが最初である。同艦はその前に日本の北部沿岸を実測し、室蘭で薪や水を補充した後外洋に退去した。翌年の 8 月に同艦は嵐にあつて破損したため、再び室蘭に寄港した。イギリス艦が室蘭に二度も入港したことに幕府は驚いた。また、1808 年 10 月、オランダ商船を捕獲するためのイギリス艦フェートン号の長崎港闖入事件が起こった。十七世紀以降、世界貿易のヘゲモニーを競ったのは、イギリス、オランダ、フランスである。特にナポレオン戦争のため、オランダがフランスに支配され、オランダ東インド会社はなくなり、フランスの監理下に置かれた。イギリスは、それをきかっけにマラッカを占領し、元オランダ勢力圏に入った。十九世紀の初頭、イギリス東インド会社は、インドの過半を押えて、西太平洋においてオランダやスペインを制圧して海上覇権を握った⁷³。1814 年 2

⁶⁷ The Times, Oct.05, 1785. 和訳出典：国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）4 頁。

⁶⁸ 同注 67。

⁶⁹ イギリス人に治外法権を与えたことはかなり注目値する。当時のポルトガル人やスペイン人は、このような特権を得なかった。鹿島守之助『日英外交史』（鹿島研究所、1957 年）1－4 頁。

⁷⁰ 鹿島守之助、前掲書、5－6 頁。

⁷¹ 江戸幕府は、1633（寛永 10）年に第一次鎖国令を始めとし、1634（寛永 11）年の第二次鎖国令、1635（寛永 12）年の第三次鎖国令、1636（寛永 13）年の第四次鎖国令、1639（寛永 16）年の第五次鎖国令を相次いで発布し、いわゆる鎖国体制を整備した。日本史広辞典編集委員会『日本史広辞典』（山川出版社、1997）912 頁。

⁷² 片桐一男「オランダからの「風説書」と舶載品」丸山雍成編『日本の近世第 6 巻情報と交通』（中央公論社、1992 年）144－145 頁。

⁷³ 宮永孝『日本とイギリス—日英交流の 400 年』（山川出版社、2000 年）38－41 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

月 10 日付の The Times は、「日本との貿易再開について」という題名で、下記のように、日本へのイギリス側の期待を報道した。

「去年 7 月、東インド会社の貨物船シャーロット号とメアリー号は、日本への使節ワーデナール氏ならびにエインズリ氏と随員一行を乗せて、バタビアの停泊地を出航した。2 隻の船には大変高価な品が積まれており、非常に幅の広い自由裁量権を与えられた使節団は、日本帝国と再び通商を結ぶ見込みである。…日本との通商はジャワにとって特別重要だ。というのは、日本貿易はジャワの製品に対し、いつでも売れ行きがよく利益のあがる市場を提供し、常に需要のある銅や樟脳やその他の商品を代価としてもたらすからだ。…もし貿易が再開されるならば、以前バタビアにもたらされていた利益が再び得られるようになるだけでなく、今後もっと幅広い通商の樹立が期待できるかもしれない⁷⁴」

上記の記事で興味深いのは「日本帝国」という言葉を使ったのである。先述で 1785 年の日本の印象に対して、1814 年頃の日本の印象は、英字新聞にとって認められた近代国家の一員としての表現ようである。こうした印象を抱いたのは、おそらく鎖国体制を厳守した幕府との一連の折衝の経験から体得したのであろう。

第二節 一八四〇年代—一八六〇年代の清国と日本

清国は、1840 年前後のアヘン戦争を通じて、1842 年にイギリスと清英江寧条約を締結し、1843 年に五港通商章程や税率表、及び虎門追加条約などを結んだ。また、1844 年、アメリカやフランスと、清米望厦条約と清仏黄埔条約を結んだ。これによって、清国は近代的な国際法秩序を前提とした近代国際的通商システムを受け入れざるを得なかった。1856 年から 1860 年にかけてのアロー戦争を通じて、清国は、天津条約と北京条約を結び、イギリス、フランス、アメリカ、ロシアに対して、より広範な開港開市場の譲歩を承諾し、諸国公使の北京常駐を認めた。

一方、日本では、すでに言及した一連のイギリス船およびロシア船⁷⁵の来航に対して、幕府と有識者の間において対外危機感が喚起された。1807 年 12 月、ロシア船に対する打払令が發布された⁷⁶。その後、大津浜事件⁷⁷と宝島事件⁷⁸が継続して起こったため、1825 年 2 月に幕府は、体制内のそれぞれの意見を聴取し、異国船打払令を發布した。その趣旨は、異国船は有無を問わず追い返すこと、逃げ出した船については追いかける必要はないこと、上陸した場合は殺害しても構わないというものである。沿岸部の守備については、諸大名や旗本に、土地の実情に応じて厳重すぎず、怠慢でもなく、永続する制度を考える

⁷⁴ The Times, Oct.02, 1814. 和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）6 頁。

⁷⁵ 1792 年、ロシアからの第一回使節が、日本人漂流民送還を機に、根室に来航した。1804 年、第二回使節は、日本統治者宛の親書を持って長崎に到着した。幕府は、いずれもロシア側の通商交渉や長崎上陸を拒絶した。その結果、1806 年と 1807 年、日本の北方領土がロシア軍に侵入され、住民も攻撃された。こうした「魯寇」事件は、幕府をして北辺警備と蝦夷地の直轄化に向かわせた。片桐一男、前掲文、153—154 頁。

⁷⁶ 上白石実『幕末の海防戦略—異国船を隔離せよ』（吉川弘文館、2011 年）73—74 頁。

⁷⁷ 1824 年 6 月、イギリス捕鯨船の 12 人が、水戸藩領の大津に上陸し、水戸藩の尋問を受け、船中の病人に対する治療を受け、薪水を受けて退去した事件である。これは 1825 年の異国船打払令発令の一因となった。宮永孝、前掲書。

⁷⁸ 宝島はトカラ列島に浮かぶ島であり、現在鹿児島県に属している。1842 年 8 月、イギリス船が来島し、上陸して牛 3 頭を略奪した。紛争中イギリス人 1 名が島役人によって射殺された。この事件も翌年の異国船打払令の要因となった。宮永孝、前掲書、62—63 頁。

ように命じた⁷⁹。1853 年から 1854 年にかけてのペリー来航をきっかけに、日本は、1854 年 3 月に日米和親条約を締結し、同年 8 月に日英和親条約、12 月に日露和親条約を結び、事実上開国されたのである⁸⁰。また、1858 年、アメリカ、イギリス、オランダ、フランス、ロシアと、それぞれの通商条約を締結したことを通じて、近代国際的通商システムを受け入れざるを得なかった。

上述の東西の接触は、清日による対外への発信として、英字新聞によって報道されたのである。アロー戦争後、イギリス駐清公使であった Fredrick William Adolphus Wright-Bruce (1814-1867) は、イギリス政府に提出した数多くの報告書において、十九世紀以降の清国社会を観察し、「支配階級」、「名望家階級」、「庶民階級」という三段階のヒエラルヒーの考えを示している。その枠外に言及された清国人は、「危険な階級」に置かれた⁸¹。それは、江戸時代の日本の場合は、将軍及び諸領主が「支配階級」であり、幕府や大名に仕えた武士階層が「名望家階級」であり、その他の農工商が「庶民階級」とであると推定してもよいであろう。したがって、本節は、1840 年から 1860 年にかけてのそれぞれの接触を扱うにあたり、英米清日の間の交渉を考察するとともに、上記で提起された三つのヒエラルヒーを考察することを視野に入れ、比較検討を行う。

2.1 通商紛争下の清国のイメージ

清日両国は、一八四〇年代以降、近代国際的通商システムに参加させられたのをきっかけにして、西洋諸国からの外圧を受けてきた。その中で、日本よりも、国内市場が大きく、イギリスやフランスとアヘン戦争やアロー戦争を行った清国の方は、西洋列強からの外圧が非常に大きかった⁸²。そのため、一八五〇年代に至るまで、西洋諸国の関心は、いうまでもなく清国に集中していた。

アヘン戦争後、イギリスが最も関心を寄せたのは、対清国貿易の拡大と清国市場の独占権問題である。英清江寧条約締結後の二か月未満、英紙の The Times は、「The new treaty with China』という題名で、下記のとおり、イギリス商業界による英清貿易への期待を記した。

「…彼らのすべての沿岸地帯がイギリス貿易に開放される場合、清国人にとって、【通商がもたらす】利益は、我々にとってもさらに大きい。彼らは、全体の金融業者や運送業者に対して、彼らの商業活動を開放する、これは、全世界への開放であると意味している。イギリスと結んだ貿易は、彼らにとって、マンチェスターの綿製品、或いはバーミンガムの金属製品を入手することを可能にし、また、数月後フランスやドイツの工業製品をイギリスのトランジット貿易で清国に送ることを可能にする。清国は、

⁷⁹ 上白石実、前掲書、101-114 頁。一方、幕府はイギリスのアヘン戦争勝利をおさめ、特に列強による清国進出が激しさを増し、イギリス船以外にも各国の船が日本沿岸を遊弋した事実を鑑み、異国船打払令を改めた。1842 年、外国の漂流船に薪水や食糧を与え、穩便に退去させる薪水給与令を布告した。異国船打払の改正と薪水給与における幕府の考慮では、イギリスのアヘン戦争勝利ということが言うまでもなく検討され、モリソン号事件の影響も存在していることは否定できない。1837 年、日本人漂流民の送還のためのアメリカ船モリソン号が、日本沿岸で砲撃を受け、目的を果たせずに出発先のマカオに帰港した。十六年後にペリーの要請を受けて来日し、日米交渉において通訳などで大きな役割を果たしたアメリカ人 S. W. Williams (1812-1884) も乗船していたのである。翌年の「オランダ風説書」には、この船が、モリソン号というイギリス船（オランダの誤報）で、日本人の漂流民の送還のための非武装船であるものの、一方的に発砲を受けたのは遺憾であると書かれていた。この書簡が幕閣に与えた衝撃は大きかった。特に海難事故で漂流した日本人の送還のためにきた非武装の外国船に発砲したのは、武士の倫理に反するという見解も出された。宮永孝、前掲書、58 頁。田中彰編『日本の近世第 18 巻近代国家への志向』（中央公論社、1994 年）37 頁。

⁸⁰ 麓慎一『開国と条約締結』（吉川弘文館、2014 年）115-206 頁。

⁸¹ 坂野正高『近代中国外交史研究』（岩波書店、1970 年）285 頁。

⁸² 石井孝『増訂明治維新の国際的環境』（吉川弘文館、1966 年）21 頁。

すでに長期にわたって平和状態になった一方で、豊かにかつ贅沢ではなくなった。以上のことは、長期の平和を保つ保証である⁸³。…」

一方、清国の開放は、より多くのイギリス人が清国に赴くことを促した。これらのイギリス人は、清国での体験を書き出し、イギリスで公表し、イギリスやヨーロッパに対して、戦後清国社会におけるそれぞれの側面を示した。その中で、英誌の *The Economist* は、1846 年 12 月から 1847 年 3 月にかけて、アイルランド出身のイギリス作家であった Robert Montgomery Martin (1801–1868) によって著された『*China: Political, Commercial, and Social*』の各章の概要、及びそれに対する書評を連載した⁸⁴。Martin 氏は、短期間に英領香港で民事勤務を務めたため、清国の状況を詳細に調査したのである。Martin 氏の著作は、アヘン戦争後の清国の情報を西洋の社会に伝えたと同時に、当時、清国に赴こうとしたイギリス商人やヨーロッパ各国の清国研究者にも最新の参考資料とされている。

スコットランド出身のイギリス植物学者であった Robert Fortune (1812–1880) が著した『*A Journey into the Tea Countries of China*』の概要も、*The Economist* によって連載され、書評がなされた。その中で、Fortune が、清国人と同じような服装をして清国の茶産地に潜み、茶種を清国からインドへ運び、そこで成功したことは、当時のイギリス読者の関心を引きつけ、清国への探検活動を呼びかける効果を果たした⁸⁵。他方、Fortune 氏の著作において、清国人との接触の叙述もちろんあるが、下記のように、浙江の舟山群島における外国人による医療支援の一側面を通じて、清国人庶民と外国人との接触についても窺える。

「…多くの貧乏な島民が私の知人の Dr. Maxwell によって治された。Maxwell 氏は最も親切で、かつ慈善的な心を持ち、住民の要望に応じて毎日一定の時間をとって治療を行った。住民たちは島の各地から氏のところへ押し寄せたが、氏は、文句も言わず、機嫌よく彼らを導き、彼らの堪えがたい病に手術を施した。多くの【成功した】注目すべき治療の例は、氏の技術によるものであるが、氏の名声は島の各地にだけでなく、大陸にも広がった。…ある日、私は氏とともに植物調査に行った。私たちが丘のふもとにある小さな家の前に通った時、一人の男は彼の奥さんと一緒に急いで出て、私たちを彼らの質素な家に誘った。私たちはそうしたが、家の中で、椅子が用意され、お茶が入れられ、夫婦たちは、氏による以前の親切な対応に対して、深く感謝の意を表した。その人は、以前、殆ど失明していたが、素晴らしいイギリス医者である氏の名声を聞いてから、舟山に来て、間もなく視力が回復した⁸⁶。」

⁸³ “...To The Chinese the benefit will be even great than to us, as opening their whole coast to the trade of Great Britain; They open their commerce to the universal factors and carriers-that is, to the whole world. A trade established with England will enable them to have the product of the looms of Manchester or the forges of Birmingham, or of the industry of France or Germany transmitted through British commerce in a few months to China-and China has been too long in a peace not to be rich and luxurious. These things are the guarantees of a long peace...” “*The Treaty with China*,” p.4, *The Times*, Nov.23, 1842.

⁸⁴ cf. “*China: Political, Commercial, And Social*,” *The Economist*, p.1652, Dec.19, 1846; p.127, Jan.30, 1847; p.210, Feb.20, 1847; p.363, Mar.27, 1847.

⁸⁵ “*A Journey into the tea Countries of China*,” *The Economist*, p.524, May12, 1849; p.448, May 01, 1852.

⁸⁶ “...Many of the poor natives were cured by my friend, Dr. Maxwell, who in the kindest and most philanthropic manner, set apart a portion of every day for the purpose. They flocked to him from all parts of the island, submitting cheerfully and without a murmur to operations of a most painful nature. Many most remarkable cures resulted from his skill, and his fame spread not only all over the island, but also to the main land.... One day, when I was out with the doctor on a botanising expedition, as we were passing a small cottage at the foot of the hills, a man and his wife rushed out, and begged us to enter their humble dwelling. We did so, chairs were for us, tea was brought, and worthy pair thanked the doctor in the most feeling and grateful manner for his former kindness to them. The man had been nearly blind, and unable to work for his family, when, hearing of the wonderful English

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

上記で言及した Dr. Maxwell がどの国から派遣されたか、キリスト教団の宣教師であるか、また舟山群島でなにをしたか、といった点に関しては、報道において明らかにされていない。しかしながら、氏が積極的に島民を治したこと、島民が氏の慈善に対して感激している様子はすでに明白である。前述のイギリス商業界による清国貿易の青写真と比べると、舟山での英清両国における庶民同士の接触は、イギリスの先進的技術の影響力を示しただけでなく、清国の庶民が、その影響力を認めて受け入れた姿勢を伝えたのである。庶民の姿勢に対して、清国の支配階級の官僚たちによる対外的な振る舞いに関しては、同日付の同誌において、「The Gardens of Mandarins」という題名の報道により、Fortune 氏と清国官員とのやりとりが記された。Fortune 氏は、ある清国官員によって彼の浙江寧波城内の私邸に招待された。そこで、Fortune 氏は、私邸にある清国風の庭園を遊覧し、庭園の芸術性や設けられた盆栽造形の素晴らしさを自分の言葉で「The representation altogether is really good」と高く称賛した。それから、下記のように、清国官員の熱心さを描いた。

「…寧波官員の中で、一人は、私が推測しているように、私に対して上記のような若干の特殊な記念品を贈ると切望しているが、それは即ち先に【鑑賞された】動物や植物であると考え。しかし、これらは私にとって、実際に利用することはなく、また、私のほかの収集品が多くあるため、私は、彼が明白に認めた高い価値の贈り物に対して、ありがたく感謝の意を表すと同時に、丁寧に断った。彼は、間違いなく、私の鑑賞力に失望した⁸⁷。」

ここで、開港後、清国に渡ったイギリス人に対する清国の官僚の振る舞いが窺える。清国官僚層では、多数の官員は科挙出身で出世したため、先述の Bruce 公使の観察により、教養のある「名望家階級」であり、清朝政権の支配階級でもある。彼らは、清朝官員として清国体制において政治的機能を発揮するだけでなく、退官後、地方紳士として自己の地域社会に引き続き個人的に影響を与えることもあった。彼らの行為は、一方では儒教の教条に遵守するものであり、他方、社会状況の変化によって自分の立場を機敏に変更するものでもある。上述のように、Fortune 氏に記念品を送ったことは、清国官僚による友好的表現を示し、対外的態度において、清国の支配階級による変化の一側面を明らかにした⁸⁸。他方、清国の知識人は、開港開市をきっかけに、近代文明の夜明けの光を蒙り、近代西洋への探求心を喚起した。その中で、王韜（1828－1897）は、その先駆者であり、近代文明を研究する過程において、キリスト教との絆を結び、上海や香港でイギリスの London Missionary Society によって派遣された宣教師である Walter Henry Medhurst（中国名：麦都思、1796－1857）と協力して聖書の漢訳本を刊行した⁸⁹。ちなみに、キリスト教の影響は、アヘン戦争前後において、清国内地に及んだのである。アヘン戦争中の 1841 年 7 月 17 日付の The Times は、「Christianity in China」という題名で、清国におけるプロテスタント

doctor, he came over to Chusan, and soon received his light.” *ibid.*

⁸⁷ “...One of the Mandarins of Ning-po, anxious, I suppose, to confer some mark of especial favour upon me, presented me with one of these animals, - plants, I should say; but as it was of no real use to me, and as my collections of other things were large, I was obliged to decline his present, which he evidently considered of great value, and no doubt wondered at my want of taste.” *ibid.*

⁸⁸ 浙江地方の清国官僚の対外態度に対して、開港開市後の広州では、イギリス人の条約要求をめぐって、異なった状況が現れた。広州の民衆、紳士、官僚には、外国人への強い敵意が存在していた。彼らは、江寧条約で決められた外国人の広州城内への入城を拒むことで、通商の意図的な妨害を試みた。土肥歩『華南中国の近代とキリスト教』（東京大学出版会、2017 年）35 頁。

⁸⁹ 倉田明子『中国近代開港場とキリスト教』（東京大学出版社、2014 年）127－164 頁。香港での王韜の行状について、内田慶市「関興香港文裕堂及其周辺」『アジア文化交流研究』（4）（2009 年）、289－296 頁、参考。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

系の布教に関する最新情報を報道した。この報道は、ドイツ出身のプロテスタント宣教師の Karl Friedrich August Gützlaff⁹⁰（中国名：郭士立または郭実臘、英語風の氏名：Charles Gutzlaff 1803—1851）を取材したものである。報道で最も注目されたのは、日本人信者の活動と、清国の「the higher classes」からの信者の出現である⁹¹。

1850 年 2 月、清宣宗（1782—1850）が崩御した。次に即位した清文宗（1831—1861）が外国人に対してどのような態度をとったかはイギリス側に注目された。同年 11 月 2 日付の The Economist は、「Our relation with China」という題名で、新皇帝の対外態度について、「清国からの情報において若干心配させられることが伝えられた。それは、最近崩御した先帝や先帝の大臣のような立場では、若い皇帝は、彼の政府とともに、我々との友好関係に対して、あまり良くない立場をとっている、ということである。彼らは、依然として、先の戦争による敗北の恥辱を十分に覚えていると言われている。確認されたのは、英清両国の親密な関係に対して、顕著に嫌がる態度が現れたという例証がすでにいくつかあったということである⁹²。」と、イギリス側からの不安を伝えた。続いて、皇帝側近の大臣が提出した自強運動のためのいくつかの建策が紹介された。その自強運動を目指したのは、清国の実力で外国人との最後の対決を行うということである。同記事の文末に、その自強運動が実現するなら、「そういう状況であれば、陛下は、それを以て外国人に言い渡した。彼らは正道を外れた人間であり、頑固な世代でもあるが、処罰されるはずである。そして、彼らは、必然に処罰されなければならない見込みである。或いは、「彼らは気の毒であり、卑劣な種族であるが、これまで我々は彼らを哀れんでいるが、彼らは必ず孤立している⁹³。」というように、新たな世代の清国の君臣による対外態度は明らかである。

1852 年 2 月 21 日付の The Economist は、1851 年に逝去した宣教師の Karl Friedrich August Gützlaff の遺作である『The Life of Taou-Kwang, Late Emperor of China. With Memories of the Court of Peking』の概要を掲載した。その中で、崩御した清宣宗への評価について、「His reign embraced the most active period of the communication with our country-the war, the treaty, the extension of the trade, and the introduction of steam-vessel into the Chinese waters.」と、事実に基づいて指摘した。また、遺作概要の補充として、アヘン戦争前後の清国陸海軍の現状が

⁹⁰ Karl Gützlaff は、1803 年 7 月 8 日に東プロイセン（Ostpreußen）の Stettin に生まれた。少年時代は貧乏な家庭で手工業の学徒に従事した。十八歳の時にベルリンの神学院に入り、1823 年に卒業した。その後、オランダの神学院で引き続き修業した。1826 年に牧師按手を受け、オランダ伝道協会（NZG）の宣教師としてインドネシアのバタヴィアに派遣された。そこで宣教活動のかたわら、中国語を学んだ。1828 年にオランダ伝道協会から退会した後、1831 年から 1833 年にかけて三回にわたって中国海岸の各地を訪れ、宣教書物を配ったほか、地理調査を行った。後にこの三回の旅行調査を『Journal of Three Voyages』として上梓した。広州での宣教活動では、多くのイギリスやアメリカからの宣教師との親交を結び、モリソン訳聖書の改訂に寄与した。一方、Gützlaff は、イギリス東インド会社の通訳を務め、清英江寧条約の談判において、イギリス側の通訳として条約成立に尽力した。戦争後、香港に移住し、そこで中国人宣教師の養成のための「Chinese Union」を創立した。1851 年にホンコンで没した。Vgl. Herman Schlyter(1946): *Karl Gützlaff als Missionar in China*, lund, S.8-32, S.33-62, S.144-157.

⁹¹ “The Institute of Missions in Berlin has received tidings of the celebrated German missionary Gutzlaff, dated from Peking, the 20th of November last. At that period he was aided in his apostolic labours by 17 Chinese, who, having learned Christianity from him, and embraced its tenets, were serving their noviciate as missionaries. Two of his pupils, of Japan origin, were teaching Christianity to their countrymen and to Chinese, at Macao; and his two nieces, resident also in the latter place, had converted upwards of 140 Chinese women, all belonging to the higher classes...” “*Christianity in China*,” p.6, The Times, Jul.17, 1841.

⁹² “Some apprehensions are expressed in the accounts from China, that the young Emperor and his Government are not so well disposed for a friendly alliance with us as the late Emperor and his advisers latterly showed themselves. It is said that they still feel keenly the ignominy of their defeats in the last war. It is certain that there has been more than one instance in which a striking reluctance has been shown to draw our alliance into a closer intimacy...” “*Our Relation with China*,” p.1211, The Economist, Nov.02, 1850.

⁹³ “Under such circumstance, it will be for your Majesty to say of foreigners, ‘They are a perverse and obstinate generation-punish them,’ and most assuredly they shall be punished; or, ‘they are a poor, contemptible race, take pity on them as heretofore,’ and they shall be let alone.” *ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

報道された。イギリス軍人に見た清国陸軍について、「清国の陸軍と海軍は、今、西洋人との接触を保っている。彼らの経験や技能は、実戦に赴く場合、彼らが完全に役に立たない軍隊であると証明している。…刀や剣が鉛筆として使われると、軍隊の榮譽は上進する道具となった。…軍隊は、最低限に軍縮されたが、平和時代には、約 1,700,000 名を保有しているが、ある程度警察のような存在となった。…彼らは、さらに、品質が劣った軍服と軍糧を配布され、貧弱な生活を送っている。そのため、出動する場合、彼らは惨めな外見で現れ、見る人から同情を買った。将校は、昇進することにおいて、民間人と同様に、科挙ではなく、跪いて撃つという試験を受ける。…多くの将校はこのように昇進したが、非常に無知で、かつ無学な人間である⁹⁴。」と、評された。一方、清国海軍（水師のこと）について、「この国の海軍は依然として全くよくない。ほとんどの戦艦は、一般の貿易船と同様のものであり、出動する必要のない、定められた巡回地域で停泊している。そのため、海軍将校は、所管区の状況に詳しくないのである。暴風雨の場合、これらの戦艦は遠洋する能力がない⁹⁵。」と、同様に評された。そういう深刻な状態に対する清宣宗の対策について、「彼は、【大臣に対して】多くの賢明な忠告を下賜し、そして政策施行に対して非常に素晴らしい方法を行った。ただし、国家へ相当な恐怖感を与えたであろう困難に対して、彼は手を出して排除したことは一度もなかった⁹⁶。」と記された。

清国では、一八五〇年代以降、対外関係においてイギリスとの摩擦が深刻化していった同時に、国内においても太平天国という反乱が起こった。太平天国の乱（1851－1864）について、1853 年 4 月 30 日付の *The Economist* は、対清貿易付属の評論において、「そういう状態において、市民が広くイライラして課税に脅かされた証拠があるが、それは結果として不満不平を引き起こした。その反乱は、それに従って、諸政権の間の、或いは、さらに種族間の対立のようなものではなく、先にヨーロッパを苦しめた革命のような相当の社会的変革或いは動乱である⁹⁷。…」と、清国朝廷の認識よりも、眼識が鋭いイギリス側の認識を示した。また、その反乱に対する清国朝廷の対応について、「…しかしながら、皇帝は彼の皇位を守るために戦う考えはなさそうであるが、防衛体制を総督、知事、官員たちに任せ、内廷から口述された詔書や上諭を出した。清朝の先帝及び成例に則し、彼は、彼の大臣とともに、古くて致命的な方法を用い、あの新たな社会的動乱を鎮圧している⁹⁸。…」と伝えたが、ここから祖宗から継承した体制に固執した清国朝廷の様子が窺える。

1856 年 10 月、広州でアロー号事件をきっかけに、英清両国はアロー戦争に突入した。戦争勃発の三か月後、1857 年 1 月 3 日付の *The Economist* は、「Rupture with China」とい

⁹⁴ “The Chinese army and navy now came in contact with western foreigners; and experience proved that they were utterly useless when their services were required....When the sword is substituted for the pencil, and military glory becomes the object of ambition for noble minds....The army was reduced to the very minimum, in time of peace-about 1,700,000 men-and changed into a kind of police....They were, moreover, badly clothed and fed, and miserably accoutred; so that when called out for service they presented a very burlesque appearance, and forced a smile of pity from the beholders. The officers rose, like the civilians, by examination-not in literary lore, but in the art of shooting with the bow;...Many officers rose from the ranks, and were very ignorant men.” *“The Chinese Army and Navy,”* p.206, *The Economist*, Feb.21, 1852.

⁹⁵ “The state of the navy was still worse. The vessels were scarcely as good as common trading junk, and were stationed in certain circuit, beyond which they never went; so that the navy officers were ignorant of their own coast. In heavy weather these junks were not sea-worthy.” *ibid.*

⁹⁶ “...He administered many wise exhortations, and suggested very excellent means for improvement, but never put his hand to the removal of difficulties, which were indeed formidable....” *ibid.*

⁹⁷ “In these circumstances there is a proof of the people being generally harassed by taxation, and consequently, generally discontented. The rebellion, accordingly, does not appear to be a quarrel between dynasties or even races, but rather a social change or convulsion, such as have of late afflicted Europe....” *“China,”* p.476, *The Economist*, Apr.30, 1853.

⁹⁸ “...The Emperor, however, seems to have no notion of fighting himself for his crown, but entrusts his defence to his viceroys, governors, and mandarins, and dictates his edicts and epistles from his palace. He and his officers rely, like other emperors, and ministers, on old and dead forms to put down this new growth of society....” *ibid.*

う題名で、「…【英清間の】摩擦は、香港で登録したイギリス廻船に属する海賊行為として告発された人々が、清国当局によって捕えられたということから始まるが、その船はイギリスの保護下のものである。清国当局は、その船が清国籍であると主張していた。しかし、彼らは、それらの事実が扱いにくいと意識し、逮捕された十四人から十二人を釈放したと【イギリス側に】通報した。彼らは、【イギリス側からの】さらなる謝罪の要請を拒否した。そして、彼らは、偉そうな態度をとって返答することはなかった。その結果、【イギリス側からの】攻撃が行われた⁹⁹。…」と、アロー号事件の経緯をイギリス国内に解説した¹⁰⁰。

1858 年 9 月 4 日付の *The Economist* は、「The commercial effects of the treaty with China」という題名で、英清天津条約締結の二か月後、清国による条約履行の状況について、「残された政治的困難は二重である。一つ目は、帝国の政策は支離滅裂であり、例えば、広東に施行された【対英】譲歩政策について、私が聞いたところでは、そこの官員たちは、完全に北京と異なったことをしているが、イギリス人に対して、地元の住民を刺激して新たに非友好的な態度をとることを支持している。二つ目は、我々が獲得した権利を保つために、…Sir Henry Pottinger による江寧条約の締結後、開港場でのイギリス領事官と地元の清国官員との交渉は承認されているが、実際に、明言されていないのである。これは我々の貿易に対して損をすることである¹⁰¹。…」と指摘した¹⁰²。上述の報道で言及された Sir Henry Pottinger（中国名：璞鼎查、1789－1856）は、イギリス君主を代表して英清江寧条約を調印したイギリス側の全権代表であり、初代香港総督でもある¹⁰³。

英清間における政治的かつ軍事的摩擦や対立よりも、イギリス人がさらに関心を払ったのは、清国での貿易が順調に成功するかどうかという問題である。清国の開港開市以来、イギリス商人は、イギリス商品の交易において、清国市場から一定の抵抗を受けたことに気づいた。そのため、英清天津条約（1858 年 6 月 26 日調印）締結の直前に、1858 年 6 月 5 日付の *The Economist* は、「The development of the trade with China」という題名で、イギリス側からの交易調査を掲載した。その中でイギリス製織物の売れ残りの原因について、「寧波の清国人が 5 デシグラムで 1 ヤードの最も最高の無漂白布を買う可能性があるというものの、彼らは 6 デシグラムで 1 ヤードの手製の綿布衣服のほうに金を支払う。これは、彼らがイギリスからの高級かつ繊細な製品に対して無感覚であるという理由ではない。その理由として、彼らはイギリス生地を買いたくないのである。清国の自家製の服は二層があり、完成させるには少なくとも二年がかかる。イギリス製のキャラコは、清国のたた

⁹⁹ “...The origin of the quarrel was the seizure by the Chinese authorities of some men accused of piracy on board a vessel registered at Hong-Kong as an English vessel, and, therefore, under the protection of England. The Chinese authorities alleged that the vessel was Chinese, but offered, as if they were aware that the fact was difficult, to restore twelve out of the fourteen men who had been carried off. Further satisfaction they refused. They even did not condescend to return an answer to the demand for it, and the attack was consequence....” “*Rupture with China*,” p.4, *The Economist*, Jan.03, 1857.

¹⁰⁰ アロー号拿捕事件の経緯は、とりわけ、当時広東で清英交渉を一任された両広総督であった葉名琛（1807－1859）の対英立場の詳細について、cf. W. C. Costin, *Great Britain and China 1833-1860* (Oxford: At the Clarendon Press, 1968), 179-188.

¹⁰¹ “...The political difficulty that remains will be twofold, -first, in an empire so incoherent as that of China, to get the Imperial concession enforced in the Southern provinces, for instance at Canton, where, as we hear, the Chinese official, utterly in different to the proceedings at Peking, is inciting the people to new hostilities against the English; secondly, to keep the rights we have gained, ...as happened after Sir Henry Pottinger’s treaty, when the right of free intercourse between the British Consuls at the ports and the Chinese Governors was sanctioned, but in practice was not asserted, to the great detriment of our commerce....” “*The Commercial Effects of the Treaty with China*,” p.980, *The Economist*, Sept.04, 1858.

¹⁰² cf. W. C. Costin, *op.cit.*, pp.280.

¹⁰³ W. C. Costin, *op.cit.*, p.99-101.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

きながら洗濯する方法では、六週間で破れてしまうのである¹⁰⁴。」と、製品の耐用性において比較を行った。それとともに、「今、ここで、疑いなく、我々は、イギリス貿易の期待に失望する事実を見つけた。イギリス人は、質量にしても価格にしても、清国人が期待するものを送っていなかった。さらに、清国人が本当に欲しいものを確認することにおいて、適当な方法を持っていなかった¹⁰⁵。…」と、清国市場の需要に詳しくないイギリス商人の行いが指摘された。

1858年に調印された天津条約は、英清両国間における一連の問題を解決していなかった¹⁰⁶。1859年、双方は戦争を再開した。1860年10月24日、英清北京条約が調印された。翌月の11月10日付のThe Economistは、「The policy of inflicting a signal humiliation on China」という題名で、在京したイギリス首席代表であったLord Elgin (James Bruce, 1811-1863)が、英紙のThe Timesによって取材されたものを転載した。その中で、戦争を再開した張本人について、「…我々が【清国に】やってきて罰を課した対象は、私たちが発見した海岸線の泥壟壕で守っている不幸な兵士ではなく、上級の命令を受けて従った、目下の破滅の不安を抱いて行動している庶民たちではないが、我々はここにやってきて、計画的に私たちに損害を与え、背信行為を行った最高の首脳に打撃を与えるのであるが、私たちの同胞に血を流させた不誠実な国や政府に屈辱をあたえる¹⁰⁷。…」と述べた。また、清政府に対して新たな条約を履行させることについて、「…最後まで、適切な交渉を行ったが、その交渉は、再び先に証明されたように、役に立たない【双方の】約束を拒否した。

【清国側】は、十分に交渉したにもかかわらず、断固として断った。平和のためのすべての【新たな】予備交渉は、連合軍が北京に到着した後で行ったが、双方の信頼関係を破壊した責任を追究するために、【清政府に】厳しく公的な謝罪を要求し、天津条約を誠実に遂行することについて、公的な確約を求めた¹⁰⁸。…」と強調した。ここで言及された背信行為とは、即ち清政府が天津条約で規定された外国使節北京常駐という条款を遂行することを拒否したことである。イギリス側は、すでに双方による交渉によって合意された条約が、一方的に廃止されることは国際的規則に違反する行為であると主張しているが、外国使節北京常駐という問題が解決しなければ、清政府からの完全な譲歩を実現させるまで、戦争を継続するという姿勢を示している¹⁰⁹。

¹⁰⁴ “...At Ningpo the Chinese can buy the best grey shirtings at 5d a yard, and they yet prefer to pay 6d a yard for home-made cotton cloth not quite half the width. But this is not because they are insensible to the superior fineness of the English texture; it is because they cannot afford to buy the British material. The home-made cloth is of twice the substance, and will last the Chinaman at least two years. The British calico washed in Chinese fashion by beating between stones, would wear out in six weeks.” “The Development of the Trade with China,” p.615, The Economist, Jun.05, 1858.

¹⁰⁵ “Now here we have, without doubt, a true clue to the disappointment of English mercantile hopes. The English have not sent what the Chinese wanted, either in quality or price; and, moreover, they have had no adequate means of ascertaining what it really was which the Chinese did want...” *ibid*.

¹⁰⁶ 英清、仏清天津条約調印後、清政府による条約履行の可能性について、イギリス代表の Lord Elgin とフランス代表の Jean-Baptiste Louis Gros 男爵 (1793-1870) との討論があったが、その書簡による討論の詳細について、cf. Henri Cordier, ed., *L'expédition de Chine de 1857-58: Histoire Diplomatique Notes et Documents* (New York: AMS Press, 1974), 464-468, 参考。

¹⁰⁷ “...We went there [to China] to inflict punishment not upon the wretched soldiery whom we found defending the mudbanks on the sea-coast, nor upon the poor trembling underlings who, in their duplicity, were but obeying the orders they had received from their superiors, and who were acting under the fear of immediate ruin; we went there to strike at the directing head in which the treachery from which we suffered was planned, and to humiliate in the face of the Empire the Government which has perfidiously shed the blood of our countrymen....” “The Policy of Inflicting A Signal Humiliate on China,” p.1231, The Economist, Nov.10, 1860.

¹⁰⁸ “...To this end there was but one proper course, and that course was to refuse to accept again promises which had already proved so worthless; sternly to refuse, instead of eagerly to solicit, all overtures for peace until the avenging army had reached the walls of Peking, and then to exact the most public apologies for the breach of faith publicly committed, and public assurances that the Treaty of Tien-tsin should be faithfully fulfilled...” *ibid*.

¹⁰⁹ 英仏連合軍は、清帝への懲罰の一環として、作戦中に北京郊外の清帝の夏宮である円明園を焼失させ

2.2 開国と接近—開国初期の日本に関する報道

一八四〇年代以降、江戸時代の日本は、アヘン戦争の情報を受け、西洋諸国に対する態度を徐々に変化させるようになった¹¹⁰。1852 年 5 月 26 日付の *Boston Investigator* は、「The Japanese greeting ready for us」という題名で、「ニューヨーク・ヘラルドは、日本国大君が、ペリー指揮官によるアメリカの日本遠征艦隊を熱烈に出迎えるために、日本の海岸線を防備し、装備された兵士を出動させたという情報をオランダ軍艦の *Prince of Orange* 号の士官から受けた。全てのオランダ士官は、江戸に入城することを目指すために、その地域に派遣された我々の武装が、全く足りないと思っている¹¹¹。」と、日本を目指したペリー艦隊の情報を伝えた¹¹²。また、艦隊出発の前に、1852 年 2 月 24 日付の *New York Times* は、「日本と合衆国」という題名で、「威風堂々たる」艦隊の姿を描いたほか、下記のように、幕府との交渉に対するアメリカ側の料簡を示している。

「未開の国民と交渉するに際しては、力に訴える前にまず彼らの信頼と好意を得る努力が必要だと思う。…しかし日本が国家として裏切るかどうかはわからない。…交渉の成功、不成功、或いは相手側の誠意、不誠意に応じて行動する態勢をとるのがよい。

た。その焼失の理由、及び北京攻撃前にその理由を明示した Lord Elgin による北京に留守した恭親王宛の書簡については、Robert Swinhoe 著・李国慶整理『1860 年華北之戦』（広西師範大学出版社、2017 年）347—349 頁、359—360 頁、参考。一方、天津条約調印後における英仏清三国の善後交渉への評価、即ち、孫子兵法と呼ばれた中国の智慧と近代国際的慣例との折衝に対する評価については、中国側の最新の論述である仲偉民「孤立於世界の悲劇與災難—由「円明園劫難記憶叢書」看 19 世紀真實的中国」『思想戦線』第 2 期（2018 年）、101—110 頁、参考。

¹¹⁰ アヘン戦争に関する情報は、その勃発直前の英清交渉の情勢が、オランダ風説書によって 1839 年に幕府に伝達された。翌年、さらに詳細な情報は『オランダ別段風説書』として幕府に届いた。英清紛争を洞察し、清国がイギリスに敗北することを正しく予測した砲術家の高島秋帆（1798—1866）は、幕府に西洋式砲術採用を進言した。翌年、江戸郊外の徳丸の原で西洋式砲術演練が実施された。ここで興味深いのは、西洋式砲術演練がアヘン戦争の過程とほぼ同じ時期であるが、砲術演練を通じて英清戦争の結果を決めた鍵である武器の優劣を捉えた幕府の事前準備行為であることはあきらかである。それと同時に、アヘン戦争の経緯を全般的に把握するために、幕府は、長崎在留清国人に情報聴取を行わせ、来航した清船にも唐風説書提出を求め、オランダ風説書からのニュースと比較検討を行った。そのような唐風説書は、大部分が乍浦で蒐集され、戦闘の主舞台の広東より遠いため、正確な数値や客観的な判断は望めない遠隔地の僅かな伝聞にすぎなかったのである。また、江寧条約や五港通商章程、及び英清間の通過税に関する宣言の条文は、イギリス外務省を通じて、オランダ植民省によって英文原稿を蘭訳し、1844 年に日本に送られた。江寧条約の和訳が 1845 年の別段風説書として流布されたのは、日本国内の事情によるものであると思われる。さらにアヘン戦争の情報は、戦争期間や終結以降でも軍記物、伝記、詩集、漂流記などのそれぞれの文学作品で日本国内で拡がっていた。それによって、幕府と有識者には強い危機感を与えたが、日本国内で海防論への重視が喚起された。その結果、幕府の直接的な反応の一つとしては、長崎のオランダ商館に武器の発注、買い取りを行い始めたが、とりわけ有名なカールテンの『海上砲術全書』や武器弾薬を注文した。岩下哲典『日本のインテリジェンス—江戸から近・現代へ』（右文書院、2011 年）40—42 頁。森睦彦「阿片戦争情報としての唐風説書—書誌的考察を主として—」保谷徹編『幕末維新論集 10 幕末維新と情報』（吉川弘文館、2001 年）6—7 頁。松方冬子『オランダ風説書と近世日本』（東京大学出版会、2007 年）160—161 頁。岩下哲典『幕末日本の情報活動—「開国」の情報史—』（雄山閣、2008 年）39 頁。片桐一男、前掲文、157—158 頁。

¹¹¹ “The New York Herald is informed by the officers of the Dutch frigate Prince of Orange that the Emperor of Japan has strongly fortified every part of his coast, and has a body of well equipped soldiers, ready to give the American expedition under Com. Perry a warm greeting. The Dutch officers all think our force dispatched to that quarter as utterly inadequate to the task of forcing an entry into the city of Jeddo.” “The Japanese greeting ready for us,” *Boston Investigator*, May 26, 1852.

¹¹² 1853 年から 1854 年にかけてアメリカ東インド艦隊の到来、即ちペリー来航によって、江戸幕府は日米和親条約によって開国せざるを得なかった。ペリーによる日本遠征の経緯、及び日本開国前後に関する英字新聞の大部分は、すでに国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）によって和訳された。国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）24—54 頁、参考。

…わが国の地理的位置、国の大きさ、国の力を彼らによく理解させるべきである。それに、われわれが日本の産物や製品を求めていること、そして代わりにわれわれが何を提供できるかを理解させなくてはならない。そして最後に、われわれは雅量ある国民であることを彼らに感じとらせるべきである。そのためには、それにふさわしい行動をとらなくてはならない。このやり方は長期間かかるかもしれない—多分数年を要するだろう—しかし彼我の関係はそのほうが引き続き安定するだろう。強国が小国に対して高圧的な方策をとろうとする考え方をわれわれは嫌悪する¹¹³」

上記のように、江戸時代の日本を「未開」の国として言及したのは、一方でアメリカ人によるキリスト教信仰者としての白色人種の傲慢さを露呈することになったが、他方ではアメリカ人が江戸時代の日本のことを完全に理解していなかったことを示している。また、対日交渉に関するやり方において、平和的な手段を通じて交渉を行うことは、イギリス人と異なった考えを持ったアメリカ人の温和な立場を明らかにした。とりわけ、最後の「強国が小国に対して高圧的な方策をとろうとする考え方をわれわれは嫌悪する」という叙述は、当時、欧米諸国が世界中で植民地を拡大した背景から、若いアメリカ民族の道義心を明白にした。さらに、アメリカ側による小国への道義心、小国の国民への道義心は、後に下田密航の吉田松陰（1830－1859）のことで発揮された¹¹⁴。アメリカ人の道義心に対して、1854 年に横浜で米艦の応接にあたった幕臣の平山省齋（1815－1890）は、艦隊随同行の清国人羅森との応酬において、利益よりも儒教的道義を重んじる立場を示した¹¹⁵。ペリーが抱いた道義心は、いうまでもなく、キリスト教に基づくものであり、現在では「人権」への尊重であるが、平山が重んじた道義は、孔子思想の核心である「仁」を表している。ここで、東西における異なる道義心が交流したのは、近代的東西文化交渉の積極的一面であると窺える。

開国後、様々な外国人が渡日し、日本で様々なことを体験し、日本への感想を西洋社会に伝えた。その中で、1854 年 7 月 26 日付の *Boston Investigator* は、日本にいた自由思想家（*Freethinker*）を分析した評論を掲載した。その主旨について、「我々の社会のように、日本人においても、自由思想家がいるが、おそらく彼らは多数派ではない。私は、彼らにおいて、以前は自然神教があったということは聞いたことがないが、無神論者や非キリスト教信仰者がいる¹¹⁶。…」続いて、評論で様々な無神論者の所作を検討した。最後に、日本人思想家に対して、「...The number of freethinking Japanese is very small, in proportion to the whole nation. The people are, in general, not only extremely bigoted, but very superstitious¹¹⁷」と指摘した。ここに、江戸時代の日本事情に対して無知なアメリカ輿論界の一側面が窺える。日本社会の統合と同質化とが著しく進行した江戸時代には、日本への帰属感及び日本文化

¹¹³ *New York Times*, Feb.24, 1852. 和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』24 頁。

¹¹⁴ 吉田松陰が下田密航において、ペリー提督に対して、ペリー艦隊に随同行して洋行しようとした第二投夷書を呈上した。後に不成功であったため、下田獄に投獄された。当時、海禁のため、密航者が極刑に処されると規定されていた。しかし、ペリー提督が松陰の投夷書の告白により、相当の共感を喚起されたが、とりわけ、艦隊首席翻訳官である S. W. Williams の調査を通じて監禁された松陰たちの悲惨によって、一種のショックを受けた。その結果、松陰たちへの極刑免除は、ある程度はペリー提督の関与につながっている。陶徳民「下田獄における第二の「投夷書」について」陶徳民編『吉田松陰と佐久間象山—開国初期の海外事情探索者たち（I）—』（関西大学東西学術研究所、2016 年）37－38 頁。

¹¹⁵ 平山の学識、及び、その儒教的道義への分析について、陶徳民編『平山省齋と岩瀬忠震—開国初期の海外事情探索者たち（II）—』（関西大学東西学術研究所、2018 年）246－252 頁、参考。

¹¹⁶ “There are freethinkers among the Japanese, as among us, and perhaps they are as numerous. I have not heard that there were deists among them, but there are atheists and sceptics.....” “*Freethinkers in Japan*,” *Boston Investigator*, Jul.26, 1854.

¹¹⁷ *ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の独自性の主張は、前代に比較すれば、はるかに強められた¹¹⁸。そうした日本固有文化の独自性の主張としては、下記のような例が挙げられる。

嘗て群弟子に問うて曰く、方今彼の邦孔子を以て大将となし、孟子を副将となし、騎数万を率ゐ、來りて我邦を攻めば、吾黨孔孟の道を学ぶ者、之を如何せんと、弟子咸答ふること能はず、曰く、小子為す所を知らず、願くは其説を聞かんと、曰く、不幸にして若し此厄に逢はば、吾黨身に堅を被り、手に鋭を執り、之と一戦して孔孟を擒にし、以て国恩に報ず、此れ即ち孔孟の道なりと¹¹⁹

この逸話の主人公は、江戸前期の思想家であった山崎闇斎である¹²⁰。江戸時代は、日本思想史にとってルネサンスのような時期であるといってもよい。その中で、とりわけ中国からの宋学である朱子学は、日本固有の思想と融合し、江戸時代の日本を代表した正統の学問となった¹²¹。江戸後期の外交問題、即ち防衛・漂流民送還・通信から通商への国際的激変に対して、昌平黉で教育を受けた日本の儒者は、幕臣として対外交渉に参与し、近代的世界への認識を深めた¹²²。一方、安政の開国以来、日本の仁人志士たちは、吉田松陰や福沢諭吉のように、近代的学問への欲求を高め、研究や関心が次第に漢学や蘭学から英学へ転向していた¹²³。先に言及した吉田松陰の下田密航はその一例である。したがって、上記の記事のように、日本の思想家を「extremely bigoted」や「but very superstitious」という性格を与えたのは、日本開国後、最初に渡来した西洋人探索者による日本認識の一側面を示しているといつてよい。

庶民たちが開国直後に来日した外国人に対してどう対応したか。1855 年 1 月 30 日付の *The Daily Scioto Gazette* は、「The Japanese ladies」という題名で、「…女性でも、以前に外国人に見せることをためらうと特徴づけられた拘束を捨てた。…彼女たちは、【外国人との】交流を切望しており、わが国の国民のマナーと習慣、及び様々なものをイギリス語の訳で習っているが、一部の女性は、そのうち、新たに出会った人々のふるさとを訪れる可能性を熱望している¹²⁴。」と、興味深く記した。また、翌年の 12 月 13 日付の *Illustrated London*

¹¹⁸ 佐藤誠三郎・R・ディグマン編『近代日本の対外態度』（東京大学出版会、1974 年）2—5 頁。

¹¹⁹ 原善公道『先哲叢談』第三卷、三枝博音編『日本哲学思想全書』第二十卷（平凡社、1957 年）46—47 頁。

¹²⁰ 江戸時代における儒家神道という思想は、闇斎のように、中世以来の神道が儒教によって解釈されて組織されたことによって生み出された。その儒家神道に唱和した者には、朱子学者が多かった。闇斎は、江戸時代における朱子学による中国崇拝に対して、神儒一体を説き、当時の儒者が中国を尊び日本を卑しむことを不可とし、大義名分に基づいて自国の尊厳を力説し、自国意識の独立性を守ろうとしていた。名分を重んずる崎門学の精神は、朱子学の実学の精神に徹した結果であり、これを通じて自国風土に根ざした伝統を見守ることであり、さらにここに東洋精神の神髓があったとみることも不可能ではない。岡田武彦『江戸期儒学』（木耳社、1982 年）23—25 頁。阿部秋生「儒家神道と国学」平重道・阿部秋生校注『日本思想大系 39 近世神道論 前期国学』（岩波書店、1972 年）498—502 頁。

¹²¹ 林羅山（1583—1657）による『本朝神社考』、皇祖皇宗泰伯説などは自国尊重思想を提唱したが、実に中華思想を思想的基礎として、日本が「夷狄ではない」と宣言することを通じて、日本が中華の分身たることを立証したものである。林氏による神道即王道の思想には、史実的にも日本と中国とは同一文化圏の国であると考えられる。宇野茂彦『叢書・日本の思想家②林羅山・（附）林鵞峰』（明德出版社、1992 年）202—209 頁。平重道「近世の神道思想」平重道・阿部秋生校注『日本思想大系 39 近世神道論 前期国学』（岩波書店、1972 年）511—513 頁。

¹²² 真壁仁『徳川後期の学問と政治』（名古屋大学出版会、2007 年）における第三章「幕府儒者の外交参与」、参考。

¹²³ 陶徳民「19 世紀日本の外国学的変遷—從漢学、蘭学到英学、德国学」復旦大学歴史地理研究中心編『跨越時空的文化 16—19 世紀中西文化的相遇与調適』（上海東方出版中心、2010 年）438—441 頁。

¹²⁴ “...Even the Ladies have lost much of the reserve and difference which formerly characterized them and prevented us from having a sight of them....They anxiously engaged in conversation, eager to learn the English names of things and the manners and customs of the people of our own country, and some expressing a warm

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

News は、挿図記事の「ペリー日本遠征記」において、ペリー提督と艦隊士官たちが、条約の特権を行使し、下田の町や田舎を散策した際に、会った日本人庶民との接触について、「…庶民たちは外国人を歓迎し、彼らと友好的な交わりを結びたいとの態度を示すようだった。彼らはおきまりの好奇心を露わにし、アメリカ人のまわりに群がって、衣服を調べて見たり、また身振り手振りで彼らの気に入った品品ひとつひとつの英語の名を訪ねた入りした¹²⁵」と、いきいきと描した。とりわけ、幕末期の日本女性について、「…婦人の地位は、キリスト教の天啓の影響下にある諸国におけるほどには向上していない。しかし日本の母たち、妻たち、および娘たちは、中国の場合のような持物、家事労働者でもなければ、トルコのようなハレム【妻妾同居の女部屋】の買い入れ対象でもない。一夫多妻制が存在しないという事実は、日本人が、すべてのヨーロッパ諸国民と同じく最も道徳的で上品な国民であるという特徴を顕著に示している。この下劣な行爲がないということこそ、婦人の性格を一層優れたものにし、家庭道徳を普及させるのである¹²⁶」と、江戸の日本婦人を高く評価した。そもそも「兄弟如手足、妻子如衣服、衣服破尚能補、手足断安能続」という信条を長らく認めている中国文化において、一夫多妻制という両性関係は、正確でゆるぎなき道理として理解されていた。また、一般的に言えば、古代中国が日本にとって文化の母国といわれる議論がある。しかしながら、なぜ一夫多妻制が日本に導入されていないのか、なぜほかの中国文化、例えば、漢代以降の宦官文化、宋代以降の纏小脚文化、明清以降の大規模な密告文化などが日本に受容されていないのか。これらの中国文化は、これまで一部の竜の子孫にとっては、伝統的で誇らしく思われているものであるが、近代文明で育てられた中国人や日本人にとっては、相当に難問のように考えられる。ただし、上記の英紙によって出された評価は、それらの文化の存在に対して、最も適切な回答であると考えられる。女性は男性と同じく社会進歩を進める力であるが、女性の成功は、ある程度、国の運命にかかっているのである¹²⁷。

1858 年、江戸幕府は、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、ロシアとの修好通商条約（1858 年 6 月～9 月）を結び、一層開国した。それに伴って、来日する外国人が多くなり、西洋諸国に日本の情報が多く伝えられた。1858 年 4 月 24 日付の *The Illustrated London News* は、箱館から大坂を経由して長崎に観光した外国人による日本に関する感想文を掲載した。とりわけ、江戸時代から通商の窓口とされた長崎への印象について、「長崎の街路は、幅広く清潔である。…商店街には商品が豊富である。住民は非常に上品で礼儀正しい。暑い気候であったため、多くの人々は男も女もできるだけ衣服をへらしているように見受けられたが、決して未開野蛮な状態にあるわけではない。…外国人との交際にまつわる多くの制限の除去が、オランダにも、また日本と条約を結ぶに至った国々にも認められたため、われわれは、市内の公共建造物のいくつかや街路や商店を訪れることができるようになった¹²⁸」と記した。ここで前述した清政府による外国人への厳しい行動制限に対して、外国の条約に遵守した幕府の姿勢が窺える。

外国の条約を順守した日本の性格の一側面は、しばらく英紙によって捉えられた。英日修好通商条約の調印後、1858 年 11 月 27 日付の *The Illustrated London News* は、「日本の役人」という題名で、イギリス締約代表の Lord Elgin が歴訪した日本の町や幕府からの応酬

desire soon to be able to visit the land of their new acquaintances.” “*The Japanese Ladies*,” *The Daily Scioto Gazette*, Jan.30, 1855.

¹²⁵ *The Illustrated London News*, Dec.13, 1856. 和訳出典；金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信 1853-1902』（雄松堂、1973 年）32 頁。

¹²⁶ 同注 125.

¹²⁷ 筆者の考えであるが、四十年以上にわたって清国を統治した慈禧太后（清文宗の妃、清穆宗の生母、1835-1908）の行いと対比的に考えた見解である。

¹²⁸ *The Illustrated London News*, Apr.24, 1858. 和訳出典；金井圓、前掲書、38 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

を紹介した。その中で、日本に対して、どのような態度をとるかについて、「…もしもわれわれが公正で節度のある行動方針をとっていくなら、日本人は通商と自由な交際の目的をさらにおしすすめようとするわれわれの努力にに応じてくれるであろう¹²⁹」と、興味深く考えていた。さらに、文末に、日本人の国民性について、「…日本人は忠誠心と勇気があり、法を固守し、そして上役を擁護しようとする。しかし彼らは非常に思慮に富み彼ら自身よりももっと分別のある人々から、事柄が平和の術策であるか、あるいは争いの陰謀であるかを察知する。われわれはなんら懸念することなくこう予言することができる。すなわち、日本国民は、西洋諸国民との最初の交際という試練を経て、西洋諸国民の規模において急速に向上し、そしておそらく—その島国という境遇と固有の特性に恵まれて—東洋文明圏の指導者となることであろう¹³⁰」と、日本の将来に対して期待を寄せる姿勢を示している。ここで、イギリス人は眼識があると思われる。1872 年 8 月 20 日付の *The Times* は、訪英の岩倉使節団を報道した記事において、明治維新後の日本を「東洋のイギリス」として比喻し、より大きな期待を寄せたのである¹³¹。

1858 年 11 月 10 日付の *The Weekly Raleigh Register* は、「*The new treaty with Japan*」という題名で、「日本政府は、ワシントンに使節を派遣することを決定し、三月に行う予定であるが、そして、わが政府は、政府用の汽船で使節及び使節団一同をパナマを経由して合衆国に送る。駐日領事のハリス氏と Tatnall 指揮官は、江戸当局に対して、【この度の使節派遣】が合衆国政府にとって喜ばしいことであると保証しているが、またアメリカ国民もその派遣要請に同意すると、私は確信している¹³²。…」という幕府による遣米使節の決定を報道した。上記の遣米使節は、後に日本近代史において「万延元年遣米使節¹³³」と呼ばれた¹³⁴。使節団一行は、初めて近代西洋文化を体験した日本人として、アメリカ近代文明との接触を通じて、欧米の「先進的文明」を取り入れることを認識し、その認識を日本に持ち帰って幕閣に伝えたのである¹³⁵。

遣米使節がアメリカを遊歴した際に、清国では、アロー戦争の終結が近づいていた。1860 年 7 月 4 日付の *The New York Herald* は、「*Ratification of the Chinese treaty*」という題名で、清日との条約締結に関する論説を掲載した。その冒頭で、「清国との条約の批准—オリエン特における我々の政策—我々に開放されたあの単一の民族との貿易に関する通商条約の交渉後で、日本政府の使節がこの国を発ったと同時に、天朝とわが政府によって承認された条約を携帯した、清国駐在におけるわが使節団の参事官がワシントンに到着する¹³⁶。

¹²⁹ *The Illustrated London News*, Nov.27, 1858. 和訳出典；金井圓、前掲書、46 頁。

¹³⁰ 同注 129。

¹³¹ cf. *The Times*, Aug.20, 1872.

¹³² “The Japanese Government has decided to send an Ambassador to Washington, in March, next on the condition that our Government will convey him and his suite to Panama in a Government ship for the United States. I learn that Col. Harris and Commodore Tatnall assured the authorities of Jeddo that it would be gratifying to the United States Government and its people to comply with this request...” “*The new treaty with Japan*,” *The Weekly Raleigh Register*, Nov.10, 1858.

¹³³ 使節団は、日米修好通商条約の批准書の交換のため、幕臣の新見正興（1822—1869）を正使として、1860 年にアメリカに派遣され、日本からアメリカへの初の公式訪問団となった。使節団は幕府軍艦の咸臨丸で渡米した。使節団はアメリカにおいて、外交的交渉のかたわら、米国の諸機関・施設の視察や見学を行った。帰国は北大西洋を横断し、喜望峰を経由したのである。使節団の洋行について、日本史籍協会編『遣外使節日記纂輯二』（東京大学出版会、1971 年）における「奉使米利堅紀行」を参考。使節派遣の経緯、構成、アメリカで収集された図書の目録については、『万延元年第一遣米使節日記』（日米協会、1977 年）を参考。

¹³⁴ cf. *The Illustrated London News*, Jun.16, 1860.

¹³⁵ 石川栄吉『海を渡った侍たち—万延元年の遣米使節は何を見たか』（読売新聞社、1997 年）275—283 頁。

¹³⁶ “Ratification of the Chinese Treaty—Our Policy in the East—Scarcely have the Ambassador from the government of Japan left this country, after an interchange of the commercial treaty which opens to us the trade of that

…」と、歴史的偶然性を提起した。ここで、言及された条約は、米清天津条約であり、米日修好通商条約である。続いて、「このように、ほぼ同時に、【我々は】アジアにおいて最も長い間続いた強大な二つの大国との交渉を完成したが、その二つの大国に対して、政策を実施した過程に関する喜ばしいコメントがわが政府によって続けられた¹³⁷。…」と記し、同時に清日との条約が完成した喜びを示している。

さらに、興味深いのは、「イギリス、フランスという先の国々は、著しく武力を行使することを通じて清国との貿易を達成した際に、我々は、慎重さ、公平な競争、及び【アメリカによる】太平洋政策を通じて、清国における我々の貿易を拡大する好機を確保することに成功した。疑いなく、この好機を通じて、我々は、わが国と清国との間に究極の利益を増進しようとする¹³⁸。…」ここで、武力を使用することなく、清日両国に対して、やや平等な態度をとって東アジア地域で勢力を拡大しようとしたアメリカの意図が窺うことができる。

1860 年頃、イギリスはヨーロッパにおいてクリミア戦争を通じて欧州大陸への均衡政策をとると同時に、アジアにおいてインドを植民地の根拠地として清国を降伏させた。即ち、当時のイギリスは世界の一等国であったが、後進のアメリカは、国際的交渉においても、イギリスと肩を並べる勢いがなかったと考えられる¹³⁹。他方、十九世紀以降のアメリカによる太平洋への進出は、最大の沿岸国家である清国と日本の協力をもとめねばならなかった。そのため、そうした協力を中核とした政策が出されたのである¹⁴⁰。最後に、「イギリスやフランスは、清国人に抵抗するために、敵意を持った行為を隠したが、我々の政府は、清国の国民との間に最も平和でかつ友好的な関係を保証することを獲得し、それに加え、大清大皇帝から非常に大きな利益に関わる条約の承認を受けた。それらは我々にとってありがたいことである¹⁴¹。」と、これまで獲得した成果を述べた。

結 語

十八世紀後半以降、清国と日本は英字新聞によって報道されるようになった。その過程において、清国と日本、それぞれに対して、英字新聞の態度は異なっている。日本よりも、清国のほうが英字新聞によって注目されている。その理由としては、清国は日本より市場が大きい、日本は島国として厳格な鎖国制度のため、諸国との距離が相当あったのである。そのため、1840 年に至るまで、清国は英字新聞報道の主要な対象となった。とはいえ、先述のように、跪拝という礼儀問題は、長期にわたって英清間での交渉の障害となっ

exclusive nation, when the Secretary of our Legation in China arrives at Washington bearing the ratified treaty between our government and that of the Celestial Empire....” “*Ratification of the Chinese treaty*,” The New York Herald, Jul.04, 1860.

¹³⁷ “Thus, almost at the same moment, have been consummated our negotiation with the two most ancient and most powerful countries in Asia, a flattering commentary upon the course of policy pursued by our government towards these nations....” *ibid*.

¹³⁸ “While England and France and the former country more especially have been striving by force of arms to establish a trade with China, we have succeeded by prudence, fair play, and the exercise of a pacific diplomacy, in securing the opportunity to extend our trade there-an opportunity which, we doubt not, we shall improve to the ultimate profit of our own country and of China. ...” *ibid*.

¹³⁹ 君塚直隆「ヨーロッパ協調から世界大戦へ—一八一五—一九一四—「不実の白い島」の呪縛—」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ—孤立と統合の二百年—』（勁草書房、2009 年）22—24 頁。

¹⁴⁰ cf. Tyler Dennett, “*Seward’s Far Eastern Policy*,” The American Historical Review, vol.28, No.1, (1922): 45-62.

¹⁴¹ “It is a matter of some congratulation for us to reflect upon, that while England and France are fitting out hostile armies against the Chinese, our administration is receiving assurance of the most peaceful and friendly relations with that people, and ratification of a highly advantageous treaty from the hands of the Emperor of China.” *ibid*.

た¹⁴²。

1840 年から 1860 年にかけて、清国と日本に関する英字新聞の報道に関しては、いくつかの異同点を挙げるができる。初めに、開国後、両国民が引き続き英字新聞によって報道された。その中で、国民性に論及がなされたが、清国国民よりも、日本国民のほうが文化的に英紙の共感を容易に得たようである。これは、英清両国がアヘン戦争からアロー戦争への過程で蓄積した相互の反感と敵意が原因である。そして、上述の日本の国民性が特に英紙の関心を引きつけ、非常に評価されたのは、英紙の卓見を示しているほか、西風東漸の激動という巨大な外圧に対して、国家・社会の運営を「軟着陸¹⁴³」という方式で扱った幕府の腐心に対する評価も窺える。

一八六〇年代以降、清国は、近代的外交機関である総理衙門の成立をきっかけに近代化の第一歩を踏み出した。それに英米による対清協力政策を受け、通商外交において、アメリカやイギリスへ接近したのである。1866 年に清国海関総税務司であった **Robert Hart** (1835－1911) の建策と斡旋により、清国は低級官吏の斌椿を団長とした視察団をヨーロッパに派遣した。それらは、蒲安臣使節団を派遣するための予行演習となったのである。一方、日本は、1860 年頃の遣米使節を派遣してから、ヨーロッパへ使節を相次いで送ったが、イギリスやフランスに依頼した幕府による近代化が始まった。とりわけ、十五代将軍であった徳川慶喜の令弟徳川昭武 (1853－1910) は、将軍を代表として、代表団を率い、1867 年のパリ万国博覧会に参加した¹⁴⁴。これは、幕府側の貴人が、自ら西洋近代文明を体験したわけであるが、近代国際社会へ参与しようとする幕府の姿勢を明らかにした。同時に、幕府による使節派遣は、近代的外交を経験したことから、後の岩倉使節団を派遣するための下準備の一環となったのである。

¹⁴² 外国人使節に関わる跪拝礼儀問題は、一八七〇年代初頭に清穆宗への謁見をきっかけに最終的に解決した。それに関する英字新聞の報道について、cf. “*The Kow-tow Question settled*,” *Daily Evening Bulletin*, Jul.14, 1873. “*China and ‘Outside Barbarians’*,” *Daily Evening Bulletin*, Aug.15, 1873.

¹⁴³ 後藤敦史『開国期徳川幕府の政治と外交』（有志舎、2015 年）1－11 頁。

¹⁴⁴ 宮永孝『プリンス昭武の欧州紀行―慶応 3 年パリ万博使節』（山川出版、2000 年）、参考。

第 二 章

蒲安ヘーリンゲム臣使節団、岩倉使節団の派遣とお雇い外国人の助言

はじめに

Robert Hart（中国名：赫德、1835—1911）は、最初にイギリスの外交官として清国に渡った。その後、清政府によってお雇い外国人として招聘され、清国の海関総税務司を務め、清朝税関の近代化改造に尽力したのみならず、清国近代的外交の変革に助言した。1866年に、Hart はヨーロッパに渡って帰省にあたり、同総税務司の清朝官僚である斌椿氏を連れ、イギリスを始めとする欧州諸国を視察した。1868年2月、退任した米国公使の蒲安臣（1820—1870）は清政府のお雇い外国人となり、「弁理中外交渉事務大臣」として任命され、中国近代史上初の外交使節団を率いて欧米に渡った。

日本は、大政奉還後、明治政府は、「旧来ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ」に基づき、「智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ」という目的によって、1871年12月に岩倉具視を特命全権大使とし、当時の政府首脳陣や留学生で構成された「大使節団」を欧米に派遣した。岩倉使節団の派遣を提案したのは、日本近代建設の父とよばれた Guido H. F. Verbeck（フルベッキ、1830—1898）である。彼は、オランダ系アメリカ人宣教師として幕末期に来日したが、幕末・明治期において宣教師、神学者、法学者、教育家として活躍していた。とりわけ岩倉使節団の派遣においては、彼が遣使建言の第一人者として、使節団の目的設定、視察要目、訪問先の決定について広範な領域に貢献し、使節団の成功に尽力した。

上述三名の歴史人物について、関連する研究成果が先学によって多く出されたが、個人研究にこだわる傾向があるようである。本稿は、蒲安臣使節団と岩倉使節団の派遣を背景に、外交遣使における三名のお雇い外国人の歴史的役割をめぐって比較考察を行う。これを通じてお雇い外国人の働きから近代的国際秩序への清日の姿勢を考察し、清日の近代化過程におけるお雇い外国人の異なる影響と意義を考えてみたい。

第一節 清国と日本における近代的国際秩序の受容と近代的国際法の導入

十九世紀前半の末、中国清朝と日本をおそった西洋の衝撃は、両国にとってこれまで経験したことのない、そして対応もきわめて難しい挑戦であった。西洋列強の東アジア進出では、モンゴル軍を破滅させた台風と荒海も、蒸気機関をそなえた近代的軍艦は阻止しえなかった。同様な理由で農耕民族である漢民族に対して軍事優越性をもったモンゴルや満州族の騎射本領も、近代的銃砲には抵抗しえなかった。したがって、イギリスらの西洋列強の東アジアの進出は、清日にとっておそらく永続的な「宇内の大勢」と言ってもよいが、即ち近代的西洋の衝撃はきわめて異質な文化体系との遭遇を意味している¹⁴⁵。

清国は、清英江寧条約を始めとして、1844年7月の清米望廈条約、1844年10月の清仏黃埔条約などの一連の外国との条約によって、西洋列強主導による近代的国際秩序に巻き込まれた。さらにアロー戦争（1856—1860）の敗戦後、清国は、1860年にイギリス、フランス、ロシアらと北京条約を締結した。その結果、清国は、本格的に植民地として扱われるようになった。日本は、1853年のペリー来航をきっかけに、翌年3月に全12箇条で構成された日米和親条約が結ばれたのであるが、本格的に二百年以上続いた鎖国体制¹⁴⁶が

¹⁴⁵ 佐藤誠三郎『近代日本の対外態度』（東京大学出版会、1974年）1頁。

¹⁴⁶ 江戸幕府は、1633年に第一次鎖国令を始めとし、1634年の第二次鎖国令、1635年の第三次鎖国令、1636年の第四次鎖国令、1639年の第五次鎖国令を相次いで発布し、いわゆる鎖国体制を整備した。十九

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

終焉を迎えた。その後、江戸幕府は 1858 年にアメリカを始めとするイギリス、フランス、ロシア、オランダらの西洋諸国と「安政五カ国条約」とよばれた「修好通商条約」を締結した。江戸幕府は、日米修好通商条約の批准書交換のため、1860 年にアメリカへ使節団を送り、1862 年に開市開港延期交渉を目的に、ヨーロッパに使節団を送った。上述の諸条約は、いずれも「治外法権」、「関税自主権の欠如」、「片務的最恵国待遇」という内容を含み、清国と日本にとって「不平等条約」であった。

その「不平等条約」を支えた近代的国際秩序は、ヨーロッパ各国の対立と紛争の中で形成されたものである。1648 年のヴェストファーレン会議では、ヨーロッパの各国の分立と対立が決定的に認められた。それらの国々は、その宗教、政治組織に拘らず、対等のものとして、相互主義の原則に基づいて国際社会を結成した。特に、イギリスでは、名誉革命によって、商工業の主導権を握ったブルジョア階級による議会の権力が一層強化されてきた¹⁴⁷。十八世紀以降、ポルトガルやスペインの東アジア進出を抑圧したイギリスは、海外植民地の競争についてフランスと戦い、七年戦争を通じて、インドで勢力を伸ばした。そして、フランス革命戦争、ナポレオン戦争の間に、イギリスはヨーロッパとアジアを結ぶ制海権を確保したが、ナポレオン戦争を耐え抜いたことで、産業革命が大いに進んだ。十九世紀の初頭、イギリスは、海上覇権を握り、世界一の工業国家として成立した¹⁴⁸。更に、ナポレオン戦争後、ヨーロッパ列強の間で締結されたパリ条約（1814 年 5 月 30 日）とウィーン条約（1815 年 6 月 9 日）を通じて、イギリスの海洋支配は列強によって承認された。したがって、イギリスの植民地基地の建設はそれ以降に本格化していった。その配置はアジアの貿易構造に規定され、二本のインドルートに沿ってイギリスからインドに走り、またインド以東、清国に至った¹⁴⁹。

十九世紀のイギリスは、「世界工場」という地位を持ち、自由貿易主義的世界政策を打ち出した。自由貿易とは、「すべての政治的、国民的及び宗教的束縛から解放された、資本の阻止されない運動の自由」を意味している。イギリスの学者や政治家は、自由貿易主義を確保することによって、それに経済的自由競争によって世界を支配することを理想としていた。その中で、マンチェスター派の自由貿易主義の理論的基礎としての「小英国主義」という思潮は、当時のイギリスの海外植民地経営や通商政策に大いに影響を与えた。小英国主義は、「分離主義」（白色人植民地の自治領化）と「非拡張主義」との二つ方面からなっている。特に「非拡張主義」は、日本のような遠隔地の植民地化されていない国々に大きな影響を与えていた。なぜなら、前述のイギリスとの諸条約では、自由貿易の条項がその中核的存在からである。しかし、そのような自由貿易は、イギリス側から一方的におしつけた「資本の運動の自由」である。即ちイギリスは、領土を奪取することなく、治外法権、協定関税率、片務的最恵国という三つの条項を含む条約を通じて、近代の清日両国を片務的自由貿易を目的とするイギリス主導による近代的国際秩序に押し付けたのである¹⁵⁰。

自由貿易を目的とするイギリス流の国際規約的発想、いわゆるアングロ・サクソン流の「法の支配」は、西洋列強によって認められたため、近代的国際秩序や近代国際法の基礎となった。条約履行に関して、清国は締結国との間に緊張状態がずっと続いていた。西洋

世紀初頭にロシア貿易の要求を拒絶した頃から鎖国は祖法であるという観念が成立し、幕府自身を拘束した最重要の体制観念となった。

¹⁴⁷ 大熊真『幕末期東亜外交史』（乾元社、1944 年）19—20 頁。

¹⁴⁸ 衛藤瀋吉『近代東アジア国際関係史』（東京大学出版会、2004 年）25 頁。

¹⁴⁹ 横井勝彦『アジアの海の大英帝国—19 世紀海洋支配の構図—』（同文館出版、1988 年）138—139 頁。

¹⁵⁰ 石井孝『増訂明治維新の国際的環境』（吉川弘文館、1966 年）13—15 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の諸締約国は、清国に条約を守らせようとしたが、清国は、従来の「天朝の体制¹⁵¹」を維持しようとした¹⁵²。それは、アロー戦争の起因の一つである。

一方、清日両国は、近代的国際秩序の規約を利用して条約改正を目指すために、近代的国際法の導入を急いだ。1864 年、Henry Wheaton (1785—1848) 著の『Elements of International law』は、『万国公法』という題名として、最初に北京でのアメリカ人宣教師の William A. P. Martin (中国名：丁韪良、1827—1916) によって漢訳された。そして、三百部の訳本が清国の外交関係の責任者に配布された。この漢訳本は、以後の清政府の対外交渉によって利用されていた¹⁵³。日本では、Martin の漢訳本は、幕府の開成所によって翻刻され、六冊本の『万国公法』として出版された。後にオランダで国際法を学んだ西周 (1829—1897) は、Martin の漢訳より水準が高い、同名の『万国公法』を出版した。ここで「万国」とは欧米諸国を指しているが、西氏はこれを「文明の国」と翻訳している。当時の国際法は、民族自決原則が欠いているため、現代国際法とは違っており、近代国際法と呼ばれる¹⁵⁴。近代国際法を支えた近代西洋人の世界観は、世界の国々を、文明国と半未開国、そして未開国の三層に区分している。また近代国際法の形成の大きな背景として、西洋諸国はキリスト教という宗教世界に属しているという歴史がある。西洋人にとって、文明国とは、キリスト教の国々と同じである。これらの国々は互いに自主自立で、主権国家群を作り、理念としては互いに対等である。それに対して、清日は半未開国として認められ、制限された主権を与えられ、領事裁判権などの特権が設けられた¹⁵⁵。

第二節 Robert Hart と蒲安臣使節団の派遣

2.1 Robert Hart と斌椿の欧州遊歴

R. Hart は、1835 年 2 月にグレートブリテン及びアイルランド連合王国の北アイルランドの小さな町に生まれた。父は、年収僅か数百ポンドの醸造工場の経営者であり、非常に敬虔なウェズレー教徒であった。Hart は、十五歳の時に The Queen's University Belfast の奨学金を受け、入学した。大学では、毎年の奨学金を得るために、課外活動も一切やらずに勉学に取り込んだ。当時、大学は新設されたばかりで、学生のほとんどは学資が豊かではない高邁で野心に燃えた青年たちばかりであった。Hart は、そこで自分の将来のことを考え始めた。最初は医者を目指したが、後に弁護士を目指すなどを経て、最後は十七歳の時の清国に関する講演を聞いてから、宣教師になることを決心した。そのため、現代言語学科における大学院の奨学金を受け、同大学院に進学し、一年間勉学に励んだ。一方、その頃、イギリス政府は在清領事館勤務のための募集を行い、若く才能ある人材を求めている。大学院生の Hart は、それに応募し、母校の大学評議会の推薦によって、採用試験に合格し、清国駐在領事館員として任命された。1854 年 5 月、Hart は清国の香港に着いた。

¹⁵¹ 「天朝の体制」は、一般論として明清で形成された朝貢と互市のシステムを指している。明太祖の建国原理は、儒教主義による中華帝国の再建であるが、即ち「中華の支配者」は同時に「天下の支配者」であることを追求し、それに「華夷之別」を明らかにし、冊封を通じて中国周辺諸国を中華帝国に朝貢させるという国際秩序体制を確立することである。壇上寛『明代海禁＝朝貢システムと華夷秩序』(京都大学学術出版会、2013 年) 405 頁。清朝では、明朝の朝貢システムを維持したと同時に、互市の形の一つとしての海路貿易は、乾隆中期以降イギリスの商船が広州にしか来航できなかったと制限されていた。イギリスとの貿易や課税は、すべての清国対外貿易を独占した広州の公行商人を通じて行われると制限されていた。濱下武志『朝貢システムと近代アジア』(岩波書店、1997 年) 9—12 頁、60—63 頁。廖敏淑「清代の通商秩序と互市—清初から兩次アヘン戦争へ—」岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』(東京大学出版会、2009 年) 36—37 頁。

¹⁵² 坂野正高『近代中国政治外交史』(東京大学出版会、1973 年) 184—185 頁。

¹⁵³ 坂野正高、前掲書、279 頁。

¹⁵⁴ 田中彰編『日本の近世第 18 巻近代国家への志向』(中央公論社、1994 年) 66—68 頁。

¹⁵⁵ 田中彰、前掲書、73—74 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

まもなく浙江省の寧波に赴任し、初めて本格的に中国語を習い始めた。1858 年、広東領事館に転任させられ、広東の清朝官僚¹⁵⁶との親交によって、広東関税の徴収規則を作り、その施行を監督してほしいと頼まれたのである¹⁵⁷。

Hart は、広東からの海関監督の公式的招聘を拒否したが、その代わりに、上海で新設された洋関（即ち外国人税務司¹⁵⁸）の長である Horatio Nelson Lay（中国名：李泰国、1832—1898）の斡旋を受け、1859 年 6 月にイギリス領事館の仕事をやめ、広東洋関の副税務司として就任した。急速に拡大していた洋関業務は、Hart にとって領事館勤務よりもはるかに大きな行動範囲と早い昇進の可能性を与える¹⁵⁹。

Hart は、清国海関の一部である洋関の職務を受けたことから清朝の官員になったと言っても過言ではない。アロー戦争の結果、1861 年 1 月、北京で近代国家の外務省に相当する總理各国事務衙門（略称：總理衙門、総署）が設立された。それ以降、清国の外交交渉機関は、従来の広東欽差大臣制度から總理衙門を中心とする機構に移行した。最初の總理衙門首脳部は、まず恭親王奕訢¹⁶⁰、桂良、文祥の三人によって構成されたが、まもなく Hart が広東で親交を結んだ恒祺を加えた。総署の付設官庁としては、第一に上海で創設された総税務司が總理衙門直属として任命しなおされたのである。第二に同文館が直属外国語学校として翌年に設立された。1863 年、Hart は總理衙門の奏上¹⁶¹によって総税務司として就任し、1865 年、清政府の命令で総税務司の事務所が上海から北京に移設された。それ以降、1907 年にいたるまで、Hart は清国で四十年以上にわたり、総税務司として勤務し、総税務司制度のお雇い外国人の首長であるのみならず、清政府の内政外交の政治顧問として大いに活躍していた¹⁶²。

Hart は、清国の洋務運動に対して内政や外交、軍事整備などの多方面に献策したが、とりわけ遣使外交の方面において建設的役割を果たした。それらは主として、斌椿欧州遊歴と、お雇い外国人の視点から清朝の内政外交に対する意見書である「局外旁觀論」などからなっている。本節で斌椿欧州遊歴について論じる。「局外旁觀論」については下節で検討する。

前述の『万国公法』の導入について、Hart はその漢訳や公刊のことに切り離せない肝心な参画者の一人であるが、もう一人は当時のアメリカ公使の蒲安臣である。Martin が『万国公法』冒頭の題辞を蒲安臣に捧げているが、謝辞の中で漢訳本出版を成功に果たした Hart の後援に深く感謝の意を表している¹⁶³。

¹⁵⁶ 当時広東で Hart との交渉を行った清朝官員は、主に署理兩広総督勞崇光と粵海関監督恒祺である。岡本隆司『近代中国と海関』（名古屋大学出版会、1999 年）176 頁。

¹⁵⁷ Jonathan Spence 著、三石善吉訳『中国を変えた西洋人顧問』（講談社、1975 年）118—120 頁。

¹⁵⁸ 開港直後の上海では、太平天国との関係がある小刀会の上海県城の占領のため、清国の上海海関である江海関が停止された。そのため、上海港での貿易は一時に無秩序化するようになった。上海地方当局は関税収入停止によって太平天国討伐の戦費不足に腐心していたが、上海駐在のイギリス領事は、それが国際貿易の発展にとって不利益であると意識していた。こうした事情を背景として、1854 年 6 月下旬、上海地方当局と英米仏三国領事との間の協定によって外国人税務司制度が創設され、同年 7 月本格的に発足した。この協定は、当時清国駐在の英国公使、米国高等弁事官及び兩江総督怡良の了解のもとに結ばれた。この外国人税務司制度は、英米仏三国の領事の各一人の税務司から構成された関税管理委員会を中核とした。初代総税務司はイギリス人の Thomas F. Wade（1818—1895 中国名：威妥瑪）であり、Lay は二代目である。清国の江海関はこの新制度のもとに確実に徴税し、税収は大幅に増加した。この制度はアロー戦争前後の天津条約と北京条約によって再確認されたが、清国全土の洋関に実施されるようになった。岡本隆司、前掲書、179—219 頁、253—260 頁。

¹⁵⁹ Spence、前掲書、120 頁。

¹⁶⁰ 清朝宣宗成皇帝（道光帝）の第六皇子、生母は孝静成皇后である。薨後、賜諡は「忠」である。

¹⁶¹ 『籌辦夷務始末』同治朝（三）（中華書局、2008 年）923—925 頁。

¹⁶² 坂野正高、前掲書、265—267 頁。

¹⁶³ 張用心『『万国公法』の幾個問題』『北京大学学报（哲学社会科学版）』第 3 期（2005 年）、79 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

この漢訳の草稿を最初に総理衙門に薦めたのは蒲安臣である。1862 年頃、清国とフランスの間で外交衝突が起った。そのため、総理衙門の文祥は、アメリカ公使の蒲安臣に対して、欧米諸国に認められた通行の国際法の著作の推薦を依頼した。その時、Martin は蒲安臣に書簡を送り、翻訳に対する資金援助について打診した。蒲安臣は、それをきっかけとして Martin や彼の漢訳の草稿を総理衙門に推薦したのである。その結果、Martin の漢訳が総理衙門によって審査されてから公刊された。その公刊の費用は Hart の総税務司によって支給されたのである¹⁶⁴。

Hart は、近代国際法の原則を総理衙門首脳に解説した第一人者である。『万国公法』漢訳の訂正や採用などの討論では、Martin が文祥との交流を通じて、Hart と総理衙門の間で近代的外交遣使の規則について複数回に渡る検討を行った。そして、Hart が Martin の『万国公法』公刊の前に、総理衙門の要請を受け、H. Wheaton の国際法の中の遣使や条約締結の諸章を中国語で訳出したのである¹⁶⁵。

アメリカ人学者の Frederick Wells Williams (1857—1928) が著した『Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers』には、Hart が 1869 年 6 月 30 日に北京で書いた随筆 (Note on Chinese Matters) が付録として収録されている。下記のとおり、総理衙門のために国際法を訳出した Hart の心境が窺える。

「Ever since my first arrival in Peking in 1861 I Have been urging the Yamên (総理衙門を指す) to move in the direction of what the West understands by the word Progress, and on scarcely any point have I spoken more strongly or more frequently than on the necessity for the establishment of a resident mission at the Court of very Treaty Power (A). To show how diplomatic intercourse is conducted, I translated for the Yamên that part of “Wheaton” relating to rights of Legation, Treaties, etc., long before Dr. Martin came to Peking (B). I regarded representation abroad as of paramount importance and as, in itself, progress, for, while I thought that I saw in it one of China’s least objectionable ways of preserving freedom and independence, I also supposed it would constitute a tie which should bind her to the West so firmly and commit her to a career of improvement so certainly as to make retrogression impossible. Availing myself of the approach of the time for treaty revision, I urged the point on the Yamên more strongly than ever¹⁶⁶」

その引用された一部から見れば、第一に、Hart は 1861 年に初めての上京した機会を利用して欧米諸国への遣使の重要性を総理衙門に説得したことが明らかである。第二に、Martin の前に Hart が総理衙門のために H. Wheaton による国際法における遣使と締約に関する部分を訳出したことが分かる。特に上記の文字の中で、Hart が清国を英語の第三人称陰性の「her」として表示している。英語の母国という言葉の「motherland」の使い方から見れば、Hart の清国への親近感、或は総理衙門直属官庁のリーダーとして奉仕する雇い主への忠誠を示したことが窺える。

前述のように、清政府に近代的遣使外交の忠告をしたのは、Hart にとって本職であると述べている。1865 年 5 月 30 日付の書簡では、Hart は自分の本職を合計で八つの項目を明記した。その中で四番目は「to induce the govt. to send a minister to Europa, & thereby commit

¹⁶⁴ 『籌辦夷務始末』同治朝 (三) (中華書局、2008 年) 1184—1185 頁。

¹⁶⁵ 張衛明「赫徳与晚清国際法的系統伝入」『求索』第 10 期 (2009 年)、202 頁。

¹⁶⁶ Fredrick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers* (New York: Charles Scribner’s Sons., 1912), 285.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

the Chinese to an entrance into the comity of nations¹⁶⁷」とある。ここの「govt.」は英語の政府という言葉の略語であり、清政府を指している。一八六〇年代、Hart が始終怠らず、清政府の近代的遣使を成功させようと促したのは、清国を近代的国際秩序に導こうと考えていたからである¹⁶⁸。

1865 年 11 月、Hart は自らの観察からまとめた建白書である「局外旁觀論」を総理衙門に提出し、政治、軍事、経済、文化の諸各面から清国の近代化に個人的な意見を出した。その時、Hart が管理していた清国海関は、毎年の税收総額が彼の初任期の五百万両から七百万両に増加してきたが、海関の収入は田賦の他に清政府の最大の収入となった。翌年 3 月、イギリスに賜暇帰省をきっかけとして、Hart は清政府の同意を得て中国近代史上初の欧州視察団を率いてヨーロッパに向かった¹⁶⁹。

この視察団派遣の端緒は、Hart の提案であることは言うまでもないが、清国の独自の考量もあった。

「查自各國換約以來，洋人往來中國，於各省一切情形日臻熟悉，而外國情形，中國未能周知，於辦理交涉事件，終虞隔膜。臣等久擬奏請派員前往各國，探其利弊，以其稍識端倪，籍資籌計。惟思由中國特派使臣前赴各國，諸費周章，而禮節一層，尤難置議，是以遲遲未敢瀆請。茲因總稅務司赫德來臣衙門，談及伊現欲乞假回國，如由臣衙門派同文館學生一二名，隨伊前往英國，一覽該國風土人情，似亦甚便等語¹⁷⁰」

と、実訴は視察団派遣のための上奏文にこのような理由を述べた。

派遣の理由は、第一に、外国人が開港を利用して清国のことを詳しく了解したことに対して、清国が外国の事情を全く知らなかったという苦情は存在している。第二に「礼節」をめぐる清国と欧米諸国との折衝によって遣外使節派遣を決定しかねるということである。ここでは、「礼節」の提起が興味深い。アヘン・アロー戦争後、清国は、外交関係において二つ系統を運営しているが、一つは勿論、欧米諸国との近代外交的接触で、もう一つは周辺諸国との従来の朝貢関係も維持している。朝貢国の貢使が北京へ参入する時、「三跪九叩」という最敬礼が規定されていた¹⁷¹。その「三跪九叩」は北京駐在の欧米諸国公使にとって絶対に認められないものであった。敗戦した清政府はこれによく心得た。それに対して清政府は、自国の臣下が欧米諸国の君主に三跪九叩をするのが不許可であるため、使節派遣は「而禮節一層，尤難置議」という理由で難航した。因みに、北京駐在各国公使が列立謁見を以て大清皇帝に謁見しえたのは、清穆宗（同治帝）の親政後の 1874 年 6 月下旬であるが、その直前に北京に到着した日本全権公使であった副島種臣（1828—1905）は単独で西洋式の「鞠躬」礼を以て皇帝謁見をした¹⁷²。

その理由の中でもう一つ注意すべきは、「如由臣衙門派同文館學生一二名，隨伊前往英國，一覽該國風土人情，似亦甚便等語」ということである。従来の研究は、斌椿が視察団の長であるため、「斌椿視察団」を冠している。実際に Hart が総理衙門に欧州同行を願ったのは、同文館の学生のみようである¹⁷³。斌椿派遣の理由は、「惟該學生等皆在弱冠之年，必

¹⁶⁷ Richard. J. Smith, John K. Fairbank, Katherine F. Bruner eds., *Robert Hart and China's Early Modernization His Journals 1863-1866* (Cambridge (Massachusetts) and London: Harvard University Press, 1991), 265.

¹⁶⁸ 張衛明、前掲文、203 頁。

¹⁶⁹ 賈熟村「赫德与中国」『東方論壇』第 4 期（2011 年）1 頁。

¹⁷⁰ 『籌辦夷務始末』同治朝（四）（中華書局、2008 年）1621 頁。

¹⁷¹ 坂野正高、前掲書、92—93 頁。

¹⁷² 坂野正高、前掲書、293 頁。

¹⁷³ Hart は同文館との関係がきわめて密接である。1865 年 11 月から Hart は閱卷官として同文館の入試試験に臨み始めた。1866 年 9 月、北京に戻った Hart は、同文館のために五名の西洋人の教師を招聘し清国

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

須有老成可靠之人率同前往，庶沿途可資照料。而行抵該國以後，得其指示，亦不致因少不更事，貽笑外邦¹⁷⁴」ということで、同行の同文館学生たちの言行を監視することを目的としていた。また、奕訢の上奏文の題名は「奕訢等奏派同文館學生三名隨赫德前往英國遊覽摺」であるため、同行する相手は同文館の学生であることは明らかである。したがって、「斌椿視察団」という名付け方には検討の余地があると考えられる。

前述のように、視察団の任務は「遊覧」であるため、本格的な外交遣使とは言えないのである。しかし、Hart 自らはこの視察団に大きな期待を寄せた。1866 年 7 月 15 日、Hart が視察団の目標達成について、「1.to get the Chinese govt. to send officials to Europa...; 2.to get European govts to receive & kindly treat such officials...; 3.to cause the Chinese officials to carry away with them pleasant(their time is too shot to admit of their beings instructed)memories of foreign lands...; 5.having Pin made a t'ang kwan or minister for foreign affairs, on return to China; 6.getting the [Ch'ing] govt., by his aid to look kindly on some of the arts and sciences of the West; 7.inducing China to appoint Embassies abroad; and 8. establishing a sensible & rational kind of friendship between China and other countries¹⁷⁵」という詳細な設定を書き留めた。Hart の楽観的な設定が視察団の行程にどのような影響を与えたのかはまだ明らかにされていない。確かに視察団一行が各国の丁重なもてなしを受け、西洋工業文明の実物を見学したのは事実である。帰朝後、清政府に提出した斌椿の旅行記には、ヨーロッパ社会と清国との人情や風俗の異なりに驚いたということが見えるが、制度面についての洞察は余りされていなかったのである¹⁷⁶。しかしながら、本質的収穫は確かにある。視察団随員の同文館学生である張德彝(1847—1918)は、各国外交関係者との交流を通じて、近代国際法規則による西洋中心の国際秩序の現状を認識していた。そうした認識は、張德彝のような十九世紀後半の清国知識人たちに中華文明と西洋工業文明との比較を行うことを啓発した¹⁷⁷。張氏本人は、後の蒲安臣使節団に随行し、より深く西洋文明を観察し続けた。

2.2 Hart、蒲安臣と、蒲安臣使節団

蒲安臣が 1862 年から清国で公務を執行したのは、清国の対外関係において「協力政策(The Co-operative Policy)」が実施されていた時期である。協力政策は、一八六〇年代の前半には、英仏露米の四国が互いに協力し、一致して総理衙門に外交的調和を加え、清政府と協力することによって清国の漸次的近代化に期待する政策である。協力政策の背景には、同治改元後欧米諸国に条約を遵守し平和な対外交渉を行う恭親王奕訢を始めとする開明派の台頭があれば、イギリスによる清政府の支持が決定的こともある¹⁷⁸。

蒲安臣は、そもそも弁護士出身のアメリカ政治家であり、それに抜群の説得力また折衝樽俎の能力をもつため、北京で政治的手段を大いに発揮し立ち回り、まもなく北京駐在のイギリス、フランス、ロシアの諸公使の支持を得るようになった¹⁷⁹。彼は三国公使と共同し、比較的温和な外交手段を通じて清政府を支持していると同時に、アメリカ利益の実現

に連れてきた。『万国公法』の訳者 Martin が Hart の推薦によって 1869 年に同文館の総教習(教頭)として任命された。同文館は、Hart の支持のもとで、外国語専門学校だけでなく、中国近代初の総合大学ようになった。賈熟村「赫德与北京同文館」『東方論壇』第 6 期(2012 年)18—21 頁。

¹⁷⁴ 『籌辦夷務始末』同治朝(四)(中華書局、2008 年)1622 頁。

¹⁷⁵ Smith, Fairbank and Bruner, *op.cit.*, pp.359-360.

¹⁷⁶ 坂野正高、前掲書、289 頁。

¹⁷⁷ 手代木有児『清末中国の西洋体験と文明観』(汲古書院、2013 年)107—113 頁。

¹⁷⁸ 坂野正高、前掲書、275 頁。

¹⁷⁹ 協力政策実施のための英仏露三国との予備交渉について、北京に赴いた途中、國務長官宛の 1862 年 6 月 2 日付の書簡で、蒲安臣は「If the Treaty powers could agree among themselves to the neutrality of China, and together secure order in the treaty ports, and give their moral support to that party in China in favour of order, the interests of humanity would be subserved.」という期待を寄せている。F.W.Williams, *op.cit.*, p32.

を図っている¹⁸⁰。

三国公使の信頼を得たことよりも、清政府の信頼を得たことはきわめて重要なことである。清米国書交換の際、奕訢の上奏文において、蒲安臣との接触の状況を奏上し、総理衙門及び首脳層に対する蒲安臣の態度について、「語気尚属馴順¹⁸¹」という結論をつけた。「馴順」という言葉を用いたのは、一方、伝統的朝貢体制の観念がまだ総理衙門首脳層に存在していることを示しているが、他方、蒲安臣が一定の程度で総理衙門首脳層の好感を得たといえる。したがって、前述のように、清仏衝突の外交的に解決する際に、総理衙門が蒲安臣に国際法著作の推薦を依頼したのである。

蒲安臣の北京在任中、協力政策は彼の行動を律する基準となった。蒲安臣の温和な対清方針は、欧米諸国と清国との関係を密接化させたのみならず、1860 年代から 1870 年代まで欧米諸国同士の間や西洋と清国の間に、比較的に長期にわたって安定した局面をもたらした。とりわけ蒲安臣が洋務開明派の首脳奕訢を始め、多くの権力者の好感と信頼を得たことは、後の中国近代史初の外交使節団団長となるきっかけとなった¹⁸²。

蒲安臣使節団派遣の背景について、1858 年の清英天津条約の二十七条には、締約国は十年後に通商に関する事項と税率表を改正することを求めうることを規定されていることである。そして、十年の期限前六ヵ月以内に一方が発議しない場合には更に十年間継続して条約が有効となり、以下同様にして存続するとされている¹⁸³。そのため、総理衙門は Hart の意見を求めていると同時に、1867 年から 1868 年にかけて各地方首脳の十八人の意見を徴し、十七人が答申を寄せていた¹⁸⁴。

総理衙門が各方面の意見を求めるために、事前に総署の意見を代表する「条説」を作り、地方首脳に参考にして送った。遣使外交の理由は、「第十餘年來、彼於我的虛實無不洞悉，我於彼之情偽一概茫然，兵家知己知彼之謂何？而顧不一慮及。且遇有該國使臣倔強任性不合情理之處，惟有正言折之，而不能向其本國一加詰責，此尤隔閡之大者¹⁸⁵」ということにある。そして、遣使外交の難航について、

「顧中國出使外國，其難有二：一則遠涉重洋，人多畏阻，水陸跋涉，寓館用度，費尤不貲，且分駐既多，籌款亦屬不易；一則語言文字尚未通曉，仍須倚恃繙譯，未免為難。況為守兼優才堪專對者，本難其選，若不得其人，貿然前往，或至狎而見侮，轉足貽羞域外，誤我事機；甚或勉強派遣，至如中行說之為患於漢，尤不可以不慮¹⁸⁶」

ということがある。斌椿欧州遊歴の成果に言及した際、「上年本衙門奏准，令斌椿帶同學生鳳儀等，附船赴泰西各處遊歷，略其風俗人情，與出使不同，未可再為仿照。此後遣使一節，亦關緊要，未可視為緩圖¹⁸⁷」ということが指摘されている。

上記の上奏文では、後の遣使外交の目的は、総理衙門の意見から見れば、欧米諸国が清国の事情を十分に了解したことに対して、欧米諸国の事情、主として清国に対する態度や立場を採知しなければならない必要があるということである。それに対して、難航する点は、同文館での西洋教育を実行していたものの、遣使のほどの西洋事情に詳しい人材がまだ見つかりかねたのである。そして、清国の士大夫を使節として軽率に派遣すれば、外国

¹⁸⁰ F.W.Williams, *op.cit.*, pp22-23.

¹⁸¹ 『籌辦夷務始末』同治朝（二）（中華書局、2008 年）533 頁。

¹⁸² 阪本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧—』（成文堂、2002 年）20—21 頁。

¹⁸³ 坂野正高、前掲書、282 頁。

¹⁸⁴ 関鋭武『蒲安臣使団研究』（中国文史出版社、2002 年）35—36 頁。

¹⁸⁵ 『籌辦夷務始末』同治朝（五）（中華書局、2008 年）2125 頁。

¹⁸⁶ 同註 185。

¹⁸⁷ 同註 185。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の軽蔑を招く恐れがあると総理衙門が憂慮していた。斌椿欧州遊歴について、正式的遣使としては否認された同時に、その成果も低く評価された。

総理衙門が適切な使節立候補を求めることに腐心していた際、1867 年 11 月に蒲安臣が清国公使の退官のため、総理衙門を訪れた。同月 27 日、総理衙門が彼のための送別会を開いた。この送別会の前後に、蒲安臣が、奕訢と文祥から、新しい使節団の団長の招聘を受けた。双方の対談の状況は、下記の奕訢の上奏文のとおり、窺える。

「美國使臣蒲安臣，於咸豐十一年來京，其人處事和平，能知中外大體，（中略）遇有中國不便之事，極肯排難解紛。此時復欲言歸，臣等因其來辭，款留優待。蒲安臣心甚感悅，自言：嗣後遇有與各國不平之事，伊必十分出力，即如中國派伊為使相同。臣等因遣使出洋正苦無人，今蒲安臣意欲立名，毅然以此自任，其情洵非虛妄。臣等遂以送行為名，連日往其館中，疊此晤談，語極慷慨。伏思向來西洋各國，互相遣使駐紮，不盡本國之人，但使誠信相孚，原無分乎區域。（中略）臣等公同商酌，用中國人為使，誠不免於為難；用外國人為使，則概不為難。現值修約屆期，但與堅明要約，派令試辦一年，凡於中國有損之事，令其力為爭阻，凡於中國有益之事，令其不遽應允，必須知會臣衙門覆准，方能照行。在彼無可擅之權，在我有可收之益，儻若不能見效，即令辭歸，似於駕馭各國之方不無裨補。臣等復向蒲安臣諄切要約，伊已慨然允諾。現在蒲安臣不日啟行，事難從緩，謹將臣等擬辦緣由恭摺具陳，仰祈乾斷¹⁸⁸」

上記の上奏文から見れば、第一に、協力政策の執行者としての蒲安臣が、長年にわたって対等の態度で清政府との交渉によって清政府首脳のものことの信頼を得たのである。第二に、使節団長の招聘に関する合意に達成したのは、送別会での一回だけではなく、「連日往其館中，疊此晤談」という方法で果たしたのである。第三に、総理衙門は、蒲安臣を団長として招聘したが、彼の今後の外交活動に対して事前の指導綱領を作り、彼から遵守する認可をもらったのである。第四に、蒲安臣招聘のことは、突然のことであるため、対談や合意などは急いで行われたのである。

その合意の経緯について、西洋側の記録はドラマチックな特徴を持っている。その送別会について、「During the conversation at the dinner, Wensiang (文祥), a member of the Foreign Office suggested half jestingly to Burlingame: “Why will you not represent us officially?” Burlingame took it as a joke and the “conversation passed to other topics.” Later, however, Burlingame was informed that the Chinese Government was serious in the project and requested him¹⁸⁹」ということがある。そして、蒲安臣は招聘の承諾も、Hart の意見を求めてからのことである¹⁹⁰。確かに、Hart は、斌椿欧州遊歴に寄せた期待のように、1868 年の始めに、次の使節団の派遣について総理衙門と検討を行ったようである。ある程度で Hart が蒲安臣使節団の実質的な組織者であるとは言えるでしょう。因みに、中国近代史上初の在外公館であるイギリス公使館の開設、及び郭嵩燾（1818—1891）が初代の駐英公使として派遣されたのは、Hart が後押ししたものである。同文館の学生であった張徳彝は、1901 年に駐英公使となった¹⁹¹。

近年以来の蒲安臣使節団の研究では、蒲安臣が使節団を率いたのは、個人的魅力や総理衙門の好感からだけではなく、当時清米両国が直面していた「内憂外患」の存在からであ

¹⁸⁸ 『籌辦夷務始末』同治朝（六）（中華書局、2008 年）2159—2160 頁。

¹⁸⁹ F.W.Seward, *Reminiscences of a War Time Statesman and Diplomat*, pp.375—376. in Telly H. Koo, diss., *The Life of Anson Burlingame*, p.122.

¹⁹⁰ J. Bredon, Sir Robert Hart, p.125. in Telly H. Koo, *op.cit.*, p.122.

¹⁹¹ Smith, Fairbank and Bruner, *op.cit.*, pp.360-361.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

る。その「内憂外患」とは、清国側の太平天国運動と第二次アヘン戦争後の欧米諸国の武力威圧であり、アメリカ側の南部の分離勢力と内戦の脅かしである。そのように共通した苦境が両国間の感情を深く共鳴していたからこそ、蒲安臣が最後に唯一の候補者となり、総理衙門によって選ばれたのである¹⁹²。

第三節 フルベッキと岩倉使節団の派遣

3.1 長崎時代のフルベッキと維新志士

フルベッキは 1830 年 1 月 23 日、オランダ、ユトレヒトのツァイストで、資産家の父カールと教育者の母アンナとの六番目の子供として生まれた。一家は、信仰に厚く、プロテスタントの一派であるモラヴィアン派の教会に属していたが、裕福ではあっても信仰的に高潔な生活を営んでいた。フルベッキは、モラヴィアン派の学校に通い、同派の教会で受洗した。モラヴィアン派は、外国伝道に重荷をもった教派で、フルベッキも少年時代に清国伝道をしていた Karl F. A. Gützlaff（中国名：郭実臘または郭士立、1803—1851）¹⁹³より東洋伝道の話聞き、神に身を委ねて海外伝道に献身することに興味を覚えた。モラヴィアン派の学校を卒業した後は、ユトレヒト工業学校に進学し、工学を学んだ。工業学校を卒業した彼は、1852 年 9 月 2 日、即ち二十二歳の時に渡米した。その頃に、彼は本来のオランダ語の名字「Verbeek」を「Verbeck」として変更したが、日本では習慣的に「フルベッキ」と呼ぶ¹⁹⁴。

フルベッキにとって東洋伝道の志を決定的にしたのは、滞米中の生死に関わる急病にかかったことである。渡米後、猛暑の中での激務により体調を崩し、1854 年の夏には瀕死の状態まで陥ってしまう。病床でフルベッキは、Gützlaff の講演を思い出し、もし病気が治るなら外国伝道のために献身したいと祈願した。この祈りを通じて彼は病気から奇跡的に回復した。そして献身の思いを一層強くし、技師の仕事を辞め、1856 年にニューヨーク州にある長老教会のオーバン神学校に入学した¹⁹⁵。神学生時代に、彼は、すでに清国伝道経験を持った、アメリカ・オランダ改革教会の Samuel Robbins Brown（1810—1880）との親交を結んだ。これは後に Brown と日本に赴くことになるきっかけとなった。Brown との親交を通じて彼は、大いに外国伝教に思いを馳せたに違いない¹⁹⁶。1859 年 3 月、神学校を卒業したフルベッキは、アメリカ・オランダ改革教会の日本派遣宣教師応募したが、オランダ生まれという点が評価され、選考の結果として Brown や宣教医 Duane B. Simmons（1834—1889）と共に選ばれた。宣教師に選ばれた直後の 3 月 22 日、彼は長老教会で按手礼を受けたが、その翌日に改革教会に転籍し、正式に宣教師として任命された。同年 4 月 18 日にはマリア・マンヨンと結婚した。その僅か三週間後の 5 月 7 日、「サプライズ号」で Brown、Simmons と共に日本に向かった。清国の上海に一時寄港した後、フルベッキは 1859 年 11 月 7 日長崎に上陸した¹⁹⁷。

フルベッキが長崎に向かうことを決めたのは、上海滞在中アメリカ人宣教師の勧告に従

¹⁹² 王立新「中美関係史的新叙事—評徐国琦著『中国人和美国人：一部共享の歴史』」『美国研究』第 2 期（2015 年）152 頁。

¹⁹³ 清朝道光期、清国で活躍したドイツ人宣教師である。日本ではとりわけ聖書を日本語に翻訳した人物として知られる。Gützlaff の訳は現存する最古の日本語訳聖書であるという。Vgl. Herman Schlyter (1946): *Karl Gützlaff als Missionar in China*, lund, S.8-32, S.144-157.

¹⁹⁴ 中島耕二・辻直人・大西晴樹『長老・改革教会来日宣教師事典』（新教出版社、2003 年）187 頁。

¹⁹⁵ 中島耕二（ほか）、前掲書、188 頁。

¹⁹⁶ William Elliot Griffis, *Verbeck of Japan, A Citizen of No Country, A Life Story of Foundation Work inaugurated by Guido Fridolin Verbeck* (Edinburgh: Oliphant, Anderson & Ferrier, 1901), 58-59.

¹⁹⁷ 中島耕二（ほか）、前掲書、189 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

ったためである。彼が神学博士 Issac Ferris (1798—1873)¹⁹⁸ 氏宛の書簡 (1860 年 1 月 14 日付) の中で、「(上海で出会った) これらの人々は、お互い何の関係もなく、また、面識もなかったのですが、手紙で、少なからず、私たちの日本ミッションを実現させるのに役立つ方々なのです。」¹⁹⁹と報告した。

そのようなアメリカ人の中で、Samuel Wells Williams (中国名：衛三畏、1812—1884) 氏のアドバイスがフルベッキによって最も重要視されたという。Williams は、アメリカ出身の中国学者であり、宣教師と外交官でもあるが、近代東アジアの変貌を近距離で目撃した西洋人として清日の間でも名を馳せている。

氏は、1833 年に聖書印刷工として、アメリカン・ボードという北米最初の海外伝道組織により、清国広東に派遣された。それ以降、四十年以上にわたり、清国に滞在した。Williams に関わる逸話は主として二つがあげられる。1837 年、Williams は、日本人漂流民送還のためアメリカ船モリソン号に搭乗し、江戸湾などで砲撃を受け、目的を果たせずに広東に戻った。その後、それらの日本人漂流民をマカオの聖書印刷所の手伝いとして雇いながら、彼らに日本語を習った²⁰⁰。翌年の「オランダ風説書²⁰¹」には、この船がモリソン号というイギリス船 (オランダの誤報) で、日本漂流民送還のための非武装船であるものの、一方的に発砲を受けたのは遺憾であると書かれていた。この書簡が幕閣に与えた衝撃は大きい。特に海難事故で漂流した日本人の送還ために来た非武装の外国船に発砲したことは、武士の倫理に反するという見解も出された²⁰²。モリソン事件、または、イギリスのアヘン戦争の勝利によって、江戸幕府は異国船打払令²⁰³を改めたが、1842 年に外国の漂流船に薪水や食糧を与え、穏便に退去させる薪水給与令を布告した²⁰⁴。1853 年、Williams は、米国東インド艦隊司令官のペリーの要請を受け、首席通訳官として来日し、歴史上初の日米交渉において大きな役割を果たした。特にペリー来航における吉田松陰下田密航による漢文原稿の「第一投夷書」と「第二投夷書」は、いずれも最初に Williams によって英訳されたのである。ただ後の「第二投夷書」の和訳は、専ら最初の英訳者である Williams の英訳に依存したため、若干の誤訳が陶徳民氏によって指摘されている²⁰⁵。外交官として

¹⁹⁸ アメリカのオランダ改革派教会外国伝道局の初代総主事である。後のニューヨーク大学第 3 代総長であった。

¹⁹⁹ 高山道男編訳『フルベッキ書簡集』(新教出版社、1978 年) 20 頁。

²⁰⁰ 陶徳民「近代東アジアの変貌を目撃した二人の西洋人—『衛三畏文集』と Diaries and Travel Journals of Ernest Satow に寄せた序文—」『関西大学中国文学会紀要』(37) (2016 年)、262 頁。

²⁰¹ 1641 年、長崎のオランダ商館は、通商存続の条件としてオランダ船の入港とキリシタン及びポルトガル船の動向通知を義務付けた。これに基づき歴代の商館長は、幕末まで阿蘭陀通詞を通じて長崎奉行に海外事情報告である「和蘭風説書」を記事集として提出した。幕末期では、世界各地の重要な情報が短い記事の形で「別段風説書」として江戸に送られた。このようにアヘン戦争やペリー来航という肝心な情報は、直ちに幕閣要人に伝えられただけでなく、西南諸藩へも伝達もされた。外山幹夫『長崎奉行』(中央公論社、1988 年) 61—63 頁。姫野順一「海外情報と九州—出島と九州諸藩の情報ネットワーク—」、姫野順一編『海外情報と九州—出島・西南雄藩—』(九州大学出版会、1996 年) 10—11 頁。

²⁰² 田中彰、前掲書、37 頁。

²⁰³ 江戸中期以降、一連のロシア・イギリス船来航事件によって、1807 年 12 月、ロシア船に対する打払令が発布された。その要点が①ロシア船が接近したならば厳重に打ち払い、近付いたならば捕縛するか切り捨てる、②漂流船に間違いない場合はその場に留め置いて幕府に伺いを出す、③ロシア人は抵抗であれば厳重に油断なく対処するということである。1825 年 2 月に幕府は体制内のそれぞれの意見を聴取し、異国船打払令を発布した。その趣旨は、異国船は有無を問わず追い返すこと、逃げ出した船については追いかける必要はないこと、上陸した場合は殺害しても構わないことというものである。沿岸部の守備については、諸大名や旗本に土地の実情に応じて厳重すぎず怠慢でもなく、永続する制度を考えるように命じた。上白石実『幕末の海防戦略—異国船を隔離せよ』(吉川弘文館、2011 年) 73—74 頁、101—114 頁。

²⁰⁴ 宮永孝『日本とイギリス—日英交流の 400 年』(山川出版社、2000 年) 58 頁。

²⁰⁵ 陶徳民編著『吉田松陰と佐久間象山—開国初期の海外事情探索者たち (I) —』(関西大学東西学術研究所、2016 年) 250—251 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の Williams は、1862 年から 1867 年にかけて北京駐在米国公使である蒲安臣とともに、協力政策を執行し「同治中興」に有利な国際環境の形成に手を貸した²⁰⁶。とりわけ中国近代史上初の諸外国との対等条約といえる清米天津条約続増条約の成功締結の背後では、Williams の支持があった²⁰⁷。

フルベッキは Williams より以下のアドバイスを受けた。当時、外国人に強い警戒心を持っていた日本人の心理状態をよく把握していた Williams の意見により、一団で進んで行くことなく、Brown と Simmons は、先に神奈川へ向かったが、フルベッキは長崎に行った。なぜなら、長崎に赴いたのは、日本語の勉強のためである。「長崎ならば日本語を学ぶに一番都合がよく、冬期居住するのになら困難を感じることがないとのことでした²⁰⁸」と、Williams がフルベッキに長崎行きを勧めたのである。

江戸時代では、長崎は、海外情報収集の出入口として機能していた。海外情報の処理を巡って受信・発信の最前線にいる日本人通詞は、職務上のためオランダ語を修めた。やがてロシア語や英語及びフランス語の先駆者となった通詞は、医学を始めとする西洋諸科学の知識や技術を習得し、その受容にも大きな役割を果たした²⁰⁹。通詞の語学の稽古は、一般的にオランダ語のみで行われた。江戸中期以降、ロシアの日本北方領土の進出や英艦の日本沿岸の攪乱、そして長崎蘭館がオランダ語やフランス語しか運用できなかったことによって、露英の事情を探知するためにロシア語や英語の稽古するように幕府によって部署が設置された²¹⁰。1857 年、西役所が長崎で設立され、海軍伝習と共に英仏露三カ国の学習が始まった。1863 年、西役所を祖とする洋学所が設立されたが、その時フルベッキが英語教師として招聘されたのである。1865 年、済美館が設けられ、外国語の他に諸学科が教えられた。済美館で英語の教鞭をとったのはフルベッキのほか、十一名の日本人である²¹¹。

そもそもフルベッキは宣教師として来日したが、長崎で宣教師のかたわら英語教育者として維新の志士たちとの親交を結んだことについて、若干の契機がある。その中で宣教を試みるために英学私塾を開いたことは非常に重要なきっかけである。フルベッキは、宣教師であるにもかかわらず、単なる教理弘通を以て、満足することができなかった。その根本は、教育することにあるという信念を堅持していたからである²¹²。一方、安政の開国以来、日本の仁人志士たちは、吉田松陰や福沢諭吉のように、近代的学問への欲求が高まり、研究や関心が次第に漢学や蘭学から英学へ転向していた²¹³。そして、1858 年に締結された日米修好通商条約の第八条により、日本国内のある特定の地域において、在日外国人によるキリスト教の礼拝が認められた。翌年の 6 月以降、即ちフルベッキの長崎到着の五ヵ月前に、長崎が神奈川や箱館と共に開港されたが、そちらで外国人居留地も許された。これもアメリカ新教各派のキリスト教団が日本に宣教師を派遣するきっかけである²¹⁴。フルベッキは、最初に 1860 年の春に八人の日本人学生に英語を教えたという。やがて、同年秋に布教が多忙になったため、四人に限って教えることにした。学生の内、二人は幕府の

²⁰⁶ TAO, De-min: *A Charitable Man from Afar: A Reappraisal of S. W. Williams' (1812-1884) Involvement in East Asia*, Trans-Pacific Relations, 2015, pp.26-30.

²⁰⁷ 陶徳民、前掲文、261 頁。

²⁰⁸ 『フルベッキ書簡集』(1860 年 1 月 14 日付)、21 頁。

²⁰⁹ 鳥井裕美子「海外情報・異文化の翻訳者—阿蘭陀通詞の役割—」姫野順一編『海外情報と九州—出島・西南雄藩—』(九州大学出版会、1996 年) 35—37 頁。

²¹⁰ 古賀十二郎『長崎洋学史』上巻(長崎文献社、1983 年) 191—197 頁。

²¹¹ 宮永孝『日本洋学史—葡・羅・蘭・英・独・仏・露語の受容』(三修社、2004 年) 247—248 頁。

²¹² 尾形裕康「近代日本建設の父フルベッキ博士」『社会科学討究』第 7 巻第 1 号(1961 年)、4 頁。

²¹³ 陶徳民「19 世紀日本の外国学的変遷—從漢学、蘭学到英学、德国学」復旦大学歴史地理研究中心編『跨越時空的文化 16—19 世紀中西文化的相遇与調適』(上海東方出版中心、2010 年) 438—441 頁。

²¹⁴ 尾形裕康「大隈重信とフルベッキ」『早稲田大学史記要』(1) (1965 年)、98—99 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

通詞である²¹⁵。1862 年 8 月 26 日付の書簡において、日本人学生の三人が彼の指導のもとで聖書の会読を行ったことを報告したが、特にその中の二人が肥前からきたと提起し、二人の内、一人は、英学就業のため藩主より派遣されたことと強調した²¹⁶。ここで言及する藩主は、佐賀藩主である鍋島直正（1815—1871, 号は閑叟）である。直正は当時の幕藩体制の中で最も開明的藩主である。彼は、藩内で殖産興業を推進したと同時に、洋学を奨励して大砲の鑄造のための反射炉、日本最初の蒸気機関の製造、西洋医学の導入などに熱心であった²¹⁷。藩主の影響をうけた佐賀藩の志士たちは、近代的科学や英学の学習に熱情を注いだ。とりわけ佐賀藩の家老であった村田若狭（1812—1872）はキリスト教を研究し、1866 年 5 月に長崎でフルベッキから洗礼を受けたが、日本において三人目の受洗者であった²¹⁸。ただフルベッキは佐賀藩との因縁はこれだけではない。1862 年 8 月、フルベッキは上述の派遣された学生（佐賀藩士石丸虎五郎を推定）の案内で佐賀藩を訪問した。そこでフルベッキは、藩校の弘道館を見学し、蘭学寮の佐賀俊才と接触し、交遊を交えた。その時、佐賀藩の志士は、フルベッキの高潔な人格と篤行に推服したという。特に推服した俊才の中には大隈重信もいたという²¹⁹。フルベッキの佐賀遊歴は、佐賀藩との強い結びつきとなっていくきっかけとなった。

フルベッキが宣教師から教育者への転換を決めたのは、1866 年に長崎の致遠館校長への就任である。致遠館は、佐賀藩の藩校として 1865 年に設立されたが、実際は佐賀藩士の大隈重信らが商人から寄付金を集めて設けた私塾である。フルベッキが校長として招聘されたのは、彼の佐賀遊歴で謙虚な人柄が佐賀藩士によって「アメリカの聖人なり」として尊敬されていたためである。そしてより深い理由もあった。済美館は、幕府の官立学校であるため、そこで欧米の自由や民主の思想の検討は、遠慮しなければならないのであるが、キリスト教を説くのもいうまでもなく不可能である。したがってフルベッキは、語学に限定された済美館の教育には物足りないものを感じていたであろう。しかし、致遠館は異なり、英学を志向している佐賀藩の志士たちを揃えて独立進取の気象に溢れている。実際は、フルベッキの校長就任のことで佐賀藩のみならず、西南雄藩からの俊英も続々と長崎にやって来たのである。後の岩倉使節団の副使となった山口尚芳氏（1839—1894）が当時、その俊英の一人であった²²⁰。岩倉具視の子息であった具定と具経も致遠館でフルベッキに教導を仰いだという²²¹。

多くの俊英の中でフルベッキは親交を結んだ、また今後、フルベッキの日本の生涯を変えた人物は、いうまでもなく大隈重信である。大隈は、致遠館の教頭格である一方、フルベッキから、アメリカ独立宣言とアメリカ憲法、国際法の講義を受けたのである。後の浦上教徒事件²²²による欧米諸国との交渉において、大隈は、フルベッキから学んだ国際法の

²¹⁵ 大橋昭夫・平野日出雄『明治維新とあるお雇い外国人—フルベッキの生涯—』（新人物往来社、1988 年）132—133 頁。

²¹⁶ 『フルベッキ書簡集』、63 頁。

²¹⁷ 杉本勲「幕末洋学における西南雄藩の位置」杉本勲編『近代西洋文明との出会い—黎明期の西南雄藩—』（思文閣、1989 年）7—13 頁。

²¹⁸ 村瀬寿代「長崎におけるフルベッキの人脈」『桃山学院大学キリスト教論集』（36）（2000 年）、64 頁。

²¹⁹ 杉本つとむ「続・幕末の洋学事情—近代の発信地、長崎と蘭医と近代教育—」『早稲田大学図書館紀要』（42）（1995 年）、7 頁。

²²⁰ 大橋昭夫（ほか）、前掲書、150—154 頁。

²²¹ 尾形裕康、前掲文「大隈重信とフルベッキ」、105 頁。

²²² 肥前浦上のキリシタンは江戸時代のキリシタン禁制体制の下でも「隠れキリシタン」として信仰を守り続けた。1865 年、フランス人宣教師の大浦天主堂の再建によってキリシタンの信仰が復活となった。1867 年、浦上のキリシタンは檀那寺である正徳寺の僧侶によらない自葬を敢行し、村民らの寺請けの拒否へ発展した。7 月、長崎奉行所は浦上キリシタンの検挙、逮捕を行った。大政奉還後、明治政府は江戸幕府のキリシタン禁制を継承し、御前会議で浦上一村総流罪を決定した。この事件は外国公使の抗議

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

内政不干渉原則を活用し、列強諸国の外圧から日本の主権を守った。致遠館時代でフルベッキから学んだアメリカの自由と平等の理念や内政不干渉という国際法原則は、大隈の政治思想の形成に大きく寄与している²²³。

同時に、後の岩倉使節団の副使である伊藤博文は、薩英戦争のためイギリス留学を中断し帰朝したが²²⁴、武器の調達や軍艦の買入れのため、慶応年間の三年ほどで十回前後、長崎に赴いた。特に伊藤博文が慶応 3 年に長崎の大徳寺に滞在していた頃、フルベッキもまた同じ寺院に居候していた。その時、芳川顕正（1842—1920）が伊藤の招聘で彼に英語を教えた。芳川は、阿波の医師の家に生まれ、幕末期に長崎の何礼之²²⁵の英学塾で医学と英語を学んだが、フルベッキの初期の学生である何礼之に学んだため、当然フルベッキの生徒でもあったはずである。一方、その時のフルベッキは、済美館と致遠館で教え、1868 年までには教師としては一流の名声を得たが、その噂は広まり、様々な人物の来訪があったという。伊藤とフルベッキとの親交があったことは、従来から言われているが、これまで両者の関係を直接示す文書は存在していない。にもかかわらず、芳川を通じて、二人は、大徳寺においてある程度の接触ないし交流があったであろう²²⁶。

1869 年 3 月にフルベッキが上京し、開成所の教師と新政府の顧問になったことは、長崎で親交を結んだ大隈や新政府の要路に立った当時の門人たちによって、推挙された結果である。とりわけ、佐賀藩主鍋島直正もフルベッキの東京招請に肝心な一役をかつている。長崎時代の十カ年間は、フルベッキにとって教育家としての才能を現し始めた時代であろう。彼は長崎の生涯を回顧し、「天恵の下に、予をして日本の教育事業と切り放す能はざる連鎖を結ばしめ、予の日本に於ける行動に特色づけた」と語っている²²⁷。

3.2 フルベッキの遣使建言の経緯

上京したフルベッキは、それ以降明治政府の顧問として日本の近代化的施策に関与し、それぞれの重大な献策を行ったが、特に特筆すべきことは、岩倉使節の派遣のことである²²⁸。フルベッキの上京の前後には、大政奉還、王政復古などの政治的変動があったが、江戸幕府の代わりに明治天皇を元首とした新政府が成立した。それに伴って外交主導権も幕府から明治政府に移行された。幕末期に欧米諸国と結んだ諸条約は、神戸事件²²⁹をきっかけに、明治政府の外国事務取調掛である東久世通禧（1834—1912）が勅使として英・仏・米・普などの公使との会見で天皇の国書を手渡したことによって継承されたのである²³⁰。

これらの条約は勿論いずれも不平等条約であるが、従来の岩倉使節団の派遣は、明治政

によって外交問題化した。1873 年、キリシタン禁制高札を撤去し、西日本諸藩に配流したキリシタンを帰村させた。

²²³ 片野勸「お雇い外国人と弟子たち①フルベッキ」『歴史読本』(1)、(2010 年)、246—250 頁。

²²⁴ 『伊藤博文伝』上巻（春畝公追頌会、1940 年）119—120 頁。

²²⁵ 何礼之（1840—1923）は長崎の唐通詞の何静谷の子として生まれた。十五歳で中国語を学修した。開国による各国船艦の往来に触発されたため、慨然欧国語学習の志を起こした。独学で英華・華英辞典を通じてほぼ英語の発音や文法を習得した。1856 年以降長崎に来たアメリカ人、特にフルベッキなどに親炙し、本式の英語を身につけて通訳と読書が自由となったという。明治初年の西洋学の啓蒙学者として西洋の政治・法律方面の和訳に尽力した。明治 4 年末、岩倉使節に随行、のち内務大書記官、元老院議員、貴族院勅選議員などを歴任し、大正 12 年 3 月に八十四歳の長寿を以て世を去った。大久保利謙『幕末維新の洋学』（吉川弘文館、1986 年）345—347 頁。

²²⁶ 村瀬寿代、前掲文、81—83 頁。

²²⁷ 尾形裕康、前掲文「大隈重信とフルベッキ」、106—108 頁。

²²⁸ 梅溪昇『お雇い外国人⑩政治・法制』（鹿島研究所出版会、1971 年）29 頁。

²²⁹ 1868 年 2 月 4 日、神戸三宮神社前において備前藩（現在岡山県）兵が隊列を横切ったフランス人水兵らを負傷させ、銃撃戦に発展し、居留地予定地を検分中の欧米諸国公使らに水平射撃を加えた事件である。明治政府初の外交問題となった。

²³⁰ 下村富士男『明治初年条約改正史の研究』（吉川弘文館、1962 年）6—7 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

府の条約改正のためであると考えられる。だが、不平等条約とはどういう意味のかという点について、大隈が維新の志士の中で最も心得たのであろう。なぜかという、致遠館の時代にフルベッキが国際法の講義をしたことに密接な関係があるためである。フルベッキの国際法の講義により、当時の国際法の適用の主体が欧米諸国という「文明国」であり、日本はまだ「文明国」の一員ではなかったため国際法の適用は受け入れなかったということである。フルベッキは、その講義を通じて、日本が早期に国内改革を断行し、一刻も早く先進諸国に追いついてほしいと願って、それを致遠館の学生たちに期待していた²³¹。

幕府が締結した諸通商条約を継承した明治政府は、1868 年 12 月に各国に条約継承を宣告したと同時に、条約改正の意向も通告していた。安政の諸通商条約は、「日米修好通商条約」第十三条により、その改正交渉の時期は、1872 年 7 月から可能であるため、同年一日以後は、一年前の通告で交渉ができることになっていた。そこで成立したばかりの明治政府にとって、改正可能の期が目前に迫っているため、1870、71 年から外務省では具体的準備が着手していた²³²。準備の中心は改正条約案の起草である。そのため、1871 年 3 月に外交実務体験を持った、参議の大隈重信が条約改正の担当官である「各国条約改定御用掛」として任命された。こうして大隈が条約改正問題の表舞台に登場し、やがて条約交渉のための外交使節派遣の発議を行ったのである²³³。実はその前の 1869 年 3 月、参与兼外国官副知事の大隈は会計官副知事をも兼任した。これは、大隈が外交政策や大蔵省に近代化推進の影響を与えることが出来ることを意味している²³⁴。ほぼ同じ頃、文部省のお雇い外国教師としてのフルベッキが上京し、開成学校の教師のみならず、公議所（後の元老院）に列席し顧問として明治政府に進言し始めたのである²³⁵。

1869 年 6 月、フルベッキは大隈に一通の建白書を送った。これが「ブリーフ・スケッチ (Brief Sketch)」というものであり、日本から欧米への視察団派遣を勧めたものである。大隈はそれを得たが、使節派遣について新政府の諸般の事情からなお時期尚早として判断し、秘蔵するに止まった²³⁶。1871 年 7 月に廃藩置県が実施された。こうした封建的政治体制が変革されたため、遣外使節のことが日程に上がり、政府首脳の間でフルベッキの意見が改めて検討された。同年 8 月、大隈は条約改正交渉のための使節派遣、及び自らがその使節団を率いることを閣議で発議したが、閣議はそれを「一応内決した（推定）」²³⁷。しかし、政府内部では大隈に反対した薩長派の抵抗が激しくなったが、その結果、薩長派と近い岩倉具視が現役の外務卿のため使節団の正使として決定された²³⁸。同年 10 月、岩倉はフルベッキと会い、同月フルベッキの訂正した意見書を受け入れ、その意見に基づいて有司にプログラムを作成させたのである。後の正式の岩倉使節団の実質的な組織者はフルベッキであった²³⁸。

フルベッキの岩倉使節団派遣の献策は、最初に森谷秀亮氏の『総合日本史大系・明治時代』（昭和 9 年刊）第十章第二節「条約改正」岩倉使節派遣の記述中に簡単ながら「フルベッキの献策」として紹介された。戦後、大隈に送った Brief Sketch の英文原稿はアメリカのガードナー・A・セイジ図書館所蔵のフルベッキ文庫から、Albert Altman 教授によって発見された。この文書は、梅溪昇教授によって和訳され、同氏著作『お雇い外国人⑩

²³¹ 大橋昭夫（ほか）、前掲書、217 頁。

²³² 大久保利謙編『岩倉使節の研究』（宗高書房、1976 年）17—18 頁。

²³³ 大久保利謙、前掲書『岩倉使節の研究』、20 頁。

²³⁴ 梅溪昇『お雇い外国人の研究』上巻（青史出版、2010 年）242—244 頁。

²³⁵ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』（岩波書店、2002 年）19 頁。

²³⁶ 田中彰、前掲書『岩倉使節団の歴史的研究』、20 頁。

²³⁷ 大久保利謙、前掲書『岩倉使節の研究』、58—60 頁。

²³⁸ 梅溪昇、前掲書『お雇い外国人の研究』上巻、249—251 頁。

政治・法制』の付録に掲げている²³⁹。その他、高山道男氏がこの文書をも和訳し、これを『フルベッキ書簡集』に収録している。両氏の和訳は、内容から見ると大同小異であるため、後の検討では高山氏の和訳を引用する。

第四節 近代外交使節派遣における清日のお雇い外国人の役割

4.1 フルベッキと Hart—「ブリーフ・スケッチ」と「局外旁観論」を中心に—

ここでは、ブリーフ・スケッチは長文のため全文を載せることができないが、以下では、日本近代建設に不可欠な研究課題をよく使節団に提示していることを検討する。まずフルベッキは前文で派遣の意義を論じているが、その中で西洋諸国の政治制度、司法制度、行政、教育、宗教などは、「大部分は抽象的な理性の結果によるものでなく、むしろ数世紀にわたる実践と経験の結果によるもの」だと指摘しているが、こうした「諸般の制度組織について書籍からの知識は理論上ではやや正しいけれども、西洋文明の幾分かを十分に理解するためには、直接見て、感じなければならない何物かがあります。文明の理論を他の国々に適用しうよう、十分に、それを理解するために親しく視察して経験することが必要である」²⁴⁰と述べている。

近代西洋の制度組織や理論体系の摂取と導入について、「西欧諸国の現状を十分理解するに至るためには、その根本原理を知るのみならず、更に、またその実際の運用を観察しなければなりません²⁴¹」と強調している。しかし、そのための摂取する方法は、「私の言うのは、制度組織や理論体系の研究を行い、必要ならば、それらに基づいて実験するというのでは成功はしない、という意味ではありません²⁴²」と警告している。なぜなら、「実験は時間と金銭を要するし、また時として危険でもあります。機械工学や化学における実験は成功しない場合、車輪や槓桿を破壊する程度ですむし、(中略)政治における実験はもし失敗すれば、人間の幸福を破壊し、その破壊は更に全国民に及ぶかもしれず、その実験は混乱を生じ、貴重な生命を失うこととなります²⁴³」ということためであると指摘している。したがって、明治日本に相応しい近代西洋文明を摂取する方法について、「現在欧米に存在する国家の制度はこれらの実験の結果であります。欧米におけるあらゆる面で、立派な文物を研究し、採用することもでき、それとともに、またあらゆる欠陥を知ってこれを避けることもできるのです²⁴⁴」と提案している。

また、フルベッキは詳しい視察内容を設定し、五項目でまとめた。第一に、西洋の法律、政治、外交、第二に、西洋の経済、貿易、金融、第三に、西洋の教育、第四に、西洋の軍事制度、第五に、西洋の宗教に関する諸制度である²⁴⁵。

一方、Hart の局外旁観論は、一八六〇年代前半に至るまでの清国における内政外交の現状を全般的に指摘する意見書である。その冒頭で「中華情事、一日内情、一日外情。今日之外情、係由前日之内情所致、而日後内情、亦必由外情所變²⁴⁶」と述べている。これは、即ち、清英江寧条約以降、西洋列強の清国進出は、清朝が行った鎖国政策の不賢明の結果であるが、開港開市後の清国が既に西洋列強により近代的国際秩序に巻き込まれていたため、後の内政の発展は各国の国際的折衝によって左右されるようになるということである

²³⁹ 大久保利謙、前掲書『岩倉使節の研究』、39 頁。

²⁴⁰ 『フルベッキ書簡集』、215 頁。

²⁴¹ 同註 240。

²⁴² 『フルベッキ書簡集』、215—216 頁。

²⁴³ 『フルベッキ書簡集』、216 頁。

²⁴⁴ 同註 243。

²⁴⁵ 大橋昭夫 (ほか)、前掲書、226—227 頁。

²⁴⁶ 『籌辦夷務始末』同治朝 (四) (中華書局、2008 年) 1667 頁。

247。

局外旁観論では、まず清国の内政を批判した。科挙と中央地方行政人事、徴税の実態、軍隊の実情などを具体的に論じており、「徒らに虚文を飾る」という傾向が文武の機構の運営の全体を貫くことを指摘している。本稿に関わる外政では、条約を遵守するのがきわめて重要なことであると強調し、守らなければまた戦争に至ると警告している。そして、条約による平和が続けば、汽船、鉄道、電信、武器、兵学などの近代西洋文明を学び、民富国力を増すことが出来る。更に、外国は今後必ず、北京駐在の外国公使の謁見、清国の遣外使節の遂行、及び鉄道電信の中外合弁による導入の三点の実行を迫ると述べ、とりわけ遣使と鉄道電信における欧米諸国との協力は清国にとって有益であると説得している²⁴⁸。

上記の二篇の書類の内容から見れば、大きな差異がある。ブリーフ・スケッチは、単なる遣使外交のために提出したものようであるが、局外旁観論はそれに対してより複雑である。これは提出者のそれぞれの立場によってきめたものである。フルベッキは、最初に宣教師の身分で来日したが、宣教のための英学塾を開くをきっかけとして、維新の志士たちと親交を結び、彼らの信頼を得た。上京したフルベッキは、維新政府の実権を握った学生たちとの連絡をもっているものの、民間人であるお雇い外国人という立場によって限定され、諮問の役を演じているほかない。Hart は、清国海関総税務司として清朝の官僚であるものの、壮年のイギリス外交官の経歴で母国イギリスの支持を得ている。そして、イギリスが当時の世界最強国として膨大な影響力をもっているため、これを後ろ盾とした Hart が清国内政外交を指摘する堂々たる発言権を握っていたのは当たり前のことであると考えられる²⁴⁹。

一般的に言えば、Hart は、フルベッキより奉仕国に対してより大きな影響力を持つといわれるが、実情は違っている。総理衙門は、Hart の意見書を受けてから、各地方首脳に送り、彼らの意見を求めた。ほとんどの地方首脳は、Hart の意見書を批判しているが、特に閩浙総督左宗棠（1812—1885）は、答申書の中で、「此次赫德所遞說貼，悖慢之辭，殊堪髮指，威妥瑪（英國外交官）所論與赫德同，可知即赫德之意，我之待赫德不為不優，而竟敢如此，彼固英人耳，其心唯利是視，於我何有？（中略）西洋各國，外雖和好，內實險競，其利則爭²⁵⁰」と、Hart を強く非難している。Hart は、四十年以上にわたる清国での奉仕で、清国近代化の推進のために、洋務派や保守派の支持を絶えず求めていたが、様々な非難も浴びていた。

4.2 蒲安臣の功績

蒲安臣は、フルベッキや Hart よりお雇い外国人の経歴が短かったのである。しかし、清米関係においては、蒲安臣の存在は不可欠な人物である。氏が清米関係で最大の功績は、「蒲安臣条約」とよばれた「清米天津条約続増条約」の成功締結ということである。この条約は八カ条からなっているが、主な内容は下記のとおりである。

「一、中国はアメリカ商人と元の貿易章程のほかに貿易や航運などを行う場合には、それぞれの取り決めを交わす。ただし、もとの章程に違反してはならない。二、清朝政府はアメリカの各都市で領事館を設けることができる。これに対し、米国は各国の例を倣って、同様に優遇しなければならない。三、両国の国民は、宗教信仰の違いに

²⁴⁷ 董方奎「局外旁観論」新議』『華中師範大学学報（哲社版）』第1期（1993年）、78—79頁。

²⁴⁸ 坂野正高『近代中国外交史研究』（岩波書店、1970年）227頁。

²⁴⁹ 賈熟村「赫德与英国」『東方論壇』第2期（2011年）、1—5頁。

²⁵⁰ 『籌辦夷務始末』同治朝（五）（中華書局、2008年）1770—1771頁。

よって相手国にて差別を受けてはならない。四、両国の国民が、各国へ赴き、或は永住したり、入籍したり、或は随時往来したりする場合には、各々個人の自由に任せ、これを禁止してはならない。両国の国民が相手国へ旅游、居住、貿易を行う際には、最恵国の待遇で処す。五、両国の国民が相手国へ留学する際には、最優遇しなければならない。双方は、ともに条約が定めるところの相手国の居住地で学校を設けられる。六、中国の内政に関して、米国は干渉する権限をもたない。将来、各種の製造事業に、もし外国の援助を必要とする場合には、アメリカは率先して、助けなければならない²⁵¹」

アメリカは、この条約を協力政策の一環として、蒲安臣使節団の後の訪問国に示唆する狙いをもっている。またイギリスに対して、潜在的対抗意識をもち、清国へはある種の「俠気心」のようなものを抱いている。更にイギリスの植民地であったアメリカは、独立や尊厳の重要さを十分に認識し、清国に友好的な態度を示したのは自然である。清国側は、この条約を通じてゴールド・ラッシュに巻き込まれた清国人労働者の利益を守り、後の清国人の百名学童がアメリカ留学への道を打開した。この条約は、「中露尼布楚条約以降、最も公平条約だ」と評価されている²⁵²。

因みに、この条約における米国での清国領事館の開設（第三条）²⁵³は、Hart が蒲安臣と事前に約束したことであり、条約締結の当時のアメリカ国務長官の William Henry Seward（1801－1872）氏の協力を得て、正式的条文として条約に書き込まれたのである。Hart や蒲安臣、及びアメリカの外交人士たちは、この第三条を通じて清政府に公式的使節派遣の勇気を与えようと試みたのであろう²⁵⁴。

結 語

梅溪昇教授は、大著『お雇い外国人の研究』において、日本の西洋文明に対する態度が幕末期において、その「外圧への抵抗」→「外圧への順応」→「外圧の積極的利用」という三段階の変化にまとめていた²⁵⁵。日本はそうであるが、清国もほぼこのような三つの段階を経験したと考えられる。

そういう背景には、フルベッキ、Hart などは、奉仕国に赴き、お雇い外国人として奉仕国で活躍していた。二人は、清日における近代化の実現のために、外交遣使の重要性を捉え、それぞれの奉仕国に外交遣使の意見を出した。フルベッキは、直接岩倉使節団の組織に影響を与え、いわば岩倉使節団の組織者であると言える。フルベッキの建議が明治政府にはほぼそのままにして受け入れられたのは、以下の理由である。第一に政府要路の学生たちの信頼があったということ、第二に、近代化政策推進者は、遣使を通じて、近代西洋文明の中からどのような文化を取り入れるかを検討することができると認識していたということ、第三に、幕末期の遣米使節、遣欧使節の経験や幕末のオランダとイギリスの留学生の派遣から、近代西洋文明には多少の体得があったということ、第四に、提案者は欧米政府ではなく、お雇い外国人であるため、外圧への警戒が低かったということである。フルベッキは、それ以降、日本政府の顧問として、軍事制度、教育制度、法律翻訳などの各

²⁵¹ 阪本英樹、前掲書、78 頁。

²⁵² 阪本英樹、前掲書、78—79 頁。

²⁵³ 漢文原文：大清大皇帝，可於大美國通商各口岸，任便派領事官前往駐紮，美國接待，與英國、俄國所派之領事官，按照公法條約所定之規，一體優待。『籌辦夷務始末』同治朝（七）（中華書局、2008 年）2793 頁。

²⁵⁴ Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia: A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century*, Reprinted., (New York: Barnes & Noble, INC., 1963), 380.

²⁵⁵ 梅溪昇、前掲書『お雇い外国人の研究』上巻、11—29 頁。

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

方面に尽力したが、晩年、無国籍人として家族全員で日本政府から日本人同様に日本国の如何なところへも自由に旅行し、各地に滞在住居することを許可する特許状を受けた。1898 年 3 月、東京で死去した²⁵⁶。

Hart は、清国での数十年間、清国で最も権力ある人物であるとみられるが、実際に絶えず中央から地方までの清国官僚の猜疑を浴びている。彼の努力は、すべて清国を高圧的に屈服させることに終わってしまった。彼の回想しながら言ったのは、「われわれは中国が平穏になり、王朝が繁栄するよう手助けしてきた。われわれはそれを重要なことだと思っている」。Hart は 1911 年 9 月にイギリスで逝去した。彼の生涯をかけて奉仕した清王朝が、彼の身後に間もなく崩壊したのである²⁵⁷。清政府は、彼の長年の奉仕に対して、感激の意を持ち、「太子太保（従一品）」という追贈を下賜した。

蒲安臣は、使節団を率いて欧州諸国を訪問したが、1870 年 2 月、肺炎でロシアの St. Petersburg で急逝した。そのため、清政府は、廷寄の中で「美國使臣蒲安臣，前經派出使各國大臣，辦理中外交涉事務。遠涉重洋，不辭勞瘁，辦事諸臻妥協。（中略）該使臣著加恩賞給一品銜，並賞銀一萬兩²⁵⁸」という栄典を蒲安臣に下賜した。これは、蒲安臣の生涯を高く評価する栄誉である。

²⁵⁶ 梅溪昇、前掲書『お雇い外国人の研究』上巻、260 頁。

²⁵⁷ Spence、前掲書、156—157 頁。

²⁵⁸ 『籌辦夷務始末』同治朝（八）（中華書局、2008 年）2901—2902 頁。

第 三 章 太平洋を越える握手

——一八七〇年前後の米紙に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団——

はじめに

蒲安臣 (Anson Burlingame 1820—1870) は、アメリカの共和党政治家として、リンカーン大統領 (Abraham Lincoln、1809—1865) の委任を受け、1862 年から 1867 年にかけて清国北京駐在公使をつとめた。退任した氏は、清政府のお雇い外国人となり、清国を代表する弁理中外交渉事務大臣 (実際の首席全権代表) として中国最初の近代的使節団を率い、欧米諸国に向かった。1868 年 7 月、アメリカのワシントンにおいて、中国近代史上最初の対等な条約である「清米天津条約続増条約」(いわゆる「蒲安臣条約」) が、蒲安臣の外交努力によって調印された。この条約は、清国内政不干渉の原則を規定しているのみならず、両国民間の広汎な往来の扉を開いたのである。

日本は、日米和親条約や安政諸条約によって、二百年以上の鎖国体制の終焉を迎え、東アジアにおいて最初の近代化の道を歩み出した。明治改元後、新政府は、条約改正を目指す予備交渉のため、本格的に近代化を推進すると同時に、大使節団の発遣を図った。その大使節団は、お雇い外国人であるアメリカの宣教師のフルベッキ (Guido Verbeck、1830—1898) の建言によって成立した。1871 年 12 月、岩倉具視 (1825—1883) を特命全権大使とする日本初の近代的使節団が欧米諸国に派遣された。

上述の清日両国の使節団が初めに訪れたのは、アメリカである。清国は、1860 年代より、欧米諸国に対する姿勢が「対抗」から「協力」へ移行していたが、イギリス、アメリカ、フランス、ロシアの政治的支持の取得を通じて清国近代化の事業を全国的に展開してきた。とりわけ北京駐在のアメリカ公使の蒲安臣氏との個人的信頼関係²⁵⁹によって、清国は自国近代史上、最初の使節団をアメリカへ派遣させた。日本は、アメリカが最初の近代条約の締結国、そしてアメリカの宣教師のフルベッキの献策により、アメリカを最初の訪問国として決定した。両国使節団のアメリカ訪問は偶然のことではないであろう。

アメリカ国内では、清日両国との一連条約の締結によって、清国や日本を中心とする東アジア地域への進出意識が高まり、新聞に数多くの清日両国に関連のある報道が出された。アメリカ国内の新聞紙に関しては、日本の岩倉使節団の関連研究が大いに取り上げている。金井圓『トミーという名の日本人—日米修好史話—』(文一総合出版、1979 年) は、1860 年の遣米使節団の随員であった立石斧次郎の新聞肖像を巡り、幕府時代の使節団の見聞を再現している。また、陳其松「アメリカの Harper's Weekly から見る開国から維新への日本形象—武士からジェントルマンへ—」(『東アジア文化研究』第 4 号、483—516 頁) は、特定された新聞図像に見る幕末明治期の日本人の姿とその推移を紹介し、東アジアに対するアメリカの意識変化という新聞図像史の一端を明らかにしている。一方、清国に関連す

²⁵⁹ 蒲安臣と中国清政府との信頼関係について、1867 年 11 月 21 日付の奕訢の上奏文により窺える。「美國使臣蒲安臣、於咸豐十一年來京、其人處事和平、能知中外大體、從前英人李泰國所為、種種不合、蒲安臣曾經協助中國、悉力屏逐。迨後回轉西洋一次、遇有中國不便之事、極肯排難解紛」と。ここでは、上奏文の叙述を通じて、外交官としての蒲安臣の人物が当時の清政府最高指導部によって認められたのであろう。上奏文の中で、「其人處事和平」については、中外間の協力の背景における氏の円滑な立場や温和な交渉態度ということを指している。「能知中外大體」については、「朝見の儀」を天朝尊嚴の「大体」と強調する清政府の中華思想を十分に了解した氏の卓抜した洞察力を称揚しているのみならず、1860 年代の米英の対華政策を「協力の大体」としてよく把握した氏の執行力も賞賛している。『籌辦夷務始末』同治朝【六】(中華書局、2008 年) 2159 頁。

る研究として、『カミング・マン：19 世紀アメリカの政治諷刺漫画のなかの中国人』（胡垣坤（ほか）編、村田雄二郎・貴堂嘉之訳、平凡社、1997 年）などがある。上述の先行研究は、いずれも個別の研究対象を基軸とするものであるため、本章において価値のあるものとして参考になる。

上記の研究成果を踏まえ、本章は、蒲安臣使節団と岩倉使節団に関するアメリカの英字新聞報道を手掛かりにして、清日両国の使節の形象、及びその背景にある両国の「姿」について考察すると同時に、アメリカの「視角」も検討する。

第一節 出発前後に関する報道

1.1 蒲安臣使節団に関する報道—米紙による矜持と期待

蒲安臣使節団一行が 1867 年 12 月 26 日から翌年の 1 月 4 日まで出発の諸準備を終えた。その前、蒲安臣は、すでにフランス人のアシスタントと共に上海赴いて待機していた。清政府が任命した使節団副使であった志剛と孫家穀は、清国朝廷の慣例に則して 1868 年 1 月 4 日に北京の紫禁城乾清宮で慈禧皇太后と清穆宗に対して陛辞を行ったが、1 月 5 日に使節団側の清国メンバー全員を率いて北京を發った。使節団のイギリス人のアシスタントが 1 月 8 日か 9 日頃河北省の涿郡で志剛らの一行と合流した。2 月 3 日に志剛らは上海に着き、待機していた蒲安臣氏と合流した。同月 23 日に使節団一行はアメリカ船「コスタリカ号」に乗ってサンフランシスコに向かった²⁶⁰。

蒲安臣使節団に関する訪米の英字新聞報道が、使節団出発の前に行われ始めた。1868 年 1 月上旬、米紙の *Daily National Intelligencer* は、囲み記事において蒲安臣の使節任命及び使節団発遣について、「Special embassy from China」という題名で報道した。

「サンクトペテルブルク—12 月 28 日付、ロシア駐在合衆国公使の C. M. Clay 閣下への官報（北京、11 月 23 日付）では、大清大皇帝²⁶¹が各締約国に対して特命の使節団を發遣することを決定したと発表された。使節団の目的が、列強と大清国との諸条約を改定すること、そして諸条約における十数年前より残された、複雑かつ微妙な諸問題を解決することであると考えられる。11 月 21 日付の大清国の欽命によると、その目的を達成するために、清政府がすでに特命大使を選定したが、北京駐在合衆国公使の蒲安臣氏が勅選の公表に対して拝命したということである。北京駐在の数名の外国公使は、蒲安臣氏は人気があると評判し、清国朝廷の勅選に対して真心をこめて擁護している。氏はまもなく清国を離れ、サンフランシスコを経由してヨーロッパに向かっている²⁶²。」

Daily National Intelligencer の 1868 年 1 月 2 日付の記事は、1867 年末に北京での蒲安臣

²⁶⁰ 阪本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧—』（成文堂、2002 年）28—42 頁。

²⁶¹ 本章以降、蒲安臣使節団に関する英字新聞の和訳について、「The Emperor of China」は、従来の清朝対外条約の慣例に則して、「大清大皇帝」に訳す。「The Empire of China」は「大清国」に訳す。「The Imperial Government」あるいは「The Chinese Government」は、原文のロジックによって「清政府」や「清国朝廷」などに訳す。

²⁶² “St. Petersburg, December 28. - Official advices to the Hon. C. M. Clay, United States Minister's to Russia, dated Peking, November 23, announce that the Emperor of China has determined to send a special embassy to the treaty powers. It is presumed that the purpose of the embassy is to revise the treaties between the great powers and the empire of China, and to settle many complicated and delicate questions which have arisen under the said treaties during several years past. An imperial decree, dated November 21st, announces that, the Imperial Government has selected as its special ambassador for that purpose the United States Minister to Peking, Anson Burlingame, and the acceptance by the letter of the appointment. Several foreign Ministers, resident near Peking, with whom Mr. Burlingame is very popular, cordially approve of the selection. He leaves immediately, and proceeds to Europe by the way of San Francisco.” *Daily National Intelligencer*, Jan. 02 1868.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

氏受命の経緯について、客観的かつ、ありのままに報道したのである。特に北京駐在の外国諸使臣の歓迎の態度を報道したことを通じて、蒲安臣の拝命が欧米諸国によって積極的に承認されたことが窺える。

上記の 1 月 2 日付の報道は、いうまでもなく中立的かつ客観的報道である。翌月の 10 日付の *North American and United States Gazette* の報道は、「Growing American influence」というタイトルで、蒲安臣の拝命、使命について、やや愉快的感じを込めた報道と評論であるといえる。

「一介のアメリカ国民に対する史上の最高の荣誉の一つ、海外で我国に与えられた最大の感謝と敬意の一つ、そして史上で吾同胞に授与された最優先の地位の一つ、それらのことは、最近清国の朝廷による蒲安臣閣下の弁理各国中外交渉事務大臣²⁶³の任命において含まれている。…氏はこの前北京で宿望を遂げて清国朝廷との信頼関係を結んだが、昨年ここで短い訪問をした時、清国と我々の太平洋貿易が著しい規模を達成させようとするという信念を述べた。清国へ帰る途中、カリフォルニアを経由し、そこで定着するつもりで、氏が州内の土地を購入した。去年、同じつもりで氏が辞表を提出せよとしたが、清国官憲を代表することを勧められて、まもなく大清国を代表して欧米視察の欽命が降した。ほかの外国公使の意見を求め、合衆国公使の職を辞した後、氏は拝命したが、現在清国人官憲たちが同行してサンフランシスコを経由してワシントンに向かっている。…この栄典は非常に珍しいことである。極少数の国家は、かつて自国を訪れた外国人の国民や役員の中で大使を選出し、彼の権限を拡大して外国へ派遣し、国際法や通商貿易に関わる最も重大な問題を彼に依頼した。そして、少し興味深いことに、世界で一番古い国が一番若い国にそういう荣誉を授けたはずである。その使節団は非常に重要であるが、また、我々の太平洋貿易の拡大が計画されてから、その使節団【来訪】は我々にとってヨーロッパと共に清国との関係を全面的に左右するチャンスを与えている、それは我々の対清政策の中で最も肝心かつ微妙な問題の一つである。上記の重大な事業に関わる清国からの勅任に対して、われわれは飾らず、かつ国民全体としての誇りを感じているが、そして、その使節団が顕著に我々の貿易や製造業者に有益なものとなり、成長している極東と我々の関係にも役に立っていると固く信じている²⁶⁴。…」

²⁶³ 蒲安臣氏の正式的肩書は、「弁理各国中外交渉事務大臣」である。「奉旨：總理各國事務衙門奏：使臣蒲安臣，處事和平，洞悉中外大體。著即派往有約各國，充辦理各國中外交渉事務大臣」『籌辦夷務始末』同治朝【六】、2161 頁。

²⁶⁴ “One of the greatest honors ever paid to an American citizen, one of the greatest acknowledgments and compliments ever given abroad to this country, and one of the most useful positions ever awarded to one of our countrymen, is contained in the recent appointment of Hon. Anson Burlingame as Ambassador to all the treaty Powers by the Chinese government....He early won a desirable confidential position at Peking, and when in this country on a brief visit last year, expressed a belief that our Pacific trade with China was destined to attain wonderful proportions. On his return to China by way of California, he bought lands in that State, with a view of settling there. With this end he proposed resigning last year, but was induced to stay by the representations of the Chinese officials, and was soon after appointed to represent that Empire in Europe and America. Having consulted with other foreign ministers, and resigned his position as United States Minister, he accepted the offer, and is now on his way to Washington by way of San Francisco, accompanied by a suite of Chinese officials....This Honour is unique. Very few countries ever selected an ambassador before from among the citizens and officers of the country to be visited, and then extended his position to other countries and confided to him the gravest matters of international law and of commerce. And it is a little curious that the eldest empire of the world should have given this distinction to the youngest. The mission is highly important, too, since it is designed to advance our Pacific trade, and gives us full control of Chinese relations with Europe, one of the most important and delicate matters pertaining to our diplomacy. We feel a natural and national pride in the selection thus made by China for such important work, and cannot but believe that the mission will be signally valuable to our trade and manufactures, and useful to our growing relations with the Orient....” *North American and United States Gazette*, Feb.10, 1868.

上記の North American and United States Gazette の報道は、蒲安臣の拝命の経緯を客観的に報道しているが、注意すべきところがある。一つは、アメリカの環太平洋貿易と蒲安臣の使命との関係であるが、もう一つはこの記事で始めて使節団の清国人使節を報道したことである。

蒲安臣は、北京駐在の合衆国公使としても、清政府のお雇い外国人としても、アメリカの清国利益を守る使命を忘れなかった。拝命した直後、1867 年 11 月 21 日付の電報で国務省長官に辞表を出した時、「我国と文明の利益のために」という拝命理由に言及した²⁶⁵。1867 年 12 月 14 日付の正式な報告書においては、下記のとおり拝命理由や使節団の構成について解釈した。

「…知人との相談の結果、我々のお国と文明の利益のために、【清国の勅任】を受け取ることを決めた。この時点で、この役職が公式に与えられたが、私がこれに基づいて同僚や同職者に伝え、彼らが清国人の決定に賛成し、使節団の成功を促進することに尽力したことを喜んでご報告する。J. Mcleavy Brown 氏がイギリス公使館の中国語書記官であるが、【米英】の共同の利益のために、彼が使節団の一等参事官として勤めている。また、Deschamps 氏は斌椿氏に伴って欧州遊歴をしたフランスの紳士であり、二等参事官に任ぜられた。高級官員の二人の清国人紳士は、総理衙門によって中国語通信の役員として選ばれたが、また学習者でもある²⁶⁶。…」

「我国と文明の利益のために」という叙述について、どのように理解すれば適切であるかということ、様々な解釈の可能性があると言っても過言ではない。まず、「我国」という祖国のアメリカの利益のために清国からの使命を受け取ったと理解しやすいかもしれない²⁶⁷。「文明の利益」という言い方をめぐって、より興味深い意味が存在しているであろう。アメリカは、清国との貿易関係が一七八〇年代から発足したが、とりわけイギリスの東インド会社と連携して広州で対清貿易を進めていた。そして、アメリカ商人は、イギリス東インド会社が主導したアヘン貿易にも参加していた²⁶⁸。

近代条約体系の形成は、十八世紀中葉以降の西洋各国の全球貿易拡大に緊密に繋がっている、もしくはイギリスが導いた国際貿易の拡大に伴っていたものであるともいえる。一言でいえば、近代条約体系とは、二国間或は多国間の条約を通じて自国の通商貿易の特権を主張する国際的システムにすぎないものである。いわゆる「文明開化」のヨーロッパ諸

²⁶⁵ Mr. Burlingame to Mr. Seward. Legation of the United States, Peking, November 21, 1867. “Sir, —In the Interests of my country and civilisation, I do hereby resign my commission as envoy extraordinary and minister plenipotentiary from the United States to China. I have the honour to be, sir, your obedient servant, Anson Burlingame.” Johannes von Gumpach, *The Burlingame Mission* (Shanghai London and New York: N. Trübner, 1872), 9.

²⁶⁶ “...after consultation with my friends, determined, in the interests of our country and civilisation, to accept. The moment the position was formally tendered, I informed my colleagues of all the facts, and am happy to say that they approved of the action of the Chinese, and did all they could to forward the interests of the mission. J. Mcleavy Brown, esq., Chinese secretary of the British Legation, was persuaded, in the common interest, to act as first secretary to the mission, and Mr. Deschamps, a French gentleman, who has accompanied Ping on a visit to Europe, was selected as second secretary. Two Chinese gentleman of the highest rank were selected from the foreign office to conduct the Chinese correspondence and as Learners....” *ibid.*, p. 10-11.

²⁶⁷ 十九世紀のアメリカの利益とは、主として海外貿易のことを言うのである。母国イギリスから独立したアメリカは、十八世紀のイギリスの商業中心主義の思想を継承し、「国家利益の根本は商業的なものであり、海外貿易や海運業が国に富をもたらす、ひいては国の安全にも寄与する」という理念を持っていた。当時のアメリカ人は、清朝時代における中米関係に対してイギリス人的な見方をしていたといえる。入江昭『増補米中関係のイメージ』（平凡社、2002 年）24 頁。

²⁶⁸ Frank Ninkovich, *The United States and Imperialism* (Malden and Oxford: Blackwell Publishers, 2001), 155-156.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

国の場合では、キリスト教信仰によって対等互惠の特権が列強の間に普遍化していた。しかしながら、当時の清国や日本などのような、いわゆる「半開化」民族に対して、欧米列強は文明や人種などの口実を設けて通商の特権や治外法権などを主張していた。清日がそういう条件を認めない場合は、西洋の砲艦政策による処罰を受けたのである²⁶⁹。

清英江寧条約締結の後、1844 年 7 月、清国駐在アメリカ弁務官 (Commissioner) の Caleb Cushing (中国名：顧盛、1800-1879) は、アメリカ合衆国を代表して清政府と「清米望廈条約」を調印した。望廈条約は、江寧条約と同様に「不平等条約」であると見られるものの、清英江寧条約に対して若干条項の意味を検討する余地がある。その中で、最も特筆すべきなのは、アヘン貿易に対してアメリカの反対立場であるということである。条約の三十三条において、アヘン貿易の禁止、及びアヘン密輸入をしたアメリカ人に対して清国地方官憲による裁判権の承認などと明白に規定されている²⁷⁰。アメリカのアヘン貿易に反対する立場をとったのは、長期にわたって清国で進出していたアメリカ人宣教師たちがアヘン貿易を強く非難していたためである。それらの宣教師の中で、S. W. Williams (中国名：衛三畏、1812-1884) と E. C. Bridgman (中国名：裨治文、1801-1861) の両氏はキリスト教文明の立場から中国叢報 (Chinese Repository) において、英米のアヘン貿易を非難していたと同時に、アメリカ政府に対してアヘン貿易禁止を呼びかけていた²⁷¹。中国叢報における両氏のアヘン貿易報道は、アメリカの国民の中で清国に対する関心を喚起し、アメリカ社会でアヘン貿易禁止の意見を求めている。それによって、アメリカは、アヘン戦争の中で、中立の立場をとっていたほか、アヘン貿易反対の姿勢を表明した。最後に、アヘン貿易禁止は、正式な条項として条約に記載されたのである²⁷²。ここでは、蒲安臣の言った「文明」は、アメリカ人宣教師たちのプロテスタンティズムの信仰によるアヘン貿易反対の一側面を通じて窺えるであろう。

一方、12 月 14 日付の正式な報告書は、使節団の構成に言及した。一等参事官の J. McLeavy Brown 氏の中国語名は「柏卓安」で、二等参事官の Emile Deschamps 氏の中国名は「徳善」である。両氏の任命理由は、下記のとおり総理衙門の筆頭である恭親王奕訢の上奏文で窺える。

「英、法、美三國以財力雄視西洋，勢各相等，其中美國最為安靜，性亦平和。今擬用

²⁶⁹ 衛藤藩吉『近代中国政治史研究』（東方書店、2004 年）147-182 頁。

²⁷⁰ 「合眾國民人凡有擅自向別處不開關之港口私行貿易及走私漏稅，或攜帶鴉片及別項違禁貨物至中國者，聽中國地方官自行辦理治罪，合眾國官民均不得稍有袒護；若別國船隻冒合眾國旗號做不法貿易者，合眾國自應設法禁止」王鉄崖編『中外旧約章彙編 第一冊』（生活・読書・新知三聯書店、1982 年）56 頁。

²⁷¹ 当時、アヘン貿易に従事したジャーディン・マセソン商会やデント商会は広州の伝道団体に対して布教の資金を支援した。そのため、アヘン問題は伝道団体にとって非常に微妙な問題であった。しかし、その中で Bridgman 氏は、「アヘン貿易批判の急先鋒」として Chinese Repository において貿易商の直接の指名を避けつつも、アヘン貿易そのものに対する批判を繰り返して発表した。倉田明子『中国近代開港場とキリスト教』（東京大学出版会、2014 年）33 頁。一方、S. W. Williams 氏は、「The whole expedition is an unjust one in my mind on account of the intimate connection its sending here had with the opium trade, but we shall find very few expeditions that have not had a good deal to find fault with in them. There is a way some have of saying that 'it will all work well, and that good will come out of evil,' which is only a sheer excuse for leaving themselves in indolence. For my part, I am far from being sure that this turn up is going to advance the cause of the Gospel half so much as we think it is. England has taken the opium trade upon herself nationally, and can that be a cause to bless? For the success of her arms here would extend that wicked traffic ten thousand times more than the Church is ready to extend her stakes here」というアヘン貿易及びアヘン戦争の非正義性を指摘していた。F. W. Williams, *The Life and Letters of Samuel Wells Williams, LL.D.: Missionary, Diplomatist, Sinologue* (New York and London: G.P. Putnam's Sons, 1889), 122. In De-min Tao, "A Charitable Man from Afar: A Reappraisal of S. W. Williams' (1812-1884) Involvement in East Asia", In: Martin Collcutt, De-min Tao and Jenine Heaton, eds., *Trans-Pacific Relations in the Late 19th and Early 20th Centuries: Culture, Commerce, and Religion* (Suita: Kansai University, 2015), 27-28.

²⁷² 甘開鵬「美国來華伝教士與晚清鴉片貿易」『美国研究』第 3 期（2007 年）、103-115 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

蒲安臣權充使臣，而英法二國置之不論，誠恐伊等不無疑慮。臣等因以此意訪之英國翻譯官柏卓安，據云：伊與蒲安臣平日相得，情願辭職隨往。并據總稅務司赫德力保上年曾偕斌椿等遊歷西洋之法國人德善，妥實可靠。臣等復查柏卓安、德善均能通曉漢文漢語，若派令隨同蒲安臣出使，兼可以籠絡英法諸國，甚為合宜²⁷³」

上記の上奏文を通じて、Brown 氏は蒲安臣との友人の関係で選定されたことと、Deschamps 氏は 1866 年の斌椿欧州遊歴の案内役のため選ばれたことが明らかになった。そして、両氏が起用されたのは、以上の理由のみならず、英、仏、米三国の間にバランス政策を打ち出そうとした総理衙門の苦慮もあるであろう。上奏文では、「籠絡」という表現が使われているが、即ち中国の伝統的対外政策の「以夷制夷」の運用にすぎないものである²⁷⁴。ここでは、近代中国初の使節団の発遣前後における清政府の心の動きが窺える。

また、上記の報告書のとおり、二名の清国人官員が使節団の通信役及び「学習者」という言い方は当時の清政府の使節団設計とやや違っている。使節団に随行した清国人は、上記の二名高級官員だけでなく、総理衙門直轄の中国近代初の大学である同文館の学生もいる²⁷⁵。一方、二名の清国人官員は、花翎記名海關道志剛と道銜記名禮部郎中孫家穀である。志剛は満州人であり、「樸實懇摯，器識闊通」という長所のため選ばれたが、孫家穀は漢人であり、「老成勤謹，穩妥安詳」という長所のため選ばれたのである。両名の肩書は、「專司文案，辦理往來函稟²⁷⁶」という通信役のみならず、臨時的に高級官員に上昇して蒲安臣と同格で「弁理中外交渉事務大臣」でもある²⁷⁷。

清国による使節団の設計に対して、蒲安臣と清国人官員との関係について米紙の報道が異なる理解を呈している。1868 年 2 月 18 日付の *Milwaukee Daily Sentinel* は、「Diplomacy in twelve easy lessons」という題名で、下記のとおり報道した。

「…数日以来、清政府の任命を受けるために、蒲安臣閣下が北京駐在合衆国公使の職を辞めた。そして、氏が清国との条約がある欧米諸国への新たな使命を帯びた。しかしながら、氏の諸責任について明白な筋書はまだ明らかにしていなかった。氏は、【随行している】若干の天朝の高級官員に対して外交的術策を教えようとしたのであろう。彼ら【随行している清国人官員】は、交渉において適切に応対できれば、駐在の外交

²⁷³ 奕訢等又奏英柏卓安法德善令隨蒲安臣出使片『籌辦夷務始末』同治朝【六】2160 頁。

²⁷⁴ 使節団において、Brown 氏の肩書は「左協理」であり、Deschamps 氏の肩書は「右協理」である。両氏の肩書は、正式に清政府によって授与されたものである。『籌辦夷務始末』同治朝【六】、2168 頁。

²⁷⁵ 「大清同治六年丁卯十一月初二日，經總理各國事務衙門奏，派花翎、二品頂戴，前任貴州石阡府知府、記名海關道、鑲藍旗滿洲志剛（克庵），花翎、二品頂戴、禮部主客清吏司郎中，安徽鳳陽府壽州孫家穀（稼生），員外郎銜、候補主事、同文館英館八品官、正黃旗蒙古鳳儀（夔九）、鑲黃旗漢軍德明（在初），主事銜、同文館俄館八品官、正藍旗漢軍塔克什訥（木庵）、鑲藍旗漢軍桂榮（冬卿），主事銜、同文館法館九品官、正藍旗蒙古廷俊（輔臣）、鑲白旗漢軍聯芳（春卿）；…同原任合眾國正使、改授中國辦理中外交渉事務大臣蒲安臣，暨左協理、英國翻譯官柏卓安，右協理，九江副稅務司法人德善等，前往合眾國及歐羅巴各國，辦理中外交渉事務。奉旨：依議」張德彝氏は、当時の使節団における同文館英館の徳明であるが、1867 年にハートが率いた斌椿欧州遊歴団の随員でもある。『欧米環游記〔再述奇〕』は、使節団随員としての張氏の各国見聞私記である。以上の同文館の官学生陣から見れば、使節団随員の選定において、二百年にわたって清朝の藩屏としていた満州・蒙古・漢軍の八旗子弟を優先させた総理衙門の了見が窺えるであろう。張德彝『欧米環游記〔再述奇〕』（湖南人民出版社、1981 年）25—26 頁。

²⁷⁶ 同注 15。

²⁷⁷ 奕訢等奏請派志剛孫家穀同蒲安臣辦理中外交渉摺「奉旨：志剛，孫家穀，均著賞加二品頂戴，孫家穀并賞戴花翎。即派該二員前往有約各國，充辦理中外交渉事務大臣，以重委任」阪本氏の研究では、使節団の首脳陣が、蒲安臣、志剛、孫家穀、及びイギリス人の Brown 氏とフランス人の de Champs 氏である。上記同文館の官学生たちは、随員通訳（見習い）として勤めている。『籌辦夷務始末』同治朝【六】2166 頁。阪本英樹、前掲書、40—41 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

官として認められることが可能である。…だが、蒲安臣氏のもとで天朝の官員を見習いとして外交的交渉法を修業させるという思案は、どこかに非常に格別かつ興味深いところがあるであろう。いうまでもなく、氏が引き受けた任務は、絶対に容易なことではない。氏の学習者たちがアメリカ朝野で集合している、堂々とした各国の大使や淑やかな貴婦人と適切に交際する前に、彼らが持っている行儀や慣習などは、大いにまた徹底的に再改造されなければならない²⁷⁸。…」

上記の Milwaukee Daily Sentinel 報道は、なんとなく清国人官員派遣における清政府の真意に呼応している。志剛・孫家穀を蒲安臣と同格の「弁理中外交渉事務大臣」として派遣したのは、彼らを通じて蒲安臣の交渉活動を把握し、これを監督するためであると同時に、清朝官員に対外交渉の経験を積ませるためである。特に後者の意義を重視したのが、当時の総理衙門の政治顧問であった海関総税務司の Robert Hart である²⁷⁹。

一方、1860 年代における清国の近代外交的変容について、下記のとおり、二つの報道を挙げる。

「…これは新たな使節団の芽生えであった。【清国の】恭親王や大臣らは、そのような友人を必要な存在とすることを認識していた、また十カ国ほどの西洋の国々は清国と条約を締結し、その中で六カ国は北京において公使館を設置したことを認めていた。清国人が、西洋各国の朝廷において適切に常駐代表を置くことを重要なこととして徐々に意識したという時代がすでに来た。西洋諸国と相互的に外交使節団を交換することが、礼儀ではなく、必要のあることであると清国人は了解している。北京駐在の公使たちを通じて、西洋諸国は、ずっと前に地方官憲と交渉したかわりに、【清国の】中央政府と直接に交渉するという宿願を果たした。それに対して、西洋諸国と連絡を取ることが同様に重要なことであると清国人は認識している²⁸⁰。…」

「…三年前に、総理衙門は、ホイートン著の『万国公法』を出版し、キリスト教諸国が共通する規則によって導かれるという執念を示していた。二年前に、前述の視察団は、予備調査のためにヨーロッパに派遣された。一年前に、部分的に前の合意、そして疑いなく部分的に前の視察団の影響を受けたため、かれら【清国人】は、西洋科学

²⁷⁸ “...Some time since it was announced that Hon. Anson Burlingame had resigned his position as United States minister to Peking for the purpose of accepting an appointment from the Chinese Government. It has also been stated that his new position was in the nature of a mission to the powers with which China is connected by treaties; but the precise character of his duties was not disclosed. ...It seems that Mr. Burlingame is to take with him certain Celestial officials of high rank for the purpose of instructing them in the art of diplomacy. When they have become duly versed in the business they are to remain as ministers resident....But there is something rather unique and amusing in the thought of apprenticing these Celestials to Mr. Burlingame to learn the trade of diplomacy. Certainly his undertaking is by no means an easy one. The manners and customs of his pupils will need to be most radically reconstructed before they will be fitted to associate freely with the dignified ambassadors and superb dames who most do congregate at courts....” Milwaukee Daily Sentinel, Feb.18, 1868.

²⁷⁹ 箱田恵子「志剛『初使泰西記』—中国の岩倉使節団とその記録」岡本隆司・箱田恵子・青山治世著『出使日記の時代』（名古屋大学出版会、2014 年）73 頁。

²⁸⁰ “...This was the germ of the new embassy. The Prince and his ministers felt that they needed such a friend and advocate No less than ten nations of the Western World have entered into the treaty relations with China; and six of them have ministers residing in the northern capital. The time has come when the Chinese in turn feel it important that they should be properly represented at the courts of the West. They understand that the reciprocal interchange of embassies is for the great nations of the earth not a affair of comity, but a matter of necessity. Through their ministers resident at Peking, foreign powers have attained the end so long desiderated, of being able to reach the ear of the Central Government, instead of having to deal, as in days of yore, with mere provincial authorities. And Chinese have learned that it is equally important for them to reach the ear of those foreign powers....” Daily National Intelligencer, Feb.20, 1868.

の育成を含む大学のために【これまでの】通訳学校を拡大した—また、この青写真において、彼らは、偉大でかつ独立した国民としての地位を維持しているという一つだけの願いを大胆に公言している。いまでは、そういう三つの重大な段階を踏まえて、同様に重要な四番目の段階を通じて、西洋諸国の外交的慣習を公式的に採択するという成果を上げた²⁸¹。…」

1868 年 2 月 20 日付の *Daily National Intelligencer* は、清国洋務運動における実際の指導者たち、即ち総理衙門の筆頭であった恭親王奕訢（1833—1898）を始めとする指導部の近代条約体制への心の動きを捉えて報道していた。ここでいう「心の動き」は、つまり「夷務」から「洋務」への転換期における清朝為政者の客観的世界認識ということである。清朝が明朝から継承した「朝貢体制」のイデオロギーに則してすべての海外の貿易相手国を「夷狄」として扱っていたことは、鴉片戦争及びアロー戦争を起した要因の一つであるといえる。1858 年の清英天津条約では、「夷」という漢字の使用が廃止され、清国側の公文書に記載することを禁止すると規定されていた²⁸²。また、北京条約による総理衙門の成立は、従来の「夷務」を捨て去り、客観的に近代西洋諸国の勢力を正視した「洋務」時代を迎えたことである。奕訢らの当時の世界認識は、清国従来の「天朝上国」という伝統的外交観念が徐々に崩壊していたことや、当時の世界大勢に対して冷静に了解していたことを示しているが、一方、その心理状態においても、外圧によって恥を受けた悩みがあるが、前向きに向かつて近代外交的清国の歩みが多少見えるであろう²⁸³。

次の 2 月 24 日付の *Milwaukee Daily Sentinel* の報道において、清国における十九世紀の慣習国際法の受容は、結果として同文館の建学などが指摘されていたが、清国の一八六〇年代における近代外交的受容は積極的に評価されていたようである。近代的慣習国際法が清国において受け入れられたのは、本格的には、いうまでもなくアメリカ人宣教師の William A. P. Martin（中国名：丁韪良、1827—1916）氏がホィートン著『*Elements of International Law*』を『万国公法』として中国語で訳出したということと、アヘン戦争直前に両広総督であった林則徐氏の要請によって広州在住のアメリカ人宣教師の Peter Parker（中国名：伯駕、1804—1888）氏が訳解した『万国法』の出版がきっかけである。Parker 氏が当時使った原著は、スイスの法学者の Emer de Vattel（中国名：滑達爾、1714—1767）の著した国際法著作『*Le Droit des Gens*』である。その訳解は、交戦状態前後における国際的規約のみである²⁸⁴。Parker 氏が訳出した『万国法』は、後に「各国律例」という題名で六十巻の『海国図志』の第五十二巻の「夷情備采」に収録された²⁸⁵。

²⁸¹ “...Three years ago the Board of Foreign Affairs published a translation of Wheaton’s International Law, and professed their desire to be guided by the common code of Christendom. Two years ago the Commission, above referred to, was dispatched to Europe on a preliminary tour of exploration. One year ago, partly in accordance with previous arrangements, but no doubt partly influenced by the report of that Commission, they enlarged the School of interpreters to the proportion of a university for the cultivation of the sciences of the West—boldly avowing that in this lay their only hope of maintaining their position as a great and independent people. And now these three significant steps are succeeded by a fourth of equal importance in the formal adoption of the diplomatic usages of Western nations....” *Milwaukee Daily Sentinel*, Feb.24, 1868.

²⁸² 清英天津条約における第五十一款は、「嗣後各式公文，無論京外，內敘大英國官民，自不得提書夷字」と規定している。1860 年 10 月に北京で調印された清英統増条約（即ち清英北京条約）は、第七款を通じて清英天津条約の有効性について、「戊午年所定原約，除現定續約或有更張外，其餘各節，俟互換之後，無不剋日盡行，毫無出入。今定續約，均應自畫押之日為始，即行照辦，兩國毋須另行御筆批准，惟當視與原約無異，一體遵守」と規定している。王鉄崖、前掲書 102 頁、145 頁。

²⁸³ 葉自成『地縁政治与中国外交』（北京出版社、1998 年）3 頁。

²⁸⁴ Immanuel C. Y. Hsü, *China’s Entrance into the Family of Nations* (Cambridge and London: Harvard University Press, 1961), 123.

²⁸⁵ 程鵬「西方国際法首次伝入中国問題の探討」『北京大学学報哲学社会科学版』第 5 期（1989 年）、108 頁。

1.2 岩倉使節団に関する報道—米紙による協力への期待

1871 年 12 月 23 日、岩倉具視を特命全権大使、参議の木戸孝允、大蔵卿の大久保利通、工部大輔の伊藤博文、外務少輔の山口尚芳を副使とする約五十名の大使節団がアメリカのサンフランシスコに向かって横浜を出発した²⁸⁶。その上、この大使節団には、中江兆民を含む五十名以上の男子留学生と、津田梅子らの少女留学生五名が同伴した²⁸⁷。使節団は、翌年の 1872 年 1 月 15 日にサンフランシスコに上陸し、大陸横断鉄道に乗り、オマハやシカゴを経て 2 月 29 日にアメリカ首都のワシントンに到着した。大使は、3 月 4 日に大統領に謁見した。国務長官と条約改正交渉を開始したのは 3 月 11 日のことである。

ワシントンでの交渉においては、アメリカ政府の示唆を受け、副使の大久保と伊藤は、全権委任状を日本政府から受け取るために、3 月 20 日に急遽帰国した。両副使は帰国後、6 月 19 日に全権委任状の交付を受け、7 月 22 日にワシントンに帰任した。

しかしながら、両副使の帰着当日、岩倉大使は、アメリカ政府に対して条約改正交渉の中止を通告し、その直後ワシントンを出発し、フィラデルフィアやニューヨークを経由し、8 月 6 日にボストン港からイギリスに向かって出発した²⁸⁸。

アメリカの英字新聞において、最初に岩倉使節団一行に関することを報道したのは、1871 年 12 月 18 日付の *New York Times* の記事である。この記事のタイトルは「*The new Japanese embassy*」である。

「グレート・リパブリック号が出港する際に得た江戸からの信頼できる報告によれば、本日横浜から出港し 1 月 18 日当地に到着予定の使節団は、東洋の一国家からアメリ

²⁸⁶ 使節団の最初の構成は、「各国使節一行名前書」によって総じて四十八名である。しかしながら、四十八名の中では、外務七等出仕の山内一武は使節団の出発前の明治 4 年 11 月 8 日に罷免されたが、灯台権大属の藤倉見達は留学生に近いと再任された。それに対して、二等書記官長の野桂次郎、二等書記官の柴田昌吉、肥田理事官随員・欽山助の大島高任、田中光顕理事官随員の吉雄永昌の諸氏は使節団に加入した。そこで出発時の使節団は五十名ということになる。久米邦武編・田中彰校注『特命全権大使米欧回覧実記（一）』（岩波書店、1985 年）376—377 頁。

²⁸⁷ 『実記』では、四名の女子留学生が記されているが、諸氏の氏名も記入されていない。「使節一行、及ヒ此回ノ郵船便ニテ、米欧ノ国國へ赴ク書生、華士族五十四名、女学生四名モ皆上船シ…」久米邦武編・田中彰校注『特命全権大使米欧回覧実記（一）』（岩波書店、1985 年）42 頁。しかしながら、女子留学生が五名であるという他説がある。大久保利謙氏による『岩倉使節の研究』では、五名の女子留学生の氏名が挙げられているが、即ち山川捨松（当時十二歳）、永井繁（当時十一歳）、吉益亮（当時十六歳）、上田悌（当時十六歳）、津田梅（当時九歳）である。大久保利謙編『岩倉使節の研究』（宗高書房、1976 年）96 頁。そして、女子留学生の状況についてもっと詳細に記載されたのは、田中彰氏による『岩倉使節団の歴史的研究』である。当該著書の付録の第三表である「岩倉使節団同行留学生」において、「処女五名」という明記があり、諸氏の氏名は大久保利謙氏の記載と一致している。更に五名の女子留学生の中では、吉益氏は眼病のため中途帰国となり、上田氏は健康損害のため同様に中途帰国となったと記載されている。田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』（岩波書店、2002 年）339—340 頁。本章は、大久保利謙氏や田中彰氏の研究成果に基づいて五名の女子留学生という叙述を呈している。

²⁸⁸ 岩倉使節団の派遣は、条約改正問題の交渉が眼目である。そのため、1871 年の春から、外務省が改正案の立案を行い、4 月中旬に改正案の原案を脱稿した。当時の外務卿の岩倉具視は、外務省の改正案の原案を横浜駐在の各国公使に提出し、予備交渉の可能性を打診した。とりわけ 9 月 28 日、アメリカ公使の Charles E. Delong（1832—1876）との対談で、条約改正大眼目を含む改正案の原案が Delong 公使によって「一分ノ見込」にすぎないものとして拒否されたのである。同年 10 月下旬、使節団首脳が外務省に集まって条約改正交渉問題を協議したのは、外務省の原案ではなく、岩倉自らの考えを中心としたものである。岩倉の考えは、本人を全権大使に内定するとともに、フルベッキとの連絡を取り、彼から使節の目的や組織などを含む建言書入手し、それを参考として使節団編成の案を練り、また大隈重信による「事由書」を具体化したということである。使節団の使命は同年 11 月に岩倉大使に与えられた全権委任の「国書」によって聘問（正式交渉延期の打診）と文物調査の二項であるが、条約改正交渉そのものは当面の任務にないということである。渡米後、アメリカ側による改正交渉全権委任状の交付要請のため、大久保と伊藤が臨機帰朝となった。その変更は、結局、外交事情に通じなかった使節の思わぬミスとなって、外交的交渉の代わりに文物調査を主な目的としてアメリカを去ってイギリスに向かって渡欧した。大久保利謙編『岩倉使節の研究』（宗高書房、1976 年）88—95 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

カまたヨーロッパへ向けて発った中で最も重要な使節団であるという。この使節団は日本の議会と天皇の命により派遣されたもので、その目的は、支配階級がこれまでのように目下のものの報告に甘んじているのではなく、自ら西洋文明を学ぶことである。長は日本の前外務大臣で新総理大臣の岩倉で枢密院議長の木戸がこれを補任する。この二人と土木大臣、大蔵大臣、外務大臣が正式な使節団の構成メンバーである。彼らは 8 人の書記官、21 人の要職にある人たち、それに 21 人の若い貴族を伴って、情報収集の旅をする予定だ²⁸⁹」

12 月 18 日付の *New York Times* の記事において、「The new Japanese embassy」というタイトルを使ったのは、幕末の万延元年遣米使節のためである²⁹⁰。江戸幕府は、1854 年 3 月の日米和親条約を通じて開国を行った。1856 年、アメリカの初代駐日総領事の Townsend Harris (1804—1878) が下田の玉泉寺に領事館を開設した。1858 年 7 月、自由貿易や領事裁判権、協定税率などを含む日米修好通商条約が無勅許の形で調印された²⁹¹。日米調印の際、この条約批准交換がどこで行われるかということは特定されていなかったのである。江戸幕府は、条約批准交換を機会にアメリカの国家・社会の実情を視察し、そして開国したばかりの日本の将来に資するという目的を持ち、アメリカ首都のワシントンで批准交換を行うことをアメリカ側に要請した。Harris は、幕府の要請に対して、アメリカ合衆国の強大さを示すという考えから、賛成を表明した。そのため、1860 年 2 月、万延元年遣米使節と呼ばれた幕府の最初の公式訪問団がサンフランシスコに向かって出港した²⁹²。この使節団は、アメリカで外交的交渉のみならず、諸大都市も見学していた。多くの団員は旅行日記を残しているが、その中で十九世中葉の日米の異文化との出会いを複次元として捉えたのは随行した仙台藩士の玉虫左太夫 (1823—1869) による『航米日録』である²⁹³。

12 月 18 日付の *New York Times* の記事は、新聞報道の原則に則して岩倉使節団の構成などを報道した。それに対して、同日の *Daily Evening Bulletin* は、「An important mission」というタイトルで使節団派遣の背景を紹介し、使節団との交渉において、アメリカ側が期待を寄せているよう読み取れる。

「…日本によってそのような使節団が派遣されたのは、現代史において最も著しいものの一つであるが、清国からの蒲安臣使節団と比較すれば、より早く喜ばしい目標を

²⁸⁹ *New York Times*, Dec.18, 1871. 和訳出典：国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）555 頁。本章の脚注では、同じ和訳出典の場合は以下のとおり『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』という形で標示する。

²⁹⁰ 幕末期における遣外使節は、1860 年遣米使節のほか、1862 年の遣欧使節、1863 年の遣仏使節、1866 年の遣露使節、1867 年の第二次遣仏使節（将軍慶喜の令弟である徳川昭武一行）である。以上の五回は、いずれも日本政府としての江戸幕府が派遣した外交上の使節であるが、外交目的と共に日米欧の国際的文化交流が行われていることがその特色である。大久保利謙、前掲書、15—16 頁。

²⁹¹ 鹿島守之助『日本外交史 I 幕末外交』（鹿島研究所出版会、1970 年）27—35 頁。

²⁹² 万延元年遣米使節団の構成は、幕府内の政争の曲折の結果というものであるが、最終的に決めたのは、正使三名、属官（役人）十七名、従者五十一名及び賄い方六名の計七十七名である。使節団の首脳陣は、正使の新見正興（1822—1869）、副使の村垣範正（1813—1880）、副使（監察）の小栗忠順（1827—1868）である。正使の三名は、すべて地方官憲であるが、とりわけ新見と村垣は幕府対外交渉を担う外国奉行を兼職していた。石川栄吉『海を渡った侍たち—万延元年の遣米使節は何を見たか』（読売新聞社、1997 年）11—13 頁。

²⁹³ 玉虫の自らのアメリカ文化との遭遇によって、日米の二つの文化の共存の可能性を考え、精神の葛藤のドラマに仕上がっているという点は、『航米日録』の抜群のところで小田基氏は指摘している。小田基『玉虫左太夫『航米日録』を読む—日本最初の世界一周日記—』（東北大学出版会、2001 年、第 2 版）6—7 頁。

成し遂げたようである。その使節団は、全員が自国民からなっているが、一方、将来の日本と外国との関係をどのように扱うのか、当面の世界大勢の研究に専念することを目指している。その使節団を派遣した政府は、近代化の領域において抜本的な第一歩を踏み出しているが、拘束されたミカドを解放し、封建制度を廃止し、鉄道や電信電報企業の受け入れを認め、様々な改革や企業の紹介を求めるために多くのアメリカ人有識者やヨーロッパ人有識者を招聘している。…始めに我々の政府を訪問することを通じて、このような栄耀がアメリカ合衆国に与えられた、カリフォニアは再び光栄を承り、以前の清国使節団の例のとおり、東からの探索者の初めてのの上陸地として、西洋の若い国とのよりよい関係を促進していく。我国の地理的位置や対外政策は、このような、新しい交流において最も重要な優勢を確保するはずである²⁹⁴。…」

上記の 18 日付の *Daily Evening Bulletin* は、岩倉使節団派遣の背景を紹介した際、維新後の日本における若干の近代的進歩について簡潔にまとめたのである。明治維新或は日本近代化の初動期の二大目標は、条約改正と立憲政治の実現である。この二大の目標は、いずれも欧米諸国と対等な近代国家であることを国際社会に承認させることを目指している。そのため、維新前後、「開国和親」、「公議世論」、「万国対峙」という政治的決定が「国是」として国内外に対して明示されている。とりわけその中で万国対峙は、国際社会の中で日本が独立国として自立しようとする意志を示した国是であり、国権回復は維新後の新政府に対して至上命題である²⁹⁵。そして、この記事には、当時の世界状況に専念することを目指した日本使節団に関わる叙述がある。ここでは、「専念」の構想が岩倉使節団の成立に尽力したフルベッキの考えであるといえる。フルベッキは、大隈重信宛の 1869 年 6 月 11 日付の「草案の概要 (Brief Sketch)」において、記事でいわゆる「careful study of the situation」について、「…西洋文明の幾分かを十分に理解するためには、直接見て、感じなければならぬ何物かがあります、文明の理論を他の国々に適用し得るよう、十分に、それを理解するために親しく視察して経験することが必要であるし、なお自分の眼で見た証拠ほど確かなものはありません²⁹⁶」と提言した。

続いて、12 月 19 日付の *New York Times* は、日本の近代的進歩を解説するために江戸時代以降における日本の対外関係を回顧した際、開国前の日本とオランダとの関係を比較して報道した。

「…両国民ともに忍耐強い勤勉さ、海洋業を好む、商売熱心、園芸好きという点において共通している。オランダ人のチューリップは日本人の椿である。…そして、日本ではたとえ町の中でも、庭園というものは裕福な家の周りに必ずといっていいほどあり、そこには海賊が奪いたがるような付属品がついている。17 世紀中ごろ、日本政

²⁹⁴ “...The Sending forth of such a party by Japan is one of the most striking facts in modern history, and seems to promise more immediate and gratifying results than the Burlingame mission from China. This Embassy is thoroughly native, and aims at a careful study of the situation before deciding what are to be Japan's future relations with foreign powers. The Government that sent it has already taken radical steps in the direction of progress, having relieved the Emperor of tutelage, abolished feudalism, admitted railroad and telegraph enterprise, and engaged many intelligent Americans and Europeans to introduce a variety of reforms and enterprise. ...A compliment is paid to the united States by making the first visit to our government; and California again has the honour, as in the case of the Chinese mission, to be the first landing-place of the men of the Orient seeking to cultivate better relations with the young nations of the west. The geographical position and just foreign policy of our country should secure to it the principal advantage from this new intercourse....” *Daily Evening Bulletin*, Dec.18, 1871.

²⁹⁵ 大石一男・小風秀雄「条約改正交渉をめぐる国際関係」明治維新史学会編『講座明治維新 6 明治維新と外交』(有志舎、2017 年) 249 頁。

²⁹⁶ 高山道男(訳)『フルベッキ書簡集』(新教出版社、1978 年) 215 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

府はポルトガルとの取引をすべて中止した。その日以来、オランダは 200 年にわたってこの素晴らしき島国との貿易を独占した。この貿易の証拠はオランダのいたるところに散らばっている。そして、現存する日本人の職人工芸の最高の見本は、旅行者が、ハーグの博物館や宮殿で見ることが出来る多くのものだろう²⁹⁷」

上記の叙述の中では、最も興味深いのは日蘭両国の国民性を比較する点である。共通する点において、「忍耐強い勤勉さ」や「園芸好き」などの国民性はどの民族でも見られる民族性であると言っても過言ではないが、「海洋業を好む」や「商売熱心」という点について検討する余地がある。

周知のように、大航海時代以降、アジアまたは東アジアをめぐる植民地の争奪は、ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスの間で激しく行われていた。その結果、イギリス人はポルトガル人やスペイン人とオランダ人のかわりにインドの全土の支配を実現し、アヘン・アロー戦争を通じて清国を降伏し、インドから清国にかけての遠東の植民地の基地を確立したが、換言すれば、十九世紀のイギリスは海洋支配の構造を完成させたのである²⁹⁸。だが、それらの海洋支配者は、全部ヨーロッパ人或は白色人種であるが、イギリス人が海洋を支配していた頃にいたるまで、海洋の開拓に力を注いでいたのは、ヨーロッパ人のみであるという意味である。一方、江戸幕府の対外関係は寛永期の「鎖国令²⁹⁹」を通して実際に朝鮮・琉球との「通信」関係、中国（明と清）及びオランダとの「通商」関係に限定されていた。とはいえ、寛永期の鎖国令発布の前後、経済上及び政治上の必要性から、対外貿易が幕府の主導によって一貫して積極的に行われていた。そして対外貿易を行うと同時に、海外情報の収集が必要であると認識された。近世以降織豊政権を始め、徳川政権が海外情報と国内情報の蒐集の機関を整備し、いわゆる「近世的情報化社会」を構築させた。その情報化社会では、幕閣レベルから諸藩ないし士農工商に対する情報収集ルート³⁰⁰が設けられたのみならず、通商・通信のもとで海外情報ルートが創出されてきたのである。上述のことをまとめてみると、江戸時代の日本は、「商売熱心」や定期的に海外情報収集という時代的特色が認められるが、鎖国の厳しい状況での「海洋業を好む」とは言えないが、むしろ「海洋業を好む」という特徴はヨーロッパ人のみに言えるものであろう。岩倉使節団を紹介した際、*The New York Times* が「海洋業好き」ということを日本人とオランダ人に共通している国民性として推定したのは、おそらく白色人種のオランダ人との深い絆を持つ日本人の積極的一面を示し、同じく白色人種のアメリカ人読者の前で日本の近代初動の印象を伝えようとしたからであろう。

同記事は、続いて下記の評論をしていた。

「…ペリー提督によってアメリカのくさびが日本に打ち込まれてから、まだ 18 年しかたっていない。そしてそのときから、ハリス氏、サー・ラザフォード・オールコック、エルギン卿などの人たちが、次々とそのくさびに心のこもった槌を加え、くさびはさらに深く打ち込まれた。そして、アングロ・サクソン人のために、われわれと同

²⁹⁷ *New York Times*, Dec.19, 1871.和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』556 頁。

²⁹⁸ 横井勝彦『アジアの海の大英帝国—19 世紀海洋支配の構図—』（同文館、1988 年）137—144 頁。

²⁹⁹ 江戸幕府は、1633（寛永 10）年に第一次鎖国令を始めとし、1634（寛永 11）年の第二次鎖国令、1635（寛永 12）年の第三次鎖国令、1636（寛永 13）年の第四次鎖国令、1639（寛永 16）年の第五次鎖国令を相次いで発布し、いわゆる鎖国体制を整備した。十九世紀初頭にロシア貿易の要求を拒絶した頃から鎖国が祖法であるという観念が成立し、幕府自身を拘束した最重要の体制観念となった。日本史広辞典編集委員会『日本史広辞典』（山川出版社、1997 年）912 頁。

³⁰⁰ 丸山雍成「近世情報化社会の形成」丸山雍成編『日本の近世第 6 巻情報と交通』（中央公論社、1992 年）9—28 頁。

じくらい、ほんとうに素晴らしい素質を持つ人々の国への入口を押し広げたのだ。少数のオランダ商人を除けば、日本人は 200 年の間世界から完全に独立していた。これを考慮に入れると、1854 年以来、われわれが彼らとともに成し遂げた進歩はめざましいものがある。…日本の職人は驚くほど腕がよく、並はずれた模倣力を持っているので、多分ヨーロッパやアメリカの織物は、どのようなものでも日本で流行すれば何か月もしないうちに、より安価でせいさんされるであろう。というのは、日本は人口も多く労働力も豊富だ。しかしいづれにせよ、その価値と能力があらゆる知的な外国人の興味と称賛をかきたて、その国が、あらゆる観点から見てこの世界の中でも好奇心をそそる国の国民が他の人類との親しい交わりに仲間入りするということは、喜ぶべきことであり、19 世紀後半の歴史上記憶されるべきできごとであるのは間違いのない³⁰¹⁾

上記の一部の記事は日本の近代化の初動期について三つの点をまとめた、一つ目は、ペリー来航による日本の開国、及び安政条約締結以来の日米・日英の間の交渉である。二つ目は日本人の創造力や勤勉な国民性を褒美することである。三つ目は近代国際体制へ参与しようとした日本の姿勢を称賛することである。その中で、アメリカによる外圧が「アメリカのくさび」として隠喩されたのは非常に味わい深いことである。このくさびは 1854 年の日米和親条約と 1858 年の日米修好通商条約ということである。換言すれば、先述の二つの条約は近代西洋諸国の外圧による結果である。それに対して、日本の「外圧への順応」、即ち西洋諸国の近代軍事力に対する順応は、清英アヘン戦争（1839—1842）を契機として始まり、安政期に入って最高潮に達したとみられる。また「外圧の積極的利用」は万延元年遣米使節をきっかけにして始まって慶応期に至るまで本段階を確立し、明治時代に入ってその延長・規模拡大期であるといえる。幕末から明治初期にかけての「外圧」をめぐる順応や利用は、欧米諸国の東アジア植民地になることを避けるために日本の自存自衛を目指すことである³⁰²⁾。そこで The New York Times が示した「めざましい」ものは、幕末・明治初期の日本にとって、外圧に対する主観的認識（植民地化を免れる努力）と、外圧の脅威の下で客観的対応（近代的諸制度の受容）との一定の結果ではないであろうか。

日本の近代的初動期について解説した New York Times の報道に対して、同 19 日付の Daily Evening Buletin は、「American ideas in Japan」という題目で、日本の教育近代化の早期成果を評論した。

「…日本人が進歩を熱望している。彼らは外国との交渉による諸成果に非常に注意を払っている。彼らはそれぞれの考案、そして農業や製造業、諸技術におけるそれぞれの進歩を調査し、彼らのものよりもっと良い諸成果を存分に承認している。ある相当に強い信念が日本人の考えを左右している、それは、【日本より】幅広くてよりよい文明があつた国の国民に対して全く新たな進歩事業を持ってきた。目下、約千人の日本人青年がアメリカに滞在しているが、その中で大部分が日本政府奨学生であるが、一部の青年が自費でここにやってきた。…多くの青年は大学、アカデミー、科学専門学校に在るが、ほかの若者は特別の施設で私的な教育を受けている。著しいことに、これらの若者はこの国の習俗を喜んで受け入れている。彼らは母国の服装を捨て、ヨーロッパ人のような服装をしている。…【アメリカでの】教育を受けた日本人は、彼らの未来が帰朝してから保証されている。教諭、各機関の首脳、科学の諸領域、とりわ

³⁰¹⁾ 同注 297。

³⁰²⁾ 梅溪昇『お雇い外国人の研究（上巻）』（青史出版、2010 年）13—19 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

け民事、機械工学、海軍、歩兵戦術と通訳の領域の指導者への需要は、日本国内の英学教育によって提供された一部よりも相当に大きい。幕藩体制が支えたその国の制度は殆ど廃止されてきた。…天皇は、若者たちに対して海外遊学、そして修了後観察による最もの成績や技術、学問を持って帰って彼らの国の発展に寄与することを激励している³⁰³。…」

上記の記事において、最も目立つのは 1871 年 12 月頃に至るまで千人の日本人留学生在がアメリカにいったということである。石附実『近代日本の海外留学史』の「幕末の海外留学者」一覧では、明治改元直前にアメリカ留学に派遣された幕府留學生は合計四十六名である。次の「明治第一期（元一七年）の海外留学者」一表では、公私を問わず渡米した留學生は合計二百二十八名であるが、その中で明治 4 年 12 月（即ち 1872 年 1 月 10 日まで）までに渡米した留學生は百五十九名である³⁰⁴。そこで、その記事における「千人」という説について検討する余地がある。一方、江戸幕府の最初の留學生の構想は、多少アメリカとの関係がある。1860 年から 1861 年にかけて幕府は海軍の近代化に着手するために、アメリカ初代駐日総領事の Harris との交渉の結果、日米修好通商条約の第十条に基づいてアメリカ側に艦船・武器製造の委託を依頼した。それと同時に、幕府の海軍留學生がアメリカへ派遣される予定であった。しかし、アメリカの南北戦争のため、艦船や武器の委託はアメリカ政府によって拒絶されてしまったのである。それをきっかけとして幕府のオランダ留學生が派遣されたのである³⁰⁵。一方、江戸幕府は渡航禁令を出していたが、幕末期における民間のアメリカ留学は発足した。福井藩士の日下部太郎（本名：八木八十八 1845—1870）は、長崎の致遠館でフルベッキより英学を受け、後にフルベッキの推薦及びニューヨーク改革派教会の斡旋を通じて 1867 年にアメリカの Rutgers University（現在の The State University of New Jersey）に進学した。そして、幕末の思想家であった横井小楠（1809—1869）は、自らフルベッキと思想交流をしていたほか、幕府海軍伝習所に在籍する二人の甥に勧めて致遠館のフルベッキの下で英学を学ばせ、後にアメリカに留学させた。更に、岩倉具視の次男の具定（1852—1910）と三男の具経（1853—1890）が、1870 年にフルベッキの斡旋で Rutgers University の予備校であった Grammar School に入った。両兄弟は後に同大学を卒業した。特に具定は 1872 年に帰郷し、政府官員として伊藤博文の憲法調査に随行して渡欧し、明治憲法制定のことに携わった³⁰⁶。

³⁰³ “...The Japanese eager for improvement. They are intensely alive to the great advantages which may result from foreign intercourse. They examine every invention, every foreign improvement in agriculture, manufactures and the arts, and freely acknowledge that many of these results are superior to their own. A pretty strong conviction has taken hold of the Japanese mind that there is a broader and better civilization and a new career of improvement open to the people of that country. There are now about 1,000 Japanese young men in the United States, the great part of whom are stipendiaries of the Japanese Government. A few have come over on their own account. ...Many are in the colleges, academies, and scientific school; others are receiving private instruction in special departments of Learning. The readiness with which these young men adopt themselves to the customs of the country is noteworthy. They discard their own style of clothing, dress like Europeans....The future of every Japanese students who acquires a good education, is assured on his return. The demand for teachers, for head of subordinate departments, for instructors in special departments of science, especially in civil and mechanical engineering, naval and infantry tactics, interpreters, etc., is greater than can be supplied by the small number of Japanese who have as yet acquired an English education. The Federal customs of that country, so far as they were maintained by the daimios, are nearly broken down. The Mikado, he encourages young men to go abroad, and, after years of study, to bring back the best results of observation, skill and scholarship to be enlisted in the future development of their country....” Daily Evening Bulletin, Dec.19, 1871.

³⁰⁴ 石附実『近代日本の海外留学史』（ミネルヴァ書房、1972 年）301—339 頁。

³⁰⁵ 宮永孝『幕末オランダ留學生の研究』（日本経済評論社、1990 年）9—11 頁。

³⁰⁶ 大橋昭夫・平野日出雄『明治維新とあるお雇い外国人—フルベッキの生涯—』（新人物往来社、1988 年）192—211 頁。

第二節 滞米中の様子に関する報道

2.1 蒲安臣使節団に関する報道—信頼関係を築くための旅

蒲安臣が率いた清国使節団一行は、1868 年 4 月にアメリカのサンフランシスコに上陸し、全米各地の招待を受け、6 月の下旬に首都のワシントンに入った。使節団一行は、ワシントンにおいて国務長官の William H. Seward (1801—1872) と会見し、大統領の Andrew Johnson (1808—1875) に清国国書を捧呈した³⁰⁷。その中で特筆すべきなのは、7 月下旬に中国近代史上初の対等な条約である「清米天津条約続増条約」が調印されたことである。この条約は、蒲安臣の個人外交的折衝によって産まれたものであるため、中国においても一般的に「蒲安臣条約」とも呼ばれたのである。

蒲安臣一行がサンフランシスコに上陸した際、アメリカ英字新聞は、使節団に対する歓迎の意を表すとともに、米英が導いた対清「協力政策」を回顧し、下記の Daily Evening Bulletin の 1868 年 4 月 1 日付の記事において、「協力政策」を打ち出した重要人物の一人、1860 年代早期の北京駐在イギリス公使の Frederick William Adolphus Wright-Bruce (中国語名：ト魯斯、1814—1867) に言及した。

「…最後に清国政府は、自分自身を近代化過程に適応させなければならない、またこれまで誤解を受け、抵抗してきた諸列強との関係を築いたほうがいいと認識している。長期にわたって威圧政策は欧清関係の中で最重要の一環であるが、外国人の侵入に対してその民族の緊張感は伝統的領域において絶えず、激しく存続している。合衆国の影響が、道徳勧告の政策や平和的外交を確立することを通じて益々大きくなった。蒲安臣閣下、我々の元清国公使は、Sir Fredrick Bruce とともに、その著しい変化に影響を及ぼしていった、そして蒲安臣氏が個人的に清国に対する親切な方針をとったことによって信頼関係を見事に築いた、それは氏が拝命によって清国初の使節団長としてその国からヨーロッパに向かっているということである。…アメリカ人にとって喜ばしいことであろう、彼らの中の一人はそのような信頼を得た、そういう信頼感には以下の二点に基づく、一つは国民全体的光栄感であるが、もう一つは使節団全員が差別待遇されることは許されないという約束である³⁰⁸。…」

Bruce 氏はイギリスのヴィクトリア朝 (1837—1901) の外交官であった。最初に英領香港で民事勤務を経た。1857 年にイギリスの全権代表であった兄の James Bruce (1811—1863) ³⁰⁹の首席秘書として清国に渡ったが、清英天津条約の交渉に参加した。1858 年 12

³⁰⁷ 志剛『初使泰西記』(走向世界叢書 11、湖南人民出版社、1981 年) 9—23 頁。

³⁰⁸ “...The Government of that country has learned that it must accommodate itself to the movement of civilization, and prefers at last to put itself in report with the powers that it has heretofore misunderstood and resisted. So long the policy of coercion was paramount in European dealing with China, the sensitiveness of the nation to foreign encroachments on the traditional exclusiveness was kept keenly alive. The influence of the United States has been potent in establishing a policy of moral suasion and peaceful diplomacy. Our late Minister to China, the Hon. Anson Burlingame, with Sir Frederick Bruce, was prominent in effecting this gracious change; and to the confidence inspired in him personally by his just and kindly course towards the empire, does he probably owe his selection to head the first regularly accredited Chinese Embassy from that country to Europe....Americans may be glad that a countryman of their own has this trust reposed in him, both from a pardonable feeling of national pride and because it is reasonable to expect that no discriminations against them will be permitted; ...” Daily Evening Bulletin, Apr. 01, 1868.

³⁰⁹ イギリスのヴィクトリア朝の植民地行政官と外交官であったが、スコットランド系のイギリス貴族として第八代の Elgin 伯爵と第十二代の Kincardine 伯爵であった。アロー戦争において、イギリスの全権代表及び遠征軍司令官として、清英天津・北京条約の締結に大きな役割を果たした。戦争中、氏は 1858 年 8 月に艦隊を率いて日本の品川沖に着いて停泊した。同 26 日に江戸幕府と日英修好通商条約を調印した。日英条約交渉の経緯について、『エルギン卿遣日使節録』という和訳本がある。1861 年にインド総督に転任したが、着任の翌年、心筋梗塞のため任地で歿した。W.C.Costin, *Great Britain and China 1833-1860*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

月から清国駐在公使として任命された³¹⁰。1860 年以降、北京条約締結の承認や清国の近代的外交機関である「総理衙門」の建立につれて、イギリス政府は清政府側に支持を表し、清国の国内秩序の回復のために、反乱していた太平天国運動を鎮圧した清政府に手を貸した。その中で、Bruce 氏は清政府に対して近代的軍事力の改造を援助することをきっかけとして支持政策を打ち出した。それに対して、1862 年 7 月以降北京駐在アメリカ公使をつとめて「協力政策」を実施しようとした蒲安臣は、Bruce 氏の個人的信頼を得た³¹¹。北京勤務における両氏の関係について、最初に漢文で『万国公法』を訳出して後の同文館の総教習であったアメリカ人の W. A. P. Martin 氏は自らの観察に基づき、両氏が「particularly intimate, a day rarely passing without the latter appearing at the United States Legation to drink tea and discuss the questions of the hour. Each imagined that he was leading the other」という興味深い関係を持ち、協力政策実施における両氏の役割について「Like double stars, their influence was mutual, but in power of persuasion Bruce was no match for Burlingame」という結論を出した。北京での日常生活では、Bruce 氏が独身者であるため、毎日午前 11 時頃蒲安臣の官邸を訪ね、午後 7 時まで逗留していた。逗留した際、両氏が様々な討論を行い、対清政策の調整を相談していた³¹²。1865 年 3 月以降、Bruce 氏がアメリカ駐在公使としてワシントンへ転任したが、1867 年 9 月にアメリカのボストンで世を去った。Bruce 氏の転任後、協力政策或は「the cooperative spirit」を継続するかどうかは、実際に蒲安臣氏が中国近代初的外交使節団長として拝命した理由の一つである³¹³。蒲安臣がサンフランシスコに上陸してからアメリカ英字新聞を通じて Bruce 氏への思慕を示したのは、故 Bruce 氏の功績に表敬しただけでなく、より多くのアメリカ人国民から「協力政策」への支持を求めたからであると考えられる。

同 4 月 29 日、サンフランシスコ各界は、蒲安臣使節団のために歓迎の晩餐会を行った。Bangor Daily Whig & Courier の 5 月 2 日付の記事は、その晩餐会について報道したが、特に蒲安臣氏の心の奥からの本音をアメリカの国民に伝えた。

「…氏がいる使節団は氏によって懇願されたものではないものである。拝命を受けた条件は、文明の利益及び不公平さをせず、諸外国やそれらの現地の国民と接触することができる。それは世界の様々な国々における協力政策のロジックな結果であった。氏は、元イギリス公使の Sir Fredrick Bruce と一緒に清国国内の秩序を再建したことに言及した時に、Bruce 氏に大いに讃辞を贈った。…その氏を含む使節団について、これが進歩、国際法や平和、通商の受け入れ及び人類の統合という意味を持っていると氏は言っている。氏は自身がいつか他界すると知っているが、しかしその近代化の過程が継続しているが、四億の人々の友愛がワシントンの土地を貫いて世界の古い諸民族に向かって流れだしているが、それは永遠に流れていくからである³¹⁴。」

(Oxford: At The Clarendon Press, Reprinted 1968), 258-277. W.G.Beasley, *Great Britain and the Opening of Japan 1834-1858* (London: Luzac & Company, LTD., 1951), 184-192.

³¹⁰ Costin, *op.cit.*, p.234, p. 263-268, p. 287.

³¹¹ F. W. Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers* (New York: Charles Scribner's Son, 1912), 27-29.

³¹² W. A. P. Martin, *A Cycle of Cathay*, p.378—379. In:Guo-qi Xu, *Chinese and Americans A Shared History* (Cambridge Massachusetts: Harvard University Press, 2014), 34.

³¹³ Tyler Dennett, *Americans in Eastern Asia, A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century* (New York: Barnes & Noble. INC, Reprinted, 1963), 379.

³¹⁴ “...The Mission which he was on had not been solicited by him. It was accepted solely in the interest of civilization and would be conducted without partiality to any nation or people. It was the logical result of the co-operative policy of the various nations of the world. He paid the highest compliment to the late Sir Frederick Bruce as having been identified with the establishment of civil justice in China. The mission he was on, Mr. Burlingame said, meant progress, the adoption of international law, peace, commerce and the unification of the

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

蒲安臣は、米清両国の交渉において「the son of the youngest and representative of the oldest government³¹⁵」という使者の役を自任した。上記の報道は英字新聞の記事にすぎないものである。その晩餐会でカリフォルニア総督の挨拶に対して蒲安臣が発表した、情熱溢れる力強いスピーチの重要な部分は、下記のとおりである。

「[使節団は]、通商と平和を意味し、大清帝国と全人類と利益が合致していることを意味している。さきほど総督がおっしゃった通り、今晚[の宴]は現代におけるもっとも力強い動向のひとつである。このつかの間の使節団は、まもなくここを離れるが、その偉大なる動きは必ずや続いていくであろう。この偉大なる行為はやり遂げられたのである。…より正確に言えば、ご挨拶の中にあるのは、たかをくくって学ぼうともせず、また心が狭すぎて、人に教えようとしめない尊大傲慢なものではなくて、大きくて、寛大なる精神である。この偉大な精神は、単に中国と物を交易するだけでなく、思想をも交流しようとするものである。総督がさきほど真摯で建設的な言葉で述べられているように、この精神とは、長い歴史経験をもつ人々からなにかを学び取ろうとするものである。例えば、それは時代の嵐によく耐え抜いてきた様々な制度、その安定性の秘訣を探る姿勢である。すなわち、最も下層にいる「苦力」の息子さえ科挙試験に合格すれば、朝廷に高級官吏に昇りつめることができる競争システムのことである。この精神とは、孔子の国にはもやは知性が存在しない、という説を信じないものであり、あの火薬、羅針盤、陶磁器、紙や印刷術を発明した情熱がすでに燃え尽きたとの言い伝えを信じないものであり、キリスト教殉教者が倒れたところに、人類崇高な希望はもはや二度と花咲くことはないとの説をも信じないものである³¹⁶」

上記の蒲安臣のスピーチに対して、「この格調の高い堂々たるスピーチに耳を傾けると、蒲安臣のアヘン戦争後の中国に対する理解と同情がなんとも有難く、その温かい人柄を彷彿とさせる。」と阪本氏が指摘している³¹⁷。その後、アメリカの各地でこのような演説が幾度と行われた。その時、蒲安臣は清政府のお雇い外国人であるのみならず、近代的西洋文明と伝統的中国文明の間において異文化コミュニケーションの積極的促進者となった。

一方、カリフォルニア州各界が主催した晩餐会について、副使の志剛や随員の張德彝は、下記のとおり各々の記載を残した。

【志剛】「初七日、該邦首領率本處紳商作會、公請中國欽使。是日亥刻前往、在會者約四百余人。其地向章、凡作大會、主客俱有言詞、於飲饌後當堂宣讀、皆預擬欲言之事。當時、系其首領先言、次水陸大兵官、次蒲大臣、次使者。所言俱公事；次各國領事官、次本處紳士三人。除諭華商之詞、其餘皆洋語。諭華商云：“本大臣欣逢我中國六會館司事於此、幸容一言、勸此地之中土商民。聞爾等生意興隆、甚屬欣然。當本大臣陛辭之日、曾蒙大皇帝垂念、裨本大臣代宣德意。尚望爾等雖屬寄跡遐方、猶當希作賢良、且存中國之體面、無忘中國歷代聖賢流傳之教。五倫不可紊、五常不可離。務須遵守外國禁令、循理安分、自然興隆。滋事妄為、豈能不敗。苟能遵此、庶有以仰答大

human race. He himself might pass away, but the movement would go on, for the fraternal feeling of four hundred millions of people had begun to flow through the land of Washington toward the older nations of the world, and it would flow on forever.” “*Banquet to Hon. Anson Burlingame His Expositions of his Mission*”, Bangor Daily Whig & Courier, May 02, 1868.

³¹⁵ F. W. Williams, *op.cit.*, p. 120.

³¹⁶ *ibid.*, p. 121-122. 原本は「Christian's hope」という題名である。和訳出典：阪本英樹、前掲書、73-74頁。和訳は阪本英樹によるものである。

³¹⁷ 阪本英樹、前掲書、74頁。

皇帝眷念之恩，不負本大臣期望之厚意也³¹⁸」

【張德彝】「初六日乙酉，晴。酉刻，隨志、孫兩欽憲往芒格萊街利克房中赴宴，系總督黑公所約。樓房峻麗，燈燭輝煌。正面高懸大清龍旗與合縱花旗，左右則英法各國彩旗，隨風飄漾，綺浪疊翻。…是日官商五百，華商暨六館司事七人，每人釀金十一圓，計六千二百七十圓。飯畢眾興稱祝。丑時告別，雞既三鳴矣。初七日丙戌，晴。閱新聞紙，已將昨宵筵宴之事備載詳明，布告列邦，傳為盛事³¹⁹」

まず、上記の両氏の記憶では、晩餐会の出席日が異なっているようである。「初六日」か「初七日」は、いずれも清国の陰暦の標示法にすぎないものであるが、このような標示法は両氏の書内に一貫して記されている。アメリカ人の団長とともに米欧視察を行った両氏は、とりわけ張德彝は 1866 年の Hart が率いた斌椿欧州視察団による西洋体験があったため、近代欧米各国でよく用いられた太陽暦の方がおそらく理解しやすいであろう。アロー戦争以降の清政府指導部は伝統的華夷秩序の崩壊や国力の衰勢を洞察し、近代的国際秩序の規約を受容したため、同治・光緒時代に対外交渉で「天朝」という尊大傲慢の言葉を徐々に廃止し、近代国民国家理念が含む「大清国」や「中国」という政治的言葉を使用するようになった³²⁰。しかし、清政府の世界観や対外政策の変化に対して、清国の士大夫の中で従来の「天朝」観念を堅持した者が実に存在していた。ここで、両氏が清国の伝統的陰暦で視察の日時を記したのは、清国のいわゆる「正朔」を堂々と表明しようとしたのではないであろうか。

また、晩餐会で集まった清国人の商人³²¹たちに対する志剛の挨拶は「諭」という形で行われた。そもそも「諭」という表現は、「天朝」としての明清時代の中国が設計した華夷秩序の言葉であるが、「天朝」の中国と「夷狄」の外国人との格差を区別し、中国本土の中国人に用いられたのみならず、来航した外国人にも無差別に使用されていた。しかし、北京条約の締結以降、外国人外交官や商人に対して、「夷」などの格差を示す表現は一切禁止されていたと清政府が公式に約束した。ここで、カリフォルニア州にいる在留清国人だけに「諭」という形で訓話したのは、洋務官員としての志剛の伝統的華夷思想の露呈である。一方、「諭」の内容から見れば、儒教の五倫を説くことを通じて、在留清国人に対してアメリカの習慣や法律に順守することを呼びかけた志剛の一側面、つまり万国公法の影響を受けた洋務官員の近代的意識が推察できる³²²。

張德彝の記載には「閱新聞紙，已將昨宵筵宴之事備載詳明，布告列邦，傳為盛事」という叙述がある。これは張氏の英語力、また同文館の外国語教育の効果を証明したものである³²³。張氏は、1862 年（十六歳の時）に近代外交的人材養成のための同文館の第一期生

³¹⁸ 志剛、前掲書、17 頁。

³¹⁹ 張德彝、前掲書、54－55 頁。

³²⁰ 川島真「天朝から中国へ—清末外交文書における「天朝」「中国」の使用例」『中国—社会と文化』第 12 号（1997 年）、41－49 頁。

³²¹ 十九世紀以降の中国人の海外渡航は、アヘン戦争前に始まったが、中英江寧条約の第九款や中英北京条約の第五款を通じて中国清政府によって公式的に認められた。一般的に言えば、出国した中国人が海外で労働者（中国語：華工）としてイギリスやフランス、及びアメリカによって雇用された。1850 年から 1875 年にかけて海外へ渡った中国人は合計 128 万人ということである。そこで海外在留中国人への保護を提供するのは、近代的国際秩序を受け入れたばかりの中国が直面しなければならない外交問題となった。王鉄崖、前掲書 32 頁、145 頁。陳沢憲「十九世紀盛行の契約華工制」吳沢編『華僑史研究論集』（華東師範大学出版社、1984 年）84－87 頁。

³²² 1865 年、W. A. P. Martin により漢訳された『万国公法』が総理衙門によって刊行された。その三百部が外交関係の官員に配布された。坂野正高『近代中国政治外交史』（東京大学出版会、1973 年）279 頁。

³²³ 京師同文館（略名：同文館）建学は、直接に天津条約と北京条約における各国語の通訳官の養成の規

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

となり、三年間英語を学んだ。同文館で受けた近代的教育は、張氏のその後の進路を決定づけることになる。1866 年に中国近代初の欧州視察団であった斌椿視察団に参加し、1868 年の蒲安臣使節団、1870 年の崇厚使節団³²⁴に参加し、その言語力を駆使して西洋社会への認識を深めた。1876 年、随員として中国近代初の在外公館であったイギリス駐在清国公使館で勤務したが、ドイツ、イギリス、日本という各国に出使した。またこの間、総理衙門の英文正翻訳官や清徳宗の英文教習を歴任し、最後は出使英国大臣（1902－1906）を務めた。とりわけイギリス駐在した際、立憲上奏に名を連ね、清末の立憲運動にも関与した。外交官としての長年の経験による張氏の出使日記は、総字数二百万字にのぼり、清末知識人の西洋観察を研究する上で、無視できない資料となっている³²⁵。

因みに、上記の張氏の記載は「大清龍旗」に言及している。近代中国初の国旗は、1862 年に総理衙門によって設定された三角形の龍旗である。当時そのような龍旗が清国を代表する「官旗」として軍艦や貿易船においてよく使用されていたが、「国旗」としての唯一性が限定されていなかった。蒲安臣使節団がアメリカ東部のボストンに入った時、蒲安臣が総理衙門の龍旗に模倣して自ら作った長方形の竜旗は先導して注目されていた³²⁶。これは、海外で近代中国の使節団によって掲揚された初の中国の国旗である³²⁷。

6 月の下旬、ワシントンのホワイトハウスで蒲安臣氏による国書捧呈式が行われた。その式典において、下記のとおり、蒲安臣は清国を代表する特命全権大使として、アメリカ及びその場に臨んだ各国代表に対して、清国の近代外交的姿勢を示しただけでなく、近代的国際社会に参加する清国の意欲を表明していた。

「大統領閣下、大清帝国政府は最近の三年以来西洋諸国によって認められ、慣習されていた万国公法を受け入れたが、可能性があれば、清政府は外交慣習的方法を通じて、更にアメリカ合衆国、ベルギー、デンマーク、フランス、グレートブリテン、オランダ、イタリア、北ドイツ、ロシア、スペインからなっている国際的社会に参入すると決めた。その政府の願いは、各国への国書に完全に表明されている。……このようにアメリカ合衆国大統領への式辞という皇帝陛下の国書を捧呈するのは、我々にとって光栄のことである。これを通じて、大清大皇帝により授權された我々は、大統領に対して、ご健康、ご名誉、及びご快樂を謹んでお祈り申し上げますが、そして天国の權威

定によって設けられたものである。1862 年に英文館が最初に設立されたが、続いて 1863 年にフランス語の仏文館やロシア語の露文館が相次いで設置された。1866 年に近代西洋の天文学や数学の教育を中心とした科学館が設立された。同文館入学資格は最初から京師八旗の子弟に限定されていたが、進学方式は「選送」ということである。外国語の科目は、主としてイギリス語、フランス語、ロシア語であるが、1871 年からドイツ語が加わった。学生は、同文館で外国語を専攻しただけでなく、近代的自然科学の諸科や万国公法なども学ばなければならなかった。学生の卒業進路は、主として通訳官として各国駐在の中国近代初の公使館で勤務であるが、その中で優秀な通訳官が後に高等外交官となったことが多い。また、翻訳が得意だった卒業生は同文館で翻訳事業を担当したという。そして学業が特別に優秀な卒業生は同文館の「副教習」、つまり教授助手にあたる教職として任官された。同文館の運営資金は、Hart が首脳とした清国海関総稅務司が分担していた。W. A. P. Martin 氏が長期にわたって「総教習」として同文館の管理を指導していた。Knight Biggerstaff 著・傳任敢訳「同文館考」張静盧編『中国近代出版史料二編』（群聯出版社、1954 年）35－45 頁。

³²⁴ 崇厚（1826—1893）は清朝内務府鑲黃旗滿州人の出身であり、1861 年から天津を根拠地とした初代の清朝三口通商大臣となり、咸豐・同治時代の高級洋務官僚である。1870 年の天津教案のため、「謝罪使」としてフランスに派遣された。Knight Biggerstaff, “The Establishment of Permanent Chinese Diplomatic Missions Abroad,” 20 Chinese Soc. & Pol. Sci. Rev. 1(1936):12-13.

³²⁵ 手代木有児『清末中国の西洋体験と文明観』（汲古書院、2013 年）103－104 頁。

³²⁶ 「初三日、經烏斯得爾行五百余里至包士頓。人煙稠密，商賈輻輳，洋布所出之地。為美國東北之通商海口也。蒲使制大黃旗一面，藍鑲邊，中繪龍一長三尺，寬二丈。與使者命駕之時，以為前驅」志剛、前掲書、39 頁。

³²⁷ 育民「清朝国旗考」『上海師範大学学報哲学社会科学版』第 2 期（1992 年）、68 頁。

により呼ばれた閣下が主宰している貴国のご福祉とご繁栄を祝福する³²⁸。」

国書捧呈式に付随した公式的挨拶は、基本的に西洋的形式で行われた。6 月 18 日付の *Daily Arkansas Gazette* において、国書捧呈式後、Andrew Johnson 大統領と蒲安臣を始めとする使節団の団員たちとの交際について、「捧呈式後、使節団が大統領諮問団に紹介された。大統領は通訳を通じて（使節団の）清国人たちと言葉を交わした。挨拶の双方は愉快のように見えた³²⁹。」と報道した。ここで、清国人の使節が国際的慣習に則して西洋的形式でやり取りをしたようである。

蒲安臣使節団が派遣された直前、外国の君主や元首に対して、どのような国書を捧呈するか、また捧呈式の謁見の礼儀をどのように把握するかは、清政府が苦慮していたことである。特に外国の元首へ謁見することは清政府にとって最も持て余す問題である。明清時代の中国は、東アジアの広域において「朝貢システム (Tributary System)」を通じて周辺の各国に影響を与えていた。その朝貢システムのイデオロギー的構成は、儒家思想、中国の天下観、及び華夷秩序であるが、そのシステムの機能は、政治合法性の確保、貿易による域内の経済繁栄の促進、及び域内の安定の確保である³³⁰。そこで中国清朝は、朝貢関係で清国に渡った周辺各国の商人や使節に対して、皇帝謁見において一連の詳細な規則を定め、その中で外交史上で争点となった「三跪九叩礼」という儀礼を主張していた³³¹。その「三跪九叩礼」という儀礼を堅持するのは、徐々に清国のいわゆる「伝統文化」となり、近代における清国と欧米諸国との紛争の内因の一つとなった³³²。とりわけ天津諸条約の締結以降、外国公使の北京駐在という要請は、皇帝謁見・国書捧呈との目的に実際につながっている。北京諸条約以降、外国公使の北京駐在という目的が果たされたものの、清穆宗が未成年のため皇帝謁見は実現できなかった。1873 年 6 月 29 日、北京禁廷外の紫光閣において、米・英・仏・露・蘭の五カ国の公使による近代中国史上初の皇帝謁見が行われた。諸公使は「鞠躬」という西洋的礼式で列立謁見をした。それは四ヵ月にわたって総理衙門が各国公使との交渉の妥協である³³³。したがって、蒲安臣使節団における清国人使節が外国元首に対してどう対応するかを苦慮していた清政府の了見は言うまでもなくわかりやすい³³⁴。これも北京駐在の各国公使によってよく洞察されていた³³⁵。

³²⁸ “Mr. President, the Imperial Chinese Government having within the last three years, accepted the laws of nations as they are allowed and practiced by the Western powers, that Government has further concluded, if permitted, to enter into communication, through the customary diplomatic way, with the United States, Belgium, Denmark, France, Great Britain, Holland, Italy, North Germany, Russia, Spain, and Sweden. This desire of the Chinese Government is fully expressed in letters addressed to those powers respectively.... We have now the honour to deliver the letter of his Imperial Majesty, which is thus addressed to the President of the United States. In doing so, we obey a charge given us by the Emperor of China to assure you of his sincere desire for your personal health, honor, and happiness, and for the welfare and prosperity of the great nation over whom, by the authority of Heaven, you have been called to preside.” “*The Presentation of the Chinese Embassy to the President*,” *Daily National Intelligencer*, Jun.06, 1868.

³²⁹ “After the delivery of the address the embassy were introduced to the members of the cabinet. The president exchanged a few words with the Chinese through an interpreter. All seemed to be pleased with the interview....” *Daily Arkansas Gazette*, Jun.18, 1868.

³³⁰ 簡軍波「中華朝貢体系：觀念結構与功能」『国際政治研究』第 1 期（2009 年）、133 頁。

³³¹ 坂野正高、前掲書、92-93 頁。

³³² 王開璽「清代的外交礼儀之爭与文化伝統」『北京師範大学学報社会科学版』第 2 期（2008 年）、58-65 頁。

³³³ 坂野正高、前掲書、293 頁。

³³⁴ 志剛らの陛辞の際、慈禧皇太后との対談において、「問：到外國見其君主不見？奏對：見與不見，在各國君主，但奴才等斷不先自求見」ここで、清政府の最高統治者の西太后が出使した志剛らに自国尊厳を守ることを示唆していた。一方、外国元首に対する中国人使節の謁見礼儀を憂えた西太后の心境が窺える。志剛、前掲書、2 頁。

³³⁵ Biggerstaff, *op.cit.*, p.11-12.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

上記のとおり、副使の志剛の記載では、「仍由華大臣³³⁶導引伯理喜頓朱文遜³³⁷至圓屋³³⁸中間，南向立。蒲使執所擬面陳之洋語述畢，華大臣即執伯理喜頓所擬之洋文向蒲使代述畢，即將國書遞與伯理喜頓親接展視，仍交華大臣卷起。旋由華大臣挨次指引，謁見伯理喜頓。逐一執手問好，并言深愿幫助中國，愿中國與美國日益和睦等語³³⁹」また、随員の張德彝の当日記載では、大統領の謁見について「蒲欽使先達出使之意，朱統領令徐爾德覆答之。言畢，呈遞國書，握手問訊，泰西禮也³⁴⁰」両氏が大統領との交際について「執手」或は「握手」という西洋の礼式挨拶を交わしたのは、近代的国際慣習を受容した清国人洋務官員の進歩の一側面を示している。一方、当時、清政府は北京駐在の各国公使の皇帝謁見という要請に対して対策に腐心していたため、蒲安臣使節団全体に対して「出使条規」を作り、外国元首への謁見に関する礼儀上の行為を制限した。即ち、外国元首謁見の場合、蒲安臣はアメリカ人のため西洋礼を以て謁見することが認められるが、清国人官員はできるだけ西洋礼のやりとりを回避しなければならない。これは清国人官員が西洋礼をしたことを口実として北京駐在外国公使の謁見要請を却下しようとした清政府の真実の見解である。ホワイトハウスでの志剛らの行為は、「出使条規」の制限を打ち破ったが、志剛本人は『礼記』における「礼從宜、使從俗」という儒教的考えから使節団の清国人官員の行為を解釈した³⁴¹。

國書捧呈の前後、使節団がアメリカ東部で視察し、諸大都市を訪れた。全米の英字新聞は、オリエントの神秘さを探求するムードを盛り上げるために、使節団の行程に関する記事などを相次いで掲載した。5月30日にニューヨークに短期滞在の使節団は同市の旅行者クラブから舞踏会に誘われた³⁴²。その舞踏会における清国人官員が米紙新聞によって下記のとおり観察された。

「彼らの丁重な世辞のやり取りにおいて、情報交流のために彼らの聡明な試みや、とりわけ飾り気のなさや表裏のない方法で主催者の款待の意を受け取った姿勢を示しているが、また、礼儀のよさを感じさせる所作は、その結果として、どの国でもマナー学校のそれを感じさせるようであると説明している³⁴³。」

ここで言及された「行儀のよさ」という議論が随行した清国人官員の新たな世界認識の一例であるといえる。清朝は満州人による中国政府であるため、比較文化的意識から、中国文化に対して、融合や共存でなく、ハリネズミのようにエスノセントリズムへとイデオロギー的支配を確立した。同時に、清国漢族士人に対して、「文字獄」や『四庫全書』による書籍取締を通じて、中華先達との文化的伝承の記録が毀棄されただけでなく、西洋から異なった文化を広く見渡す機会が制限されたという文化的高圧政策が行われた。一方、清朝は、清世宗による『大義覺迷録』の全国配布を通じて、清朝皇帝が「中国之主」とし

³³⁶ 「華」とは当時のアメリカ国務長官の William Henry Seward (1801-1872) の氏名の中国語音訳の始めの漢字であり、志剛による中国名の「華而特」ということである。「大臣」とは国務長官の職務と指す。

³³⁷ 「伯理喜頓」はイギリス語の「president」の中国語の音訳である。「朱文遜」はアメリカ大統領の Andrew Johnson の中国名の音訳である。

³³⁸ 合衆国大統領のホワイトハウスの Oval Office。

³³⁹ 志剛、前掲書、21 頁。

³⁴⁰ 張德彝、前掲書、65 頁。

³⁴¹ 尤淑君『『出使条規』と蒲安臣使節団』『清史研究』第 2 期 (2013 年)、145-148 頁。

³⁴² Frank Leslie's Illustrated Newspaper, Jun.20, 1868.

³⁴³ “...In their courteous interchange of compliments, their intelligent endeavors to convey and to receive information, and especially in the simplicity and sincerity with which they accepted the hospitable intentions of their entertainers, they demonstrated that the elements and the results of good breeding are much the same in every land where society has recognized a school of manners.” *ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

ての中華道統の継承者であると自賛した。その政策の結果として、近代の入口にいた清国人にとっては知的環境の劣化を意味していた³⁴⁴。そういう意識から形成された清朝の「華夷秩序」観では、外国の行儀やマナーは清朝の礼儀観の中で「野蛮なもの」として評価され、一切認められていなかった³⁴⁵。外国の行儀やマナーを軽蔑して清朝の礼儀を堅持したことは、いうまでもなく近代中国が遭遇した、いわゆる西洋からの「不平等待遇」という根本的な原因の一つである。上記のクラブでの討論では、清国人官員が西洋的マナーと清国のマナーとの同一性を認めたことは、特に志剛という清国満州人官員の場合で、清国の洋務官員における西洋文明への承認を示している。そして、下記のとおり、西洋の舞踏会を初めて目の当たりする清国官員の姿勢が窺える。

「その夜会において、ゲストたちは、彼らに大いに楽しみをもたらしたような高級な舞踏会への参加を勧められたが、そして通訳を通じてなにかを朗読したという。…すべての活動はこのシーズンにおける非常に見事で、かつ社会的な款待の一つであるが、主客は両方で尊敬を受けて大喜びであった³⁴⁶。」

7 月 28 日、清米両国は「清米天津条約続増条約」（いわゆる「蒲安臣条約」）を調印した。調印式について、「自遞國書、招赴宮宴后、蒲使連日往其外部、商酌中國交辦各事、及現在應辦事宜、擬成續約八條。當經譯出漢文、詳加酌核、皆系有益應辦之事。于六月初九日赴其外部畫押、蓋印、封固。復逐條注釋、一併附呈總理各國事務衙門、議覆施行³⁴⁷」と志剛が記載した。

一方、調印式の前後、条約草案がアメリカ国会の討論のため一般公開された。その草案の条項は、特に清国内政不干渉原則、教育交流意向、アメリカ側の技術援助、及びその条約の影響について下記の米紙によって指摘された。

「…第八条は、清国人の国民が宗教的かつ政治的テストをとわず合衆国のすべての学校や大学への入学資格を取得することを規定しているが、一方合衆国の国民が清国の外国人居留地において公立学校の入学資格を認められる。続いて、第九条では、合衆国は常に一国が他国に干渉するという行為を拒否して否定しているが、鉄道や電信電報の建設、或は国内の重要な改革においても、清国内政管理に対して損う意図や妨害する行為を拒否して否定している。一方、大清大皇帝陛下は、支配権の下で自国の近代化の進展を決定する権利を保有している。（清米両国）が相互の理解の上で、下記のとおり合意した、大清大皇帝が何時でもこういう建設をすることを決定する場合、また円満に建設を推進するために合衆国或は西洋の一国を依頼する場合、清政府によるお雇い（アメリカ人の）技術者が指定された。これらの条項が批准されると、合衆国は、ヨーロッパ諸国の侵略性がある要求に対して、清国の事実上の保護国となった。清国が自国の官憲や法律に則して中立の国となる、とヨーロッパ諸国は承諾すべきで

³⁴⁴ 岡本さえ「中華における比較文化的意識の特徴」『東洋文化』75（1994 年）、112－116 頁。

³⁴⁵ 1816 年から 1817 年にかけてイギリス貴族の W. P. Amherst（1773－1857）がイギリス政府によって清国駐在公使として任命され、使節団を率いて清国に渡った。その使命は、主として清政府に自由貿易の交渉を求めたことである。しかし、使節団は礼儀の問題で清仁宗皇帝謁見が実現できず帰国した。Clarke Abel 著・葉鳳美訳「礼儀之争与阿美士德使团徒劳而返」『清史研究』第 2 期（2009 年）、129－133 頁。

³⁴⁶ “During the evening the guests were treated to an exhibition of fashionable dancing, which seemed to give them much enjoyment, and to a recitation, by means of interpreters....The entire affair was one of the most brilliant and sociable entertainments of the season, and both parties were equally delighted with the honors the received.” *ibid.*

³⁴⁷ 志剛前掲書、23 頁。

ある。これから、諸国は砲艦による政策を実施するわけにはいかなくなる³⁴⁸。」

米紙の英字新聞に載せた条約草案に対して、正式に調印された条約は合わせて八カ条項で構成されたものである。条約の内容はすべて蒲安臣氏がアメリカ公使として北京で取り扱った対清政策の経験と成果である³⁴⁹。

その中で、第一条と第二条³⁵⁰は清国主権と支配権への尊重を示し、相互に最恵国待遇を与えているが、アメリカの対外政策の視点から見れば最もアメリカ政府の対等な態度を表明している。同時にこの二カ条は清国側が最も重視したものである³⁵¹。第三条³⁵²（アメリカへの清国領事派遣）は、清国の近代外交的受容及び近代的在外公館の開設を勧めた R. Hart 氏、蒲安臣氏、及び Seward 氏らがたゆまず努力した成果である³⁵³。とりわけ第七条³⁵⁴は、清国における近代的学校の設立を推奨しただけでなく、清政府による幼童アメリカ留学³⁵⁵の可能性を与えたのである。実際に清国で西洋式或はアメリカ式の学校を開設するのは、アロー戦争直後にアメリカの清国関係者によって言及されたのである。これらの関係者は、主として長期にわたって清国で布教した宣教師であるが、その中で宣教師の身分で九回でアメリカ代理公使を務めた S. W. Williams 氏は最も重要な役割を果たしたのである³⁵⁶。北京条約締結の後、Williams 氏が国務長官の Lewis Cass (1782-1866) 宛の書簡 (1860 年 11 月 3 日付) において、清国からの賠償金を使って、清国のための近代的学校の設置

³⁴⁸ “...Article eight provides that Chinese subjects shall be admitted to all schools and colleges of the United States without being subject to any religious or political test, and also authorizes citizens of the United States to maintain schools in those places in China where foreigners are permitted to reside. Article nine set forth that the United States, always disclaiming and disavowing all intervention by one nation in the affairs of another, does disclaim and disavow any intention or right to interfere in the domestic administration of China in regard to the construction of railroads, telegraphs, or other material internal improvements. On the other hand, his Majesty the Emperor of China reserves to himself the right to decide the time and manner and circumstances of introducing such improvements within his dominions. With this mutual understanding, it is agreed that, if the Emperor of China shall at any time determine to construct such works, and shall apply to the United States, or any other western power, for facilities to carry out that policy, engineers shall be designated, who shall be paid by the Chinese government. The above sketch of the nine articles now before the Senate is substantially correct. If they are ratified, the United States will virtually become the protector of China against any aggressive demands of the European Powers. Should they consent, China will become neutral ground, under its own officials and laws. Nor can foreign Powers, as heretofore, enforce civilization at the cannon's mouth.” “*China and America*,” North American and United States Gazette, Jul. 16, 1868.

³⁴⁹ Dennett, *op.cit.*, p.380.

³⁵⁰ 条約原文：「第一條 大清國大皇帝按約準各國商民在指定通商口岸及水陸洋面貿易行走之處，推原約內該款之意，並無將管轄地方水面之權一併議給。嗣後如別國與美國或有失和，或至爭戰，該國官兵不得在中國轄境洋面，及準外國人居住行走之處，與美國人爭戰、奪貨劫人。…除有約各國款內指明歸某官管轄外，皆仍歸中國地方官管轄。第二條 嗣後如有于兩國貿易興旺事，中國欲於原定貿易章程之外，與美國商民另開貿易行船之路，皆由中國作主自定章程，仍不得與原約之意相背。如此辦理，似與貿易所獲利益，較為安穩」ここでいう「原約」は清米天津条約を指す。志剛、前掲書、23-24 頁。

³⁵¹ Dennett, *op.cit.*, p.383.

³⁵² 条約原文：「第三條 大清大皇帝，可於大美國通商各口岸，任便派領事官前往駐扎。美國接待，與英國、俄國所派之領事官，按照公法條約所定之規，一體優待」志剛、前掲書、24 頁。

³⁵³ Dennett, *op.cit.*, p.380.

³⁵⁴ 条約原文：「第七條 嗣後中國人欲入美國大小官學學習各等文藝，須照相待最優國之人民一體優待。美國人欲入中國大小官學學習各等文藝，亦照相待最優國之人民一體優待。美國人可以在中國按約指準外國人居住地方設立學堂，中國人亦可以在美國一體照辦」志剛、前掲書、25 頁。

³⁵⁵ ここでいう「幼童」は、十九世紀の七〇年代に清政府によって、四度にわけてアメリカへ送られた合わせて百二十名の官費留学生である。官費留学生は満年齢で十二歳から十六歳までの少年の中から選ばれ、留学期間は十五年と定められた。彼らは 1872 年から毎年三十名ずつ、主に広東出身の清国人官員（いわゆる「出洋委員」や「護送委員」）に引率されて太平洋を渡り、アメリカ大陸を横断してアメリカ北東部（New England）の都市 Springfield に赴いた。各留学生団の出発は、第一陣（上海発）が 1872 年 8 月 9 日、第二陣が 1873 年 6 月 12 日、第三陣が 1874 年 9 月 19 日、第四陣が 1875 年 10 月 14 日である。鈴木智夫『近代中国と西洋国際社会』（汲古書院、2007 年）23 頁。

³⁵⁶ Dennett, *op.cit.*, p.381.

を支援することを呼びかけた³⁵⁷。『万国公法』の漢訳者の W. A. P. Martin 氏はこの条約締結の翌年、つまり 1869 年に近代中国初の西洋的学校であった同文館の総教習として就任し、中国初の近代的人材育成事業に力を注ぎ始めた³⁵⁸。

一方、蒲安臣条約は清国におけるアメリカ側の利益を拡大することを目指したものであるとみられる。蒲安臣使節団がアメリカを訪れたのは南北戦争終戦後の三年目である。戦後の再建や戦前からの横断鉄道の工事は多くの労働力が需要であるため、この条約を通じて清国からの労働者（いわゆる「華工」）を合法に雇うのは可能となり、当時のアメリカにおける労働力不足状態を緩和した。そして、布教活動や留学を手段として清国との文化交流は、清国でのアメリカの影響を拡大し、アメリカのプロテスタントの価値観を伝播する可能性を与えた。これも十九世紀中葉以降のアメリカ対清政策の肝心な一環として重視された³⁵⁹。

2.2 岩倉使節団に関する報道—先進文明を見習うための旅

1872 年 1 月 15 日、岩倉使節団一行がアメリカのサンフランシスコに上陸した。同 17 日付の *New York Times* は「使節団一行サンフランシスコ上陸—おもだった使節の興味深い人物素描—彼らの人物と特徴—使節団の動向」という題名で上陸したばかりの使節団を報道した。報道の冒頭で、「周知の通り、使節団一行の諸氏は、現行条約の適正な改正を確実なものにするだけでなく、政治的なあらゆる問題について主たる締約国と協議するため、政府から派遣されている。使節団は、日本の帝国評議会の重要な高位を占める人々によって構成され、大使たちは日本においてすぐれた能力と影響力を持つ人々であり、一行全員が、日本政府の派遣しうる最重要メンバーである³⁶⁰」という遣使目的や使節団構成などが強調された。2 月 6 日付の *The Milwaukee Sentinel* は、「…最近、この国にいる日本人使節団は、合衆国に好感を持っている太平洋の島国からの三回目の使節団であり、かつ最も重要な委員会である。1860 年の最初の派遣団は、ワシントンで一年前に江戸で調印された条約を批准するために、ここに派遣された、簡単に下級の役人で構成された団である。1867 年、将軍のためにスチーマーを購入するということで、そのまま下級の役人が構成された次の派遣団が渡米した³⁶¹。…」という幕末の遣米使節の歴史を回顧した。

同 17 日付の記事において最も興味深いのは日本人副使の服装である。「使節団とその一行は、総理大臣を除いて皆、太古以来のいろいろな型の、極めて風変わりなイギリス製既製服を着て当地に到着したが、既にそれらを脱ぎ捨て、当地で手に入る最新の服装に着替えてしまった。総理大臣は、豪華な刺繍の施された繻子の日本の衣装に、いぜんとして固執している³⁶²」ここで、変装した副使と束帯衣冠の正使との微妙なコントラストが米紙によって捉えられた。

副使の服装について、大久保利通と伊藤博文の西洋経験が挙げられる。大久保の出身地

³⁵⁷ S. W. Williams 氏はこの書簡において「but I would respectfully suggest that it be used as a fund for establishing a school of a high rank in China, where the natives of that empire can be taught the languages and science of western countries, under the tuition of competent man, with the object of making them serviceable to their own countrymen and government」という建学理念を解釈した。S. W. Williams 著・陶徳民編『衛三畏在東亜：美日所蔵資料選編』（大象出版社、2016 年）485 頁。

³⁵⁸ Dennett, *loc. cit.*

³⁵⁹ 王蓓・田耀「蒲安臣条約」歴史成因考『史志学刊』第 1 期（2015 年）、82—84 頁。

³⁶⁰ *New York Times*, Jan.17,1872.和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』558 頁。

³⁶¹ “...The Japanese Embassy now in this country is the third and most important Commission with which the Island Empire of the Pacific has favored the United States. The first, which came in 1860, was simply a delegation of inferior officers sent here to ratify a treaty at Washington which had been signed more than a year previous at Yeddo. In 1867 another delegation of still lower grade came to purchase a steamer for the Tycoon....” “The Island-Empire Embassadors,” *The Milwaukee Sentinel*, Feb.06, 1872.

³⁶² 同注 102。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

である薩摩藩は薩英戦争を通じてイギリスの強大に直面し、藩の近代化を目指し、1864年から藩政改革に急進していった。藩政改革の一環としてのイギリス留学が藩政改革者の目に入った。大久保は薩英戦争後の藩政改革に介入し、小松帯刀（1835－1870）とともに改革の中心となった。その結果、藩校の開成所が洋学校として改設され、薩摩藩のイギリス留学生がその生徒の中から選抜された³⁶³。薩摩藩のイギリス留学生は日本の地方近代化の始めのシンボルといってもよいが、大久保にとって最初の西洋経験ともいえる。一方、長州出身の伊藤博文は1863年から1864年にかけてイギリスのロンドンで一年未満の留学生活を送った。イギリス留学は伊藤にとってイギリスと日本との、非常に圧倒的な国力の差を目のあたりにした機会である。とりわけイギリス留学を通じて伊藤がイギリス語を身につけ、維新英豪の中でイギリス語が堪能な人材となった³⁶⁴。そして、維新前後の伊藤は政府公務で海外出張があったため、多数回、アメリカを訪れた。同17日付の記事で、「近年アメリカを訪れたことのある伊藤は公共事業省次官で、日本では国営になっている造船、鉄道、電信の任にあたっている。伊藤はまだ30歳ほどだが、進歩的で開明的な、前途有望な政治家である³⁶⁵」と、伊藤の訪米履歴や政治的地位などが報道された。大久保と伊藤の早期の西洋経験や近代国家建設に対するそれぞれの考えからみれば、両氏は洋服着用は当然のことであると考えられる。また、副使らが上陸したばかりでイギリス製洋服を脱いでアメリカの紳士服に着替えたのは、アメリカ世論の前に日米親善の意を伝え、アメリカ近代文明を受容しようとする姿勢を示していたのであろう。江戸時代の儒学の雰囲気の中で育てられた大久保や伊藤にとって、衣冠束帯という伝統的着用形式から洋服着用が定着した変化は、自らの文明観の発展過程を示したのみならず、日本近代化の進歩を世界に宣言しようとしたことを意味している。

副使らの洋服着用に対して、正使の岩倉具視の衣冠束帯は特に目立った。岩倉の生涯の思想と行動を顧みると、村上源氏の意識、尊皇・勤王の意識、廷臣の意識という三つの生涯特徴が氏の歴史的役割としてまとめられた³⁶⁶。即ち、岩倉具視の一生を貫いたのは、京都公卿の家柄の矜持による、国学思想が顕著に見られる保守的忠君愛国の信念である。この点から考えると、日本伝統を守った束帯の岩倉の様子からその意義を窺える。一方、岩倉は完全に保守的政治家とは言えない。2月6日付の *The Milwaukee Sentinel* において、「…氏がその国において最も有能な人物であると見なされている、外交的交渉における氏の腕前は、氏と連絡を取ろうとする西洋各国の代表の自負の気性を試している。氏は最近外国寛容への考え方に転向している、長い間頑強に反対していたものの、最終的にそれが氏の祖国にとって必要のある有益なものであると認識している。氏は【これまでの】先入観を捨ててそれを心温かく支持するようになった³⁶⁷。…」という維新前後の岩倉氏の西洋文明に対する価値観変遷のアウトラインが描かれている。因みに、3月4日にワシントンのホワイトハウスで行われた大統領謁見式と国書捧呈式において、使節団の正装は、大使と副使らが衣冠であり、書記官が直垂の着用のうえ帯剣した。翌日（3月5日付）の *New York*

³⁶³ 犬塚孝明「薩摩藩英国留学生と近代日本」鹿児島純心女子大学国際文化研究センター編『新薩摩学シリーズ4 薩摩と留学生』（南方新社、2006年）21－27頁。

³⁶⁴ Takii Katsuhiko, *Itō Hirobumi-Japan's First Premier Minister and Father of the Meiji Constitution* (Abingdon: Routledge, 2014), 10-15.

³⁶⁵ 同注 360。

³⁶⁶ 犬塚桂『明治国家と岩倉具視』（信山社、2004年）20－27頁。

³⁶⁷ “...He is considered one of the ablest men of the nation, his skill in diplomatic contests being such as to test the metal of self-assured representatives of Western civilizations who are brought in contact with him. He is recent convert to the principle of foreign toleration, having long and strenuously opposed it, but finally seeing its necessity to the good of his nation he waived his prejudices and warmly endorsed it....” *The Milwaukee Sentinel*, Feb.06, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

Times は、謁見した日本人使節の服装を「宮廷服」として報道した³⁶⁸。

副使らの服装に対して、同行した日本人女子留学生も報道の焦点となった。同 16 日付の Daily Evening Bulletin は、「…蒸気船で到着した女子留学生たちはニューヨーク州のポキプシー町にある ヴァッサー大学に送られた。彼女たちはそこで徹底的な教育を受ける。彼女たちは教科書以外のものだけでなく、この国における淑女のマナーとしきたりを教えられると望まれている。これらのきれいな女子学生が De Long 夫人の保護に置かれている³⁶⁹。」

ここで言及された「Mrs. De Long」は、1869 年から 1876 年にかけて駐日アメリカ特命全権公使の Charles E. Delong (1832-1876) の夫人である。Delong 氏は 1871 年に岩倉使節団に同行し、家族とともに一時帰国した。氏はカリフォルニア州、ネバダ州、ユタ州、及び首都のワシントンで使節団の地方訪問や見学に対して重要な役割を果たした。Delong 夫人はその時同伴として日本人女子留学生を保護していた。因みに、使節団一行とともに渡米した女子留学生が久米邦武編『米欧回覧実記』により合計五名であるため、上記の米紙に報道された「六名」という人数は史実ではない³⁷⁰。

日本人女子のアメリカ留学について、Daily Evening Bulletin は 1 月 25 日に「To the ladies of the Japanese embassy」という題目で The State Central Committee of California の代表者の歓迎の辞を発表した。代表者の女史たちはこの挨拶で「In the name of the women of America」という名義で日本人女子留学生の到来を歓迎した。下記の挨拶の主な部分は日本人女子留学生への近代アメリカ女性の期待を示している。

「日本とアメリカの女性は、我々が感じているように、日米両国の顕著な変化において、女子教育の向上を目指して互いに励まし合っていくべきであると思う。貴方たちが我国を訪問されたことは、現在アメリカの女性に与えられているよりもさらに多くの権利や特権を得るために努力している私達にとって、大変意義深いことである。彼女たちは、こうした女性の運動が日本でもほかの文明の進んだ国々でも同時に【展開している】ことを喜んでいる、これは著しいもので、この表現のように、世界史においても新たなエリアとなった³⁷¹。」

カリフォルニア州の The State Central Committee の期待のとおり、五名の女子留学生のうち、津田梅子、山川捨松（後の大山巖公爵夫人）と永井繁子（後の瓜生外吉男爵夫人）はアメリカで長期にわたって西洋の近代教育を受けた。津田は後に津田塾大学を創立し、近代日本教育に力を注いだ。大山公爵夫人は東京の鹿鳴館で親善外交の活動を応援したほ

³⁶⁸ 宮永孝「アメリカにおける岩倉使節団—岩倉大使の条約改正交渉—」『社会労働研究』38（2）（1992 年）、64 頁。

³⁶⁹ “...The young ladies who arrived by the steamer will be forwarded to Vassar College, Poughkeepsie, N.Y., there to receive a thorough education. It is proposed, not only to teach the young ladies out of books, but also to instruct them in the manners and customs of the best young ladies in the land. The bevy of Japanese beauties is under the protection of Mrs. De Long.” “*The Japanese Embassy - Six Young Ladies Sent to America to Finish their Education*,” Daily Evening Bulletin, Jan.16, 1872.

³⁷⁰ Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki(eds.),*The Iwakura Embassy 1871-73:A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa*, vol.I *The United States of America* (Chiba: The Japan Documents, 2002), 36-37.

³⁷¹ “The women of Japan and America have, we feel, great reason for encouragement in view of the marked change in both countries in favor of enlarging the educational advantages of women. Your visit to this country has an especial significance to those women of America who have been and are laboring for the rights and privileges belonging to a broader field of action than has before been open to them; and they rejoice that this movement is simultaneous in Japan and other enlightened nations, marking, as it does, a new era in the history of the world.” “*To the Ladies of the Japanese Embassy*,” Daily Evening Bulletin, Jan.25, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

か、瓜生男爵夫人とともに華族女学校設立のために奔走した。特に大山公爵夫人は、日本の看護婦の育成に深い関心を持ち続け、アメリカの看護学を日本に紹介し、1887 年 6 月に発足した「日本赤十字社篤志看護婦人会」の発起人となり、日本近代の看護事業にとって大きな推進力となった³⁷²。

日本人使節が近代女性教育の重要性についてどのように認識したかは 2 月 20 日付の *New York Times* の記事「日本使節団」から窺える。報道されたのは、岩倉が Delong 氏のアメリカ私邸を訪れた時の双方の対談と討論である。岩倉は、Delong 邸の上品さと快適な様子という感銘を受け、いくつか質問を始めた。

「あなたの家がこれほどきちんと整頓され、居心地がよいのは、いったいどのようにやるのですか」と岩倉は尋ねた。

「家事は皆家内がやっております」と公使は応じた。

岩倉はこの返答に考えさせられたが、彼はなかなか思慮深い人間で、即座に核心をつく質問を發し、同様に要を得た解答を引き出した。アメリカの女性は夫とともに公共の娯楽施設へ出かけることを許されており、男性同様の自由を享受していること、この自由の真価を認識できるよう女性は教育を受けていること、をデ・ロング氏は岩倉に語った。アメリカでは、女性は日本でより敬意を表されており、夫に隷属するものではないし、女性が教育を受け、尊敬を受けることはよいことだ、などのデ・ロング氏の言葉を岩倉は思い出した³⁷³」

文部省創設の当月（1871 年 9 月）、太政大臣三条実美（1837－1891）が勅を奉じ岩倉具視に欧米視察の意見を諮問した事由書において、「各国教育ノ諸規則」は視察要項の第三課として明示された。したがって、当時の文部大丞の田中不二麿（1845－1909）が事由書によって第三課を扱う文部省派遣理事官として岩倉使節団と洋行した³⁷⁴。アメリカにおける岩倉使節団は十ヵ月半にわたって八十四ヵ所のアメリカの教育施設を視察した。その中で、普通教育に関する大学から小学校まで三十九ヵ所が占めているが、実業や女学校に関する教育施設、障害者学校、少年院なども視察した³⁷⁵。岩倉使節団帰国後、政府に提出した調査書である『理事功程』と『視察功程』の内訳は司法省十冊、文部省六冊、大蔵省六冊、宮内省式部寮一冊の各理事功程のほか、各報告の十八冊も加わり、合計四十一冊である。ここで教育視察の重要性が窺える。全四十一冊のうち、最初に上申されたのは、1873 年 9 月 8 日に文部省田中不二麿が提出した米国の二巻である。岩倉使節団の教育視察調査書は当時文明の進んだ欧米諸国の教育の知識の啓蒙に大いに貢献したとみられる³⁷⁶。

一方、誕生したばかりの文部省が 1872 年 8 月に頒布した「学制」は、教育行政組織がフランスに、教育内容がアメリカに倣ったということである。学制制定において、お雇い外国人のフルベッキが東京帝国大学前身の南校の教頭として制定推進に関与したが、とり

³⁷² 久野明子『鹿鳴館の貴婦人大山捨松—日本初的女子留学生』（中央公論新社、2003 年）201－217 頁。

³⁷³ *New York Times*, Feb.20, 1872.和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』561 頁。

³⁷⁴ 井内慶次郎『明治文教の曙』（雄松堂、2005 年）135 頁。

³⁷⁵ アメリカでの教育視察の一例が挙げられる。1872 年 1 月 24 日付の地方紙の *San Francisco Chronicle* は、1 月 23 日に使節団の地元学校見学を報道した。その日、使節団一行十七人が Delong 公使の案内を受け、サンフランシスコ市の Denman Grammar School と Lincoln Grammar School を視察した。Deman Grammar School で使節団が教育施設を見学したほか、女学生の唱歌を鑑賞し、相互交流を行った。Lincoln Grammar School で男子学生の体操を觀、教室授業の実態を見学した。Kume, Collcutt, *op.cit.*, n.21, p.80. 村瀬勉・田中万年『『米欧回覧実記』教育関連項目集成—岩倉使節団の教育施設訪問の検討—』『職業能力開発総合大学校紀要』第 37 号 B（2008 年）、6 頁。

³⁷⁶ 井内慶次郎、前掲書、139－140 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

わけ 1872 年 3 月に文部卿に上申した「教科書具申」において中・小学校で用いるべき教科書・絵図・地図などの教材についてアメリカの教科書類を推奨し、直接にアメリカから輸入することを提言した。また、1873 年 6 月、アメリカの教育行政官であった David Murray (1830-1905) は文部省の督務官 (1874 年 10 月に学監に改任) として来日し、日本文教政策の最高顧問として多数の献策を行うことになる。Murray 氏による「学監考案日本教育法」(1877 年) は後の教育令改正にあたって採用され、日本の公的教育制度の近代化に重要な役割を果たしたと考えられる³⁷⁷。

因みに、一つの逸話が挙げられる。同志社大学を創立した新島襄 (1843-1890) はアメリカ大学の名門である Amherst College の卒業生であるが、1872 年に岩倉使節団の Amherst College 訪問を案内した。Amherst College は当時のアメリカで始めて体育学科の設立と体育館の創設を行った。この訪問をきっかけに後の文部大輔の田中不二麿が 1876 年に Amherst College に体育の指導者の招聘を依頼した。1878 年に Amherst College の体育教員を指導者とする日本の体操伝習所が開講し、日本の近代体育が発足した³⁷⁸。

岩倉使節団の来訪を迎え、アメリカ人読者に日本の発展と現状を紹介した米紙新聞が多かったが、その中で「Our progressive neighbor in the orient」という題名で報道した Daily Evening Bulletin は代表的である。この記事の冒頭で「今日の日本は、以前の状況によるすべての事実に基き、地球において最も進歩的民族であると見なされている³⁷⁹。」と、日本近代化初期の成果を高く評価した。続いて、教育の近代化とアメリカの影響力を下記のとおり叙述した。

「江戸の官学には、約六百名の外国語専攻の生徒がいるが、その中で四分の三はアメリカ人教諭のもとで英語教育を受けている。多くの外国人は学科のそれぞれの定員規定によって雇われており、学校長及び約二十名の教諭はアメリカ人である。一名のお雇いアメリカ人は日本政府においてこれまで外国人が獲得できる最高の官職を持っている、これは帝国のために法律体系を整備する顧問官である。…そのほか、過ぎた四年間のうち、おおよそ賢くて能力のある千名の若者が、外国語、外国の慣習、製造業、官房学、及びその中の大部分から日本に紹介される西洋文明に関連することを学ぶために、海外へ派遣された³⁸⁰。…」

この記事でもう一つの興味深いことは近代化における清国と日本との比較である。

「…清国人と異なり、日本人が進歩の重要性に気づいたら、彼らは速やかに服装、食習慣、製造業、及びライフスタイルを変えている。彼らは、民族として、進んで非常に賢く、勇ましく行動する、きれいな衛生習慣、個人的尊厳を守るセンス、そして上流階層から庶民社会まで貫いた礼儀正しさ、それと同時に外国人、特にアメリカ人

³⁷⁷ 橋本美保『明治初期におけるアメリカ教育情報受容の研究』(風間書房、1998 年) 79-85 頁。

³⁷⁸ 田附俊一「日本の体育小史—新島襄と同志社の関わり—」『同志社スポーツ健康科学』(6) (2014 年)、78-79 頁。

³⁷⁹ “Japan is to-day, all the circumstances of her previous condition considered, the most progressive nation on the globe.” “Our Progressive Neighbor in the Orient,” Daily Evening Bulletin, Jan. 15, 1872.

³⁸⁰ “The Government Schools at Yedo contain about sixteen hundred pupils studying foreign languages, three-fourths of whom are under American teachers receiving an English education. The principal of this school and some twenty sub-teachers are Americans, while many subjects of other nations are employed in different capacities in other departments. An American fills the highest office that a foreigner can hold under the Japanese Government—that is, Imperial Councillor, whose duty is to frame codes of general laws for the Empire.... In Addition, during the last four years nearly one thousand young men of intelligence and ability have been sent abroad to study languages, laws, habits, manufactures, methods of government, and all other matters appertaining to Western civilization, the greater part of which is to be introduced into Japan....” *ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

に親切的傾向がある。再びいうと、清国人と異なり、日本の国民は熱烈に彼らの国に愛着しているが、下級労働者として外国へ移住しようとし、知識を渴望するには海外へ探し求める動機を持っている。外国語が話せて書けて、特に英語が堪能な日本人は、日本政府において昇進する見込みがあり、儲かる雇用が保証される³⁸¹。」

3月8日付の米紙の *The Milwaukee Sentinel* において、独紙の *Allgemeine Zeitung* の在日特派員による「Progress in Japan」という記事が転載された。この記事において、江戸にある近代的教育施設の増加と科学教育の重視、海軍の近代化のためにフランス人教官の招聘、製造業の発足などが列挙されたほか、軽工業発展のためにドイツから靴職人やビール醸造業者を招聘することも報道された。ここでドイツ人の特派員は明治期の日本人に対してドイツビールの良さを紹介する自信を大いに持っていたようである³⁸²。同時に、同記事でもナポレオンによるフランス民法典 (*The Code Napoléon*) が近代日本法制の基礎として和訳されたことに言及された。そして、明治政府の宗教政策や近代郵政の建設も報道された³⁸³。

上述のフランス民法典の翻訳が日本近代外交前半期において最も肝心の条約改正の背景に置かれて考察されれば、その意義は非常にある。幕末の安政期に西洋諸国と結ばれた諸修好通商条約が近代主権国家の基準からの検視によって、領事裁判制度、関税自主権の喪失、及び片務的最恵国待遇という三つの不平等の点を持っている。そのため、明治政府は、領事裁判権を廃止するための行政権の回復、貿易規則制定権回復のための関税自主権の回復を目指した条約改正を推進していた³⁸⁴。これは岩倉使節団の発遣の要因の一つである。岩倉本人が幕末維新以来、その対外意識の根底にあったのは「万国対峙」の観念である。即ち、日本を当時の欧米先進国と同じように独立国家として世界で自由に活動することを追求しているのである。したがって、不平等の安政諸条約を「皇国ノ恥辱甚キモノ」と判断し、条約改定実現まで適用の立法を提議した³⁸⁵。1882年1月に条約改正予備会議が始ったとき、日本は主権回復のために民事裁判権を回復すべきという点を認識した。その結果、当時の外務大臣の井上馨 (1836-1915) は、予備会議において日本の文明化の努力と成果を回顧した上で、将来的に法権の全面回復と引き換えに内地を全面開放する意思があるという歴史的演説を行った。1886年5月に開催した条約改正会議において、内地開放と法権回復を中心とした英独案が提出され、1887年4月の会議において裁

³⁸¹ “...Unlike the Chinese, its people readily make changes in clothing, food, manufactures and modes of living when they see improvement therein. They are as a race, impulsive, highly intelligent, brave to rashness, cleanly in their habits, have a high sense of personal honor and are universally polite from the highest dignitary to the lowest land, and withal are kindly disposed toward foreigners, especially Americans. Unlike the Chinese, again, the people of Japan are warmly attached to their country, and will not emigrate on Coolie contracts, the thirst for knowledge being the incentive of those who seek foreign lands. A Japanese who can speak and write foreign languages, the English in particular, is assured of profitable employment under his Government, with favorable prospects of promotion.” *ibid.*

³⁸² “A correspondent of the *Allgemeine Zeitung* gives a very interesting account of Japanese progress....At Yedo alone five new colleges, capable of accommodating from fifteen hundred to three thousand children, have been established, and the largest house in the city has been especially set apart for instruction in science and modern languages. Twenty-three Frenchmen have been engaged as naval instructors, Meanwhile manufacturing interests are not neglected, and twenty shoemakers and ten brewers are their way for Bavaria. The civilizing influence of lager will no doubt, therefore, soon begin to tell upon the Japanese.” “*Progress in Japan*,” *The Milwaukee Sentinel*, Mar. 08, 1872.

³⁸³ “...The Code Napoleon is being translated and will become the basis of a new system of law. Religious affairs also come in for their share of attention, and the very strong step has been taken of ordering the Buddhist temples to be closed. The new postal administration has had rather a bloody commencement in the assassination of two letter-carriers. An English steamship has been purchased by the Government as a training ship.” *ibid.*

³⁸⁴ 五百旗頭薫「条約改正外交」井上壽一編『日本の外交第1巻』（岩波書店、2013年）20-22頁。

³⁸⁵ 安岡昭男「岩倉具視の外交政略」『法政史学』21（1969年）、10-12頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

判管轄条約案として合意された。そのため、英独案の批准二年以内に、西洋式の法典の編纂と外国政府に通知すること、日本の裁判所に外国人判事・検事を任用すること、という二点は追加譲歩として日本に求めた。一方、関税引き上げを中心とした通商航海条約案の各国審議が進捗していた。これらの二条約を各条約国と確定・調印したことで、条約改正早期の成就となった³⁸⁶。

一方、日本におけるキリスト教の信教自由という問題について、維新後の明治政府の立場が欧米のキリスト教諸国に対してどのように解釈するかは、岩倉使節団が直面しなければならないことである。幕末維新期のいわゆる「信教自由」は、キリスト教における在日外国人の信教自由と日本人の信教自由という二つ面を指している。来日した外国人の信教自由という権利は、安政五カ国条約を通じて江戸幕府によって認められた。後にプロイセン、デンマーク、スペイン、オーストリアと締結された諸通商条約において、日本在留のそれらの国民の信教自由の権利が日本側に承認された³⁸⁷。したがって、二百年以上にわたってキリスト教禁止を基礎とした鎖国政策はこうした一連の外国条約の保証で終焉した。しかし、来日した外国人の信教自由が認められたものの、日本人の信教自由が解禁されることは意味していない。

十九世紀のアメリカやイギリスは長期にわたって清国や日本伝道への関心を持っていた。ペリーは日本来航の前後五度も琉球を訪れて深い関心を示した³⁸⁸。イギリス国教会の宣教団体である、1799年に成立した教会宣教会（Church Missionary Society）は、琉球王国に注目し、イギリス海軍琉球伝道会を設立し、アヘン戦争後の1846年に同伝道会の宣教医師である Bernard Jean Bettelheim（中国名：伯徳、1811-1870）を那覇に派遣した。Bettelheim は中山政庁の監視のもとで八年間滞在し、日本内地布教の準備として日本語や琉球語を習得して新約聖書の翻訳につとめた³⁸⁹。これはペリーが頻繁に琉球を訪問したことがきっかけである。そして、安政諸条約による開港のため、プロテスタント教会やカトリック教会の宣教師たちは相次いで来開港場に来た。とりわけフランス宣教師によるカトリック教堂建設や日本人キリシタン信徒の誘致で「浦上四番崩れ」という日本人キリシタン信徒を弾圧した事件が起こった。この事件は欧米諸国公使の抗議を招き、江戸幕府にとって手を焼く大きな外交問題となった。一方、アメリカ初代駐日総領事の Harris は、自己の熱心な信者の立場から、「信教自由が文明の進歩を招き、これを否定すれば国家の進運を阻害する」という論拠で幕府に日本人の信教自由の解禁を求めた³⁹⁰。維新後、欧米の近代化を目指した新政府は、欧米のキリスト教の日本布教、及びキリスト教に反対運動に対して、慎重な対策を求めている。

岩倉使節団が上記のような複雑な宗教・外交問題の背景に洋行した。幕府の諸外国条約を継承した明治政府は、神道国教主義の視点から、最初に欧米の近代化と日本人の信教自由との関係に対して「日本政府の欲するところは、国民が西洋の学芸、技術を研究するにあつて、宗教を学ぶにあるのではない」と明言した。そしてフルベッキによるキリスト教視察という提案が使節団の大項目から削除された。但し、幕末期以来のキリシタン問題をめぐる情報集や実地調査報告をまとめた『耶蘇書類』が使節団の重要な書類として欧米諸国に持参された。これは偶然のことではなく、宗教と近代化国家建設との関係における明治

³⁸⁶ 五百旗頭薫、前掲文、26-31 頁。

³⁸⁷ 藤井貞文「幕末外交に於ける信教自由の問題」『国学院雑誌』第 66 巻第 6 号（1965 年）、1-3 頁。

³⁸⁸ 山崎渾子「幕末維新期における来日外国人の日本宗教政策観—特にキリスト教をめぐって—」『聖心女子大学論叢』第 70 集（1987 年）、17 頁。

³⁸⁹ 高橋昌郎『明治のキリスト教』（吉川弘文館、2003 年）8 頁。

³⁹⁰ 藤井貞文、前掲文、3-15 頁。

の近代化推進者の認識転換の証しであるといえる³⁹¹。

岩倉使節団への全米の歓迎の雰囲気においても、米紙の *The Evening Star* は 1872 年 3 月 28 日付の記事で発生したばかりの日本人キリスト教徒迫害事件を報道した。

「日本におけるキリスト教徒迫害の証言―「岩倉さん、これはどうしたことですか？」という見出しで、昨夜の「ニューヨーク・ワールド」紙は、「オーバーランド・チャイナ・メール」紙に出た記事を転載している。それは、次のようなものである。一日本において、日本人のキリスト教徒に対する極めて野蛮な迫害が再び行われている。1870 年に行われた残虐行為が今また繰り返されつつあり、佐賀藩の大名がその扇動者で、朝廷の役人が拷問の監督者となっている。「長崎ガゼット」紙は、この問題についての長い記事を載せている。迫害の対象としてみせしめのための犠牲者の数は 2,000 人にのぼっている。彼らは捕らえられ、少数グループに分けて強制的に連行された。できるだけ事を荒立てないように、目立たないようにやり方でこれが行われているので、日本帝国の対外に与える印象は前よりはよくなっている³⁹²」

岩倉使節団が最初にアメリカを訪問したのは、近代西洋各国を見本として「文明開化」の探求の第一歩であると、日本でもアメリカでも共通認識されていることである。特に日米両国の関係者たちが行った英語のスピーチにおいて、「進歩」と「開化」によく言及されたのは非常に注目を引く点である。また、岩倉はワシントンで「我々は文明開化を求めて当地にやって来たのであり、ここでそれを発見して嬉しくと思う」と述べたのである。ここで「文明開化」と「進歩」への岩倉の関心は、制度的改革だけでなく、本質的な改革が必要であると表明している³⁹³。一方、渡米の船中で、岩倉は同乗したアメリカ宣教師との面談を行い、宗教問題についてたずねた。また、サンフランシスコ上陸の前に、キリスト教問題と信教自由の論争は船中で始まり、アメリカ上陸と共にさらに激しくなった。特に、使節団はワシントンに向かった途中で、Salt Lake City で地元のモルモン教徒への政府の対処を見学し、信教の自由政策を執るアメリカ政府のやり方を窺えた。したがって、副使の伊藤と山口は信教自由について即時採用を訴えたが、伊藤は一時帰国を通じてキリスト教解禁を留守政府に強く訴えた³⁹⁴。そこで、上記の記事はそれまで現れた日本の進歩の印象、及びアメリカにおける使節団の努力に対して多少の損害を与えた。

使節団一行は、2 月 29 日にワシントンに入った。3 月 4 日大統領の謁見式である。3 月 11 日から条約改正予備交渉が始ったが、全権委任状の下付のために副使の大久保と伊藤は一時帰国となった³⁹⁵。これ以降、使節団は外交接触のかたわら、調査や見学を相次い

³⁹¹ 山崎渾子「岩倉使節団が携帯した「耶蘇書類」について再考―岩倉使節団と宗教問題〈その五〉―」『聖心女子大学論叢』第 83 集（1994 年）、131―143 頁。

³⁹² 山崎渾子「岩倉使節団と新聞報道―解説と邦訳新聞記事史料紹介―」『聖心女子大学論叢』第 107 集（2006 年）、邦訳史料編史料②、92―93 頁。

³⁹³ アリスティア・スウェイル「アメリカ 文明開化の探求の第一歩―一八七二年一月十五日～八月六日―」Ian Nish 編・麻田貞雄他訳『欧米から見た岩倉使節団』（ミネルヴァ書房、2002 年）15 頁。

³⁹⁴ 山崎渾子、前掲文「岩倉使節団と新聞報道―解説と邦訳新聞記事史料紹介―」解説部分、82―84 頁。Delong 公使は岩倉使節団と共にワシントンに向かったが、Salt Lake City でのモルモン教徒の視察を案内した。また、使節団とモルモン教会の大管長の Brigham Young（1801―1877）との面会も Delong 公使の手配である。しかし、岩倉大使は面会に欠席し、大使随行の久米邦武は行った。久米はモルモン教徒の生活に深い興味をもったという。Kume, Colcutt, *op.cit.*, nn.20-22, p.143.

³⁹⁵ 大久保と伊藤の一時帰国により四ヵ月近くの時間が空費され、使節団の当初の旅程は大幅にずれてしまった。これは使節団が条約改正の予備交渉だけの予定から交渉を実際に行うことに方針を切り換えようとした結果である。副使の一時帰国は明治政府内にも紛糾をもたらす事態を引き起こしてしまったのである。両氏の帰国中、岩倉と木戸は条約の起草に取り掛かった。草案の内容は、日本が関税自主権、

で行った。

3 月 14 日付の *Congregationalist* は下記のとおり使節団に好意を示した記事を掲載した。

「多くの敬意を払われている、今国家首都で榮譽礼を受けている日本使節団はこれまでこの国を訪れた（使節団）の中で最も重要なのである。使節団は極東の諸民族において最も進歩的かつ前途有望な国家からきたのであるが、或は西洋からで言ったらどうでしょうか。今では彼らはアメリカ文明の影響のもとで奮起している。…使節団が自らアメリカの社会制度を学び、その考え方や考えによる実例などを実際の進歩を促進することとして持ち帰る。そして、実用な態度や使節団の熱心さを通じて、同行した、貴族出身の五名の日本人の女性は、この我々の教育機関で日本朝廷の女性家庭教師として育てられる予定である。我々にとって、これは日本と合衆国との素晴らしい交流による成果であるとみられるが、また、我々はこうした成果が救世主の王国の利益を増進し続けていると信じている³⁹⁶。」

4 月 18 日付の *Daily Evening Bulletin* は、「Progress in Japan」という題名で、外国人に対する日本内地のさらなる開放について、「今日蒸気船「アメリカ」が齎した日本のニュースは、日本の一部において、より高級な文明への継続的、かつ喜ばしい進歩を示している。日本の第一回国内博覧会は神聖な都の京都で開幕したが、今月の九日から、五十日間のうち、外国人が完全な許可を以て市内見学をしたが、彼らが拘束されることなく行きたいところに行け、彼らが持参した商品も展示できた。これは、日本在留の外国人によって、日本人における排外の旧政策を決定的かつ徹底的に放棄したことを十分な証拠として考えられた、これもアメリカ訪問の岩倉公と同僚たちによる初めての成果である³⁹⁷。」という日本の姿勢を高く評価した。そして、「カリフォルニア州や米東で使節団が受けた友好的な歓迎というニュースは、大きな満足感という調子で日本国内に伝わった、日本は外国人にもっとやさしく対応し、とりわけどこでもアメリカ人に対して格別な好意を示していると

犯罪人引き渡し権、条件付き最恵国待遇などを獲得し、米軍の上陸を保障し、条約をめぐる紛争を解決するために戦争を放棄するなどを含んでいる。一方、アメリカに対しては、貿易、内地旅行自由権、居留地の便宜などの拡大を約束し、信教自由の原則を認める内容となっている。しかし、長期間待たされている間に、岩倉と木戸は草案内容を数度推敲していた。とりわけ、賜暇帰国の在日ドイツ公使の Max von Brandt (1835-1920) がワシントンに立ち寄り、アメリカに特権を与えれば他国に対しても同様にしなければならないことになると警告した。また、イギリスでの日本人留学生たちがワシントンに駆け付け、条約改正のもたらす危険性を説いた。結局、7 月 22 日に木戸と山口は國務省に条約改正交渉の打ち切りを告げた。マリウス・ジャンセン著・太田昭子訳「アメリカにおける岩倉使節団」芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化的研究』（思文閣、2003 年）32-33 頁。

³⁹⁶ “In many respects the Embassy from Japan, now receiving honors at the national capital, is the most important which has ever visited this country. It comes from the most progressive and promising of the nations of the far East, or shall we say West? now bestirring themselves under the influence of the straying light of American civilization. ...It comes to make a close study of American institutions and to take back such ideas and illustrations of ideas as may promote true progress at home. And by way of a practical exhibition of its spirit, and of the intent of the Power it represents, there accompany it five young Japanese ladies, related to some of the noble families of the land, here to be educated in our institutions and qualified for the positions of governesses in the court of the Mikado. For ourselves we see great issues wrapped up in such an intercourse as this between the representatives of Japan and the United States, and we believe that those issues will not fail to advance the interests of the Redeemer's Kingdom.” *The Congregationalist*, Mar. 14, 1872.

³⁹⁷ “The advices from Japan received by the steamship America to-day, indicate a steady and most gratifying progress toward a higher civilization on the part of the Japanese. The first great National Fair of Japan was to open at the sacred city of Kioto, on the 9th instant, and for the space of fifty days foreigners were to have free permission to visit the city, go where they please in it without restraint, and exhibit their goods. This is considered by foreigners residing in Japan as satisfactory evidence of the final and complete abandonment of the old policy of exclusiveness by the Japanese, and as one of the first results of the visit of Iwakura and his colleagues to America.” “*Progress in Japan*,” *Daily Evening Bulletin*, Apr. 18, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

いう³⁹⁸。」と、西洋人、と特にアメリカ人への親善の度を上げる状況をアメリカ人の読者に伝えた。

また、3月30日付の New York Times は「日本人に対する教育」を題名で、駐米公使の森有礼子爵（1847－1889）とアメリカ人の有識者との書簡交換を報道し、書簡の内容も全文を公開した。森氏は、書簡を通じて、「知的、道徳的、体育的に日本の現状を向上させる上で、全般的なご意見を伺いたいのですが、とりわけ御配意頂きたい重要点は、以下にあげる諸点に対する教育の効果についてであります。1. 国家の物質的繁栄 2. 商業 3. 農業、工業 4. 国民の社会的 道徳的状态、体格 5. 法律、政治に与える影響³⁹⁹」と質問した。こうした謙遜な姿勢を表明した日本人使節団に対して、米紙の輿論は再び歓迎と好感の態度に戻った。

5月29日付の The Milwaukee Sentinel の記事は、「Religious toleration in Japan」を題名下記のとおり好感を伝えた。

「…今政府はキリスト教に対抗するすべての勅命を中止し、既に【欧米の商人】に開放させたように、日本をキリスト教の伝教団に開放させた。これは日本において近代的思想としての最も素晴らしいことであるとみられるかもしれない。これは近代的進歩の状況で政府の人気があることを示しているが、そして合衆国で流行っている考えや影響がここで受け入れやすいことを示している。二、三年の短い期間に日本はヨーロッパが長期の激動のうちに完遂したことをやっている。伝統や慣習による拘束が解除された。…この島国は、(近代的) 教育、貿易、及び開化した諸国に対して開放されている⁴⁰⁰。…」

上記の報道はやや楽観すぎるが、キリスト教解禁へのアメリカの期待を寄せていると思われる。日本におけるキリスト教解禁は、1874年2月24日の太政官布告第六八号を以て、高札の制度を廃止されたことによって実現した。同26日、外務卿の副島種臣（1828－1905）は耶蘇教禁制の高札除去に関する口上覚書をアメリカとイタリア公使に手交した⁴⁰¹。

アメリカの軍事教育の視察は使節団の予定項目である。5月4日、使節団一行はアメリカ海軍長官の George M. Robeson（1829－1897）の案内を受け、Annapolis にあるアメリカ合衆国海軍兵学校（United States Naval Academy）を見学した。海軍兵学校は、アメリカの陸軍士官学校と異なり、1868年7月27日の米国会の両院合同決議により、五名の日本人留学生を海軍兵学校生徒として受け入れた。使節団一行がワシントンに滞在した時、米紙の Daily National Republican は、5月14日付の記事で皇族の有栖川宮威仁親王（1862－1913）の海軍兵学校の入学式を報道した⁴⁰²。West Point にあるアメリカ合衆国陸軍士官（United States Military Academy）を視察したことは6月12日付の New York Times によって報道された。その日、使節団一行が多くの日米関係者と共に視察を行った。一行は、まず船着場

³⁹⁸ “The news of the cordial reception given in California and at the East to the Japanese Embassy, was received with great satisfaction in Japan, and a more kindly feeling toward foreigners, and particularly toward Americans is everywhere manifested in consequence.” *ibid*.

³⁹⁹ New York Times, Mar.30, 1872. 和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』564頁。

⁴⁰⁰ “...Now the Government withdraws all the edicts against Christianity, and open Japan to the missionary, as it has already been opened to the merchant. This may be regarded as the most brilliant triumph of modern thought in Japan. It shows how thoroughly the Government is alive to the conditions of modern progress, and how susceptible it is to the ideas and influences which prevail in the United States. In the short space of two or three years Japan does what Europe accomplished only after centuries of agitation. The fetters of tradition and precedent are broken....and the Island is opened to the education, the commerce, and the religion of the civilized world...” “Religious Toleration in Japan,” The Milwaukee Sentinel, May.29,1872.

⁴⁰¹ 高橋昌郎、前掲書、11頁。

⁴⁰² Kume, Collcutt, *op.cit.*, p.252; n.12, p.261.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

で士官学校校長及び部下の歓迎を受け、軍の管轄区域に入ると五門の大砲による礼砲を受け、アメリカ陸軍長官の William W. Belknap (1829-1890) の案内を受け、校内見学を行った。一行は昼食後、午後 3 時から 5 時までの閲兵式に臨んだ。閲兵式上の日本人一行に対して、「大勢の婦人たちが見事に居合わせていた。使節団一行にはハンカチを振り、まためざましい演習のために手袋をはめた手を叩いたりして、彼女たちの注意は、来訪者と生徒たちの間を行ったり来たりしていた⁴⁰³」と同紙は面白く描いた。閲兵式終了後、地元の歓迎会において、「日本人各氏は英語がとても上手な、非常に礼儀正しい上品な紳士たちで、彼らはウェストポイントの花たる美しい女性たちに紹介され、この上なく美しい眺めと見事な歩きぶりを目にした。浅黒い肌をしたわれらが友人の何人かはなかなかの美男子で、態度も極めてりっぱであり、もし彼らがもうしばらく当地にとどまることにでもなれば、士官学校生徒たちにとっては非常に悩ましいことになるだろう。なぜならいつもは、彼らが一番の花形だからだ⁴⁰⁴」と、アメリカ人女性に対する若い日本人使節が持ったオリエンの魅力を描いた。とりわけ、記事の文末において、「大使は、ルーガー將軍の指揮で行われる軽砲兵隊の演習を視察するが、彼はこのことに大きな関心を持っていると述べている。軍事、商業、機械工業に関して、日本人が大変目にはしのきく観察者であることに疑問の余地はないが、反面彼らは自然の景色には大して気をとめていない。比類なきハドン川雄大な眺めも彼らには全く役に立たなかった⁴⁰⁵」と、使節団の真面目な見学姿勢をイキイキと描いた。

7 月 18 日付の The Milwaukee Sentinel は、「Japan has become the land of surprises」という題名で、日本近代化における世界的意義と在日のアメリカの影響力を報道した。世界の日本の地位と価値について、「日本はすでに【世界に対して】喜ばせる国となった。パシフィック鉄道の完成、及び北米の西海岸とアジアの東海岸との間の蒸気船航路の設立は、すでに日本を世界交通の中心点になった。日本が相変わらず【世界から】隠遁することが出来なかったのである。最も教養のあるアジア人、【たとえば】日本人は変化する必要性を認めている⁴⁰⁶。」と強調した。また、アメリカの全般的影響力について、「彼らは開国を通じて世界との貿易をやっている。アメリカとヨーロッパとの通商条約を求めている。新たな教育制度が設けられた。貴族の若者たちがここに送られ、我々の大学の【教育】成果をたのしんでいるが、我々の斬新な文明の趣旨を受け入れている。ヤンキーの技師や農業専門家、及び教育家は、【日本に】招聘され、日本人に対して我国の物質的進歩と繁栄の奥にある原理を教えている⁴⁰⁷。」と指摘した。

アメリカ文物の調査と同時に、協定関税と領事裁判権撤廃を焦点となる条約改正予備交渉がワシントンで引き続き行われ、一定の予備交渉の成果を収めた⁴⁰⁸。そのため、岩倉使

⁴⁰³ New York Times, Jun.12,1872.和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』568 頁。

⁴⁰⁴ 同注 403.

⁴⁰⁵ 同注 403.

⁴⁰⁶ “Japan has become the land of surprises. The completion of the Pacific Railway and the establishment of the line of steamships between the western coast of North America and the eastern coast of Asia has placed Japan in the direct line of the world’s traffic. It can not no longer remain secluded. The most intellectual of the Asiatics, the Japanese, have recognized the necessities of their altered condition.” “Japan has become the land of surprises,” The Milwaukee Sentinel, Jul.18,1872.

⁴⁰⁷ “They open their country to trade with all the world. With America and Europe they seek treaties of commerce. New System of education are established. Noble youths are sent to this country to enjoy the benefits of our colleges, and to imbibe the spirit of our fresh civilization. Yankee engineers, agriculturists and school masters are imported to teach the native Japanese the mysteries of our material progress and prosperity.” *ibid*.

⁴⁰⁸ 3 月 11 日、日米予備交渉の開始にあたり、関税自主権を含む十二カ条で構成された日本側の草案が提出された。13 日にアメリカは関税の最恵国待遇を認め、関税自主権を日本に与える代わりに、開港場の増加、沿岸航路の開放、内地旅行の自由化などを求めた。双方の数度の折衝の結果、7 月 10 日に改正条約の草案がほぼ合意に至り、日本側は第七条に国定関税制定権を明記させたのである。7 月 22 日、大

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

節団がアメリカを離れてイギリスに向かう前に、7 月 29 日付の New York Times は、「日本、外界との外交関係—通商、友好、航海条約を準備中」という題名で、「先のワシントンとの外交交渉の結果に、日本使節団が満足を示していることは周知のことだ。彼らは合衆国と条約を締結する権限を与えられていなかったが、通商、友好、航海条約の準備を進める権限を与えられていた。両政府は、互いに相手国の立場を今では理解しあい、それぞれが条約草案の写しを手になっているが、その草案は合衆国に大きな利益をもたらすものと言われる。しかし、使節団がヨーロッパの歴訪を終え日本に帰国するまで、いっさいの取決めはなされないことになっている。以上の計画から見ると、日本は、合衆国だけでなくヨーロッパのおもだった国々との条約締結にも力を注ぎ、各国との条約が均衡を欠かないようほとんど同時期に全条約を締結する意図のようである⁴⁰⁹」と、これまでの日米予備交渉の進展を披露したほか、日本側の引き続きの外交努力を推測していた。

第三節 米紙に見た清国観と日本観

蒲安臣使節団と岩倉使節団の訪米に対して、米紙が歓迎の意で報道したのは上記のとおりである。両使節団に対して、報道の角度や範囲から見れば、異なるところが明白に存在している。即ち、蒲安臣使節団に関する報道は蒲安臣を中心として、条約改正交渉の延長線で行われた。一方、岩倉使節団に関する報道は蒲安臣報道に対して外交的交渉から全米各地の文物調査まで、より広く深い範囲で行われた。

1870 年前後の米紙がなぜこうした報道をしたか、また両使節団に関するそれぞれの報道を通じて米紙が清国と日本に対してどのような見方をもったか、という二つの問いについて、下記のとおり、(1) 太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足、(2) アメリカへの清国と日本の姿勢、(3) アメリカの宣教師の働き—S. W. Williams とフルベッキを比較して、という三次元からなる視野に置かれて考察を行う。

3.1 太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足

十九世紀の前半期、蒸気機関による蒸気機関車や蒸気船の発明を通じて世界一周は人類にとって夢ではないものとなった。イギリスはヨーロッパ列強の中で、最初としてこうした発明を生かし、これを自国の全球貿易や軍事活動に運用していた。一八三〇年代の後半には、大西洋横断の定期蒸気船航路の開設をきっかけに、イギリスの汽船会社は、イギリス—アメリカ航路を開拓し、大西洋横断航路の独占に先手を打った。イギリス汽船会社の拡張は、アメリカにとって「黒船」のようなものと見なされ、アメリカの蒸気船の製造業や海外航路の拡張に強く刺激した。そもそも、蒸気船はアメリカで最も早く実用化された「文明の利器」である。1807 年、ニューヨークとその州都との間に蒸気船営業航行が成功したのであるため、アメリカは蒸気船の実用化の最先進国となった。但し、アメリカの蒸気船は、北米大陸の河川や湖水に向かった発展を遂げたものの、外洋の航行能力は不足である。したがって、1838 年に大西洋を横断して入港したイギリスの蒸気船の到来は、蒸気船が外洋を航行する能力を持たないアメリカにとって相当なショックを起こし、イギリスとの競争の意欲を高めた⁴¹⁰。

十九世紀以降、「世界工場」としての地位を確立したイギリスは、アジア、とりわけ東アジアに目を向け、インド大陸を根拠地として茶、生糸と銀を中心とするアジア域内の交

久保と伊藤のワシントンの帰任により改正予備交渉が中断されたが、日本側の国定関税制定権の主張をアメリカ側が承認したことは、その後の日本の改正交渉に勢いづく効果を齎した。大石一男・小風秀雄、前掲文、251—252 頁。

⁴⁰⁹ New York Times, Jul.29,1872.和訳出典：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』570 頁。

⁴¹⁰ 園田英弘『世界一周の誕生—グローバリズムの起源』（文藝春秋、2003 年）29—47 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

易圏⁴¹¹に参入することを目指し、イギリス産工業品としての綿布のアジア市場の進出に力を注いだ。その目的を達成するには、1840 年代初頭にイギリスとインドの間の蒸気船による航路が開設された⁴¹²。さらに、清英間の江寧条約、天津条約、北京条約及び諸追加通商章程、そして英日間の通商修好条約などを通じて、イギリスは東アジア地域を本国の産業資本⁴¹³輸出の市場の一つとして独占する姿勢を示し、同地域において綿工業品を主とする自由貿易帝国主義型の近代アジア貿易圏を構築した。また、1864 年に大西洋海底ケーブル敷設による電信通信の普及、1869 年にスエズ運河の開通によるロンドン—ムンバイ間、同じくロンドン—香港間の距離の短縮は、全球汽船時代の到来を加速する一方、イギリスから喜望峰を経由してインドや東アジアにまでの貿易航路を確定した。こうした大西洋—喜望峰—インド洋の航路は 1870 年前後のイギリス産業資本世界展開を意義付けるルートとなった。日本開国を促したペリー艦隊は上記の航路に沿い、1852 年に東海岸のノーフォークから出帆して大西洋を横断し、喜望峰を回り、インド洋と西太平洋を渡り、1853 年に日本に到達した⁴¹⁴。

一方、1833 年、イギリスの郵政省は蒸気船会社と郵便物を通ぶ最初の契約を結んだ。三年後の 1836 年、世界的規模でのより早く、より定期的な「イギリス帝国独自のコミュニケーション網」を作り上げる考えから、イギリスの蒸気船会社が政府からの補助金制度に入れられた。こうした補助金政策は、植民地支配や貿易にとって有利となり、有事時には軍事的利用価値があるという考えからつくられたのである。換言すれば、イギリスの蒸気船事業は経済貿易に関わることでなく、国家の視野に入って国家事業の重要な一部であると見なされた。1838 年にイギリス政府は大西洋横断航路に参入した本国の蒸気船会社に補助金政策を決定した。イギリスはこうした一連の政策を通じて、大西洋横断航路をめぐる英米競争において主導権を握り、この航路をイギリス帝国のコミュニケーションの網として確保した⁴¹⁵。

イギリスによる産業資本の世界展開に対して、アメリカは立国後、特に 1814 年から 1815 年にかけてのウィーン会議の後、イギリスの東インド会社のアジア貿易特許の失効をきっかけに、技術革命による生産力の飛躍や綿製品輸出の国際貿易の拡大のため、海外貿易において自由貿易主義的政策をとった。それと同時に、アメリカは、ナポレオン戦争後のヨーロッパ列強諸植民地の回復に対して、モンロー宣言を通じて新大陸の独立した植民地に対する旧大陸の干渉意図を警告した。さらに、国内では、西部への移住という西漸運動が進まれ、1845 年にテキサスが併合され、メキシコとの戦争を通じて 1848 年にカリフォルニアとニューメキシコがアメリカの州となった。一八四〇年代の末期、アメリカは太平洋沿岸部に向けて領土の拡張を果たした⁴¹⁶。

太平洋沿岸国家としてのアメリカは、東アジア諸国との通商の観点から新しく受け入れ

⁴¹¹ 東西貿易を近代にいたるまで歴史的に通観するとき、アジア市場から欧米市場に最も継続的に流入して浸透した商品は、茶、生糸などであるが、アジア市場に輸入されて最も浸透した商品は銀である。そのため、ヨーロッパの重金主義者は銀の流出を批判し、銀に値する茶の決済方式を追求した。その結果、工業製品を対価物とする試みが成功せず、インドのアヘンを介して英印清の三角貿易が形成され、清国はイギリス主導の近代的国際市場に巻き込まれた。濱下武志『近代中国の国際的契機』（東京大学出版会、1990 年）9—11 頁。

⁴¹² 横井勝彦、前掲書、32—36 頁。

⁴¹³ ここでいう「資本」は「産業資本」と「前期的資本」とに類別される。日本に開港を迫ったアメリカ「資本」は捕鯨業と結びついた「前期的資本」である。楠井敏朗「アメリカ資本主義と日本開港」石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』（東京大学出版会、1982 年）88 頁。

⁴¹⁴ 田所昌幸「序論 アメリカにとっての海洋」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』（千倉書房、2013 年）vi 頁。

⁴¹⁵ 園田英弘『西洋化の構造—黒船・武士・国家—』（思文閣、1993 年）35—40 頁。

⁴¹⁶ 有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史（新版）』（有斐閣、1998 年）43—46 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

たカリフォルニア諸港の重要性を認識した。そのため、対清貿易と太平洋におけるアメリカ捕鯨業の基地を提供するために、1846 年に二隻の軍艦を派遣して日本への通商を求めた James Konx Polk (1795-1849) 大統領の親書を送った。Polk 大統領の親書は日本をカリフォルニアと清国の中継点と位置付け、その目的のために航行するアメリカ船舶への寄港の認可と、燃料の補給と、航行中のアメリカ船舶及び乗務員の安全保障をもとめたものである。この場合、日本との通商はまだ清国貿易に付随する二義的意味しかなかった⁴¹⁷。

一方、アヘン戦争前に、清国沿岸部における米清貿易が英清貿易に対して飛躍的發展を遂げた⁴¹⁸。1834 年にイギリスの東インド会社による清国貿易の独占権が本国政府によって停止されたため、イギリスからの自由貿易商人のみならず欧米の貿易商人が多数清国に來航するようになった。その中で広州でのアメリカ貿易は規模的に注目されている。これを説明するために、松浦章氏の研究を引用する。松浦氏の研究資料としての The Canton Press (広州新聞) は、清国に渡った欧米人によって発行された英字新聞であり、1835 年に創刊された。The Canton Press が掲載した記事欄の「Shipping at Whampo (広州黃埔江寄港の貿易船)」における、1839 年 4 月 6 日時点、5 月 4 日時点、6 月 12 日時点という三つの時点に広州黃埔江で停泊した貿易船は、合計で 34 隻である。その中で、イギリス船籍が 18 隻で 53%、アメリカ船籍が 15 隻で 44%、オランダ船籍が 1 隻で 3% である。但し、出港地によって統計すれば、イギリス本国からは 32.3%、アメリカからは 35.3%、インドから 14.7%、そのほかが 17.7% の割合になった。したがって、出港地だけみれば、アメリカが最上位であり、イギリスがそれに次いで拮抗し、そしてほかが両国に追っていた。一方、1839 年 4 月から 6 月にかけて広州來航した貿易船を会社名別に統計すれば、最大がアメリカの Russel & Co. の 6 隻であり、Russel & Co. は清国で「旗昌洋行」としてよく知られたアメリカの会社である。イギリスの Jardine Matheson & Co. は 4 隻で二位となった。それに続くのが同じくイギリスの Dent & Co. の 3 隻、Turner & Co. の 3 隻、Wetmore & Co. の 3 隻である。この五社による広州貿易の競争が激していく象徴的初期様相である。上記のとおり、アヘン戦争直前に広州進出したアメリカ商社の規模が明瞭である⁴¹⁹。

しかしながら、十九世紀前半に至るまで、産業資本の世界展開を実現したイギリスに対して、アメリカが発展途上の工業国として世界でイギリスと比肩することは依然として努力しなければならないことである⁴²⁰。したがって、砲艦政策を通じて清国市場独占や植民

⁴¹⁷ 楠井敏朗、前掲文、90-91 頁。

⁴¹⁸ 入江昭、前掲書、27-29 頁。

⁴¹⁹ 松浦章『汽船の時代』(清文堂、2013 年) 37-46 頁。

⁴²⁰ 英米の格差は、アヘン戦争とアロー戦争前後、清国駐在英米の在外公館の規模から見れば分かる。イギリス在清公館や植民地行政機関では、全権公使を始め、貿易監督官、香港総督という高級職務が設置されたが、公館付スタッフの数は、開港場の領事館の場合、一港の領事館で六十名が配置された。とりわけ広東領事館で領事、副領事、通訳官、第一・第二補佐官、清国人書記三名、黃浦駐在官の計九名であるが、上海領事館では計十名という陣容である。また、スタッフの給与も驚くべきことである。人件費の総計は実に 57643 ポンドにのぼった。1 ポンドが 4.4 ドルの換算比で計算すると、アメリカの在清機関の 4500-5000 ドル(無給の商人領事を含む)の 50 倍以上にのぼった。さらに、個人の年俸から見れば、アメリカの駐清弁務官のそれに対して、イギリスの場合、香港総督兼貿易監督官が約 6 倍、広東領事が 1.8 倍、アモイや福州の領事でも若干の上回っていた。既述のように、清国におけるイギリス公館はずばぬけた陣容を誇っていた。加藤祐三『黒船前後の世界』(岩波書店、1985 年) 222-227 頁。他方、米紙の New-Orleans Commercial bulletin の 1868 年 2 月 18 日付の報道において、退官した清国駐在領事の James L. Kiernan (1837-1869) が発表した在清英米の格差についての個人的見解は次のとおりである。

「...The English trade with China exceeds ours in the proportion of ten to one. This is due in a great measure to the fact that our representatives in China are so badly paid that they cannot make the same appearance, or keep the same establishments as the Foreign Ministers and Consuls. This has its effect on the Chinese, who do not at all admire our republican simplicity, and are in the habit of speaking of our representatives as “No.2 Englishmen.” One of the British Consuls receives more salary by many thousand dollars than all the American Consuls in China together.」 “Our Trade with China,” New-Orleans Commercial Bulletin, Feb.18, 1868.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

地の獲得を目指したイギリス政策に対して、アメリカは、対清政策において英清諸条約による諸特権を取得したと同時に、英清間の一連の外交的かつ軍事的衝突において中立の立場をとり、貿易をきっかけに清国への影響力を構築していった。1849 年から 1853 年にかけて英米の対清貿易では、商品構成で見ると、イギリスは主としてのアヘン輸出と茶輸入、アメリカは白綿布輸出と茶輸入であるが、米清貿易の方が健全である。清米望厦条約によるアヘン貿易の禁止のため、在清のアメリカ商人は茶と綿工業品などの合法的取引に従事するようになった。それに対して、イギリスの対清輸出のインド産アヘンは、清英江寧条約に関連する制限がなかったため、清政府の立場から見て禁輸品であるものの、いわゆる「公然たる密輸品」として清国に流入された。それで、英米の異なる貿易の内容及び清国長期滞在のアメリカ商人が多いということは清国人の相当的親米の感情を形成し始めた。こうした動向を捉えたイギリスの上海駐在初代領事 George Balfour (1809－1894) は、1847 年の英議会の証言で清国におけるアメリカ影響力の増やしへの注意を喚起した⁴²¹。

アヘン戦争以降、大西洋―喜望峯―インド洋航路は東アジアにおけるイギリスの産業資本展開とともに香港や上海に延長された。1840 年に設立されたイギリスの Peninsular and Oriental and Steam Navigation Company (以下 P.& O. 社汽船と略称) は、大西洋横断の郵便事業を行うと同時に、アジアへの汽船を配船することで事業が開始された。最初に、P.& O. 社は、清国沿海貿易において香港と上海を結ぶ汽船航路を運営したが、明治維新前後の 1867 年から 1868 年にかけて上海―横浜間の航路を営み始めた。したがって、日本開国に伴い、日本に進出し、香港―上海―横浜を結ぶ三角航路は形成した⁴²²。

それに対して、アメリカの Pacific Mail Steamship Co. (太平洋郵船会社、PMSS) は、北アメリカから清国への最初の北太平洋定期航路を開設した。1867 年にサンフランシスコから日本の横浜を経由して香港に到る定期航路を開き、1871 年に横浜から神戸・下関・長崎を経由して上海に到る支線を開設したことで、清国の上海から横浜で乗り換えてアメリカのサンフランシスコに到ることが容易になった⁴²³。それに、アメリカ大陸横断鉄道の工事が推進され、1865 年に南北戦争により中断された工事が再開され、多くの清国人労働者との努力の結果、1869 年 5 月 10 日に同鉄道がついに開通された。5 月 15 日、最初のアメリカ大陸横断の定期便の運行が開始された。但し、当時それは東海岸から西海岸までの直行列車の運行を意味するわけではなかった⁴²⁴。

アメリカ大陸横断鉄道の開通は、大陸横断が八～十日ほどの旅程を可能となり、北太平洋横断航路と結び、サンフランシスコを対アジア交渉の窓口とし、また日本を中継点としてのアメリカ・日本・清国を含む文化や貿易という交渉圏の形成を確保した⁴²⁵。1868 年初頭発った蒲安臣使節団がその航路に沿ってアメリカに向かったが、1871 年年末発った岩倉使節団も同じ航路に沿ってアメリカに赴いた。両使節団が前述の背景に米紙の歓迎を受けたのは、その航路を生かし、貿易や文化交流を通じて清日両国の近代化運動にアメリカ

⁴²¹ 加藤祐三、前掲書、229－230 頁。

⁴²² 松浦章、前掲書、53－75 頁。

⁴²³ 松浦章『汽船の時代と航路案内』（清文堂、2017 年）59 頁。

⁴²⁴ 園田英弘、前掲書『世界一周の誕生―グローバリズムの起源』、122－123 頁。

⁴²⁵ 下記の一つの記事を通じて太平洋横断航路とアメリカ大陸横断鉄道へ期待を寄せた米紙の胸襟が窺える。「Our China and East India Trade- The New York Times is showing how our Pacific steamers and our Pacific railroad are going to give us a monopoly of the future commerce of Asia. As an illustration of this fact, it is started that, “within a short time, four cargoes of tea have been carried from China to England by what must now be called the American route to Asia. Hong Kong, Panama, New York and London. As soon as we get the Pacific railroad completed, it will be Hong Kong, San Francisco and across the continent to New York, direct for Europe. Already, as the steamship lists show, a portion of the European travel to China is coming this way- from a European port to New York, thence by way of Panama to San Francisco, and thence by the Pacific Mail Steamship Company’s vessels to China. 」 “Our China and East India Trade,” The Daily News and Herald, Jan.06, 1868.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の影響をあたえようとした米紙の期待が存在しているのではないであろうか⁴²⁶。

岩倉使節団がワシントンで外交・調査活動を行った際に、合衆国国会がサンフランシスコ―日本―清国航路を運営していたアメリカ汽船会社に資金補助を決定することは米紙の *Daily Evening Bulletin* によって発表された。イギリス汽船会社が長期にわたって自国の補助を通じて世界海運業を独占したことに対して、国会による補助政策は太平洋地域におけるアメリカ汽船会社の競争力を高める一方、サンフランシスコを極東諸国・諸島との貿易線に置いてより目立つ、重要な役割を与えていると同紙は強調した⁴²⁷。

1898 年、アメリカは米西戦争で旧大陸のスペインに勝ち、アジアのスペイン領フィリピンを入手した。同年、ハワイがアメリカに合併された。この二つの事件を通じて、アメリカは太平洋地域における海洋国家として従来の単なる貿易市場の確保よりも広汎な責任と影響力を持つようになった。一方、日本は、日清戦争を通じて東アジアで清国に対してより優越的地位を保有し、大陸進出に向かう政策をとるようになった。日露戦争を結束する講和会議において、日本台頭の動向を捉えたアメリカ大統領の Theodore Roosevelt (1858―1919) は日本側に实际的支援を提供し、日露講和の成功に大きな役割を果たした。後に、アメリカの太平洋政策において、日本を利益を共有するパートナーとして現実主義的連携政策を求めた。1905 年 7 月、日米両国政府は、朝鮮に対する日本の優越的支配権とアメリカのフィリピンの統治とを相互に承認しあった「桂・タフト覚書」に合意した。このように、二十世紀初頭の日米関係はより堅固なものとなり、両国とも双方の勢力圏を尊重しつつ、自らの権利の維持と拡大を図ったのである⁴²⁸。

3.2 アメリカへの清国と日本の姿勢

蒲安臣使節団のアメリカ訪問は、米紙の視点から見れば、近代文明を代表する欧米諸国への積極的な一歩であると見なされている。1868 年 3 月 4 日付の米紙 *The Ripley Bee* は「Extraordinary movements of the celestials」という題名の論説において、下記のとおりの見解を示した。

「…清国の現政権は長い間にわたって熟慮してから、欧米諸国が文芸や科学の領域において自国よりも進歩的であることに気づき、この膨大な帝国がついに西洋的思想や技術などに開放されなければならないと信じており、世界との友好関係を維持することを切望しており、前述のことをすべて検討したうえで、【世界各国と】より緊密かつ有効的な関係をつくり、また主権国家間の交流を促すために、一人の外国人を選抜し、彼に全権を与え、彼を世界各国に派遣したと決めた。派遣した理由は二つである。一つ目に関して、【合衆国】としては、1858 年に締結された米清天津条約の第一款に

⁴²⁶ 清国人の中で最初にアメリカ留学を果たした容闳 (1828―1912) が 1847 年に渡米した際に搭乗したのは広州の黄埔から出帆した *The Olyphant Brothers Co.* の帆船 *Huntress* 号である。同船は 1847 年 1 月 4 日に黄埔から出帆し、南半球の大西洋の *St. Helena* 島に寄港して食料や飲料水を補給し、*Jamestown* に寄港して *New York* に向かう航路をとった。ニューヨークに到着したのは 1847 年 4 月 12 日であるが、99 日かかった。当時広州からニューヨークへは快速帆船で三ヶ月を要した。松浦章、前掲書『汽船の時代』、77 頁。

⁴²⁷ “There is a fair probability, which we hope may soon become a certainty, that Congress will, at this session, provide for semi-monthly steamship mail service between San Francisco, Japan and China, and will also subsidize the Web line of Australian steamers. The English subsidy policy has enabled British ship owners to control ocean steam commerce, and only the limited subsidy granted by our Government has enabled the American steam marine to compete successfully on the Pacific. If Congress is liberal and prompt, we may secure a great commerce on this ocean, and draw to San Francisco a greater part of the trade of Orient lands and archipelagoes adjacent....” “*Extending our Commerce*,” *Daily Evening Bulletin*, Mar. 13, 1872.

⁴²⁸ 義原俊洋「ローズヴェルト大統領と『海洋国家アメリカ』の建設」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』（千倉書房、2013 年）99―109 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

において、ほかの国が清国に対して、不公平な或いは圧制的な行為を行うなら、合衆国は清国と引き起こした国との間で公平と親善を回復することを確保すると明記しており、誓っている。二つ目に関して、彼が任命されたのは、彼と清国との関係において、彼が清国人によって尊敬されて完全に信頼された率直さと友情を持っているからである⁴²⁹。」

続いて、蒲安臣氏の特命全権大使の拝命についての経緯を回顧したうえで、氏によるその使命の歴史的意義を下記のように述べた。

「このように、蒲安臣氏はこれまで世界が見なかった使命を負って清国を発ったが、氏は冷静な指示に従い、全権を握って臨機応変の処理を行う。同時に、【氏は】近代的文章や科学を広げる重要性に気づき、氏の滞在している清国が西洋文明への道に踏み出すことを慎重に深く認識している、換言すれば、氏は肝心の男優であり、清国とその国の国益を代表して西洋諸国へ向かう一方、清国に対して、近代西洋文明による優越点や長所などを展示することを試みていく⁴³⁰。」

上記の西洋文明の優越点と長所とは近代的制度と科学ということである。近代西洋による文芸や科学技術の受容は、清国と日本における近代化の始動期にとって、なによりも最も重要な位置につけられている。言い換えれば、西洋近代文明を学ぶ態度から、清国や日本の姿勢が捉えられる。前述のように、清国が同文館を総理衙門の直轄学校として設立したのは、近代西洋文明を受け入れるシンボルとしての一面である。また、蒲安臣条約による一八七〇年代の清国留米幼童の派遣はそのシンボルのもう一面である。下記のとおり、1872 年 8 月 29 日付の *Daily Evening Bulletin* の報道により、米紙の視点における渡米した清国幼童の留学計画が窺える。

「清政府は、日本を手本として、四十名の留学生を合衆国に派遣した。【清国の】士大夫階層の出身のそれらの若者たちは、この国において大学レベルの教育を受ける予定であるが、われわれの言葉や応用的な人文・科学の課程を修業するのである。【清政府が】決めた留学地は、最初にイングランドであるが、合衆国の総領事である Geo. F. Seward 氏の建策と影響力を受けた結果、われわれの国に派遣したのである。それらの若者たちは、誰も【修了後】帰国するわけであるが、しかも、確かに、国際的

⁴²⁹ “...After a long period of deliberation the governing power of China, conscious of the advance which Western nations had made beyond them in the modern arts and sciences, believing that this huge empire must eventually be thrown open to the activity of the Western minds and the skill of Western hands, and anxious to preserve amicable relations with all the world, considering this, they had decided to select a foreigner, and, placing in his hands unlimited powers, send him abroad among the nations of the earth, to establish more intimate and friendly relations and exchange the benefits and privileges of official communion. For two reasons they had selected him—first, because in the treaty with the United States, signed at Tientsin in 1858, in the first clause, the United States had stipulated and pledged themselves that if any other nation should act “unjustly” or “oppressively” towards China, the Government of the United States exercise itself to secure justice and amity between China and the offending power; 2ndly, they appointed him, because, in all his relations with China, he had manifested a frankness and friendship which had won their esteem and secured their perfect confidence.” “*Extraordinary Movements of the Celestials*,” *The Ripley Bee*, Mar.04, 1868.

⁴³⁰ “Thus Mr. Burlingame leaves China upon a mission such as the world has never seen until now, Unembarrassed by instructions, he leaves with full power to take such measures as the circumstances may seem to demand. Alive to the importance of extending the modern arts and sciences, and realizing the places they hold in the grand march of civilization in which—and modestly, too; it may be said—he has been no unimportant actors, he will represent China and her interests to the Western world, and conversely endeavors to show China the advantages and benefits to be gathered from modern civilization.” *ibid*.

交流の価値観の唱道者として【国に戻るのである。】⁴³¹。…」

一方、日本近代化に言及した際、下記のように、在米中の日本人留学生も米紙によって評論された。

「留学の有益な成果を日本に持ち帰った日本人留学生はこの国やヨーロッパに送られた。国教扱いがすでに中止され、また、キリスト教を禁止した法律は、目下執行されることなく、近いうちに廃止されるかもしれない。…我々の国の多くの学校や研究機関において留学生としての日本人若者がいるが、彼らはどこでも勉強好きでかつ成功者として評価されている。Amherst College を優等生として卒業した日本人留学生はいま Andover において研究を続けている。ほかの学生は、Monson や Worcester にある応用技術大学や私学において修業している。森氏がそれらの私学を視察したにあたり、氏の若い同胞は氏に直面し、音楽を通じて氏に敬意を払う⁴³²。」

上記された記事は、タイトルの「The Japanese embassy」のように、当時の駐米日本臨時代理公使であった森有礼子爵の行状を報道したものである。森氏は、先述のように、アメリカにおいて日本を代表した最高の外交官として、岩倉使節団の在米視察や見学などに対して、大いに尽力したのである。同時に、森氏は、自身の人格的魅力を通じてアメリカ各界により尊敬され、アメリカの各層に日本の近代化の積極的一面を示すことに取り組んだ。下記の記事は、1871 年頃日本皇族のアメリカ遊歴を報道したものであるが、その中で日本国内における森氏の政治的地位と対米の友好的態度を認めた米紙の姿勢が窺える。

「森氏がこれまで日本政府によって任命された（在米）の初代公使であるということは重大な意味を持つ事実であるが、さらに興味深いのは、氏がこの国にとって真摯な友達であると同時に、氏の祖国の指導層におけるリーダー的政治家の一人である⁴³³。…」

そして、その遊歴団によるアメリカへの姿勢も米紙によって描かれた。

「…【日本からの】紳士たちはヨーロッパのファッションの服を着用していたが、ここにやって来た、賢くて洗練された外国人のグループとして見えた。日本語が流暢に

⁴³¹ “Following the example set by the Japanese, the Chinese Government has sent forty students to the United States. Those young men, who are of the Mandarin class, are to receive a collegiate education in this country, in a course that shall embrace a knowledge of our language, and practical art and science. The intention at first was to send these students to England, but the advice and influence of Geo. F. Seward, United States Consul-General, caused them to be sent to our country. Each one of these young men will go back, unintentionally, but surely, as a preacher on the value of international intercourse, and the folly of the past exclusiveness of the greatest of Asiatic nations...” “*China following Japan*,” Daily Evening Bulletin, Aug.29, 1872.

⁴³² “...Students have been sent to this country and to Europe who have returned to Japan with most beneficial results. The state religion has been disestablished, and perhaps the laws against Christianity may soon be repealed, as they are not now enforced. ...We have in many of our schools and academies young men as students, and everywhere they are spoken of as moral, studious and successful pupils. One graduated with honors at Amherst College, and is now at Andover pursuing his studies. Others are at Monson, Worcester, the Institute of Technology and at private schools. During Mr. Mori’s visit a private schools, his young countrymen mt him to pay their respects and exercise their musical language.” “*The Japanese Embassy*,” Boston Daily Advertiser, Mar.10, 1871.

⁴³³ “It is a significant fact that Minister Mori is the first foreign ambassador ever appointed by the Government of Japan, and more interesting still that he is a warm friend of this country, and one of the leading political men of his native land.” “*An Occidental Embassy*,” The Milwaukee Sentinel, Mar.03,1871.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

話せたタイムズの特派員は親王や若干の若い異教徒たちに話しかけたが、それによってアメリカが彼らにとって非常によい印象を与えたことがわかった。彼らは、この大都市に関する多くの紹介を聞いたうえで、公務でシカゴの長い滞在ができないことに遺憾を表した、もし余裕があれば、ここに戻ってくると約束した⁴³⁴。」

森氏は、日本近代化を推進した先進の中で東西文化を遍歴した人物であるといえる。1865 年に薩摩藩の第一次英国留学生として渡欧し、ロンドン大学で学びながら長州からの留学生と親交を結んだ⁴³⁵。また、イギリスの旅行家の Laurence Oliphant (1829－1888) の影響を受け、アメリカに渡り、Oliphant 氏が信奉したアメリカ神秘主義的 Thomas Lake Harris の教団とともに暮らしたことがある⁴³⁶。こうした異文化遍歴の経験のため、氏はキリスト教に対して公平な態度をとり、駐米期間にイギリス語で書いた「日本における宗教の自由」(Religious freedom in Japan) という論文を米紙に公表した。森氏はこの論文において、信仰の自由と人権の保障の観点から、日本の近世以降の歴史を反省し、すべての宗教が近代国家によって公平に扱われ、安全に保護されなければならないという主張を提出した。この論文は、米英流の信仰自由論の観点を通じてアメリカ社会に対して明治政府による開明政策を説明し、日本が近代化を決心したメッセージを世界に発信するうえで、重要な役割を果たした⁴³⁷。この発信は、アメリカの輿論に近代化に取り組んでいた日本への親近感を喚起した。下記のように、その親近感の一面が窺える。

「日本に与えたアメリカの影響は役に立つものであり、有益なものでもあると思われる。森氏は我々の学校を訪れ、【アメリカの】公教育、即ち氏がこれまで氏の国に導入されたこと、その各方面に対して大きな関心を持つことを表明した。氏は、ヨーロッパで旅行をしたことがあり、新旧世界における様々な社会制度の差異を正しく認識した。したがって、日本の古い文明が特別にアメリカの新しい文明へ傾斜することは難しくないように見られる。われわれの経済的交流、及び我々の地理的位置は、両国に利益をもたらす緊密な関係を固める⁴³⁸。…」

3.3 アメリカの宣教師の働き—S.W. Williams とフルベッキを比較して

米紙の清日観に論及する際、清国や日本において長期にわたって活躍したアメリカ人宣教師たちによる作用は忘れられないものである。その原動力は、一貫としてアメリカ系のプロテスタント教会のヒューマニズムというものである。

アヘン戦争前に清国広州にやって来たアメリカ人宣教師⁴³⁹の中で、前述の Parker 氏は、

⁴³⁴ “The gentlemen were dressed in garments of European fashion, and appeared to be as intelligent and refined a group of foreigners as could be well brought together. A reporter of the Times, who speaks Japanese fluently, in conversation with the Prince and some of the younger heathens, ascertained that their impressions of America were very favorable. The were very sorry that business prevented their making a long stay in Chicago, as they had heard much of this great metropolis, but would make it a point to come back this way, when they had more time.” *ibid*.

⁴³⁵ 犬塚孝明、前掲書、35－37 頁。

⁴³⁶ 木村力雄『異文化遍歴者森有礼』(福村出版、1986 年) 48－49 頁。

⁴³⁷ 佐渡谷重信『アメリカ精神と近代日本：森有礼から三島由紀夫まで』(弘文堂、1974 年) 14－19 頁。

⁴³⁸ “The influence America may have on Japan is both great and beneficial. Mr. Mori has visited our schools, and expressed great interest in the whole matter of public education, which he hopes may before long be adopted in his own land. He has travelled in Europe, and appreciates the difference between the institutions of the Old and of the New, and it is not difficult to see that the old civilization of Japan inclines most to the new civilization of America. Our commercial intercourse helps and our geographical position renders it easy to cement bonds which will be beneficial to both countries...” *fn. 174, ibid*.

⁴³⁹ E. C. Bridgman 氏が 1830 年に広州に到着した。S. W. Williams 氏が 1833 年に広州に到着した。P. Parker 氏が 1834 年に広州に到着した。Parker 氏の到着の時から、Parker 氏や Williams 氏は、四十年以上の米清間の交渉に取り組み始めた。Tyler Dennett, *op.cit.*, p.556.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

宣教師だけでなく医学博士のため、広東駐在の他の西洋人医師と協力し、広州で近代的病院を開設し、眼科の手術を実施し、外国人のみならず広州の多くの市民に近代的医療援助を果たした⁴⁴⁰。そして、1837 年、Parker 氏は、S. W. Williams 氏と共に、日本人漂流民を送還するために、非武装の商船のモリソン号に乗って日本に向かった。その送還活動は、当時の江戸幕府がモリソン号の入港や交渉に関する一切のことを拒否して砲火を加えたため、最終的に中途半端を余儀なくされた。しかし、広東に戻って来た S. W. Williams 氏は日本語の勉強を始め、日本事情に目を注ぎ始めた⁴⁴¹。1853 年、S. W. Williams 氏はペリー提督の首席通訳官として近代史上初の日米交渉に参加し、特にペリー提督と幕末志士の吉田松陰との交渉による「投夷書」をイギリス語に訳出した⁴⁴²。一八六〇年代以降、駐清アメリカ公使の蒲安臣のアシスタントとして、清政府に親善の意を表する英米の「協力政策」を執行し、蒲安臣による「清米天津条約続増条約」の成功締結の背後に S. W. Williams 氏の支持があった⁴⁴³。条約締結後、S. W. Williams 氏は駐清代理公使として、1869 年 11 月 23 日に在清のアメリカ国民や清国を訪れていたアメリカ国民に対して、続増条約に遵守する義務を公告した⁴⁴⁴。

1875 年 9 月 13 日付の Daily Evening Bulletin は、「A remarkable printer」という題名で氏の清国経歴を報道し、氏の功績を高く評価した。論説の冒頭で、氏のアメリカの同年・少年時代が回顧され、一八三〇年代における広州での伝道経緯を紹介された。その中で、漢学者としての氏の出世と学術的貢献に関わることは下記のとおりである。

「1844 年、氏はエジプト、シリアとヨーロッパを経由してアメリカに帰省したが、ベルリンで行われた清国風の討論のため、アメリカで関連する一連の講演を行った。これらの講演は、【アメリカの】一般大衆の関心を引きつけたと同時に、【アメリカの漢学研究における】先行的な成果となった。…著者はこうした事業を通じて Union College の法学博士号を取得し、長期間続く学術的名声を博した⁴⁴⁵。…」

「外交的勤務中、氏は言語学の研究が忘れなかった。1856 年、氏は『英華分韻撮要』を上梓し、その直前に氏は、自分の学識を挙げて編纂した著作である『漢英韻府』を完成させたが、著作は 13000 の複雑でかつ難しい発音からなる 1200 頁の四つ折り本である。こうした莫大の事業は、世界各国の学術界からの関心と称賛を招き、氏が研究した言葉の国にとっても素晴らしいものである⁴⁴⁶。」

⁴⁴⁰ Edward V. Gulick, *Peter Parker and the Opening of China* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1973), 41-61.

⁴⁴¹ Tyler Dennett, *op.cit.*, p.248.

⁴⁴² 陶徳民編著『吉田松陰と佐久間象山—開国初期の海外事情探索者たち (I) —』(関西大学出版部、2016 年) 250—251 頁。

⁴⁴³ 陶徳民「近代東アジアの変貌を目撃した二人の西洋人—『衛三畏文集』と Diaries and Travel Journals of Ernest Satow に寄せた序文—」(『関西大学中国文学会紀要』(37) 2016 年) 261 頁。

⁴⁴⁴ 陶徳民、前掲書『衛三畏在東亜—美日所蔵資料選編』、503 頁。

⁴⁴⁵ “In 1844 he started upon a visit to America by the way of Egypt, Syria and Europe, and in this country delivered a series of lectures for the purpose of paying for a front of Chinese type to be cast in Berlin. These lectures attracted general attention, and became the basis of the standard work....The work earned for the author the title of LL.D. from Union College, and gave him an enduring reputation....” “A Remarkable Missionary Printer,” Daily Evening Bulletin, Sept.13, 1875.

⁴⁴⁶ “During his diplomatic service he has not neglected his linguistic studies. In 1856 he published a “Tonic Dictionary of the Chinese Language,” and he has just completed a monument to his industry and scholarship in a “Syllabic Dictionary of the Chinese Language,” a great quarto of 1,200 pages, embodying 13,000 characters of that complex and difficult tongue. This vast undertaking has compelled notice and admiration from scholars in all lands, and rounds out to wonderful completeness the labors of Dr. Williams for the language of the land of his adoption.” *ibid.*

また、学術的世評よりも、氏のより重要な外交面の功績に関する評価は下記のとおりである。

「…【S. W. Williams】氏による貢献が我々の政府に深い印象を与えたこととして、氏は間もなく駐清使節団の参事官として任命され、ずっと我々の外交使節団における最も古い団体において地位を保っている。二十年の奉獻に対して不十分な報酬であったにもかかわらず、氏はすでにわが国にとってすべての駐清公使よりもさらに重要な存在となった。また、清国と結ばれた、Cushing、Ward、蒲安臣などの名前につながる三つの条約において、Williams 博士は、それぞれに聡明な助言者や代表者をしてしたが、その国と政府、また国民に関する氏の豊富な知識がなければ、我々の交渉はおそらく無意味であるとなるであろう⁴⁴⁷。…」

1877 年、氏は正式に退官してアメリカのふるさとに戻った。前述のように、伝道団体のアメリカン・ボードの印刷勤務から、宣教師や外交官を経て、最後にアメリカの最初の漢学教授（Yale University）となった S. W. Williams 氏は、近代早期における米清関係の証人であり、萌芽期の米清関係の建設者でもある。広州伝道の時期を通じて、氏は中国語に精通するようになり、清国の文化、社会、及び国民性という各方面のことを理性的に認識した。後に外交官としての氏は、こうした認識を外交的領域において応用し、米英主導の対清協力政策に参与し、建言建策を通じてアメリカ政府や輿論界の対清態度に対してある程度の影響を与えた⁴⁴⁸。他方、氏は、中国言語学の研究を始め、中国文学や歴史などに触れて西洋各国において漢学研究の先駆者として、中国文化を世界へ発信するうえで大きな役割を果たした。1884 年、氏の葬式を報道した記事において、氏の生涯に対する評価として、「氏の死去は、偉大な人格をもつ男性、またおそらく世間で最も重要な漢学者を連れ去ったのである⁴⁴⁹。」と、氏の輝いた生涯が讃頌された。

S. W. Williams 氏に対して、日本の近代化に尽力したアメリカ人宣教師のフルベッキ氏の道のりは大いに異なっている。オランダ出身でアメリカで教育を受けたフルベッキ氏は、維新の志士との親交があり、岩倉使節団派遣の背景に建策したという重要な役割を果たしたが、生涯を通じて日本で宣教師の主業を務めた⁴⁵⁰。同時に、明治政府のお雇い外国人として日本近代化の一側面である教育の近代化に真摯に取り組んだ。岩倉使節団がフランスに滞在した間に、1873 年 2 月 13 日付の米紙の The Congregationalist は、「The new educational plan of Japan」という題目で、長い論説で日本の教育近代化の進展をアメリカ人読者に伝えた。その中で、東京帝国大学の前身であった大学南校に対するフルベッキの貢献は下記のとおりである。

⁴⁴⁷ “...This service is so impressed our Government that he was at once commissioned as Secretary of Legation to China, and he still holds that position, under the oldest Commission in our diplomatic corps. During twenty years of labor inadequately paid, he has been of more value to our country than any of our Ministers to China; and in the three treaties with that country, which bear the names of Cushing, Ward and Burlingame, respectively, Dr. Williams was the intelligent adviser and agent, and without his acquaintance with the country and the Governments and the people, probably our diplomacy would have been in vain...” *ibid*.

⁴⁴⁸ 米清天津条約の交渉の際、キリスト教解禁の条款の討論において S. W. Williams 役割は疑いなく重要である。陶徳民、前掲書『衛三畏在東亜一美日所蔵資料選編』、446 頁。

⁴⁴⁹ “His death removes a man of great excellence of character, and perhaps the greatest living sinologue.” written by Arnold Henry Guyot, Ph.D., LL.D., The Congregationalist, Feb. 21, 1884.

⁴⁵⁰ フルベッキが初めて日本に渡った途中、清国の上海で S. W. Williams 氏と出会い、長崎を日本上陸地として勧められた S. W. Williams 氏の意見を受けた。後にフルベッキは長崎こそで日本語の勉強を始め、日本社会への観察を開始した。『フルベッキ書簡集』（1860 年 1 月 14 日付）、21 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

「目下日本で最も重要な教育機関は江戸の大学南校である。考えてみよう、五年前に、この学校は校名のように学校であるにもかかわらず、一般的な学校よりも外国語を特色とする学校であるが、その中で、イギリスやほかの国からの職員がいたが、教師陣にはバーテンダーや船員の出身の者もいた。幸いに、アメリカのオランダ改革派教会のフルベッキ牧師は、【日本政府によって】招聘されてこの学校の管理を務めた。氏は、そこで千百名の学生と七十七名の教師を見つけたが、十七名の教師は外国人である。氏は、オランダの出身であり、アメリカで教育を受け、日本語によく熟達し、日本国民性にもよく熟知し、十二年以来日本で布教を行った。そのため新たな職務に対して特に優れた後継者である。氏はすでに日本政府と日本国民による信頼を受けたが、学校の再編成を徹底的に取り組んだ。氏は、人事を半分に減少させたが、即ち不適格の教師を解任し、海外から責任感のある、教養のある、及び才能なアシスタントを招聘した。新たに雇われた教師陣は学部 of 学術名声に値するものである⁴⁵¹…」

フルベッキが大学南校を改革したことは、いうまでもなく、近代化の推進者たちの支持を得た同時に、日本国内の反対の声を招いた。そういう背景にフルベッキは、明治政府との定期的意見交換という形で政府からの理解と支持を求めた。その結果、上記の米紙は、「大学南校の教頭や彼の同僚は、政府から有力な信頼を獲得し、【政府の】専門委員会にとって大きくなる影響を賢明に使っている。【フルベッキ】のようなアドバイザーを雇って信頼を与えたのは、日本にとって有望な兆しである⁴⁵²。」と評価し、フルベッキ及びフルベッキが持った近代的教育理念が日本によって認められたことを愉快的な感じに表明した。

フルベッキは、S.W. Williams 氏と異なり、生涯を通じて、日本で宣教師と教育者を務めたが、明治政府の顧問として建策したに至った。両氏は、宣教師からの経路が違っているが、即ち、S.W. Williams 氏は外交官として清国の近代化に外部から推進したに対して、フルベッキは日本社会の内部において着実に近代化の理念を伝える事業を促進したのである。両氏の働きは、客観的に清日両国に対して近代的世界認識を促した一方、当時のアメリカ人の清日観にも影響を与えたのである。

結 語

蒲安臣使節団と岩倉使節団がアメリカを訪れたのは、外交的意味を持つ訪問であり、清日両国が世界各国に対して近代化の始動を発信するシンボルでもある⁴⁵³。先述のように、

⁴⁵¹ “The most important institution yet organized in Japan is the Imperial College of Yeddo. Five years ago this institution, though a college in name, was little more than a large school especially of foreign languages, and English and other foreign clerks, bartenders, and even sailors, were tried as teachers. Fortunately a scholarly American missionary of the Dutch Reformed Church, Rev. Guido F. Verbeck, was called to preside over this institution. He found it 1100 pupils and 77 teachers, seventeen of whom were foreigners. A native of Holland, educated in the United States, well versed in the Japanese language and familiar with Japanese character, from a twelve years missionary service there, he has rare qualifications for his important post. He has won the confidence both of the Government and the people—has thoroughly reorganized the college—reduced the number about one half, “relieved” the incompetent teachers, selected with care able and cultured assistants from abroad. The new instructors well merit the name of the Faculty....” “*The New Educational Plan of Japan*,” The Congregationalist, Feb.13, 1873.

⁴⁵² “...The President of Yeddo College and his associates seem to have gained the well merited confidence of the Government and are wisely using growing influence in their councils. It is a hopeful sign for Japan that they employ and trust such advisers.” *ibid.*

⁴⁵³ 現存された中日の資料、特に蒲安臣使節団に関する研究から見れば、岩倉使節団よりも、蒲安臣使節団がただ条約改正交渉のために発遣された使節団であるといってもいいであろう。一八六〇年代の清国指導層が腐心して取り扱ったのは、当時国際社会における清国の地位問題、或いは清国の近代化を西洋諸国に発信するということではなく、勝手な交渉を通じて清政府に圧迫した各国駐清公使を牽制する問

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

米紙の全行程の報道を通じて、両使節団は、アメリカ国民の礼遇を受け、それぞれの訪問する目的を達成した。

米紙の報道において、清国使節団は、団長である蒲安臣氏がアメリカ人の政治家であるため、特別な礼遇を受け、蒲安臣の個人的努力を通じて訪問の主要な目的としての条約改正を実現した。締結された清米天津条約続増条約は、清国人の渡米する扉を開き、とりわけ清国人留学生のアメリカ留学に対して大きな可能性を与えた⁴⁵⁴。また、蒲安臣氏は、清国の特命全権大使として、アメリカ輿論を通じて公平に清国との協力の理念を発揮し、客観的にこれまでアメリカ人における清国のイメージを改善し、国際社会に清国の近代化を発信した。

岩倉使節団は、米紙の報道において、蒲安臣使節団と異なり、アメリカ近代文明の精華を摂取することを目指し、継続的に視察や見学を通じて、欧米諸国による近代的体制を受け入れる姿勢を示したと同時に、プロテスタントを主体としたアメリカ文明に対して、宗教信仰の自由の精神を重視する姿勢を表明した。アメリカは信仰の自由を尊重して法的に保護されたキリスト教国家であるが、日本使節団による信仰自由への承認は、アメリカ人にとって、日本への好感を喚起し、日本近代化の道のりへの関心を引きつけた。他方、在米した日本人留学生は、それぞれの勤勉さと異文化への融合能力を通じて、アメリカ輿論における日本印象を積極的に改造した⁴⁵⁵。

両使節団のアメリカ訪問は、一八七〇年前後のアメリカ人の清日観を変えてきた。その変化の背景に、南北戦争後のアメリカにおける環太平洋戦略の再編成の主因はあるが、清日両国において大いに活躍したアメリカ人宣教師の姿は無視できないのである。上述したことをまとめると、一八七〇年前後の両使節団のアメリカ訪問に関する新聞報道は、米清日三国間における近代的友好往来の一側面を読み取る史料と見なしてもよいであろう。

題である。当時の蒲安臣公使は、総理衙門に対していち早く欧米各国に公使を送り、外国中央政府との直接な外交関係を構築するという意見を提出した。Immanuel C. Y. Hsü 著・屈文生訳『中国進入国際大家庭：1858—1880 年間の外交』（商務印書館、2018 年）233—234 頁。

⁴⁵⁴ cf. Guo-qi Xu, *Chinese and Americans, A Shared History* (Cambridge, London: Harvard University Press, 2014), ff.74.

⁴⁵⁵ 1866 年に幕府による海外留学解禁以降、約三百名の日本人留学生が渡米した。1872 年時点では、アメリカで就学した日本人留学生は約二百名である。Ardath W. Burks 「日本から外へ—海外留学生」 Ardath W. Burks 編・梅溪昇監訳『近代化の推進者たち—留学生・お雇い外国人と明治—』（思文閣、1990 年）138 頁。

第 四 章

大英国を訪れた^{ペーリンゲーム}蒲安臣使節団と岩倉使節団 ——一八七〇年前後の英字新聞をめぐる——

はじめに

蒲安臣使節団一行は、1868 年 9 月 9 日にアメリカのニューヨークを発って蒸気船でイギリスに向かった。同 18 日にイギリスの海域に入り、同 19 日に Liverpool に寄港した。同 21 日に汽車でイギリスの首都ロンドンに到着した。これ以降、使節団が 1869 年 1 月 2 日にロンドンを離れてフランスに向かうに至るまで、三ヵ月のうち、使節団が主として努力していたのは清英間の条約改正予備交渉である。清国人正使の志剛による『初使泰西記』において、記録された公式的行事は、10 月 1 日にイギリス外相の Edward H. Stanley (15th Earl of Derby, 1826–1893) との会談、11 月 20 日に使節団が Windsor Castle で Queen Victoria (1819–1901) への謁見、ということのみである。そのほか、10 月 8 日に London Zoo (『初使泰西記』の中では「万獣園」と訳された)、10 月 13 日に Thames Tunnel (テムズトンネル)、10 月 21 日に Madame Tussauds (マダム・ダッソー館) を見学・視察したとある⁴⁵⁶。

岩倉使節団一行が 1872 年 8 月 17 日にロンドンに着いた。これ以降、公式的行事や見学・視察が頻繁に行われた。まず、同 19 日に使節団はイギリス外相の Granville G. Leveson-Gower (2nd Earl Granville, 1815–1891) と会見し、9 月 3 日に Buckingham Palace で Queen Victoria に謁見を行うに至るまで、ロンドンにおける諸機関・施設の見学を行った。使節団は 9 月 29 日からイギリス外交官の Harry Smith Parkes (中国名：巴夏礼、1828–1885) の案内を受け、スコットランドへ赴き、イギリスの産業や文化の重鎮の Manchester、Glasgow、Edinburgh などの諸都市で諸施設・機関の見学を行った。10 月 21 日から 11 月 1 日にかけて、Newcastle を経由し、繊維産業の中心地の Bradford、工業都市の Sheffield や Birmingham、という広い地域を視察し、工場村なども見学した。11 月 9 日にロンドンに戻った後、イギリスとの条約改正に関する第一回会議は、同 22 日に岩倉と Granville G. Leveson-Gower との間で開始された。同 27 日に二回目の会議が行われた。その前後、ロンドン付近での見学が継続して行われた。12 月 3 日に、副使の木戸らは、Dublin に到着し、アイルランドの議会及びほかの諸機関・施設の見学を行った。同 5 日、別れを告げるために、Queen Victoria に謁見した。同 6 日、日英双方の意見対立のため、条約改正に関する三回目会議が中断された。同 16 日、使節団一行は、ドーバー海峡に渡り、フランスに向かった⁴⁵⁷。

イギリス訪問の両使節団をめぐる英字新聞の報道に関する中国や日本からの先行研究に関して述べる。まずイギリスにおける蒲安臣使節団に関する研究では、中国語や日本語による研究成果はまだ現れていない。一方で、イギリスにおける岩倉使節団に関する研究では、中国語の研究成果は依然としてまだ現れていないが、日本語の研究成果は豊富である⁴⁵⁸。その中で、森川輝紀氏「英国の新聞報道にみる岩倉使節団」、(上滝孝次郎教授退官

⁴⁵⁶ 使節団正使の志剛の記載において、London Zoo、Thames Tunnel、Madame Tussauds で行われた見学は、志剛を始めとする清国人使節だけの見学であり、蒲安臣の参加は明白に言及されていないが、見学案内者も記されていない。志剛『初使泰西記』(湖南人民出版社、1981 年) 44–52 頁。使節団の随員の張德彝による『欧美環游记〔再述奇〕』において、10 月 16 日に清国人正使である志剛と孫家穀は清国人随員を率いて British Museum を見学したということが記された。同文館出身の清国人随員の張德彝らは、ロンドン滞在をきっかけとして地元の英学塾でイギリス語の向上のために短期留学をした。張德彝『欧美環游记〔再述奇〕』(湖南人民出版社、1981 年) 118 頁、123–143 頁。

⁴⁵⁷ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』(岩波書店、2002 年) 324–325 頁。

⁴⁵⁸ 一般研究の代表的成果が挙げられる。小林恵子「百聞は一見に如かず—久米邦武の見たイギリス—」

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

記念『埼玉大学紀要〔教育学部〕教育科学』28 (2)、1979 年) は、使節団が歴訪したイギリス諸都市で刊行された新聞を入念に調査し、岩倉使節団に関する記事が掲載された地元紙の名称と日付を整理し記録したものである。また、藤井泰氏による「岩倉使節団のバーミンガム訪問—地元新聞の報道記事の紹介—」(『松山大学論集』第 1 巻第 5・6 号、1990 年) は、全国紙の *The Times* と *Birmingham* 地元紙をめぐって、使節団に関する報道記事を整理し、関連する英字新聞の原文のままで紹介されたものである。森川氏と藤井氏の先行研究は、いうまでもなく先駆的労作であるが、日英交流史研究においても資料的価値が高いものとはいえる。ただし、森川論文には、詳細な報道内容が引用されてないため、具体的な報道については十分知ることができない一方で、藤井論文には、森川論文より研鑽を積んだところがあるが、英字新聞の和訳に不備があるため、諸報道記事が依然として不明瞭である。

したがって、上記の先行研究を踏まえて、本章は、英字新聞の報道記事を手掛かりとして、蒲安臣使節団の訪英経緯、岩倉使節団の訪英行程、英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観—*The Times* の論説を手掛かりに、という三つの問題点を中心に、グレートブリテン島を訪れた蒲安臣使節団と岩倉使節団に関して考察する。

第一節 蒲安臣使節団の訪英経緯—「教案」紛争の中の折衝

1868 年に蒲安臣一行が訪れたイギリスは、ヨーロッパにおいてクリミア戦争⁴⁵⁹を通じてロシアによるヨーロッパへの拡張を抑止し、1856 年 3 月 30 日に締結されたパリ条約をきっかけに、ウィーン体制によって形成されたロシア・オーストリア・プロイセンの「神聖同盟」⁴⁶⁰の同盟関係を実際に解消し、ヨーロッパの諸国に対してイギリスの対欧伝統政策と呼ばれた勢力均衡政策を維持していた⁴⁶¹。一方、オリエントにおいても、イギリス東

西宮長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年代の世界と日本—』(法律文化社、1995 年)、Andrew Cobbing「イギリス (1) 明治初年の海外旅行体験——一八七二年八月十七日~十二月十六日—」、Ian Ruxton「イギリス (2) 岩倉使節団—その意図、目的。成果」Ian Nish 編・麻田貞雄 (ほか) 訳『欧米から見た岩倉使節団』(ミネルヴァ書房、2002 年)、田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』第五章 (岩波書店、2002 年)、Ian Nish「イギリスにおける条約改正交渉」芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化史的研究』(思文閣、2003 年)、松村昌家『幕末維新使節団のイギリス往還記—ヴィクトリアン・インパクト』(柏書房、2008 年)。

⁴⁵⁹ クリミア戦争 (1853 年 10 月—1856 年 2 月) は、十九世紀以降のオスマン帝国 (1299—1923) の衰退をきっかけに、ロシアと、イギリス・フランス・オスマン帝国が、オスマン帝国領のアナトリア半島の領有権をめぐって起こった戦争であり、ナポレオン戦争と第一次世界大戦の間のヨーロッパ最大の戦争である。戦争を直接に起こしたのは、ロシア正教会がオスマン帝国域内において正教会の優位を確立することを求めたのである。主な戦場はクリミア半島である。戦争後合算した戦死者の数は 64 万人に達した。パリ講和条約締結後、講和会議五大国であったイギリス、フランス、ロシア、オーストリア、プロイセンは、戦時国際法について、いくつかの事項を確認した。しかし、それ以降ヨーロッパの秩序を維持しようという一致した国際的意志はなかった。フランスはパリ講和会議後の秩序を改編する主導権を狙い、敗戦国のロシアは講和の屈辱の部分を廃棄する機会を狙い、プロイセンはドイツ連邦内部での立場を強化する機会を狙い、現状維持に執着したのはオーストリア一国のみであった。イギリスは中欧の現状改変の動きに関心を払ったが、中欧の政治に深く関わろうとはしなかった。有賀貞『国際関係史 16 世紀から 1945 年まで』(東京大学出版会、2010 年) 80—83 頁。

⁴⁶⁰ 「神聖同盟」は、ウィーン体制の下で形成されたロシア・オーストリア・プロイセンの政治的かつ軍事的同盟関係である。その同盟関係を結ばれた目的はナポレオン戦争によるヨーロッパ全土で芽生えつつあった民族主義や自由主義を抑圧することである。最初に同盟の主導者はオーストリア外相の Klemens Wenzel von Metternich (1773—1858) である。クリミア戦争後、オーストリアは東欧の利益のためロシアとの関係が悪化するようになり、イギリスやフランスはロシアと接近し、関係復旧を求めた。プロイセンはロシアとの関係が緊密になり、ドイツ同盟においてロシアの後援を以てオーストリアとの対決を目指した。君塚直隆「ヨーロッパ協調から世界大戦へ—一八一五—一九一四—「不実の白い島」の呪縛—」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ—孤立と統合の二百年—』(勁草書房、2009 年) 22—24 頁。

⁴⁶¹ ウィーン体制におけるイギリス外交の詳細について、君塚直隆、前掲文、24—39 頁を参照。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

インド会社貿易特許権の廃止をきっかけに、インド全土で直轄統治という支配を実施していたが、インドをイギリスの東アジア進出の根拠地として、アヘン戦争、アロー戦争及び英日修好通商条約などを通じて、清国と日本を開港・開市させ、清日両国に対して関税自主権喪失、片務的最恵国待遇、領事裁判権を含む「不平等条約」を押し付けた。それと同時に、世界工場と呼ばれた工業最強国イギリスは、貿易の拡大を背景に自由貿易主義的のグローバル進出をしていた。換言すれば、蒲安臣使節団が訪問したイギリスは、一八七〇年前後のころ、世界的影響力を持っていた最強国である。

蒲安臣使節団一行がイギリスに発った前後のことについて報道したのは、主として米紙の英字新聞の記事である。1868 年 8 月 26 日付の Boston 地方紙の Boston Investigator は、下記のとおり、Boston 市訪問の清国使節団の実況を報道し、及び次の訪問先のイギリスへの行程を披露した⁴⁶²。

「四十名余りの清国使節団が元駐清合衆国公使であった蒲安臣閣下によって率いられ、先週の木曜日に本城に到着した。一行は、市長による多くの敬意を受け、そして連隊の護衛を受けながら町の主要な通りを通過し、使節団の著しい外見で【市民たちの】注意を引き付けた。使節団における【清国人】は、清国において有名な人物であり、通商貿易に関わる交渉を行うために、使節団に同行してこの国やヨーロッパにやってきた。一行はボストンに来週までとどまり、その後ここを離れてイギリスへ向かっている⁴⁶³。」

9 月 19 日付の The Daily Cleveland Herald は、出航した直前に蒲安臣とニューヨークにある著名なティーディーラーとの商談を報道した⁴⁶⁴。そもそも条約改正交渉は蒲安臣の主な役目であるが、ここから清国特命全権大使の肩書を通じて清国でのアメリカ利益を促進しようとした蒲安臣の心境が窺える。また、同 19 日付の Vermont Chronicle は、蒸気船「Java 号」に搭乗した蒲安臣使節団の出発を報道した⁴⁶⁵。

使節団一行のイギリス到着について、同 21 日付の英紙の The Times は下記のとおり詳細な報道を伝えた。

「清国使節団一大清大皇帝によって合衆国やヨーロッパへ派遣された、新たな使節団が、9 日に Cunard Royal mail steamer 社の Java 号に搭乗し、土曜日の正午にマージー

⁴⁶² アメリカを離れる前に、使節団一行が 1868 年 8 月 20 日に Boston に到着した。同 23 日に地元の防衛工事の沿岸砲台を視察し、同 25 日に地元の气象台を見学し、同 26 日に地元の紡績工場の見学を行った。同 29 日に慈安皇太后（1837－1881、清朝文宗顯皇帝【咸豐帝】の皇后で、崩御後孝貞顯皇后という尊諡が奉じられた。同治・光緒の時代、慈禧皇太后とともに政権を握り、大政を親裁した。）の誕生日のため、宿泊先において祝賀会を行い、蒲安臣も出席した。同 31 日に Boston 造船工場を見学した。9 月 2 日にニューヨークに引き返し、イギリス出発のための準備をしておいた。志剛、前掲書、39－43 頁。

⁴⁶³ “The Chinese Embassy, numbering some forty men, under the direction of Hon. Anson Burlingame, the former U.S. Minister to China, arrived in this city last Thursday. They were received by the Mayor with much respect, and escorted by the military through the principal streets, attracting great attention by their very singular appearance. They are distinguished men in their own country, and are on a mission to this nation and Europe for the purpose of carrying out objects connected with trade and commerce. After leaving Boston, where they will remain until next week, the sail for England.” Boston Investigator, Aug.26, 1868.

⁴⁶⁴ “Hon. Anson Burlingame, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary from China, before leaving this country for Europe, conferred upon the well-known and popular firm of Hartness & Huling, corner of Ontario street and the Public Park, the elusive right to sell the teas from the extensive plantations of the Emperor of China, situated on the banks of the Yang tse Kiang river. This grant, in connection with a similar one which they have received from the Tycoon of Japan, renders their facilities for supplying an excellent article of Tea unequalled by any firm in the country.” The Daily Cleveland Herald, Sept.19, 1868.

⁴⁶⁵ “—The Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy has sailed from New York for Europe, in the steamer Java.” “Personal Items,” Vermont Chronicle, Sept.19, 1868.

で寄港した。土曜日にマージー川に入った、船首に清国旗付の Java 号は、引き続き Canada という波止場まで進んで、そこで搭乗客を上陸させた。そこで少数の人々は「目立つ外国人訪問者」を迎えた。使節団一行が速やかに予定された車や提供された乗り物に入り、彼らの到着でセンセーションを引き起こした Washington ホテルへ向かった。晚餐会の参加や二三時間の休憩の後、使節団一行が Lime-street を離れて、およそ二、三ヵ月滞在する予定のロンドンに向かっていった。【ロンドンという】大都市に滞在している間に、使節団は Grosvenor ホテルに泊まるが、ヨーロッパ大陸横断旅行の前に、使節団はおそらくこの国のいくつかの大都市を訪問する予定がある⁴⁶⁶。」

一方、同 22 日付の米紙の Boston Daily Advertiser、The Daily Cleveland Herald、Milwaukee Daily Sentinel、Bangor Daily Whig & Courier は、同様に電報でイギリスのロンドンに到着した使節団の記事を報道した⁴⁶⁷。

上記のように、The Times の報道には、「そこで少数の人々は「目立つ外国人訪問者」を迎えた」という叙述がある。「少数の人々」や「目立つ外国人訪問者」という描写はイギリス人読者に少なからず異様な感覚を与えたのであろう⁴⁶⁸。その違和感が形成されたのは、一方、イギリスから見れば、使節団がワシントンで締結した清米天津条約続増条約（蒲安臣条約）が清国での利益を妨害し、清国における諸列強の中でアメリカのリーディングの地位を求めた結果である。そして、南北戦争後の米英関係の不調も原因の一つである。蒲安臣自らもイギリス人からの冷遇を受ける覚悟があったのである⁴⁶⁹。他方、使節団がイギリスへの旅に出た直前に、清国江南地区の揚州でイギリス人宣教師に関わる宗教的紛争が起こったのはその違和感を生んだ要因である。その宗教的紛争は後にいわゆる「揚州教案⁴⁷⁰」とよばれた。下記のとおり、教案に関する英紙側の叙述が挙げられる。

⁴⁶⁶ “The Chinese Embassy.—The members of the new embassy which the Emperor of China has sent to the United States and Europe left New York on the 9th inst. in the Cunard Royal mail steamer Java, which arrived in the Mersey at noon on Saturday. The Java, on entering the Mersey on Saturday, with the Chinese ensign at the fore, at once proceeded to the Canada Dock and landed her passengers, so that but few persons were present to welcome the “distinguished strangers.” They at once entered a private omnibus and some other vehicles provided for them and drove off to the Washington Hotel, where their arrival created a great sensation. After partaking of dinner and resting for an hour or two the members of the embassy left Lime-street station for London, where they are expected to remain for some two or three months. During their stay in the metropolis they will reside at the Grosvenor Hotel, but they will probably visit several of the largest towns in the provinces Before they cross over to the Continent.” “*The Chinese Embassy*,” The Times, p.6, Sept.21, 1868.

⁴⁶⁷ “LONDON, Sept.21.—The Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city, and are stopping at the Grosvenor Hotel.” “*Great Britain, The Chinese Embassy in London*,” Boston Daily Advertiser, Sept.22, 1868.

“LONDON, Sept.21.—Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city, and are stopping at the Grosvenor Hotel.” “*Burlingame*,” The Daily Cleveland Herald, Sept.22, 1868.

“LONDON, Sept.21.—Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city and are stopping at the Grosvenor Hotel.” Milwaukee Daily Sentinel, Sept.22, 1868.

“Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in London.” “*All Sorts and Sizes*,” Bangor Daily Whig & Courier, Oct.14, 1868.

⁴⁶⁸ ロンドンの宿泊先の Grosvenor Hotel に入居した蒲安臣使節団が当日ホテルの上に清国の竜旗を掲揚した。しかしながら、使節団の来訪はロンドン市民にとってわずかにの関心を引いた。また、イギリス政府は、当時蒲安臣使節団の来訪に関する招待の詳細も公表していなかった。Johannes von Gumpach, *The Burlingame Mission* (Shanghai, London and New York: N. Trübner, 1872), 337-338.

⁴⁶⁹ Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers* (New York: Charles Scribner's Sons, 1912), 162-163.

⁴⁷⁰揚州教案は 1868 年 8 月 22 日に清国揚州で発生した反キリスト教事件である。1868 年初頭にフランスからのカトリック神父の P. Joseph Seckinger（中国名：金式玉又は金緘三）が揚州で開設した育嬰堂で収容された孤児が相次いで死亡し、地元民衆の間に神父に食われたという噂が広がったのは事件の契機である。同年 6 月の上旬、イギリス系プロテスタント伝道団であった中国内地会（China Inland Mission、CIM）創始者の James Hudson Taylor（中国名：戴德生、1832-1905）は同会の男女宣教師九人とともに揚州に入り、本会の教会を設立した。教会の設立は地元の清国知識人たちに排外意識を刺激し、キリス

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

英紙の The Times は、揚州教案をめぐって 10 月 13 日付の同紙で上海通信員による詳細な記事を掲載した。記事の冒頭で「上海、10 月 13 日、ここでは、最近揚州に移住した若干のプロテスタント宣教師に施した暴行に対して、大きな関心が払われている⁴⁷¹。」という強い非難の意思を示している。続いて、中国の歴史における揚州の地位を紹介した後で、「…そこに移住した伝道団は、J. Hudson Taylor が会長とする「中国内地会」に属している。この伝道団は、彼らのカトリック教会の兄弟をまねて清国式服装をしている男女宣教師からなるのである⁴⁷²。」と、揚州に移住してきた中国内地会の伝道団の構成を説明したが、とりわけ清国式服装を着用したということは興味深いことである。

また、記事は、伝道団が鎮江で家屋を租借することに失敗し、揚州城内に移住し教会を開設した経緯を回顧した。伝道団は、「…【揚州城内にある】適した住宅を容易に入手したが、そこに入居した。しかし、【城内において】ポスターで宣伝するという手段によって形成された市民団体が彼らに反対する公衆の注意を喚起した際、彼らはそこで継続して住居することができなくなった。宣教師全体に対して、児童誘拐、製薬のため誘拐された児童を煮る、またその死体から首や肝臓などを摘み取る、清国人を外国人側に招致するために薬剤やほれ薬の投薬を行う、といった様々な非難を交わした。彼らの教会は【そこで】不正に取り扱われていた⁴⁷³。…」と、平和に居住していたプロテスタント宣教師に対して、揚州城内において日々増していく敵意を描いた。

8 月 22 日夜の暴行について、「…8 月 22 日、数千人の暴徒は【宣教師在住の】家屋を囲み、侵入して住宅の底層で放火した。そして住居者たちも虐待された。【階上の】女性たちは、仕方なく、彼女らの子供を窓から投げ出し、そのあとすぐに飛び出した。【宣教師の】Reid 氏は片目を傷して失明した。最後に全体は衙門の役人によって救われて鎮江に護送された。彼らが立ち去った後で、家屋内の施設は焼却されたが、家屋の賃貸者も投獄されて拷問された⁴⁷⁴。」と、清国人の暴行を如実に描いたほか、伝道団に部屋を貸した清国人賃貸者の悲惨な遭遇も報道した。

教案発生の二日後、1868 年 8 月 24 日に鎮江駐在のイギリス・フランス・アメリカの諸副領事が揚子江に渡り揚州に入り、自ら揚州知府に事件経過を聴取し、焼却された教会の遺跡を視察した。同 27 日、上海駐在イギリス領事の Walter Henry Medhurst（中国名：麦華陀、1822－1885）は、清国の两江総督上海通商大臣の曾国藩（1811－1872）に対して、教案善後交渉のために自ら軍艦を率いて揚州に赴くという公文書を送った。9 月 2 日、Medhurst が戦艦 Rinaldo 号とともに揚州に到着し、知府との交渉を行った。しかし、交渉

ト教を揚州から駆逐する社会的運動が形成してきた。8 月 22 日の夜、およそ万人余りの地元の住民は教会を攻撃し、屋内に侵入し器物を破壊し、火をつけた。Taylor を始めとした男女宣教師は、多数がけがをしたが、無事に揚州知府の衙門に逃げて地方官憲の保護を受けた。翌日、伝道会の全体は地方官憲の保護で揚子江南岸の鎮江に護送されたのである。呂実強「揚州教案與天津教案」中華文化復興運動推進委員会編『中国近代現代史論集第四編 教案與反西教』（臺灣商務印書館、1985 年）249－251 頁。

⁴⁷¹ “SHANGHAI, Oct.13. Great interest has been excited here by an attack made in Yangchow on some Protestant missionaries who had recently settled in that city.” “China,” p.5, The Times, Dec.01, 1868.

⁴⁷² “...The missionaries who settled there belonged to the “Chinese Inland Mission,” of which a Mr.J. Hudson Taylor is the principal. This mission comprises both men and women, who have all adopted the Chinese style of dress, after the example of their Roman Catholic brethren.” *ibid*.

⁴⁷³ “...A suitable house was easily procured and occupied; but they had not been long settled when an organized system of placarding was resorted to excite popular feeling against them. They were accused of kidnapping children and boiling them up for medicine; of abstracting the heart and liver from dead bodies and eating it; of administering drugs and philters to Chinamen which turn them into foreigners. Their religion was foully abused...” *ibid*.

⁴⁷⁴ “...On the 22d of August a mob of several thousand people surrounded the house, broke into it, and set fire to the lower story. The occupants were maltreated; the Ladies had to throw their children out of window, and jump out after. Mr. Reid lost one of his eyes. Eventually the party were rescued by an official guard and shipped off to Chinkiang. After their departure the contents of the house were burnt, and its lessor was imprisoned and tortured.” *ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

は総督代表が欠席したため難航した。同 11 日、Medhurst が同戦艦を率いて両江総督駐在地の江寧に着き、自ら曾国藩との面談を求めた。同 12 日、戦艦 Rinaldo 号の艦長が急病で上海に戻ったため、江寧での交渉は曾氏によって中断された。イギリス側から見れば、曾氏による交渉中断は、イギリス戦艦の退却のためであると結論づけられた。その後、清国駐在イギリス公使の Rutherford Alcock（中国名：阿礼国、1809－1897）⁴⁷⁵は清国総理衙門に抗議する照会を送り、イギリス政府に軍艦出動の要請を求めた。11 月 8 日、Medhurst は上海から四隻の戦艦を率いて江寧に到着した。翌日、曾氏はイギリス側に対して和解の意思を表示した。同 15 日、Medhurst は戦艦を率いて揚州に到着し、三百名余りの王立海軍陸戦隊員を先導して入城した。同 19 日、犯罪者膺懲、伝道団に賠償、上海通商大臣と江蘇巡撫による教会保護の保証、揚州府による教会保護告示の発表などの四カ条からなる清英間の協議が調印されて公表された⁴⁷⁶。そこまでの揚州教案の善後は、清国側の賠償と謝罪を以て終結されたのである⁴⁷⁷。

使節団正使の志剛は、教案発生の二ヵ月後の 11 月上旬頃、ロンドンで発行された英紙によると、「寓中得見新聞紙、載有中國揚州地方傷害英國教士。地方官不為究辦，致其水師帶兵船往江寧之事⁴⁷⁸」という揚州教案の発生を了承した。続いて、「聞得從前揚州教匪，有被獲正法者。其餘黨時懷報復，架托英國教士為護符，殘害地方⁴⁷⁹」という教案発生の要因を自らまとめた。また、その教案が清英関係への影響について、「而地方官若保護平民，懲治惡匪，則英人以為阻其傳教；若再強抑平民，則更激之生亂，誠為棘手。而英人則已籍為口實，謂中國至今本無和睦之心，所辦之事未能憑信⁴⁸⁰」という冷静な分析を出した。ここで言及された「教匪」というのは、おそらく、揚子江周辺においてゲリラ戦をしていた

⁴⁷⁵ 十九世紀における清国・日本駐在のイギリス外交官である。1844 年に清国福州駐在の領事となり、1846 年に二代目のイギリス上海駐在領事となった。1848 年の青浦教案をきっかけに上海にあるイギリス租界を八百余畝から二千余畝に拡大した。1854 年にアメリカやフランスの領事とともに上海地方官憲と関税協定を結び、上海海関の管理権を左右し始めた。1865 年から 1869 年にかけて駐清公使となり、対清交渉において高圧政策を施したのは Alcock の外交的方式である。W.C.Costin, *Great Britain and China, 1833-1860* (Oxford: At the Clarendon Press, 1968), 151-157, 163. Alcock は、1858 年から 1864 年にかけて初代駐日公使である。在任期間、攘夷襲撃（1861 年の第一次東禅寺事件）をきっかけに、日本沿岸においてイギリス軍艦常駐システムを構築した。そして、江戸幕府による 1862 年の初回の遣欧使節の派遣を促進し、開港開市延期を認めたロンドン覚書の調印として Order of Bath が受賞された。退任する前に、イギリス外務省の訓令に従わず、生麦事件（1862 年 9 月 14 日）や薩英戦争（1863 年 8 月 15 日－17 日）以降の日本国内攘夷派に対して、イギリス・フランス・アメリカ・オランダの四国艦隊下関砲撃事件を主導した。幕末期日本を記録した『大君の都』は Alcock の自著である。幕末期におけるイギリス軍艦常駐体制の発端、及び Alcock による対日政策の詳細について、鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』（校倉書房、2002 年）34－67 頁、参考。

⁴⁷⁶ 呂実強、前掲文、251－254 頁。

⁴⁷⁷ 揚州教案の発生に至るまで、イギリス側のキリスト教布教権取得の経過について、清英間の諸条約により形成された国際法的約束を簡潔に回顧しなければならない。清英江寧条約における第二条は、イギリス人が家族とともに五つの開港場で滞在する権利を規定している。ただし、翌年結ばれた清英五口通商附粘善後條款において、五つの開港場で住居したイギリス臣民の開港場郊外へ、或いは内地への勝手な遊覧や貿易は本格的に禁止されている。1858 年の清英天津条約では、プロテスタントとカトリックの宣教への保護は条約に明白に記入されている（第八款）が、第九款はさらにイギリス人がイギリス領事官による査証を持って清国内地へ旅行する権利を規定している。そして、同条約では、イギリス人が各開港場で不動産の売買と租借の権利（第十二款）が認められ、イギリス人保護に関する清国地方官憲の関連責任（第十八款）が規定されている。とりわけ第十八款は、「英國国民人，中國官憲自必時加保護，令其身家安全。如遭欺凌擾害，及有不法匪徒放火焚燒房屋或搶掠者，地方官立即設法派撥兵役彈壓查追，並將焚搶匪徒，按律嚴辦。」1860 年の清英続増条約（北京条約）の第七款は天津条約の有効性を再確認し、第八款は天津条約と続増条約の全文があらゆる清国地方官憲や清国全土に公表されることを清国側と約束した。王鉄崖編『中外旧約章彙編 第一冊』（三聯書店、1982 年）31 頁、35 頁、97－98 頁、145－146 頁。

⁴⁷⁸ 志剛、前掲書、51 頁。

⁴⁷⁹ 志剛、前掲書、52 頁。

⁴⁸⁰ 志剛、前掲書、52 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

太平天国の残留部隊を指すと考えられる⁴⁸¹。

正使の志剛が『初使泰西記』において、ロンドン滞在における生活を記録した時、ずっと「ロンドン寓中」という冒頭で書き始めたが、確かにある程度の冷遇を受けたようである。それに対して、10月16日付の *The Times* は、「*The Chinese embassy in London*」という題名で、同紙編集長への「*A travelled country cousin*」と署名した読者の投書を掲載した。冒頭で、「拝啓、大清国は 300,000,000 の人口、或いは地球全体の三分の一の人口を有していると見なされている。清国は毎年こちらに 100,000,000 インーボンド以上のお茶を輸出し、同時にこちらから 100,000,000 ヤード以上の *Manchester* と *Yorkshire* の織物を買入れた。イギリス蒸気船は揚子江の上流に沿って清国の奥地に着け、そして白川に沿って首都の八十マイル以内の地区に着ける⁴⁸²。」と、アロー戦争後の清英間の緊密な貿易関係が描いた。

続いて、投書者の目に見た清国の国民性、清国の潜在能力について自らの意見を述べた。

「この世界において清国人のような勤勉な国民はない、或いは彼らより平和を愛する民族はない。清国人が好戦的で武装され、*Alexander* や *Napoleon* に指揮されれば、彼らは数年後にアジアの残りの部分を占領する可能性があり、ロシアや残りのヨーロッパなども呑み込むかもしれない⁴⁸³。…」

さらに、ある程度で使節団の来訪を無視したイギリス政府の対応を非難し、清国における諸利益の競争においてアメリカの優位地位の形成について、投書者の憂いを述べた。

「地球全体における三分の一の人口を代表する使節団に対して、我々は国民全体による歓迎を行っていない。我々は使節団に関することを多く聞いているが、彼らはロンドン塔とマダム・ダッソー館のろう人形を見に来た普通の紳士たちであるとみられる。私は、清国人を十分に了解し、この点について彼らの感懐をよく確信している。我々の目的が彼らに屈辱を与え、また苦しめるとしたら、我々の政策は完璧に成功を収めたといえる。それに対して、こうしたことにおいて悪くない判断を持っているアメリカ人は、我々が【清国使節団】を無視している間に、これをきっかけに、相当に異なる原則に基づいてやりとりを行っている。その使節団首脳としての機敏なニューイングランド人が我々のミスに気味悪く微笑んでいると私は想像できる。アメリカ人は必ずそこから利益を得るのであるが、我々は残念に思うしかない、そうした対照は後に北京で呈している⁴⁸⁴。」

⁴⁸¹ 8月27日付英紙の *The Times* は、揚子江北部で太平天国残留部隊を討伐した李鴻章部隊の動向、及び江南地区の現状を報道した同紙上海駐在通信員による7月5日付の詳細な記事を掲載した。10月19日前後、ロンドン滞在中の使節団は総理衙門から太平天国残留部隊の平定という電報を受け取った。cf. “*China*,” p.6, *The Times*, Aug.27, 1868. 志剛、前掲書、49頁。

⁴⁸² “Sir, —The Empire of China is reputed to contain 300,000,000 souls, or one-third of the inhabitants of this planet. China sends us every year more than 100,000,000lb. of tea, and takes from us in the same period more than 100,000,000 yards of Manchester and Yorkshire fabrics. English steamers reach the very heart of China by ascending the great river Yang-tze-Kiang, and arrive within 80 miles of the capital by going up the Peiho.” “*The Chinese Embassy in London*,” p.8, *The Times*, Oct.16, 1868.

⁴⁸³ “In no country can a more industrious people be found, or one that more loves peace. If the Chinese nation were warlike and military, and led on by such a general as Alexander or Napoleon, they could in a few years overrun the rest of Asia, swallow up Russia and probably the remainder of Europe....” *ibid*.

⁴⁸⁴ “But for the representatives of one-third of mankind we have no national welcome to offer. For all we hear of them, they might be a group of private gentlemen who had come to London to see the Tower and Madame Tussaud’s waxworks. I know enough of Chinamen to feel pretty confident about their feelings on the subject, and if it be our aim to humiliate and vex them, our policy is likely to meet with entire success. But the Americans, who are not bad judges in such matters, acted on quite a different principle when they had such an opportunity as we are

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

揚州教案をめぐる英清間の協議達成の一日後、即ち 11 月 20 日、使節団一行が、イギリス外相の Lord Stanley の案内で Windsor Castle においてイギリス君主の Queen Victoria に謁見を行った。

女王謁見のことについて、下記の三つの記事を通じて、異なる視点からの報道が挙げられる。まず、11 月 21 日付の The Times は、「宮廷通信 (Court circular)」という欄において、イギリス宮廷の集まりという式で使節団の女王謁見を報道した。

「…女王陛下の外務大臣である Lord Stanley 氏は、午後 2 時 45 分にウィンザー城に到着し、女王に謁見した。大清大皇帝の特命全権大使である蒲安臣氏は、使節団一同とともに到着した。女王陛下は、Louise 内親王殿下、Leopold 親王殿下、及び Beatrice 内親王殿下、そして、参内した Caledon 伯爵夫人、宮女、Hawarden 子爵、侍従、Lord Frederic Kerr、宮内官などに伴い、午後 3 時に White Drawing Room に入り、Lord Stanley の案内を通じて特命全権大使の蒲安臣氏によるあいさつを受けられた⁴⁸⁵。」

上記のとおり、女王謁見にあたり、女王の王子の Leopold 親王殿下 (1853—1884)、王女の Louise 内親王殿下 (1848—1939) と Beatrice 内親王殿下 (1857—1944) の出席は、使節団の来訪に対して王族よりの荘重な待遇を示していると考えられる。

それに対して、11 月 23 日付の米紙 Bangor Daily Whig & Courie は、電報で Queen Victoria と蒲安臣とのやり取りを詳細に報道した。

「ロンドン、11 月 21 日—蒲安臣閣下及びほかの清国使節団団員は昨日一つの臨時列車に連れられてこの町からウィンザーへ向い、そして馬車でウィンザー城へ案内され、Lord Stanley の引導により英国女王に謁見を行った。女王による清国使節団への歓迎会において、Lord Stanley が蒲安臣氏を紹介した。氏は、大清大皇帝の名義で、女王及び治下の臣民に対して、健康と幸福を願い、女王の統治が永遠で永続的であるようにとあいさつした。氏のあいさつにおいても、優雅によく知られている英米間の友好関係に言及した。あいさつの終わりに、氏が大清大皇帝より下賜した信任状を捧呈した。女王陛下が喜んでそのドキュメントを受け取られたのは明らかであるが、そして蒲安臣氏に対して、下記のように仰せられた。一陛下は喜んでグレートブリテンに着いた清国使節団を歓迎されている、陛下は喜んで蒲安臣氏及び使節団に対してあいさつされ、そして蒲安臣が持った正確の目的を確信されている。後に、蒲安臣は女王陛下に対して使節団の正使たちや参事官を紹介した。歓迎会は始めから終わりまで友好的に行われた。その後、盛大な昼食会が城において行われた。清国使節団へのすべての催しは最も見事であり、使節団にイギリス民族の好意を伝えようと意図されている⁴⁸⁶。」

now neglecting. I can imagine, the astute New Englander who is at the head of the Embassy smiling grimly our mistake. Americans may live to profit by, and we to deplore, the contrast that will probably be drawn in Pekin.” *ibid.*

⁴⁸⁵ “...Lord Stanley, Her Majesty’s Principal Secretary of State for Foreign Affairs, arrived at the Castle at a quarter before 3 o’clock, and had an audience of Her Majesty. Mr. Burlingame, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary for the Emperor of China, and his suite also arrived. Her Majesty accompanied by their Royal Highnesses Princess Louise, Prince Leopold, and Princess Beatrice, and attended by the Countess of Caledon, Lady-in-Waiting, Viscount Hawarden, Lord-in-Waiting, and Lord Frederic Kerr, Groom-in-Waiting, entered the White Drawing Room at 3 o’clock, when Mr. Burlingame, with his suite, was introduced by Lord Stanley, to present his credentials as Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary.” “*Court circular*,” p.9, The Times, Nov.21, 1868.

⁴⁸⁶ “London, Nov.21. Hon. Anson Burlingame and the members of the Chinese Embassy, were yesterday taken in a special train from this city to Windsor, and conveyed to the Castle in the Queen’s carriages, and formally presented to the Queen by Lord Stanley. At the reception of the Chinese Embassy by the Queen yesterday, Lord

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

一方、11 月 27 日付の米紙の *New Hampshire Statesman* は、アメリカ共和党人の蒲安臣の立場から、蒲安臣の女王謁見について、興味深い報道を掲載した。

「数年前に、蒲安臣が共和主義を代表して堂々たる演説をした際、国家会堂の中庭における聴衆の中で、彼が八年後各国の君主の前に立つということはだれも考えないのであろう。しかし、それは事実である。氏が、先週の金曜日、ウィンザー城において、本人及び氏を始めとした使節団に喜んであいさつされたイギリスの君主により歓迎されたのである⁴⁸⁷。」

他方、使節団公式行事の報道に対して、10 月 3 日付の *Illustrated London News* は、使節団全体像の写真を掲載し、「*The Chinese embassy in London*」という題名で使節団員を詳細に描いた。まず、蒲安臣、及び清国人正使の志剛と孫家穀について、「…蒲安臣氏は、掲載された写真のとおり、使節団一同の中に立っている。正使の志剛が氏の左側に座り、もう一人の正使孫家穀が氏の右側に座っている。前者の志氏は、別名、志大人或いは志閣下と呼ばれ、満州族の韃靼人であり、五十歳の様子で、軍役でもよく勤務して博学で行政経験がある人物である。もう一人は、一般的に孫大人と呼ばれ、同様に学者らしいであるが、以前に帝国の行政や軍事の機関において勤務し、政府の行政過程を監督した帝国の検閲官であった⁴⁸⁸。…」

また、使節団におけるイギリス人とフランス人の団員について、より詳しい状況を報道した。

【使節団に同行している】ヨーロッパ人士が両端に座っているが、正使の以下は、John M'Leavy Brown 氏であり、右側にいるお方であるが、Emile Des Champs 氏は左側にいる。使節団の一等書記官である Brown 氏は、アイルランドの出身で、Belfast の付近に生まれ、Belfast の Queen's College や Dublin の Trinity College で教育を受けた。1861 年、競争的試験に合格し、氏は通訳官学生として清国におけるイギリス領事館勤務のため任命された。氏は、十八ヵ月にわたって、秘書として亡くなった元北京駐在イギリス公使の Sir Frederick Bruce に奉仕し、五年ぐらいして中国語通訳官として勤めていた。その後、イギリス外務省の同意を受け、現在ヨーロッパで訪問している

Stanley introduced Mr. Burlingame. In the name of the Emperor of China he expressed a desire that the health and happiness of the Queen and the people over whom she presided, should be long and lasting. In the course of his address, he made a graceful allusion to the well known friendship of her Majesty for the United. At the conclusion of his address, he presented a letter of credence from the Emperor of China. Her Majesty, evidently pleased, received the document, and addressing Mr. Burlingame, said, —She was glad to welcome the Chinese Embassy to Great Britain; she was pleased to greet Mr. Burlingame and mission, and expressed the belief that his object was in the right direction. Mr. Burlingame then introduced his Associate Ministers and Secretaries to the Queen. The interview throughout was marked by the utmost cordiality. A magnificent Luncheon was afterwards served in the Castle. Altogether the reception of the Chinese Embassy was most handsome, and calculated to impress the members of mission favorably in their Ideas of the British Nation.” *“Cablenews,”* Bangor Daily Whig & Courier, Nov.23, 1868.

⁴⁸⁷ “—No one of the audience in the State House Yard, a few years ago, when Anson Burlingame made that ringing speech in behalf of the Republican cause, supposed that in eight years he would stand before kings. But so it is. He was received in Windsor Castle last Friday, by the sovereign of England, who said she was glad to greet Mr. Burlingame and the Embassy of which he is the head.” *“Local,”* New Hampshire Statesman, Nov.27, 1868.

⁴⁸⁸ “...Mr. Burlingame, in the group of we have engraved, appears standing in the middle. The First Associate Minister, Chih-u-Kang, sits at his left hand, and the Second Associate Minister, Sun-Chia-Kung, sits at his right. The former, otherwise called Chih-Tajen, or his Excellency Chih, is a Mantchu Tartar, fifty years of age, a man of great learning and political experience, who has also done good military service. The other, Sun-Tajen, as he is usually called, is likewise a great scholar, but has served the Empire in a civil and military capacity, and has held the office of one of the Imperial Censors, whose duty it is to remonstrate against any wrong acts of the Government...” *“The Chinese Embassy in London,”* p.326, *Illustrated London News*, Oct.03, 1868.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

清国使節団に参加した。Ferdinand August Emile Des Champs 氏は、パリの出身で、弁護士教育を受けたが、【弁護士】正業のかわりにシルクの貿易に取り組んだ。1863 年、氏は清国に渡り、上海にあるアメリカ工商所に勤めた。【同時に】中国語を学び、後に清国の行政機関に入り、即ち洋関に勤めた。1866 年、氏は斌椿氏の欧州遊歴に同行した。その欧州遊歴は、本誌の読者の方々の回憶されるように、ヨーロッパ各国との清国貿易の可能性に関わることを尋ねたことである⁴⁸⁹。」

Des Champs が斌椿欧州視察団に同行したのは、1866 年に行われた清国官員の外遊である。当時、清国洋関総税務司であったイギリス人の Robert Hart (1835—1911) が帰省をきっかけに同文館の官学生を率いてヨーロッパ横断旅行を案内した。この遊歴は、官学生を監督したのは、清国の定年した低級官員の斌椿であるため、斌椿視察団と呼ばれた。この視察は、外交的意味はなく、近代初の清国官員の海外遊歴であるとみられる⁴⁹⁰。

上記の報道の最後に、「...The other members of Mr. Burlingame's party are Fung-Yeh and Teh-Ming, the Lao-Yeh, English interpreters; Kway-Yung, Russian interpreter, and Tah-Keh-Che-Na, or Moo-An, Russian interpreter; Lien-Fang, or Choon-Tsing, and Tien-Kien, or Foo-Cheu, the two French interpreters, Chaung-Chou-Ling, or Soong-Joo, and Koung-Ting-yung, or Yean-Noong, the scribes⁴⁹¹。」使節団の清国人随員を紹介した。その中で、中国名を「Teh-Ming」として標示されたのは、出使日記の『欧美環游記〔再述奇〕』の作者、同文館のイギリス語官学生の張德彝氏であるが、後のロンドン駐在清国公使（任期：1902—1906）である。

1868 年 12 月に入ると、イギリスでは、William E. Gladstone (1809—1898) が党首とした自由党政権（The Gladstone Ministry）は成立し、Lord Clarendon（George William Frederick Villiers, 4th Earl of Clarendon、1800—1870）は 12 月 9 日から Lord Stanley の代わりにイギリス外務大臣となった。したがって、清英間の交渉は蒲安臣と Lord Clarendon の間に行い続けた⁴⁹²。12 月 15 日付の米紙の Boston Daily Advertiser と Milwaukee Daily Sentinel は、清英交渉について、ほぼ同じ内容からなる記事を報道したが、下記のように、Boston Daily Advertiser の記事を挙げる。

「新任された外務大臣の Lord Clarendon は、土曜日の午前、合衆国公使の Reverdy Johnson 閣下、清国使節団長の蒲安臣氏との会見を行った⁴⁹³。」

⁴⁸⁹ “The European gentlemen, seated on each side, next to the Associate Ministers, are Mr. John M’Leavy Brown, the one to our right hand and M. Emile Des Champs, to our left hand. Mr. Brown, who is First Secretary of this Legation, is an Irishman, born near Belfast, and educated at Queen’s College, Belfast, and Trinity College, Dublin. In 1861, he obtained, by competitive examination, the appointment of a student-interpreter in the British Consular Service in China. He was, for eighteen months, private secretary to the late Sir Frederick Bruce, then British Minister at Peking, and was acting Chinese secretary during nearly five years. He has latterly, with the consent of the British Foreign Office, been attached to the present Chinese mission in Europe. M. Ferdinand August Emile Des Champs is a native of Paris, and was educated for a lawyer, but left his profession to engage in the silk trade. In 1863 he went to China, having a situation in an American mercantile house at Shanghai; but studied the Chinese language, and soon afterwards entered the Chinese civil service, in the Customs department. He accompanied the mission of Pin-Tajen to Europe, in 1866, the object of which, as our readers may remember, was to make inquiries concerning the prospects of Chinese trade with European nations.” *ibid.*

⁴⁹⁰ Knight Biggerstaff, *Some Early Chinese Steps toward Modernization* (San Francisco: Chinese Materials Center Inc., 1975), 19.

⁴⁹¹ *ibid.* 清国人随員についての詳細、坂本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧』（成文堂、2002 年）40—41 頁、参考。

⁴⁹² 両氏間の正式な会談は、Lord Clarendon が就任した二週間後から始まったという。cf. “Our China Policy,” *Westminster Review*, p. 182, Jan. 1870, In: Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p.339.

⁴⁹³ “Lord Clarendon, the newly-appointed Secretary of State for Foreign Affairs, held a levee on Saturday, which was attended by the Hon. Reverdy Johnson, Minister of the United States, and the Hon. Anson Burlingame, Chief

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

上記の記事は短い、興味深いメッセージが伝えられた。蒲安臣はロンドン駐在合衆国公使の Reverdy Johnson (1796-1876) に同行してイギリス外相と会見したのは、アメリカ政府の支持を後ろだてとして交渉を求めた姿勢であろう。一方、アメリカ政府は、在外公館を動員して蒲安臣使節団を後援することを黙認し、ヨーロッパにおける使節団の交渉に対して、「The friendly introduction of the Mission to the Christian States of Europe⁴⁹⁴」という意思を明白に示している。ちなみに、Milwaukee Daily Sentinel の記事において、会見した Lord Clarendon は Lord Palmerston (Henry John Temple, 3rd Viscount Palmerston、中国名: 巴麥尊、1784-1865) として誤記された。

ロンドンでの清英交渉⁴⁹⁵に対して、北京での清英交渉も進めていた⁴⁹⁶。12月19日付の英紙 The Economist は、Gladstone 新政権が直面したオリエント外交問題について広範に議論したが、揚州教案におけるイギリスの砲艦政策に言及し、「…これは公正ではなく、公平でもあるはずがない、武力使用によって一国が他国に対して宣教自由を説くことを確保することは。考えてみよう、仏教の信者は Trafalgar 広場において、一連の激しい言葉でキリスト教信者や教義を攻撃する場合があれば、我々は本気で彼らの暴徒を非難して彼らの頭を【広場つきの】噴水施設にひょいとさげるべきであろうか。我々がそういうことをやらないのは当然である。他方、我々の治安官に罰金を課すほか、仏教の信者がその乱暴を Liverpool までも扱ってより適当な対応を強要する権利は絶対に認められないものである。残念ながら、それは Rutherford Alcock 氏がきちんとしようとするのである⁴⁹⁷。…」と、清国使節団を接待するにおいて、イギリス人国民としての異議を示した。

1868年12月4日から発足した Gladstone 政権は、一八六〇年代からより錯綜してきたヨーロッパにおける諸列強に対応するために、英清関係においてこれまで Lord Palmerston による砲艦政策という Palmerston 流のイギリス外交政策を調整しようとする意向を示している⁴⁹⁸。したがって、ロンドンでの清英交渉の結果、1868年12月28日、Lord Clarendon

Ambassador of China.” “*Levee at the foreign secretary’s*,” Boston Daily Advertiser, Dec.15, 1868.

“Lord Palmerston, the newly elected Secretary of State for Foreign Affairs, held a levee on Saturday, which was attended by the Hon. Reverdy Johnson and the Hon. Anson Burlingame.” Milwaukee Daily Sentinel, Dec.15, 1868.

⁴⁹⁴ Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p.339.

⁴⁹⁵ 1868年12月26日、蒲安臣はイギリス外務省において Lord Clarendon と正式な交渉会議を行った。その会議の結果、後のイギリスの対清政策は、Lord Palmerston の「strong-hand 政策」のかわりに、蒲安臣と元イギリス駐清公使の Sir Frederick Bruce が北京で実施した、より柔らかな協力政策の方向へ移行されていった。cf. F. W. Williams, *op.cit.*, p.172-173.

⁴⁹⁶ 清国側は 1867 年から条約改正予備交渉を準備し始めたが、天津と上海の通商大臣に洋務俊才を北京への派遣を求めた。それに、総理衙門は、条約改正を目指す目標と行動方針について各地方首脳の意見を求めた。イギリス側が北京交渉を扱ったのは北京駐在イギリス公使の Rutherford Alcock である。Alcock 氏は諸開港場在住のイギリス商人との話し合いを行い、在清のイギリス臣民の意見書提出を求めた。北京における清英交渉及び清国側の動作の詳細について、坂野正高『近代中国外交史研究』(岩波書店、1970年) 232-237 頁、参考。

⁴⁹⁷ “...It is not just, cannot be just, for one country to secure for its missionaries liberty of preaching in another by force of arms. Suppose Buddhists to propagate Buddhism in Trafalgar square by a series of strongly-worded attacks on Christ and his teachings, should we very seriously condemn the mob for ducking them in the fountains? Clearly we should not; nor should we deem the Buddhist power in the right in battering down Liverpool to extort more adequate redress than the fine our magistrates would inflict. Yet this is precisely what Sir Rutherford Alcock intends to do...” p.3, The Economist, Dec.19, 1868.

⁴⁹⁸ Taylor Dennett, *Americans in Eastern Asia, A Critical Study of United States’ Policy in the Far East in the Nineteenth Century* (New York: Barnes & Noble INC. 1963), 386, Reprinted. Palmerston の外交政策は、一方でイギリス系の自由主義的理念に基づいて、ヨーロッパの新興国の独立と闘争に対して支持する関心を与え、ヨーロッパの絶対主義的勢力の壮大を抑止しようとすることを目指している。他方、一八五〇年代には、地中海のイオニア島をめぐるギリシャとの衝突、またイギリス国籍を持ったギリシャ人の「ドン・パシフィコ事件」をめぐるイギリスとギリシャとの衝突に対して、砲艦政策を行使して他国の譲歩を求めた。一九世紀の四〇年代から六〇年代の初期にかけては Palmerston 外交の絶頂期である。一八六〇年代中期からプロイセン・ドイツの崛起は、イギリスによるヨーロッパの勢力均衡政策、及び全球におけ

は蒲安臣氏に対してイギリス政府の公式的声明を送った⁴⁹⁹。これを通じて下記のまとめのとおり、イギリス政府の受諾を伝えた。

「1. 清国政府は十分な資格を持って欧米諸国の寛容を信頼しているが、イギリス政府は、清国政府に対して、一貫して安全と責任を持ち、そして清国臣民の感情を十分に理解するうえで、不友好な強圧を通じて欧米諸国との行き来をより迅速に促進する要求や意図を持っていない。2. 他方、清国は、全国において諸条約に遵守し、イギリス臣民を保護する必要がある。3. イギリス政府は、イギリス臣民に対する損害が発生する場合、地方官憲のかわりに、清国の中央政府に交渉を行うと公告する。清国政府にとって、これは利益所在のこととして了解するだけでなく、全国に通告すべきである。4. 清国における諸イギリス機関は、上記の指示の精神のとおり、業務を執行する⁵⁰⁰。」

上記のイギリス政府の声明を発表した背景は、既述の理由のほか、一八五〇年から一八七〇ごろまで植民地放棄論と新植民地放棄論という小英国主義の影響が存在しているということは無視できない⁵⁰¹。上記のイギリス政府の声明の精神に基き、Lord Clarendon は、1869 年 1 月 29 日に清国駐在の Alcock 公使に対して、上記の声明によるそれ以降の行動指南を下達した。その指南の終わりに、「清国におけるあらゆる女王陛下の機関は、教えられた指示のとおりに行動しなければならない、そして、一般的に【在住した】イギリス臣民を教え諭し、清国の法律にだけでなく、できるかぎり、清国国民の慣習や感情などにも、尊重する意を払わせる⁵⁰²。」と、清国に対してよりよい善意を示す姿を表明している。1869 年 10 月 23 日、全文十六カ条からなる清英協定及び付属貿易規則と税率表（いわゆる Alcock 協定）が北京で調印された⁵⁰³。

るイギリス利益に激しい競争の圧迫感を与えた。そのため、イギリスの世界的戦略は調整の方向へ進んできた。佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』（有斐閣、2005 年）44—59 頁。

⁴⁹⁹ 志剛の記載では、1869 年 1 月 1 日に Lord Clarendon よりの公式的声明が清国使節団の泊まったホテルに届いた。翌日の 1 月 2 日、使節団一行はロンドンを発ってフランスに向かった。志剛、前掲書、55—56 頁。

⁵⁰⁰ “1. The Chinese Government is fully entitled to count upon the forbearance of the foreign nations, and the British Government has neither a desire nor intention to apply unfriendly pressure to China to induce her government to advance more rapidly in her intercourse with foreign nations than is consistent with safety and with due and reasonable regard for the feelings of her subjects.

2. On the other hand, China must observe the treaties and protect British subjects within the empire.

3. The British Government announces its preference rather for appeal to the central government than to local authorities for the redress of wrongs done to British subjects. It is for the interest of China that her central government be not only recognized but also established with the empire.

4. The British agents in China have been instructed to act in the spirit and with the objects as explained above.” Taylor Dennett, *op.cit.*, p.387. The full text of declaration from the Lord Clarendon, cf. Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p.347.

⁵⁰¹ 坂野正高『近代中国政治外交史—ヴァスコ・ダ・ガマから五四運動まで—』（東京大学出版会、1973 年）275 頁。

⁵⁰² “I have to only add that all Her Majesty’s agents in China have been instructed to act in spirit and with the objects which I have thus explained to you, and generally caution British subjects to pay due respect, not only to the Laws of the Empire, but, as far as may be, to the usages and feelings of the Chinese people.” Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p.348.

⁵⁰³ 北京での交渉において、開港場在住のイギリス商人が片務的通商の便宜のためイギリス公使に広範な交渉要求を提出したが、例えば領事裁判権がカバーした内地居住権、内地課税の廃止、鉄道や電信の敷設、鉱山開発権、国際法廷の設立、洋式民法典の編纂などである。Alcock 公使は、清国に大きな変革を強要することを意識的に回避し、最後に交渉の主目標を通過税の徴収方法の調整にとどまった。この協定は、清国在住のイギリス商人によって強く非難され、彼らの呼びかけによってイギリス貿易界が協定反対の運動を起こった。その結果、イギリス政府は、ついに協定の批准を拒否した。これは、清国政府に不愉快な感覚を与え、総理衙門の上奏文において、イギリスが通商各国の中で最も強くて悪賢い国と

第二節 岩倉使節団の訪英行程—「政冷経熱」の旅

1872 年 8 月 17 日から 12 月 16 日にかけてイギリスを訪れた岩倉使節団は、外交的交渉を行うかたわら、明治政府のお雇い外国人のフルベッキ (Guido Verbeck 1830-1898) による「ブリーフ・スケッチ⁵⁰⁴」に基づき、全英の各地において積極的に諸施設・機関の見学を行った。一八七〇年代のイギリスは、蒲安臣使節団が訪れた六〇年代のイギリスと異なり、帝国主義の時代に入り、普墺戦争 (1866 年) や普仏戦争 (1870-1871) により成立したドイツ帝国との競争の時代に入ったのである。換言すれば、ウィーン体制を背景としながら、イギリスが中枢を占めるという Palmerston によるヨーロッパ勢力均衡の関係は、ドイツ帝国の成立のため、崩壊するようになった⁵⁰⁵。一方、ドイツは、大陸の新興強権としてヨーロッパ政治の主導権を目指し、露土戦争による 1878 年のベルリン会議 (Berliner Kongress) をきっかけに、諸大国間の国際的調停人の地位を樹立したほか、東方大国のロシアとの関係を改善し、独露接近の基礎を固めた⁵⁰⁶。

米東大都市の Boston は岩倉使節団一行がイギリスへ向かう前に最後の訪問地である。1872 年 7 月 27 日付の Daily Evening Bulletin、同 28 日付の Daily Central City Register と同 29 日付の The Cleveland Morning Daily Herald は、短い記事で Washington を離れて Boston へ移転した使節団の行程を報道した⁵⁰⁷。同 28 日付の Daily Arkansas Gazette は、一日のうち、Boston 市による公式的歓迎会を報道したが、同 8 月 6 日の使節団の出発予定を報道した⁵⁰⁸。そのほか、同 29 日付の Daily Evening Bulletin と Little Rock Daily Republican は短い記事で歓迎会を報道した⁵⁰⁹。一方、在米した使節団の最後の行程をやや詳細に描いたの

して評判された。坂野正高、前掲書『近代中国外交史研究』、238-242 頁。一方、英紙の The Economist は、Alcock 協定に反対した立場をとり、同誌に清国在住のイギリス商人からの反対の声をイギリス国内に伝え、最終にイギリス政府による協定批准の拒否に対して、輿論上の呼びかけを行った。cf. “The new treaty with China,” p.63, The Economist, Jan.15, 1870, “The China Convention,” p.790, The Economist, Jun.25, 1870.

⁵⁰⁴ 高山道男編訳『フルベッキ書簡集』(新教出版社、1978 年) 215-216 頁。

⁵⁰⁵ 佐々木・木畑、前掲書、64 頁。

⁵⁰⁶ ビスマルクは地政学の観点からドイツ帝国の安全を確保するために、露仏同盟阻止に固執していた。そのため、ベルリン会議において、東欧におけるオスマン帝国領の正教信仰民族の独立を認めたこと通じて、同様に正教民族のロシアに善意を示したのである。言い換えれば、ベルリン会議は、クリミア戦争後のパリ条約を調整し、オスマン帝国の確保を前提として、イギリス、フランス、ロシア、オーストリアなどの諸大国の勢力範囲を再確認したのである。一方、イギリスは、1868 年 12 月以降の自由党外交が不干渉主義をとり、Gladstone による反帝国主義的傾向のため対外問題には消極的立場をとった。他方、1874 年に発足したイギリスの保守党の Benjamin Disraeli (1st Earl of Beaconsfield 1804-1881) 政権は、1875 年にスエズ運河の会社株を買収し、1877 年に Queen Victoria をインド女帝として即位させてインド帝国を正式に成立させ、積極的に帝国主義的政策を展開した。それに対して、一八七〇年代後半には、ビスマルクは Disraeli 政権に三度にわたって本格的な接近を試みた。飯田洋介『ビスマルクと大英帝国』(勁草書房、2010 年) 239-242 頁。

⁵⁰⁷ “Washington, July 27. The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania. On Tuesday week they leave Boston for Europe. They are gratified with their visit here.” “Movements of the Japanese Embassy”, Daily Evening Bulletin, Jul.27, 1872. “Washington, July 27.—The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania, and Tuesday a week they leave Boston for Europe, where they will be joined by the mayor of Yeddo. They are gratified with their visit here.” Daily Central City Register, Jul.28, 1872. “The Japanese Embassy left Washington on Saturday for Pennsylvania, and on Tuesday will leave Boston for Europe. They will be joined by the Mayor of Yeddo.” The Cleveland Morning Daily Herald, Jul.29, 1872.

⁵⁰⁸ “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a great banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” “News of the Morning,” Daily Arkansas Gazette, Jul.28, 1872. “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a great banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” “Washington, July 27.—The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania. Tuesday a week they leave Boston for Europe, where they will be joined by the mayor of Jeddo. They were gratified with their visit here.” Daily Arkansas Gazette, Jul.28, 1872.

⁵⁰⁹ “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a grand banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” Little Rock Daily Republican, Jul.29, 1872. “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a grand banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” Little Rock Daily Republican, Jul.29, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

は米紙の North American and United States Gazette であるが、同 29 日付の同紙において、「日本使節団一行は今日 Pennsylvania に発ち、【来週の】日曜日から月曜日の午前にかけて Philadelphia の付近に位置する Jay Cooke 氏の別荘に泊まる。火曜日から水曜日にかけてニューヨークの St. Nicholas ホテルに泊まる予定であり、そこからいくつかの見学を行う予定であるが、その後【再来週の】火曜日に Boston から Olympus に搭乗してヨーロッパに出發する。【イギリスで】江戸市の知事を始めとする六名の随員は使節団と合流するが、使節団との合同行動はなさそうである。使節団の日本人は、今年四月以降ワシントンの長期滞在において、米側の招待に対して、感謝の意を表している⁵¹⁰。」と報道した。

使節団が泊まった別荘の所有者である Jay Cooke (1821-1905) はアメリカの資本家であり、アメリカの Northern Pacific Railway (NP) の建設に出資した。ちなみに、使節団の訪英期間に、日本初の鉄道である新橋-横浜鉄道は 1872 年 9 月 12 日に正式に開業された。英紙の Illustrated London News は、同年 12 月 7 日付、12 月 21 日付、12 月 28 日付という三回にわたって日本最初の鉄道の開通を詳しく報道した⁵¹¹。この鉄道は、当時駐日イギリス公使の Harry Smith Parkes により紹介されたイギリス人技師の Edmund Morel (1840-1871) が建築師長として建成されたのである⁵¹²。Edmund Morel 氏は、鉄道建設の責任を負ったほか、明治初期の工部省工業学校の建設に建言した。しかし、肺結核のため、1871 年 9 月に日本で不帰の客となったが、妻も同病で間もなく亡くなった。二人の遺骨は横浜山の手の外国人墓地に埋葬された⁵¹³。

岩倉使節団が 1872 年 8 月 17 日にロンドンに到着したが、同 19 日付の The Times は、「日本の外交使節団」を題名で、「ボストンを今月 6 日にキュナード社の汽船オリンパス号で出港した日本の訪英外交使節団は、土曜日にリバプールに到着した。一行は、アレクサンダー少将、パリ駐在代理公使鮫島氏ほかの紳士らの出迎えを受け、リバプール市長とロンドン・アンド・ノースウェスタン・ホテルで昼食ののち、3 時発の列車でロンドンに向かった。」と、使節団のリバプールの上陸、地元の歓迎式と昼食式、ロンドン行きの詳細を報道し、とりわけ「以下は、使節団一行の顔ぶれである」のように、使節団一行の氏名、職務、及びそこで合流した江戸知事一行の氏名などを記事の後に列記した⁵¹⁴。

上記の記事において言及された「パリ駐在代理公使鮫島氏」は明治初期の日本人外交官であった鮫島尚信 (1845-1880) である。鮫島氏は 1871 年にイギリス駐節した少弁務使としてロンドンに赴任し、1872 年に中弁務使としてパリへ転任し、後にフランス駐節代

⁵¹⁰ “The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania to spend Sunday and Monday forenoon with Jay Cooke at his country seat near Philadelphia. They will stop on Tuesday and Wednesday at the St. Nicholas Hotel, New York, and from thence make several excursion, and leave for Europe on Tuesday week in the Olympus, at Boston. They will be joined by the Mayor of Yeddo and a suite of six persons. These, however, are not connected with the Embassy. The Japanese speak in the highest terms of gratification of their sojourn in Washington since April last.” North American and United States Gazette, Jul.29, 1872.

⁵¹¹ 金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信 1853-1902』（雄松堂、1973 年）189-192 頁。

⁵¹² 明治初期におけるイギリスからのお雇い外国人の招聘において、Harry Smith Parkes 氏に関しては、Sir Hugh Cortazzi 著・長岡祥三訳「サー・ハリー・パークス」Ian Nish 編・日英文化交流研究会訳『英国と日本一日英交流人物列伝』（博文館新社、2002 年）33 頁。

⁵¹³ 三好信浩『日本教育の開国』（福村出版、1986 年）69 頁。

⁵¹⁴ “The Japanese Embassy”, p.9, The Times, Aug.19, 1872. 同記事の和訳：国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）572 頁、参考。一方、同日付の英紙の Liverpool Daily Post は、イングランドで学んでいた木戸孝允の子息の一人（氏名不詳）も出迎えの集まりにいたと報道した。Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki(eds.), The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa, vol. II Britain (Chiba: The Japan Documents, 2002), n.2, 50.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

理公使と全権公使に昇進した⁵¹⁵。鮫島氏は、当時フランスに転任したが⁵¹⁶、岩倉使節団のイギリス到着前後、後の使節団のヨーロッパ横断旅行のために、フランス政府やドイツ政府に行程予告などの外交的斡旋をした⁵¹⁷。

イギリスに入った使節団は、外交的予備交渉を打診しながら、各地の見学と視察を行った。8月29日付の *The Times* は、「海陸軍通信」の欄において Portsmouth 造船所を視察した使節団を報道した。まず、「アメリカやヨーロッパへ派遣された日本帝国の外交使節団は、火曜日の午後、ロンドンから Portsmouth にある Southsea-beach の Mansion ホテルに到着した。最近 Edinburgh 公爵殿下が使用したスイートルームは使節団の入居のため準備しておいた⁵¹⁸。…」と、Portsmouth 地方当局の歓迎を報道した。造船所視察の当日について、「…その後、目立つ使節団一行は海上で女王陛下の戦艦 *Excellent* 号に乗り、様々な区間の角度から海軍砲術訓練を行うための船が港に停泊したが、訓練用のための強い海軍砲弾が戦艦の甲板に置いた。*Excellent* 号から降りた使節団は【造船所で】立入視察を行い、できる限り目の前の戦艦の装備を視察した。…使節団は後で造船所の誇りとしての増築された工程を視察した⁵¹⁹。…」と、使節団は王立海軍の威力を自ら体験したほか、当時の世界一のイギリス造船所の虚実を観察した。同30日付の *The Times* は同様な「海陸軍通信」の欄において、同29日に Portsmouth において停泊した王立海軍海峡艦隊の戦艦を訪問した岩倉使節団を報道した⁵²⁰。

⁵¹⁵ Sir Hugh Cortazzi, “*Japanese Envoys in Britain, 1862-72*,” In: *Japanese Envoys in Britain 1862-1964*, ed. Ian Nish (Folkestone: Global Oriental LTD, 2007), 17-18.

⁵¹⁶ 鮫島尚信の後任は、後の第四代外務大臣であった寺島宗則伯爵（1832-1893）である。そして、寺島氏は初代駐英公使である。Andrew Cobbing, *Terashima Munenori (1832-93), Master of Early Meiji Diplomacy*, In: *Japanese Envoys in Britain 1862-1964*, ed. Ian Nish (Folkestone: Global Oriental LTD, 2007), 21.

⁵¹⁷ ①フランス外務大臣の Comte de Rémusat （Charles de Rémusat 1797-1875）宛の 1872 年 7 月 25 日付の書簡：

1872 年 7 月 25 日

レミュザ伯爵

拝啓

現在アメリカ滞在中の日本国全権使節団が、リバプールへ向け 8 月 6 日にボストンを発つと、ワシントンからの電報でたった今知ったことを謹んでお知らせ申し上げます。

使節団のフランス到着の時期がわかり次第お知らせ致します。

②ドイツ帝国宰相の Otto von Bismarck（1815-1898）宛の 1872 年 8 月 20 日付の書簡：

ロンドン

1872 年 8 月 20 日

ビスマルク公

拝啓

日本国天皇陛下の特命遣欧使節が、米国より英国に到着したことを、殿下に謹んでご報告申し上げます。

同使節団がベルリンに到着する期日は、まだ殿下に申し上げられませんが、おそらく年末頃かと存じます。確定しだい、閣下〔ママ〕に謹んでご報告申し上げます。

敬具

鮫島文書研究会編『鮫島尚信在欧外交書簡録』（思文閣、2002 年）281 頁、286 頁。

⁵¹⁸ “The members of the Imperial Japanese Special Embassy to America, and Europe arrived at the Southsea-beach Mansion Hotel, Portsmouth, on Tuesday evening from London, where the suites of rooms recently occupied by his Royal Highness the Duke of Edinburgh had been prepared for their accommodation....”, “*Naval and Military Intelligence*,” p.3, *The Times*, Aug.29, 1872.

⁵¹⁹ “...Afterwards the distinguished visitors went afloat and on board Her Majesty’s ship *Excellent*, the gunnery-instruction ship at the port, where they were shown Naval gunnery drill in its various stages, and also the shot and shell practice from some of the most effective of the naval guns mounted on board. After disembarking from the *Excellent* an inspection was made - so far as an inspection was practicable in the present stage of the ship’s equipment....The visitors subsequently made an inspection of the great extension works of the Dockyard....” *ibid*.

⁵²⁰ “Yesterday morning the members of the Imperial Japanese Special Embassy, now staying at the Southsea-beach Mansion Hotel, near Portsmouth, accompanied by Sir Harry Parkes, K.C.B., Major-Gen.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

一方、使節団が Portsmouth を訪問した二週間後、地方紙の Hampshire Telegraph and Sussex Chronicle は、三名の日本人が海軍士官候補生として海峡艦隊に属した戦艦の Minotaur 号 (HMS Minotaur) で入隊したことを報道した⁵²¹。他方、イギリスの制式軍事設備を視察した日本の使節団は、岩倉使節団だけでなく、幕府による 1862 年の遣欧使節団でもある。福沢諭吉を含む幕末の第一次遣欧使節団は、1862 年にロンドンで開かれた万博において、初めてイギリス海陸軍が装備したアームストロング砲と出会ったが、相当の衝撃を受けた。後に使節団はウリッジにある兵器工場を訪れ、アームストロング砲の鑄造工芸を見学し、射撃演習の現場見学を行った⁵²²。

9 月 20 日付の The Times は、ロンドン市内の Custom House を訪れた使節団員の見学活動を報道した⁵²³。同 27 日付の The Times は、地方紙の Western Morning News により報道された使節団が Oxfordshire の Cornwell に位置していた諸鉱業所を見学したことを転載した。使節団員は紹介状を通じて地元の紳士の Samuel Higgs 氏と知り合い、氏の案内で諸鉱業所の見学を行った。まず St. Just にある North Levant Mine において、使節団員は採掘する機械装置や地上の操作を見学した後で、地下に降りた。翌日、Chyandour において、操作員たちの歓迎と熱心さを受け、スズを精錬する作業を見学し、精錬する過程の説明を聞き取った。また、Spearn Moor Mines において、採掘装置の設定と調整の作業が見学された。そして、Botallack Mine において、鉱山の地下と地上の作業が見学された。日曜日の午前、使節団員は、Higgs 氏の案内を受け、St. Mary's Church のキリスト教的活動を体験した。見学期間における使節団員が持った満足さ、観察の鋭敏さ、そして確かな判断力は地元のメディアによって捉えられたのである⁵²⁴。

英紙 The Times の報道に対して、9 月 24 日付の米紙の Daily Evening Bulletin は、「The Japanese in England」という題名で、興味深い論説を掲載した。文章の冒頭で、日本における英字新聞の報道を引用し、使節団がアメリカで受けた熱烈な款待を「spoilt (甘やかされた)」として描き、アメリカによる使節団への厚遇を記憶させた。同時に、使節団がイギリスにおいて引き続き款待を受ける可能性があるかどうかを問い、下記のように、自

Alexander, Royal Marine Artillery, and Mr. Aston, embarked for Spithead, on a visit to the ships of the Channel Squadron now lying there, first boarding the Flagship of the Admiral Commanding-in-Chief, the Minotaur, where they were received on the frigate's quarter deck by Rear-Admiral Hornby and his officers. Subsequently other ships were boarded, and the visit to the Squadron was continued until late in the afternoon. "Naval and Military Intelligence," p.3, The Times, Aug.30, 1872.

⁵²¹ Kume and Collcutt, *op.cit.*, n.12, p.69.

⁵²² 松村昌家「アームストロング砲—戊辰戦争への行程」松村昌家編『日本とヴィクトリア朝英国—交流のかたち—』(大阪教育図書株式会社、2012 年) 3—12 頁。

⁵²³ "THE JAPANESE EMBASSY.—The Commissioner of Imperial Revenue, Y. Nagaoka, and K. Ohno, of the Japanese Embassy, yesterday visited the Custom-house, Thames-street, where they were received by the Deputy-Commissioner, Mr. F. Goulburn, C.B., and Sir Francis Doyle, a member of the Board, and were then conducted through the various offices by Mr. Scrivener, of Her Majesty's Customs." p.7, The Times, Sept.20, 1872. 久米の記録において、使節団が同日 Sir Harry Parkes と General Alexander の案内を受け、ロンドンの Crystal Palace を見学した。Kume and Collcutt, *op.cit.*, n.12, p.103-107.

⁵²⁴ "THE JAPANESE IN CORNWELL.—Messrs. Takatow Oshinia, K. Nagama and R. Koma, of the Japanese Embassy, are now on a visit at Penzance. They brought letters of introduction to Mr. Samuel Higgs, Alverton, who is kindly acted as their cicerone. Under his guidance they have visited North Levant Mine, St. Just, where they inspected the machinery, surface operations, &c., and then went underground; and on the following day paid a visit to the tin smelting works at Chyandour, through which Messrs. Bolitho, with their usual courtesy and kindness, showed them, and explained the various processes of tin smelting, &c. At Spearn Moor Mines they inspected the books, and as it was pay day they saw the mode of setting work to and paying the miners. At Botallack Mine they went underground through the diagonal shaft, and on arriving at surface they inspected the plans, surface works, &c. On Sunday morning they attended Divine service in St. Mary's Church, in company with Mr. Higgs. They have letters of introduction to Messrs. Pike, and Son, Camborne, and Captain Josiah Thomas, of Dolcoath, and will remain in this neighbourhood for another ten days or a fortnight. They are highly pleased with all they have seen, and enter into details with great keenness and sagacity, speaking English well.—Western Morning News." p.7, The Times, Sept.27, 1872.

問自答を行い、使節団のロンドン見学の状況を推測した。

「…前述の記事が真実であるとしたら、彼らはあの古い国において甘やかされた待遇を受ける可能性はないであろう。我々は以下のことを聞いている、岩倉氏と使節団がロンドンに着いてから、相当に静かな方式で観光を行った。しかし、イギリス人は、彼らの政府が財政的に考慮する義務づけられているため、アメリカで歓迎して護送したように、【使節団に】正式に歓迎を提供することができないと公言している。使節の方々は、特別に招待される場合、【国賓】として取り扱われる可能性がある⁵²⁵。…」

続いて、イギリス人の招待とアメリカ人の歓待を比較した。

「イギリス人は、使節の方々に対して、アメリカ人よりも、正式に待遇して礼遇するとしても、財務のエコノミーの視点から全般的に考量する立場が忘れがたい。多分、これは、我々によるいくつかの過度であり、かつ多種多様な款待よりも、理性的ことであろう。しかし、使節団が大西洋に渡り、いまここで受けた明白な冷淡とケチな親切の接待と、これまで合衆国で受けた一致した好意な款待からの無造作な熱意との間に、日本人の方々は、片方の決定によって毎日連れられることに賛成できないであろう⁵²⁶。…」

さらに、既述のようなイギリス人における接待の冷感をめぐって、Great Britain の民族性を評判した。

「…イギリス人は、独特であり、かつ優れた特質という利益に専念する特徴を含むと評価された、すべての本当の民族性を持ち、想定された下位者というほかの諸民族に対して、軽蔑と傲慢さを混ざり合うという見下す姿勢をとっている。これは彼らの中でのマナーであるが、したがって、日本人にこういう姿勢を表示するのは不思議なことではない⁵²⁷。」

文末に、世を憂得るような調子で、「岩倉氏と彼の随員の方々は、国際色豊かに流行している方式で、後に大陸においてさらに愉快的款待が受けられる見込みである。氏の一行は、後にパリやベルリンへ向かう見込みである⁵²⁸。」と、使節団が大陸でより良い接待を受けると期待している意思を表している。この論説は、ある程度で Great Britain 当年の臣

⁵²⁵ “...If all accounts are true, they are in no danger of being spoiled with kindness in the old country. We learn that since the arrival of Iwakura and suite in London, they have done considerable sight-seeing in a quiet way; but the Britons say their Government is obliged to be very economical, and therefore cannot afford to entertain them officially, as they were entertained and escorted in America. The Ambassadors are guests only where and when specially invited...” “*The Japanese in England*,” Daily Evening Bulletin, Sept.24, 1872.

⁵²⁶ “The English treat the Ambassadors to more formal bowing and obsequious ceremony than the Americans, but never lose sight of financial economy. Perhaps this is better than the excessive profusion of some of our hospitalities, but the Japanese are not favorably impressed by the contrast they are daily compelled to draw between the cold precision of the stinted courtesies they receive across the Atlantic and the unceremonious warmth of the generous entertainment accorded them in the United States...” *ibid*.

⁵²⁷ “...The English, with all their really great qualities, including that devotion to duty for its own sake on which Taine has commented as a peculiar and eminent trait, are generally noted for their cool patronizing air towards outside nations, mingled with contempt and arrogance in the case of supposed inferiors. This is part of their manners among themselves, however, and it is not strange that they should display it towards the Japanese.” *ibid*.

⁵²⁸ “Iwakura and his followers will probably be better pleased with their reception on the continent, where more cosmopolitan ideas and manners prevail. They will go to either Paris or Berlin from London, in all probability.” *ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

民及びこれからのご手ごわい競争者の立場を示し、一八七〇年前後の米英関係の一側面が窺える⁵²⁹。現存の資料から見れば、使節団のイギリス訪問は、イギリス政府の歓待により成功したといえるが、とりわけ、上記米紙掲載の翌日、即ち同 25 日付の *The Times* は、長い記事で使節団全体を款待したロンドン市長官邸での晩餐会を報道した⁵³⁰。他方、使節団がイギリスに上陸する前に、7 月 29 日付の *The Times* は「日本使節団」を題名とした投書を掲載した。この投書の文末において、「ここ【アメリカ】で、使節団のためにアメリカで用意された各種の行事や丁寧な扱いについてふれるのも、おそらく筋違いとは言えまい、一行はサンフランシスコで市長と商業長官その他の当局者に出迎えられ、歓迎演説を受けた。そのあと市内で晩餐会が催された。サクラメント、ソールとレーク・シティおよびシカゴでは、州議会の賓客として招かれた。連邦議会は、使節団がアメリカに滞在中の接待費として 5 万ドルの支出を、全会一致で可決したのであった。ワシントンに到着した一行はコロンビア特別区の知事の出迎えを受け、接待役として政府高官の何人かが特に任命されている。一行は大統領との会見の機会を得たほか、ジェームズ・ブルックス氏主催の宴会にも招かれた。合衆国議会はまた、公式歓迎会も開き、双方間で挨拶の演説が取り交わされた⁵³¹」と、アメリカ政府の熱烈な歓迎の状況を紹介したほか、「私は、イギリスがアメリカの歓待ぶりの「喧嘩」とにぎやかさを見習うべきだと考えているわけでは毛頭ない。そうではなく、日本の外交使節団の面々が高い地位にあること、そして一行が念頭に描いている称賛すべき諸目的について注意を促すことによって、彼ら一私に言わせれば、侮辱にはとりわけ敏感な日本人一が、イギリスに対する好印象を胸に刻み込めるような歓迎を受けるうえで、なんらかの役に立てればと願っている次第である⁵³²」と、訪英の岩倉使節団に対して、アメリカでの礼遇をイギリス政府に期待していた。

10 月 2 日付の *The Times* は、10 月 1 日に使節団の二名の成員が地方自治体の市町参事会を傍聴したことを報道した。Guildhall で市町治安判事が集まり、市長が議長を務めたが、日本人使節団員は会合に際して指定された席に座って傍聴した⁵³³。同 10 日付の *The Times* は、「日本の外交使節団—日本の外交使節団の科学関係者は、スコットランド人の国にお

⁵²⁹ 1815 のウィーン会議の後、米英関係は緊張と協調の時代に入った。経済的には、相互依存関係がある。とりわけアメリカの輸出品の半分はイギリスに向けられていたが、逆にアメリカが輸入した商品の四割はイギリス製品である。例えば、1837 年時点では、アメリカに投資された海外資本の大半は London City から流入したのである。しかし、政治的には、一八三〇年代には、イギリス外交を主導した外相の Lord Palmerston は、ウィーン会議で奴隷貿易禁止を決定した後で、南部奴隷制の保存のアメリカに強硬の姿勢をとったが、大西洋において王立海軍を動員し、星条旗をかけたポルトガルの奴隷貿易船に臨検を行った。一八四〇年代には、アメリカによる北米大陸の拡張政策はイギリスの政策との衝突を引き起こし、宣戦限界に至った。一八六〇年代には、アメリカの南北戦争において、中立宣言（後に撤回）のイギリスは綿製品の原料地のため、南部連合との非正式的關係を維持したが、アメリカの連邦政府と「トレトン号事件」と「アラバマ号賠償問題」をめぐって一連の外交的争いを応酬した。1868 年に発足した自由党の Gladstone 政権は、1872 年のジュネヴの国際仲裁裁判所の決定によってアメリカ政府と「アラバマ号賠償問題」を穏便に解決したことをきっかけに、英米両国の協調の方向へ促進した。また、南北戦争後のアメリカは迅速に世界の工業中心地となり、一八六〇年代後半から一八七〇年代中期にかけて、Great Britain 列島からの移民が「新天地」のアメリカへ渡っていった。そういう背景に、英米調和が呼びかけられ、双方関係が「特別関係」として改めて改定され、それを象徴した「英語諸国民」という新たな言葉が現れた。君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ：世界秩序を築いた四百年』（勁草書房、2016 年）32-42 頁。

⁵³⁰ 和訳の詳細について、『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）575-576 頁、参考。

⁵³¹ “The Japanese Embassy,” *The Times*, Jul.29, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）569-570 頁、参考。

⁵³² 同注 531.

⁵³³ “COURT OF ALDERMEN.—Yesterday a meeting of the city magistrates was held at Guildhall, the Lord Mayor presiding. Two of the members of the Japanese Embassy were present on the occasion, and had seats assigned them in the Chamber...” p.9, *The Times*, Oct.2, 1872.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

いて、火曜日に砦と Edinburgh の芸術・科学博物館を訪れた。彼らは Heury Brunton 氏と Archer 教授の案内を受け、博物館で一日の大部分の時間を費やしてとどまり、所蔵品を非常に近い距離で観察した。彼らの行動を通じて、今 Edinburgh にいるこれらの紳士の方々はいずれも本格的にこの国の製造業を見学して記録する責任を負うと考えられてもよい。この目的を達成するために、彼らは使節団一行が到着する前に見学活動を進んでいる。即日、彼らは再び博物館を訪れ、所蔵品を研究することに専念していた。明日、彼らは地元の製造業、つまり the North British Rubber Company の経営に関心を払い、そこを訪れる。目下、彼らの計画は、土曜日に Glasgow 訪問や次の行程である⁵³⁴。」と、Edinburgh で見学した使節団員の活動を報道した。

同 12 日付の英紙の Illustrated London News は、「The Japanese embassy」という記事において、「アメリカ合衆国を訪問した、またフランス、ドイツ、ロシア、及びほかのヨーロッパ各国を訪れようとする、そして目下イングランドにいる、ミカドによって派遣された日本の外交使節団は二重の目標を持っている。一つとしては、日本と欧米諸国との諸既存条約を改正するために予備交渉を模索することである。もう一つとしては、今日本において【近代化的】改革を始動させるために、キリスト教的各国の行政、社会、産業、貿易、そして財政という諸状況を調査することである。同時に、この使節団は、日本と合衆国、イギリス、フランス、オランダとの間における下関事件に関する賠償交渉について最終的な合意を達成することに努力していると思われる。すべての賠償金の中で、これまでおよそ三分の二の分は支給されていない。満期で賠償金を支給するかわりに、利害関係ある各締約国の要求に応じ、ミカドが下関を開港場として宣言される見通しであると使節団は提案していると考えられる。使節団一行は、一週間して、Manchester に滞在し、それぞれの紡績工場を見学したが、すでに Edinburgh へ向かった⁵³⁵。」と、使節団のイギリス訪問の目標を明らかにし、日英間における既存の現実問題、即ち下関事件⁵³⁶をめぐる賠償問題を

⁵³⁴ “THE JAPANESE EMBASSY.—The Scotsman states that the scientific staff of the Japanese Embassy visited on Tuesday the Castle and the Museum of Science and Art at Edinburgh. Accompanied by Mr. Heury Brunton and Professor Archer, the visitors remained in the museum the greater part of the day, and studied the objects contained in it very closely. It may be explained that the gentlemen now in Edinburgh are more particularly charged with the duty of inspecting and reporting upon the manufactures of this country. In pursuance of this object, they generally precede the chief ambassador and suite. Yesterday they were again to visit the Museum, and otherwise devote themselves to sight-seeing. To-morrow their attention will be entirely directed to local manufactories, the North British Rubber Company’s works being, among others, to be visited. At present their intention is to visit Glasgow on Saturday and succeeding days.” “The Japanese Embassy,” p.10, The Times, Oct.10, 1872.

⁵³⁵ “The Special Embassy from the Mikado of Japan, which is now in England, after visiting the United States of America, and which is going in turn to visit France, Germany, Russia, and the other European States, has a twofold object; first, to prepare the way, by preliminary negotiations, for a revision of existing treaties between Japan and the Western Powers; secondly, to examine the administrative, social, industrial, commercial, and financial conditions of the different countries of Christendom, with a view to the reforms now commenced or intended in Japan. It is believed also that the Embassy will endeavour to make a final settlement of the Simonosaki indemnity question between Japan, the United States, England, France and Holland. Of the whole amount of the indemnity about one half remains unpaid at present; and it is understood that the Embassy will propose to all the parties interested, that, instead of paying the balance now due, the Mikado shall declare Simonosaki an open port, and thereby comply with the original wishes of the Treaty Powers interested. The members of the Embassy have been at Manchester, inspecting the cotton factories, during the past week, and have since gone to Edinburgh.” “The Japanese Embassy,” p.342, Illustrated London News, Oct.12, 1872.

⁵³⁶ 下関事件は 1863 年から 1864 年にかけて日本と、アメリカ、イギリス、フランス、オランダとの軍事的衝突である。1863 年 5 月、長州藩は攘夷の立場から馬関海峡を封鎖し、無通告で航行していたアメリカ、フランス、オランダの艦船を砲撃した。それに対して、6 月頃、アメリカとフランスの艦隊は長州海軍に壊滅的打撃を与えた。ただし、衝突後、長州藩は馬関海峡の封鎖を続行した。翌年、長州藩の封鎖により巨大な経済損害を受けたイギリスは、フランス、アメリカ、オランダと連合艦隊を編成し、同年 8 月 5 日から 7 日まで馬関や沿岸部の砲台を砲撃し、各国の陸戦隊が上陸し、馬関沿岸部の防衛工事をすべて破壊した。下関事件の余波として、同年 10 月 28 日、三百万ドルの賠償金を主要條款とした協定はイギリスと江戸幕府との間に結ばれた。四国連合艦隊を主導したイギリス公使の Alcock は間もなく駐清公使に栄転した。Sir Hugh Cortazzi 著・中須賀哲朗訳「オルコック、日本へ復帰する」Sir Hugh

提起した⁵³⁷。

使節団一行は、10 月下旬頃繊維産業の中心地の Bradford を訪問した。同 25 日付の The Times は、使節団の Bradford 訪問に関する記事において、二つの注目点を提起したが、駅で使節団を出迎える大勢の集まり（A vast crowd had assembled at the Midland Station）と、使節団全員でイギリスの紳士服が着用したこと（The members of the Embassy, who were all in the English costume）に気づいたのである。確かに、使節団一行は、到着した当日、市町当局によって熱烈に歓迎され、晩餐会の後、大勢の市民とともに当地の St. George's Hall においてコンサートに招待されたのである⁵³⁸。また、同 28 日付の The Times は、使節団の行き方をより詳細に報道した。その中で、使節団は視察と見学のかたわら、イギリス最も著名な大貴族の Duke of Devonshire の案内を受け、北 Yorkshire にある名勝旧跡の Bolton Abbey やその周辺を遊覧した⁵³⁹。

11 月 2 日付の The Times は、イングランド南部を歴訪した使節団の行き方を報道した。10 月下旬から 11 月上旬にかけて、使節団一行は、イングランドにおける工業都市の Sheffield を訪れ、駅で市民による出迎えを受けたほか、地元の有名な刃物屋の Cutlers' Company（Company of Cutlers in Hallamshire）と商工会議所の歓迎を受けた。Sheffield において、使節団が主として視察したのは鉄鋼産業であるが、とりわけ Bessemer 式製鋼法を自ら見学した。そして、Devonshire 公爵の別荘の Chatsworth で款待を受けた。Sheffield を離れる前に地元の刃物屋さんによる送別会を受けた。次の訪問先の Birmingham への途中の Burton-on-Trent において、地元のビール醸造工場を見学した。Birmingham において、一日目は地元の商工会議所の歓迎会を受け、市長による晩餐会に款待された。二日目は、産業見学後、商工会議所による招待会に参加し、そこで地元の重要人士との歓談が行われ

Cortazzi 編・日英文化交流研究会訳『歴代の駐日英国大使 1859－1972』（文真堂、2007 年）64－71 頁。下関事件後の長州藩は、イギリスの新型兵器購入の必要性があると痛感し、薩摩藩と協力して長崎を通じてイギリスのアームストロング砲や蒸気船などを購入した。同時に、長州藩は、攘夷の立場をめぐって再検討を行い、薩摩藩との討幕連盟を結び、維新の一步を踏み出した。松村昌家『幕末維新使節団のイギリス往還記－ヴィクトリアン・インパクト』（柏書房、2008 年）125－126 頁。

⁵³⁷ 下関事件に関する賠償金の支払いは、江戸幕府によって総額の半分が支給された。明治政府は、幕府時代の諸条約及び賠償金の義務を継承し、残額は 1874 年までに分割で払われた。下関賠償金と条約改正をめぐる日英交渉について、鶴飼政志、前掲書の第八章「明治政府の下関賠償金残額支払い放棄交渉」、324－351 頁、参考。

⁵³⁸ “THE JAPANESE EMBASSY.—The members of the Japanese Embassy arrived at Bradford yesterday afternoon. They had traveled from Newcastle, and were received at Leeds by the Mayor of Bradford (Mr. Thompson) and the President of the Chamber of Commerce (Alderman Law), and conducted to Bradford. A vast crowd had assembled at the Midland Station. The members of the Embassy, who were all in the English costume, proceeded in close carriages to the Victoria Hotel, where they were entertained at luncheon. At half-past 4 o'clock addresses were presented to the Ambassadors on behalf of the Mayor and Town Council and the Council of the Chamber of Commerce. The members of the Embassy were afterwards entertained at dinner by the President and the Chamber, and in the evening they accompanied the Mayor and other gentlemen to Mr. De Jong's concert in St. George's Hall, which was crowded by a vast audience.” “*The Japanese Embassy*,” p.9, The Times, Oct.25, 1872.

⁵³⁹ “THE JAPANESE EMBASSY.—The members of the Japanese Embassy, accompanied by the Mayor of Bradford (Mr. Thompson) and the President of the Bradford Chamber (Mr. Law), visited Saltaire on Friday, and after having seen the various works and public institutions, they were entertained at luncheon by Sir Titus Salt. They then returned in a special train to Manningham, and there visited the new silk works of Messrs. S. C. Lister and Co., in passing through which particular interest seemed to be excited. From the fact that the silk threads and vdvets produced there are from the refuse silk cocoons of Japan. Several hours in the morning were passed at Saltaire, and the whole of the afternoon at Manningham-mills. In the evening the visitors were entertained at a banquet at the Victoria Hotel as the guests of the President and Council of the Chamber of Commerce. On Saturday their Excellencies went to Halifax, and there visited the far-famed carpet manufactory of Messrs. John Crossley and Sons, and other industrial establishments. Returning to Bradford in the afternoon, they left by train for Bolton-bridge. The woods above Bolton Abbey, on each side of the Wharfe, amidst which is the famous “Strid”, were, by the kindness of the Duke of Devonshire, specially thrown open yesterday for their enjoyment of the varied scenery in that grand valley.” “*The Japanese Embassy*,” p.9, The Times, Oct.28, 1872.

た⁵⁴⁰。

同 5 日付の The Times は Birmingham 商工会議所による歓迎会の詳細を報道した⁵⁴¹。「日本人使節の方々—昨日、Birmingham の商工会議所会長と全体は、歓迎の意を表すために、取引所の大ホールにおいて使節団一行と会見した。あいさつは会長の C. S. Hawkes 氏によってされたが、返答として、特命全権大使は、通訳を通じて、地元の熱烈な出迎え、及び日本帝国の福祉への市民の関心に対して喜んで感謝の意を表した。大使閣下は下記のように補充した、使節団は、平和な研究という使命を与えられ、日本国君主によって直接に派遣されたのである、【ここで】できるだけ最も文明の進んだ国々の国民や諸制度に精通しようとして努力しているが、また、それらの国々の精華を持ち帰る。使節団は、相互の多くの利益、とりわけ通商上の相互関係を通じて、この国との関係をいっそう強化しようとする。使節団一行は次に地元の工場を見学する予定であるが、今夜、商工会議所による晩餐会に招かれる⁵⁴²。」

上記のとおり、各地で日本使節団を接待したのは、各自治体の代議政府と地元の商工会所である。商工会所による招待と案内はある程度で明治初期の日英経済関係の一面を示すことができる。そもそも江戸時代から日英経済関係がつながり始めたが⁵⁴³、1858 年に結ばれた日英修好通商条約は本格的に両国経済関係を近代的かつ自由貿易的原則を前提として限定した⁵⁴⁴。開港開市場以降、日本は清国とともに欧米諸国の原料輸出市場となり、

⁵⁴⁰ “THE JAPANESE EMBASSY.—The Japanese Embassy have been spending the week at Sheffield as guests of Mr. George Wilson, of Banner-cross. They arrived from Bradford on Monday, and were received at the station by the principal residents and manufactures in the town. Addresses were also presented to them by the Cutlers’ Company and the Chamber of Commerce. On Tuesday they visited the Cyclops Works, and were shown by Mr. Charles Cammell and the other directors through the various departments. In the rolling of armour-plates and the making of Bessemer steel they took particular interest. They fulfilled an engagement at Chatsworth on Wednesday, the seat of the Duke of Devonshire, and on Thursday they were present at the Cutlers’ Feast. They left Sheffield yesterday, and arrived in Birmingham last night by train from Burton-on-Trent, where they had stopped on their way from Sheffield, to inspect the breweries. They were received by the mayor, town clerk, and other local officials, with whom they proceeded to the Queen’s Hotel. To-day they go to Coventry. On Monday they will receive an address from the Birmingham Chamber of Commerce, and in the evening will be entertained at dinner by the mayor. On Tuesday, after visiting the manufactures of the town, they will be present at the public banquet given by the Chamber of Commerce, which will be attended by Lord Leigh and several notabilities. The visit will terminate on Wednesday.” “*The Japanese Embassy*,” p.9, The Times, Nov.02, 1872.

⁵⁴¹ 使節団の Birmingham 訪問について、地方紙の The Birmingham Daily Post は、11 月 1 日付の 2 篇の記事（「Visit of the Japanese ambassadors」と「Visit of the Japanese ambassadors to Birmingham」）と、11 月 2 日付の 2 篇の記事（「The Japan embassy in Birmingham」と「Japan」）を報道した。藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問—地元新聞の記事報道の紹介—」『松山大学論集』第 1 巻第 5・6 号（1990）、164—168 頁。

⁵⁴² “THE JAPANESE AMBASSADORS.—The President and Council of the Birmingham Chamber of Commerce met the members of the Japanese Embassy in the large hall of the Exchange yesterday morning, for the purpose of presenting them with an address of welcome. The address was read by Mr. C. S. Hawkes, Chairman of the Council. In reply, the Ambassador Extraordinary, through his interpreter, expressed the gratification of the Embassy at the cordial reception extended to them, and the interest manifested in the welfare of the Japanese Empire. His Excellency added that they had come under direction of their Sovereign on a mission of peaceful inquiry, endeavouring to make themselves more intimately acquainted with the people and institutions of the most enlightened nations, and to carry back what they can of the spirit of those nations. Henceforth they hoped to be bound to this country more strongly by many mutual interests, chief among them being commerce. The Embassy then proceeded on a tour of inspection of the local factories, &c.. To-night they will be entertained at a banquet by the Chamber of Commerce.” “*The Japanese Ambassador*,” p.10, The Times, Nov.05, 1872.

⁵⁴³ 江戸時代初期、徳川家康のイギリス人外交顧問の William Adams（日本名：三浦按針 1564—1620）の斡旋で、イギリス東インド会社は、1623 年に撤退したまで、日本で商館を維持していた。そのほか、商館を通じて、貿易規模拡大とイギリス商人に交易特権を求めたイギリス国王 James 一世（1566—1625）の書簡が徳川家康に提出された。これは後にイギリスとの貿易を縮小した幕府の決定を引き起こした要因である。Derek Massarella「一六〇〇年から一八五八年の英日関係」木畑洋一・Ian Nish・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史 1600—2000 政治・外交 I』（東京大学出版会、2000 年）7—8 頁。

⁵⁴⁴ 日英修好通商条約は二十四条と付属貿易章程からなるものであり、内容的には自由貿易の原則に基づいた。しかし、日米修好通商条約との大きな相違点は、最恵国条款の挿入、イギリスの重要な輸出品で

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

かつ工業製品の輸入市場であった。一八七〇年前後、イギリスの製造業者や貿易商は、日本よりも清国市場の潜在的可能性について楽観的である。ただし、イギリスの Eastern Extension Australasia and China Telegraph Co. とデンマークの Great Northern Telegraph Co. の両社によって東アジアへの電信線が敷設され、1871 年に長崎にまで電信線が延長されたが、日本は欧米諸国と電信ネットワークで結ばれるようになった。同時に、明治政府の対外経済政策は、外資排除の方針をとった一方、イギリスの科学技術や金融システムの受容を中心として殖産興業を遂行し、いわゆる「輸出振興、輸入防遏」という経済政策の正確を明確化させた。岩倉使節団副使の大久保利通は、帰国後内務省を創設し、殖産興業のため、イギリスのような官民調和を基礎とした「民業振興」を主張した⁵⁴⁵。他方、一八七〇年代後半以降、三井物産、高田商会、大倉組などの日本企業は、ロンドンに支店を開設し、英米の大手商会と協力し、パートナーとなり、日本への機械類の輸入と、技術移転などで重要な役割を果たした⁵⁴⁶。

12 月 5 日、使節団一行は、別れを告げるために、Windsor Castle において Queen Victoria に謁見した⁵⁴⁷。謁見する前に、Windsor に到着した使節団一行は、宿泊先の Buckingham Palace Hotel において、イギリスの女子教育促進組織の The Ladies' Committee of the Society for promoting Female Education in the East の歓迎会を受けた。返答として、岩倉大使は下記のあいさつを述べた。

「…我々、日本国天皇陛下の使節は、日本における女子教育への支援をめぐるご熱心なご言葉に対して、はっきりとそちらの友好的関心に感謝の意を表します。我々は、貴殿の教育方法を見学している間に、【教育】の情報を切望して収集していますが、そして、貴殿の生涯の経験からわが国の女性を向上させる情報を求めています。我々は、オリエントにおける女性の進歩を促進する貴殿の高潔な努力を高く評価していますが、一方、わが国においても、最近解禁された女子教育への貴殿の熱心な支援に対して深く感謝の意を示します。我々は、最も喜んで今回の対話の経緯を日本国天皇陛下に奏上しますが、また、陛下を代表して、貴殿の日本人の姉妹の福祉を促進することに努力されている陛下に対する貴殿のご支援に、改めて感謝いたします⁵⁴⁸。」

イギリス女王謁見後、同 6 日、イギリス外務省との交渉会議は意見対立のため打ち切られた⁵⁴⁹。同 16 日、使節団一行は、ロンドンを発ち、ドーバー海峡に渡り、フランスに向

ある綿製品及び毛織物製品の輸入関税の二十%から五%へ引き下げ、そしてイギリスによる協定関税のため日本関税主権の実質の喪失ということである。石井孝『日本開国史』（吉川弘文館、1972 年）380－381 頁。

⁵⁴⁵ 杉山伸也『日英経済関係史研究 1860~1940』（慶応義塾大学出版会、2017 年）18－38 頁。

⁵⁴⁶ 杉山伸也、前掲書、36 頁。

⁵⁴⁷ 女王謁見に関する The Times の記事報道の和訳について、『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）577 頁、参考。

⁵⁴⁸ “...We, the Ambassadors of His Majesty the Emperor of Japan, in reply to your earnest words expressing sympathy with the cause of female education in Japan, desire to thank you for the friendly interest thus manifested. We are anxious to gather information respecting your methods of education, and whatever else you may have learned in your long experience which shall tend to the elevation of the wives and daughters of our land. We appreciated your noble efforts put forth for the advancement of the women of the East, and are deeply grateful for your kind offer to aid in this work in our Empire, from which the cloud of seclusion has but recently been dispelled. We shall be most happy to convey to His Majesty the Empire of Japan an account of this interview, and on his behalf thank you again for your sympathy with what he is endeavouring to accomplish for the welfare of your sisters in Japan.” “The Japanese Embassy,” p.10, The Times, Dec.05,1872.

⁵⁴⁹ ロンドン交渉において、イギリス側は、信仰の自由、日本内地の開放などの要求を提出したが、日本側から出した領事裁判権の撤廃と関税自主権の回復という要求に対して応諾する模様がなかった。そして、横浜在留のイギリス軍隊の撤兵や下関事件の賠償金の問題などが討論された。鹿島守之助『日英外

かった⁵⁵⁰。

第三節 英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観—The Times の論説を手掛かりに

1872 年 8 月 20 日付の The Times は、岩倉使節団がイギリスに上陸した三日間後、日本使節団の到来のために論説を掲載した。その中で、清国と日本への英紙の The Times による興味深い見方が窺える。文章の冒頭で、清国と明治初期の日本の現状について、下記のように、イギリス人の観察したことを述べた。

「…例えば、われわれが中国人に同情を寄せはしないにしても、中華帝国が世界で最も驚嘆すべき現実の 1 つであることに変わりはない。何世紀にもわたって、世界人類のほぼ 3 分の 1 を占める 3 億 7000 万の国民が 1 つの政府、したがって 1 つの文明によって統合されきたのは確かなのだ。その理由はともかく、この事実は驚くべき政治的実績を示すものである。それは、様々な民族で構成された国民の側の独特な従順さか、あるいは統治者の特異な能力か、どちらかを示唆するものだ。中国は、ほんとうのところ評価対象としてあまりに広すぎる⁵⁵¹」

清国への印象に対して、下記のように、明治初期の日本の姿への印象を述べた。とりわけ、興味深いのは、日本を「東洋のイギリス」として評論したとともに、同様の島国であるイギリスとの比較、即ち国土面積、人口、文明などを展開したことである。

「…一方日本は、われわれの評価可能範囲内に納まっているし、イギリス人にとってはとりわけ興味深い存在であると言える。日本も島国であり、イギリスよりはかなり大きい。最近の国勢調査によるグレートブリテン・アイルランド連合王国の人口は 3100 万人、1 平方マイルあたり平均 265 人である。日本の全人口は 3500 万人で、同じく 229 人と推定される。しかも、イギリス文明がヨーロッパ文明と似ていながら、一般的に排他主義と保守主義に傾きやすいとみなされるある種の島国根性を持っていると同様に、日本も中国文明の影響を受けているにもかかわらず、排他的かつ半封建的性格をより強く備えている面がある。この東洋のイギリスが、並外れた政治的成功のもとで統一されたことは確かである⁵⁵²」

続いて、日本とイギリスの共通点、即ち契約に遵守する国民性が挙げられた。特に、西洋諸国に特別に重視された契約精神の視点から、明治新政府における幕府の諸外国条約の継承について、肯定的に評価した。

「…彼らは、どのようにすれば社会的、政治的体系の安定を損なわずに、抜本的な革命を実行に移せるかを心得ている。1868 年始めに、日本の行政府—当時、将軍に行政権が授けられていた—は倒された。…日本の諸制度は事実上そのまま存続された。前政権が外国列強に対してとった措置は否定されなかったし、同国の社会組織は以前

交史』(三秀社、1957 年) 41-42 頁。

⁵⁵⁰ 同 17 日付の The Times は、使節団のパリ到着を報道した。同 26 日付の同紙は、短い記事で使節団のフランス大統領謁見を報道した。cf. “The Japanese Embassy,” The Times, Dec.17, 1872. “France,” The Times, Dec.26, 1872.

⁵⁵¹ The Times, Aug.20, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』(株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年) 573 頁、参考。

⁵⁵² 同注 551.

と同様に安定が保たれた。それでいて、新政府の性格はこれまでとは全く様相を異にしていた⁵⁵³」

ここで、近代的条約は、ある程度で国と国との間の契約として見なされてもいい。ペリー来航によって開国された江戸幕府は、諸外国条約の締結において、主権喪失を痛感しているものの、条約を履行するうえで、近代国際的規則に従って一貫していたのである⁵⁵⁴。とりわけ、地方諸侯としての薩摩藩と長州藩は、薩英戦争（1863 年 8 月 15 日—17 日）と下関事件を通じて、近代先進国のイギリスの威力を経験し、藩の財政を挙げて藩士の俊才を留学生としてイギリスに送った⁵⁵⁵。これらの留学生は、後に明治維新及び新国家建設の骨幹となった。他方、幕府は、諸条約に規定された開港・開市の延期交渉のため、遣米使節、遣欧使節などを相次いで派遣し、外交的交渉を模索してきた⁵⁵⁶。同時に、幕府体制下枠内において近代化事業を展開するために、オランダやイギリスへ幕府の留学生が送られた⁵⁵⁷。そういう一連の近代国際的交渉の背景に、明治維新の際、幕府諸外国条約の継承を各国に伝え、契約精神を遵守した明治新政府は、イギリス側の正式な承認を受けたのである⁵⁵⁸。維新後、明治政府が直面した最大の外交的問題はいうまでもなく条約改正である。そのため、明治政府は、引き続き近代国際的規則に則して、欧米諸国による近代化の受容を通じて欧米諸国と同様な近代的国家となることを目指していた。こうした経路は、無駄な戦争損害を回避できるだけでなく、東アジア諸国においても普遍化した植民地化の運命を脱出した、賢明な現実主義的道のりであるといえる。

十九世紀前半のイギリスは、ロシアのようにアジアの領土占領を目指すことなく、自由貿易主義的旗を掲げ、日清両国をイギリス工業製品の輸出地として求めていた。換言すれば、イギリスが追求したのは、東アジアにおける貿易独占権である。その目標を達成するために、砲艦政策を駆使し、貿易確保により植民地を奪ったのは当時の国際的規則から見れば当然のことであったと思われる。十九世紀の東アジアにおけるイギリスの重商主義的本質は、領土野心ではなく、取引のことであり、貿易の拡大及び通商帝国の確立のほかないことである⁵⁵⁹。こうしたイギリス東漸の背景における幕府と明治政府の現実主義的対応に対して、清国は、アヘン戦争を通じて一方的に抵抗する姿勢を示したが、江寧条約締結以降でも経済的かつ政治的抵抗を続けていた。上述のように、近代国際的規則への日本の姿勢と比較すれば、国際条約の順守においては、清国が自国の世界認識に基づいて一方的に行動する傾向があったといっても過言ではないであろう⁵⁶⁰。

⁵⁵³ 同注 551.

⁵⁵⁴ 1868 年 2 月 4 日に起こった神戸事件をめぐって、明治政府は、近代国際的規則の条款を引用し、国際法を駆使して欧米諸国の駐日公使との応酬を交わした。犬塚孝明『幕末独立を守った“現実外交”——なぜ、植民地化を免れることができたのか』(NHK 出版、2012 年) 7—50 頁。

⁵⁵⁵ 宮永孝『日本とイギリス—日英交流の 400 年』(山川出版、2000 年) 174—182 頁。

⁵⁵⁶ 特に、1861 年に渡欧した文久遣欧使節（第一次遣欧使節）はヨーロッパ各国の状況調査という任務を与えられた。帰国後、取集された各国の制度などが幕府体制下の狭い枠内で活用されたのである。宮永孝『幕末遣欧使節団』(講談社、2006 年) 353—354 頁。

⁵⁵⁷ 宮永孝、前掲書『日本とイギリス—日英交流の 400 年』、183—186 頁。

⁵⁵⁸ 江戸開城（1868 年）後の 5 月 22 日、イギリス公使 Parkes は大阪で明治天皇にイギリス君主の国書を捧呈した。それは新政府に対する最初の正式承認の通告である。信夫清三郎編『日本の外交』(毎日新聞社、1961 年) 15 頁。

⁵⁵⁹ 小林隆夫『19 世紀イギリス外交と東アジア』(彩流社、2012 年) 17—20 頁。

⁵⁶⁰ 江寧条約締結後の五年未満の間に、イギリスから清国へ輸出した工業品は五港開港直後に急増したものの、その後横ばいとなった。その原因について、清国市場の動向に精通していたイギリスの JM 商会の Alexander Matheson (1st Baronet 1805—1886) 氏の調査は、条約締結後の英清貿易が制限されていたのは主に政治的障害であると判断した。同時に、イギリスの Palmerston 政権は、「商人たちのために道を開き、それを安全に維持することは、政府の仕事である」という典型的自由貿易主義的立場から、清国内

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

さらに、同紙は、岩倉使節団の使節を例として、近代欧米文明の前に日本と清国の指導層の態度を興味深く対比した。

「…彼らは、自らの判断で西洋思想の侵入を希望していたかどうかは不明にしても、とにかくそのような事態が不可避であることは認識していた。しかも、その必要性を認めるとともに、もし可能であれば、新しい文明を日本の社会秩序にとっての敵ではなく友人として受容しようと決断するだけの勇氣を持っていた。中国の官吏のように逆らって、夜明けに差し込む光線の 1 条 1 条を国民に迷信的恐怖感をいだかせるような衣で覆い隠そうとすることなく、彼らは直ちに排他主義を捨てた。そして全国民に対して、ヨーロッパが差し出そうとするものはなんでも受け入れ、それを自国の利益のために役立つようしむけた⁵⁶¹」

上記で言及われた「新しい文明」は疑いなくキリスト教信仰を含んでいる。キリスト教信仰、とりわけプロテスタント派のキリスト教の信仰は、イギリスの世界制覇のなかで重要なイデオロギーの位置をつけた。言い換えれば、その位置づけはイギリスやアメリカによる全球影響力の重要な組織であるが、西洋近代文明の一部である⁵⁶²。それに対してどう対応するかは、近代西洋文明への日本と清国の一側面が窺える。

日本では、1872 年 12 月 10 日付の *The Times* は、イギリス国教会（Church of England）の Archbishop of Canterbury が日本の外交使節団と日本のキリスト教禁制問題について討論したことを報道した。その検討の結果として、大主教は、日本国内で信教自由に向けての進展が見られることに感謝の意を表明したとともに、英日関係がさらに良い結果を生むよう熱望していたと述べた⁵⁶³。そして、翌日の *The Times* は、イギリスのキリスト教会の人士の来訪に対して、下記のとおり、大使の返答を掲載した。この返答の行間から見れば、西洋近代文明の一部であるキリスト教の解禁をめぐる日本政府の謙虚な姿勢が捉えられる。

「福音教会連盟のみなさん、イギリス福音教会連盟のような有力な団体の代表団の訪問を受け、非常に光栄です。皇帝陛下の使節団としてこうしてやってきたわれわれの母国に対して深い関心を寄せられたあなた方のご意見に、深く感謝したい。われわれ一行がわが国のいっそうの繁栄につながる成果を上げるようにとのあなた方の希望に対して、われわれも、大英帝国について同様の希望を表明して、お返しさせていただきたい。われわれはせっかくのこの機会を逃げることなく、あなた方が言及された、伝えられるような日本国内での迫害行為なるものに関して、ひと言ご返事を申し上げたい。キリスト教の導入と信仰の告白を禁制とする帝国法が最近再公布された、との

地通商権の拡大、内地関税廃止などを求めた在清イギリス商人を支持した。後のアロー戦争による天津条約及び北京条約を通じて、イギリス商人を始めとする外国商人の清国内地での活動範囲は顕著に拡大した一方、清国は本格的に植民地化が深刻化しつつある。石井摩耶子『近代中国とイギリス資本：19 世紀後半のジャーディン・マセソン商会を中心に』（東京大学出版会、1998 年）15－17 頁。

⁵⁶¹ 同注 551.

⁵⁶² 十九世紀のイギリスの宗教的拡張は、教会や政府の領域というよりも、自発的世俗の諸団体、また個人の信者や改宗者の責任に帰するところが大きい。イギリスの伝道団体は、アジアやアフリカ、太平洋などの広大な地域で布教活動を行った。それと同時に、イギリスの価値観や文化はイギリス系の伝道団体による教育機関を通じて普及しされて拡散されるようになった。Colin Matthew 編・君塚直隆監訳『オックスフォードブリテン諸島の歴史第 9 巻 19 世紀 1815 年-1901 年』（慶応義塾大学出版会、2009 年）202－205 頁。

⁵⁶³ *The Times*, Dec.10, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）578－579 頁、参考。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

見解が正確ではないことを、ここに公にあなた方に保証できるのは喜ばしいことです。日本政府の願いは、国民にとって最善のことであり、また市民的のみならず宗教的なより大きな自由の精神を育てることにあります。これこそが中央政府の意向である点を確認し、われわれの内外における現在の態度であると申し上げます⁵⁶⁴」

清国では、前述の揚州教案の交渉をめぐって、1868 年 12 月 16 日付の *The Times* は、同紙上海通信員による 10 月 27 日発の長い論説を掲載した。その中で、イギリス伝道団体の「中国内地会」の教会の再建について、再建された教会の構内で記念碑を立てることを通じて伝道の自由を着実に求めようとしたイギリス側の要求に対して、清国の交渉代表である両江総督の曾国藩は、記念碑の樹立が中国人の反感を招くという理由で拒否したと報道された⁵⁶⁵。曾氏の論点に対して、イギリス側は、清朝雍正朝のキリスト教禁制事件、即ち 1730 年頃杭州にあるイエズス会士のカトリック教会が地方の海神廟に改造されたことを挙げ、改造された中国廟の構内で記念碑が樹立されたという事実を引用して反論した⁵⁶⁶。上述の論争よりも、交渉において最も焦点になったのは清国士人犯罪者の逮捕問題である。揚州の士人が揚州教案を起こした張本人であると訴えたイギリスに対して、曾氏は同じく拒否する意思を示した⁵⁶⁷。周知のように、揚州教案の最後の具結において、教会保護のための記念碑が樹立されたが、犯罪者の処分に関しては、何人かの底層の暴民しか処刑されなかったが、士人への処分はなかったようである。曾氏は、当時清国最大の地方大員である両江総督であるだけでなく、清国の洋務運動の代表人物でもある。ここで、氏の対応、及び揚州教案の交渉から、近代西洋文明への清国の姿勢が多少窺えるであろう。

岩倉使節団が Queen Victoria に謁見した翌日、つまり 1872 年 12 月 7 日付の *The Times* はまもなくイギリスを発った使節団に関する論説を掲載した。その中で、改めて日清両国のいくつかの異同点を興味深く比較した。例えば、両国の国民性について、下記のとおりである。

「中国人はどのような商売でも習得し、いかなる賃金であっても生計を立てるし、どこへでも移動する。日本人は、これらの点で少しも中国人にひけをとらないという。彼らはむしろ国民性の面ですぐれており、他の東洋民族以上にヨーロッパ人やイギリ

⁵⁶⁴ *The Times*, Nov.11, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）579 頁、参考。

⁵⁶⁵ “...He consents to issue a proclamation setting forth the right of missionaries to reside and teach in the interiors; but he refuse to carve on stone, as Her Britannic Majesty’s Consul demanded, a brief history of the present riot and of the punishment inflicted. He says it is not customary to carve proclamation of the kind on stone, and to do so in this instance would be to perpetuate ill-feeling on the part of the Chinese...”, “*The Missionaries in China*,” p.7, *The Times*, Dec.16, 1868.

⁵⁶⁶ “...It is well known that Yong-Cheng, third Emperor of the reigning dynasty, showed himself as averse from Christianity as his great predecessor Kang-hi had been favourable. The Jesuit missionaries lost the high influence they had enjoyed at Court, converts were persecuted, and mission temples confiscated or razed. In the year 1730 a Roman Catholic church at Hang-chow was thus changed from a Christian to a heathen temple, and dedicated to the worship of T’ien-hon, the goddess protectress of sailors and fishermen. The inscription recording this change was engraved on stone and still stands in Hang-chow...” *ibid*.

⁵⁶⁷ “The punishment of the literati whom we accuse of implication in the riots is probably the most serious demand of all. They are all retired officials of high standing;...They have, in fact, more influence than the local officials themselves. Common report among the Chinese ascribes to them the authorship of the present movement; a letter written by a literate of Yang-tchow to a friend in Shanghai names them all as instigators; the fact of their known influence would alone be sufficient to awaken strong suspicion, and, as matters stand, is confirmatory of their fault. But *esprit de corps* and an old friendship for one of their number renders Tseng very disinclined to punish them. He refused point-blank to do so; and the evidence against them in our hands, though convincing to us, is not of a nature to appear convincing in the body of a despatch. How negotiations on this point will even-tuate remains to be seen. Actually, these literati are the most guilty parties, and their punishment is the kernel of the whole case.” *ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

ス人型にさえ近いとも言われている。このようにして再生し、偉大な現代世界についての知識を広げた日本人は、これからどのような行動を起こすのだろうか⁵⁶⁸」

商業活動を熱中にし、また貿易を最重視したイギリス人は、後に崛起したドイツ人の目から見れば、「shopkeepers」という存在であり、取引のために信仰でも捨てられる偽キリスト教徒であるということを意味している。しかし、そのように思ったこと以外は、清国人もイギリス人からみたら同じような存在である。1883 年 9 月 11 日付の *The Times* は、清国におけるドイツの影響力の拡大、及びイギリス系商業教育を受けた清国人が開港場でイギリス商人と清国商業市場の主導権を競争した論説を掲載した⁵⁶⁹。一方、上記叙述に描かれた日本人がその国民性がイギリス人のように認められたということは、イギリス人が積極的に近代西洋文明を受け入れた日本に好感を表明したということである。

結 語

蒲安臣使節団と岩倉使節団は、イギリス訪問時点が異なったが、それぞれの訪問任務を達成したのである。蒲安臣使節団は清国主権の尊重を中心としたイギリス政府の承諾を取得したが、岩倉使節団は、外交的目的よりもいっそう重要な目的、即ちイギリスの近代文明の見学と視察を果たした。

前述のように、十九世紀のイギリスは、世界において、自由貿易を支配したと同時に、イギリスの価値観を拡散する意図を持っていた。換言すれば、弱小国に対して圧倒的な貿易を通じて、領土占領ではなく、自国の価値観を弱小民族に浸透させたのである。こうした支配感覚は、穀物法撤廃に際し、「われわれはいつの時代にも世界に手本を示してきたのであります。われわれは世界に代議制度を与えました。本院のルールは文明世界に存在するすべての代議制度のモデルとなってきたのであります。われわれの新聞、市民的、宗教的自由、そして自由と文明に属するあらゆる制度を与えてきたのであります。われわれは今やより偉大な手本を与えようとしているのであります。すなわち、産業を自由にするという手本を示そうとしているのであります⁵⁷⁰」というアングロサクソン流の価値観を基礎とするイギリスの経済的かつ政治的イデオロギーを描いた。こうしたイギリス価値観を拡散したのは、十九世紀の英紙の使命でもあるが、世界状況を評価することに値する判断の標準でもある。

上述の両使節団に関する英紙新聞の報道において、こうした価値観に関する記事報道は多少窺える。とりわけ、明治日本を「東洋のイギリス」とした比喩は、日本の近代化に対して、大きな期待を寄せていたことを示しているほか、十九世紀末期からの日英同盟の遠景に伏線を敷いておいた。一方、イギリスの近代文明が日清両国の近代化を推進することは、なにがなんでも否定できないことである。日本の場合は、イギリスの制度、産業などを一括して導入し、イギリス人専門家をお雇い外国人を招聘し、日本を近代的国家として建設したことにおいてイギリスの文明を総合的に活用したのである。清国は、日本のやり方というよりも、受け入れる構造が異なっているが、特にイギリスからのお雇い外国人の Robert Hart がイギリス制度を通じて効率低下の清国海関を世界でも名を馳せた近代的海関として改造した。これはアジアにおけるイギリス価値観の積極的一面であるといえる⁵⁷¹。

⁵⁶⁸ *The Times*, Dec.07, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873 本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年）578 頁、参考。

⁵⁶⁹ “China and Germany”, written by Joseph Samuel, *The Times*, Sept.11, 1883.

⁵⁷⁰ *Speeches on Questions of Public Policy by Richard Cobden*, 1970, (reprint), p.198. 和訳：東田雅雅『大英帝国のアジア・イメージ』（ミネルヴァ書房、1996 年）3 頁。

⁵⁷¹ Edward B. Drew, “Sir Robert Hart and His Life Work in China,” *The Journal of Race Development*, vol.4,

第 五 章
プロイセン・ドイツを訪れた最初の清国・日本の使節団
——一八七〇年前後の英字新聞から——

はじめに

蒲安臣使節団は 1869 年 11 月 20 日にオランダを経由してプロイセン⁵⁷²の首都のベルリンに入った⁵⁷³。それ以降、使節団はおよそ二ヵ月以上ベルリンに滞在し、外交活動のかたわら、プロイセン王室の活動を始め、ベルリンで行われたそれぞれの公式行事に参加した。1870 年 1 月 30 日に使節団はベルリンを離れ、次の訪問国のロシアに向かった。1869 年の年末から 1870 年の初頭にかけて蒲安臣使節団が訪れたプロイセンはすでに北ドイツ連邦⁵⁷⁴の中枢となり、ドイツ領域においても統一の牛耳を執っていただけでなく、ヨーロッパにおいてもイギリスやフランスに対して対峙する新興の政治的かつ軍事的力量となった。

それ以降四年後、岩倉使節団が訪問したプロイセンはすでにドイツ統一を果たしたヨーロッパ内、かつ世界の強国である。岩倉使節団一行は 1873 年 3 月 9 日にベルリンに到着した。同 28 日にベルリンを離れてロシアを発ったにいたるまで、使節団は、約一ヵ月ぐらいの滞在のうち、ドイツ皇帝兼プロイセン国王の Wilhelm 一世に謁見し宮廷の諸行事に参加したのみならず、ベルリンの諸機関・諸施設の見学を行った。使節団がロシアに向かった際に、副使の大久保利通は早期帰朝の途についた⁵⁷⁵。

蒲安臣使節団のプロイセン訪問に関する英字新聞の報道は多いとは言えないが、英紙報道よりも米紙報道のほうが一貫性を持ってより詳細である。それは蒲安臣がアメリカ人であるためである。しかしながら、1869 年 12 月の下旬にいたるまで、蒲安臣使節団について米紙が大きな注意を払ったのは、ベルリンでの蒲安臣使節団の活動ではなく、同年 7 月 28 日にワシントンで結ばれた清米天津条約続増条約（以下蒲安臣条約と略す）が清政府によって批准されたかどうかということである。同 12 月下旬、清国が条約を最終的に批准した新聞は、当年のクリスマスシーズンに入ったアメリカやイギリスに祭りの愉快感をもたらし、交渉中の清国・プロイセンの対話にも積極的影響を与えた。1870 年 1 月の中旬、蒲安臣とビスマルクとの交渉の結果として、清国国益の尊重を前提として普清双方

⁵⁷² プロイセン (Preußen 1701-1918) は、中世以降神聖ローマ帝国における主権のある強大邦国である。十九世紀後半さらに勢力を増し、1867 年に北ドイツ連邦の盟主となった。1871 年に、普仏戦争を通して、フランスを撃破し、ドイツ全域を統一したことによって、ドイツ帝国を成立させた。第一次世界大戦後、ドイツのヴァイマル共和国の一邦となった。第二次世界大戦後、連合国管理理事会法令四十七号により、1947 年 2 月に解体された。

⁵⁷³ プロイセンへの正式の訪問の前に、1869 年 9 月 21 日、蒲安臣使節団一行が汽車でフランスを離れ、ベルギーを横断してスウェーデンに向かった。同 22 日にプロイセン国境に入った。Hannover で馬車に乗り換えて自由ハンザ都市 Hamburg (Freie und Hansestadt Hamburg) に着いた。同 24 日に Hamburg からデンマークに向かった。志剛『初使泰西記』(湖南人民出版社、1981 年) 77-78 頁。

⁵⁷⁴ 普墺戦争 (Deutsch-Deutscher Krieg 1866 年 6 月 14 日-8 月 23 日) の後、勝利したプロイセンは、オーストリアが主導したドイツ連邦を解体し、ドイツ関税同盟 (Deutscher Zollverein) によって結ばれた北ドイツ諸邦と合意し、1867 年 4 月 26 日にプロイセンを主体とする二十二ヵ領邦を含む北ドイツ連邦 (独: Norddeutscher Bund、英: North German Confederation) を成立させた。連邦は国家ではなく、参加した諸邦や自由都市による国家連合体である。しかし、プロイセン国王の Wilhelm 四世 (1797-1888、北ドイツ連邦主席在任: 1867 年 7 月-1871 年 1 月、初代ドイツ帝国皇帝としての Wilhelm 一世在位: 1871 年 1 月-1888 年 3 月) は連邦主席として連邦を代表し、外交の諸権利や武装力量の指揮権を握った。プロイセン首相のビスマルク (Otto von Bismarck 1815-1898) は連邦宰相として連邦参議院議長を兼任した。蒲安臣使節団がベルリンに着いたのは、上述したとおりの状況である。

⁵⁷⁵ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』(岩波書店、2002 年) 325-326 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の広範な往来を促進することを確認したプロイセン側の受諾がプロイセン首相兼外相、北ドイツ連邦宰相のビスマルクの名義で公表された。これは蒲安臣使節団が獲得した外交的勝利であるとみられる⁵⁷⁶。ドイツ側の承諾を受けた一ヵ月後、蒲安臣は 1870 年 2 月 23 日にロシアの St. Petersburg で肺炎で急死した。本章が第一に扱うのは、蒲安臣条約の批准とドイツ政府声明の発表との間における英字新聞の報道を考察し、英字新聞における蒲安臣使節団の対独交渉を明らかにする。

一方、ベルリンにおける蒲安臣使節団の二ヶ月以上の滞在に対して、岩倉使節団が 1873 年 3 月 9 日から同 28 日にかけて、一ヶ月うちにベルリンを訪れた。当時、岩倉使節団のドイツ訪問をめぐって、英字新聞よりも、独字新聞で報じられたことが多数で詳細である。したがって、本章が第二に扱うのは、英紙 The Times の報道を主としてベルリンでの岩倉使節団の活動を考察する。

一八七〇年前後の世界は植民主義時代から帝国主義時代への大きな転換期に入ってきた。後進強国のドイツは、英仏による世界の勢力範囲に対して、ドイツの勢力範囲の開拓に目を向けた。よって、第三に、本章が扱うのは、その転換期の背景において独清・独日の接近に対する英字新聞の報道を検討し、英字新聞の姿勢を考察する。

第一節 一八七〇年にいたるまでの独清・独日間の交渉—歴史的回顧

本論に入る前に、考察の前提として、両使節団のドイツ・プロイセン公式訪問以前のドイツ・清国・日本の三国間の交渉を概観しておこう。便宜上、下記のとおり、人的交流による独清日の初会、Eulenburg 伯爵の東アジア遠征による独日清交渉、文久遣欧使節と斌椿視察団が見たドイツ・プロイセン側面、という三つの方面が挙げられる。

1.1 人的交流による独、清、日の初会

1.1.1 ドイツ⁵⁷⁷と中国の明朝・清朝

中国の明朝中葉以降、独明交渉は最初に明国に渡ったイエズス会士⁵⁷⁸の仲介を通じて行い始めた。その中で、ドイツ出身のイエズス会士湯若望⁵⁷⁹(Johann Adam Schall von Bell 1592

⁵⁷⁶ C.Y.Hsü 著、屈文生訳『中国進入国際大家庭 1858—1880 年間の外交』(商務印書館、2018 年) 256 頁。

⁵⁷⁷ 近世の「ドイツ」とは、政治的意味ではなく、地理的意味しかない。その時、いわゆる神聖ローマ帝国(独: Heiliges Römisches Reich、ラテン語: Sacrum Romanum Imperium、1806 年 8 月 6 日にナポリオンからの圧力により解体された)と呼ばれた、ゆるやかな連合体という各地の領邦国家が分立していたが、統一国家としてのドイツの民族意識は殆ど形成していなかった。

⁵⁷⁸ 中国の明朝中葉以降、イエズス会士の有志者が天主の福音を東アジア世界に伝播することを目指し、当時東アジアの重要な国々であった中国や日本に相次いで渡来したのである。イタリア出身の神父であった Matteo Ricci (中国名: 利瑪竇 1552—1610) のとおり、多数のイエズス会士たちが明朝政府の入国許可を受け、中国の広大な地域を遊歴し、中国の儒家知識人との親交を結んだ。これによってルネサンス以降のヨーロッパの天文学・地理学の諸成果は、中国儒家知識人の世界認識を喚起し、萌芽期の中西文化交流に促したのである。岡本さえ『イエズス会と中国知識人』(山川出版、2008 年) 19—22 頁。他方、利瑪竇による『山海輿地全図』及び『坤輿万国全図』において、ドイツという地方は最初にヨーロッパ洲に属し、「入爾馬尼亞」という漢字で標示された。後にイタリア人のイエズス会士艾儒略(Giulio Aleni 1582—1649) による『職方外記』において、ドイツという地方が『亜勒瑪尼亞』という漢字で表示されたほか、ドイツ地方の地理、習俗ないし神聖ローマ帝国の選帝侯制度までも紹介された。清代康熙時代、オランダ人のイエズス会士の南懷仁(Ferdinand Verbiest 1623—1688) による『坤輿全図』においてドイツ地方は「熱爾瑪泥亜」という漢字で標示された。既述のように、ドイツという地方の翻訳について、明朝から清朝早期にかけてそれぞれの漢訳が現れ、中国儒家知識人にはドイツというヨーロッパの一国の印象が与えられた。Vgl. Yongfu Han: *Kenntnisse der Chinesen von Deutschland in den 1840er Jahren*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang(Hg.)(2014): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, S.1-3.

⁵⁷⁹ 湯若望の教養と学識に関しては、現存の資料から見れば、氏が幼年に故郷の Köln のイエズス会が開設した初等学校に通じ、後に従兄弟とともにイエズス会系の高等学校に進学した。初等・高等学校を通

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

ー1666、以下湯若望と略す）は、東アジアで活躍した同会有志者たちと同様に、明・清交代の際に自力を発揮し、イエズス会士の立場から近世以降のヨーロッパ自然科学の明・清受容に貢献した。氏は明末の著名士人官僚である徐光啓（1562－1633）と協力し、ローマで学んだ天文学を生かして『崇禎曆書』を完成させた。その曆書は清政権の成立後『西洋新法曆書』と改称され上梓されたのである。氏は、その曆書を編纂・訂正した際、当時ヨーロッパ天文学の正統と見なされたプトレマイオス（Claudius Ptolemaeus 約 83－168）の学説、および当時の天文学新鋭のコペルニクス（Nicolaus Copernicus 1473－1543）の学説を曆書に導入しただけでなく、全書の一部「曆法西伝」の中で、ヨーロッパにおける天文学発展史、特にプトレマイオス流の天文学について明朝の士人に簡潔に紹介した⁵⁸⁰。一方、明・清交代の際、氏は、在明のイエズス会士が明の朝廷に優遇されたため積極的に明軍に技術的支援をしていた。1636 年と 1642 年、二回にわたって明軍に西洋式大砲の作り方を伝習したほか、さらに 1643 年に口述でヨーロッパの火器作法、戦法などを中国人門下生に翻訳・記録させた。その記録は後に『則克録』として公刊され、清朝中葉まで使用されていたという。それは当時においてヨーロッパの火器製造技術を紹介した最初の武器専門書とみられる⁵⁸¹。氏は明清戦争で明の側の味方として活動したとはいえ、清政権の成立後朝廷の欽天監の監正に命じられた。そして、清世祖順治帝（1638－1661）の好感を得たため、皇帝の側近となった。清聖祖康熙帝（1654－1722）の即位後、楊光先事件に巻き込まれ、カトリックの関係で「反清の邪臣」として指斥された結果、圜圉におちて死去した。その事件の影響の一つとしては、清朝は中国全土での天主教活動を禁止した⁵⁸²。

プロイセンが明清中国や日本と初めて出会ったのは、十七世紀中頃のことである。当時のヨーロッパに広まっていた「中国趣味」（*goût chinois*）という影響で、プロイセン宮廷は、領邦で初めて組織的な文化芸術政策を打ち出した大選帝侯の Friedrich Wilhelm 一世（1620－1688）を始め、中国や日本の工芸品などの品々に関心を向けるようになった。大選帝侯は、オランダの教育を受けた経験を持ったため、東アジアからの交易品を数多く目にする機会を得た。当時のオランダは、自国で本拠地を置くオランダ東インド会社（VOC）⁵⁸³を通じて、ヨーロッパの対アジア貿易で優位な地位を勝ち得ていた。1663 年、ベルリ

じて、氏がルネサンス以降の近世的人文・自然科学の基礎知識を身につけた。それと同時に、氏が信者としてカトリック教会に強い信仰心を持ち、イエズス会士として海外伝教の決心をかためた。それゆえ、成年後の氏がイエズス会士になることを目指し、カトリック教会の都であるローマに赴き、地元のドイツ大学予科（Collegium Germanicum）に入り、海外伝教のためにより専門的学問の研究に取り組んだ。Vgl. Vāth. ALFONS unter Mitwirkung von Louis van Hee(1991): *Johann Adam Schall von Bell S.J.: Missionar in China, Kaiserlicher Astronom und Ratgeber am Hofe von Peking, 1592-1666: Ein Lebens – und Zeitbild, Neue Aufl. mit Nachtrag und Index*, Nettetal, S.11-17.

⁵⁸⁰ Xiaoyuan, Jiang, “Johann Adam Schall von Bell and Ptolemaic Astronomy in China: Aspects of the Western New Calendar (*Xiyang xinfalishu*, 1645),” In: *Western Learning and Christianity in China: the Contribution and Impact of Johann Adam Schall von Bell, S.J.(1592-1666)*, ed. Roman Malek, vol.2 (Nettetal: Steyler, 1998), 497-504.

⁵⁸¹ Xi Sun, “Johann Adam Schall von Bell und die westlichen “Feuerwaffen” in China,” In: *Western Learning and Christianity in China: the Contribution and Impact of Johann Adam Schall von Bell, S.J.(1592-1666)*, ed. Roman Malek, vol.2, (Nettetal: Steyler, 1998), 691-698.

⁵⁸² 岡本さえ、前掲書、33－37 頁。

⁵⁸³ オランダ東インド会社は、正式な名称としては連合東インド会社、オランダ語で Vereenigde Oostindische Compagnie、英語で United East Indian Company を指す。1602 年に世界初の株式会社という形で設立された。本社はオランダの Amsterdam である。会社はアジアで商業活動に従事していただけでなく、オランダ政府によって条約の締結権、軍隊の交戦権、植民地の経営権などという喜望峰以東における諸特権を与えられていた。1609 年に日本の平戸で支店としてのオランダ商館が開かれた。1619 年に会社の第四代東インド総督 Jan Pieterszoon Coen（1587－1629）がジャワ島でバタヴィア城を築いて会社のアジアにおける本拠を設置し、アジア地域の商業・政治・軍事面活動に専念した。これによって、オランダが十七世紀から十八世紀中葉にかけて世界で最も強大な海上大帝国を築いた。1799 年に会社は英蘭競争の敗北及び自らの財政危機でオランダ政府によって解散された。羽田正『東インド会社とアジアの

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

近郊の Oranienburg に中国からの磁器を中心とした磁器展示室が開かれ、大選帝侯の中国趣味の一面が窺える。プロイセンの中国趣味の証として最も重要な文化遺産は、疑いなく Potsdam の Sanssouci 宮殿にある中国館である。この中国館は、国王の Friedrich 二世 (der Große, 1712–1786) の設計と監督のもとで 1757 年に竣工されたが、クローバーの形という特徴を持ち、館の上の塔には日傘を持った中国人の彫像が据えられていた。Sanssouci 宮殿の中国館に触発され、プロイセンの王族や北欧貴族などが中国風の建物を建造するようになった⁵⁸⁴。

一八三〇年代以降、プロイセン出身のプロテスタント宣教師の Karl Friedrich August Gützlaff⁵⁸⁵ (中国名：郭士立または郭実臘、英語風の氏名：Charles Gutzlaff、1803–1851) は 1833 年に広州で『東西洋考毎月統紀伝』という中国語の雑誌を創刊した。その中でプロイセンに関しては、「破路斯略論」というプロイセン概観に関する専論が掲載された。このように伝わったドイツ・プロイセンのインフォメーションが後の魏源による『海国図志』に参照された⁵⁸⁶。

1.1.2 ドイツと江戸期の日本

近世以降の日独交渉は、主に江戸日本の対外貿易窓口と呼ばれた出島にあるオランダ商館の蘭方医学の伝播によって行われていた⁵⁸⁷。ドイツの影響の付随的伝播は、主として当時のオランダ科学・技術の伝授を担ったドイツ人⁵⁸⁸によるものである。長崎医学史における「紅毛外科の元祖」とよばれた Caspar Schamberger (1623–1706) は Leipzig 出身のドイツ人であり、外科医師としてオランダの東インド会社に採用され、オランダ特使とともに来日した。氏は、長崎の出島を拠点として臨床医術に関する伝授を行い、当時ヨーロッパにおいて流行っていたオランダ流外科を教え、はじめて日本人にオランダの実践的医学教育を伝えた。また氏は江戸参府を通じて、幕府に当時の先進的外科医術を示し、幕府の高官に長崎の出島にあるオランダ商館の存在の重要性を認識させた⁵⁸⁹。一方、最も蘭方医学におけるドイツの要素と絆の深い日本人は、大阪で適塾を開いた緒方洪庵 (1810–1863) である。洪庵は、蘭医として開業すると同時に、適塾において医学教育を実践し、西洋医書の翻訳に取り組んだ。洪庵の翻訳による西洋医書のうち、ドイツ語の原著は約八種に含

海』(講談社、2007 年) 82–86 頁、138–141 頁、328–330 頁。

⁵⁸⁴ Vgl. Veit Hammer, Timon Screech: *Die Preußische Kenntnis von Ostasien im 17. und 18. Jahrhundert*, In: Sebastian Dobson, Sven Saaler (Hg.) (2012): *Unter den Augen des Preußen-Adlers, Lithographien, Zeichnungen und Photographien der Teilnehmer der Eulenburg-Expedition in Japan, 1860–61*, München, S.67–69.

⁵⁸⁵ Karl Gützlaff は、1803 年 7 月 8 日に東プロイセン (Ostpreußen) の Stettin に生まれた。少年時代は貧乏な家庭で手工業の学徒に従事した。十八歳の時にベルリンの神学院に入り、1823 年に卒業した。その後、オランダの神学院で引き続き修業した。1826 年に牧師按手を受け、オランダ伝道協会 (NZG) の宣教師としてインドネシアのバタヴィアに派遣された。そこで宣教活動のかたわら、中国語を学んだ。1828 年にオランダ伝道協会から退会した後で、1831 年から 1833 年にかけて三回にわたって清国海岸の各地を訪れ、宣教書物を配ったほか、地理調査を行った。後にこの三回の旅行調査を『*Journal of Three Voyages*』として上梓した。広州での宣教活動では、多くのイギリスやアメリカからの宣教師との親交を結び、モリソン訳聖書の改訂に寄与した。一方、Gützlaff はイギリス東インド会社の通訳を務め、清英江寧条約の談判においてイギリス側の通訳として条約成立に尽力した。戦争後、香港に移住し、そこで清国人宣教師の養成のための「Chinese Union」を創立した。1851 年に香港で没した。Vgl. Herman Schlyter (1946): *Karl Gützlaff als Missionar in China*, lund, S.8–32, S.33–62, S.144–157.

⁵⁸⁶ Vgl. Yongfu Han, a.a.O., S.3–11.

⁵⁸⁷ 江戸時代早期から中期にかけて、多くのドイツ人がオランダ東インド会社の雇用を通じて日本に渡った。詳細な考察は Josef Kreiner: *Deutschland -Japan. Die frühen Jahrhunderte*, In: Josef Kreiner (Hg.) (1984): *Deutschland-Japan Historische Kontakte*, Bonn, S.1–28. 参照

⁵⁸⁸ 中埜芳之『ドイツ人がみた日本—ドイツ人の日本観形成に関する史的研究』(三修社、2005 年) 17–18 頁。

⁵⁸⁹ 相川忠臣『出島の医学』(長崎文献社、2012 年) 27–28 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

まれているが、その基礎医学に関連する分野は生理学、薬物学、内科学である、と明らかにされた⁵⁹⁰。そのうえ、洪庵は長年にわたってドイツ人医師 Christoph Wilhelm Hufeland (1762-1836) の内科学医書 “*Enchiridion medicum, oder Anleitung zur medizinischen Praxis 1833*” (オランダ語による『医学必携、臨床入門』) を和文で『扶氏経験遺訓』という全三十巻のものを重訳した。特に、その原著の第二版の末尾に記された「*Deverpligten des geneesheers* (医者の義務)」は、洪庵によって平易な和文で「扶氏医戒之略」として抄訳され、適塾で医学倫理教育の教材として使われた。ゆえに、蘭方医学におけるドイツの医学倫理は当時の日本医学教育に積極的な影響を与えたといえる。

オランダ商館の館医をつとめたドイツ人のケンペル⁵⁹¹ (Engelbert Kaempfer, 1651-1716) とフォン・シーボルト (Philipp Franz Balthasar von Siebold, 1796-1866) は早期の独日交渉に大きな役割を果たした。ケンペルの日独交渉への貢献は、まず氏の歿後上梓された『日本誌⁵⁹²』という大作を例に挙げる。『日本誌』は合わせて五巻からなる構成であり、日本の王権や宗教、国民性などについてヨーロッパやペルシアとの比較の視点から考察され、日本の具体的な姿を客観的に描きだされたものである。氏の著作は十八世紀ヨーロッパの啓蒙思想家たちの日本観の形成に大きな影響を与えた⁵⁹³。

フォン・シーボルトはより幅広い領域において大活躍をしたといえる。東アジア研究を志したフォン・シーボルトは、1822 年にオランダのハーグへ赴き、国王の侍医から斡旋を受け、7 月にオランダ領東インド陸軍病院の外科少佐となった。1823 年 3 月にバタヴィア近郊の第五砲兵連隊付軍医に配属され、東インド自然科学調査官も兼任した。6 月末にバタヴィアを出て 8 月に来日し、長崎の出島のオランダ商館医となった。来日した年の秋には『日本博物誌』を脱稿した。1824 年、出島の外に鳴滝塾を開塾し、西洋医学教育を行い、特に日本各地から集まってきた多くの医者や学者の前で外科手術や処方などに関する臨床医学を教え、日本人医師たちから非常に高い評価を受けたのである⁵⁹⁴。氏の貢献は、科学・技術の分野にとどまらず、日本の開国前後の外交的活動においても大活躍をした。1859 年、氏はオランダ貿易会社顧問として来日し、1861 年に対外交渉のための幕府顧問となった。日本開国促進のために、氏が徳川将軍へのオランダ国王による開国勧告書の起草、ロシア皇帝の日本への書簡起草、日本政府とオランダおよび西欧諸国との間の条約私案作成、オランダ貿易会社の出島支店設置の計画案作成などという外交文書活動に取り組んだ⁵⁹⁵。氏は帰欧後、未完成の遺作である『日本』において、日本という民族と国家の歴史と文化の相互作用について、政治学、地理学、宗教学、民俗学、考古学などからの近代学的学術視点で論述した。氏の学術的成果はアメリカに及んで、十九世紀の日本への認識に

⁵⁹⁰ 石田純郎編著『緒方洪庵の蘭学』(思文閣出版、1992 年) 33-40 頁。

⁵⁹¹ 江戸時代に来日したドイツ人医師、博物学者、旅行家であり、ドイツの Lemgo に生まれた。ヨーロッパ各地で学んだ後、スウェーデンのロシア・ペルシア両国への使節団に加入し、オランダ東インド会社艦隊の軍医となり、1689 年バタヴィアに派遣された。1690 年長崎に着き、1692 年まで商館医在任中、1691 年・1692 年の二度江戸へ参府した。日本人のオランダ語通詞の支援で日本の政治、社会、風俗、産業、動植物、鉱物などの研究を行った。その成果としての『日本誌』は死後、まず英訳本で出版された。

⁵⁹² 十八世紀後半には、『日本誌』のオランダ語版が日本に輸入され、志筑忠雄 (1760-1806) によって『鎖国論』として和訳され、徳川時代の知識人に「異民族相互間の交通遮断は天理に反する」というケンペルの日本観を伝えた。それを通じて、有識者の間では、海外交渉論への関心が高まり、「鎖国」制度に対する反省が喚起されたのである。小堀桂一郎『鎖国の思想』(中央公論社、1993 年) 144-157 頁。

⁵⁹³ 松井洋子『ケンペルとシーボルト―「鎖国」日本を語った異国人たち』(山川出版社、2010 年) 27-29 頁。

⁵⁹⁴ 松井洋子、前掲書、49-52 頁。

⁵⁹⁵ 宮崎道生『シーボルトと鎖国・開国日本』(思文閣出版、1997 年) 159 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

啓蒙・啓発の役割を果たしたのである⁵⁹⁶。氏の歿後、日本で蒐集した資料の一部は一連の取引を経て、今は Leiden、München、Wien に残されている。これらは、いうまでもなくこれまでの西洋における日本学研究の発展に大いに寄与している⁵⁹⁷。

因みに、将軍の徳川吉宗（1684－1751）が開明君主としてヨーロッパの芸術品に高い関心を持っていた。1723 年に長崎のオランダ商館にヨーロッパの「油絵」の注文を依頼した。1726 年の夏、動物、植物と果物、軍事行動を主題とした、五枚（合計 580 グルデン）の油絵が江戸に送られた。これらの油絵を描いたのはプロイセン国王 Friedrich Wilhelm 一世（1688－1740）の宮廷画家の Willem van Royens（1645－1723）である。これは早期独日交渉における芸術交流の逸話であるといえる⁵⁹⁸。

1.2 Eulenburg 伯爵の東アジア遠征による独日・独清交渉

中国清朝が近代国際条約体系に巻き込まれる前に、ドイツの諸邦、とりわけプロイセンとハンザ都市はすでにアヘン戦争以前の広東貿易システムの頃より、中国貿易に参入していた⁵⁹⁹。清英江寧条約・天津条約、及び日米和親条約と安政諸条約による清国と日本の開港開市は、プロイセン政府にとって再度東アジアにおけるプロイセンの貿易存在を拡大することを再試することを喚起した⁶⁰⁰。

一八五〇年代以降、ドイツ関税同盟においてプロイセンの影響力の強化を狙う⁶⁰¹、そし

⁵⁹⁶ 中埜芳之、前掲書、26 頁。

⁵⁹⁷ 松井洋子、前掲書、88-89 頁。

⁵⁹⁸ Vgl. Veit Hammer, Timon Screech, *a.a.O.*, S.73-74.

⁵⁹⁹ 大選帝侯 Friedrich Wilhelm 一世が明清中国や日本を含むオリエン特趣味のため、早くも 1682 年にプロイセン・ブランデンブルグ勅許会社（Preußisch-brandenburgische Handelskompanie）を創立し、アジア及びアフリカでの貿易を開拓することを試した。その結果、多くの成果があげられず、設立から四十年ほどで放棄された。十八世紀以降、ドイツ全域における清国輸出の茶と磁器の大人気のため、ハンザ都市が引き続き積極的に清国貿易を推進した。1751 年に発足したプロイセン・アジア勅許会社（Königlich-Preußische Asiatische Kompanie）は、1752 年から 1757 年にかけて船団を派遣し清国の広州に寄港していた。しかし、イギリス東インド会社の貿易優位とプロイセン商船不足の制限のため、その時清国との貿易は、大規模とは言えなかったが、望んでいたような外交関係には発展しなかった。そうした状況はアヘン戦争後に継続した。1845 年、広州滞在のハンザ商人の Theodor Johns が父親宛の書簡において「Der deutsche Cantonhandel hat gar keine Bedeutung.（広州でのドイツ貿易は何も意義もない）」と感嘆した。Vgl. Cord Eberspächer: *Profiteure des Opiumkriegs: Preußische Initiativen und deutsche Konsulate in China 1842-1859*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang(Hg.) (2014): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, S.27-40. u.Vgl. Veit Hammer, Timon Screech, *a.a.O.*, S.72.

⁶⁰⁰ アヘン戦争後、清国の五港の開市、特にホンコンがイギリス領の自由港となったのは、ドイツ商業界に清国での貿易拡大の希望を与えた。当時広州とホンコンの間に通っていた Karl Gützlaff が英清交渉の諸情報をドイツに送った。したがって、Düsseldorf の官吏 Friedrich Wilhelm Grube (?—1845) が 1844 年 2 月に視察団を率いて清国に向い、広州から上海まで Karl Gützlaff の支援を得て開港開市後の清国市場を広範な調査を行った。後にベルリンに送った Grube の調査報告はプロイセン政府の東アジア政策の調整に役立った。Vgl. Cord Eberspächer, *a.a.O.*, S.36-39. 日米和親条約締結後の半年、1854 年 8 月にプロイセン外務省は、英仏蘭露の四ヵ国のベルリン駐在使節に対して、日本とその各国との関係、条約締結に関する各国政府の意見、日本との既成条約におけるプロイセン通商上の利益獲得の可能性などについての報告を求めた。各国政府が後に日本との条約締結を見通す各自の報告をベルリンに提出したが、とりわけ長期にわたって日本との絆が深いオランダは報告のほか、日本通と呼ばれたシーボルトの著書『日本の国際的航海通商に対する開放につきオランダ・ロシア両国尽力の原文書による記述』（本文三十六頁、独文と蘭文、付録の地図一枚、著作目録ある）をベルリンに送った。今宮新『初期日独通交史の研究』（鹿島研究所出版会、1971 年）19-22 頁。

⁶⁰¹ プロイセンとオーストリアはドイツ関税同盟とドイツ連邦（Deutscher Bund 1815—1866）で唯一の二強であるが、双方はドイツ民族の主導権をめぐる競争を行っていた。小ドイツ主義的理念を持ってドイツ統一を目指したプロイセンは、連邦においてオーストリアの影響力に抵抗したほか、海外でのドイツ人の保護をめぐるオーストリアと争っていた。そして、プロイセンより、オーストリアは早くも軍艦の世界周航を計画し、太平天国反乱の早期に軍艦を上海に派遣した。それはプロイセンの危機感を喚起した。小池求『20 世紀初頭の清朝とドイツ』（勁草書房、2015 年）34 頁。オーストリア軍艦世界周航

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

てドイツ諸邦の海外市場を開拓するために、プロイセンによる新たな東アジア政策は、1858 年に摂政に就任した Wilhelm 親王（後のプロイセン国王とドイツ帝国皇帝 Wilhelm 一世）によって再検討された。特に 1859 年のイタリア統一戦争におけるオーストリアの敗北をきっかけに、プロイセンは王家海軍を整備し東アジアの貿易や植民地の開拓を着実に推進した。1859 年 8 月 18 日、プロイセン政府は、清国・日本・シャム（今のタイ国）との通商航海条約締結のために、東アジアに公式的使節団を派遣することを決定した⁶⁰²。

使節団の構成は、団長であり、公使の Eulenburg 伯爵 (Friedrich Albrecht Graf zu Eulenburg 1815—1881) を始め、公使館書記官一名、公使館随員三名、自然科学者三名、農業問題専門家一名、画家、スケッチ画家、写真師が各一名、商業顧問官や商業会議所代表商人などが若干である。使節団が、四隻戦艦からなっていたプロイセン東アジア艦隊の護衛で 1859 年 10 月に東アジアに向けて出発した⁶⁰³。使節団が発遣された時点は清国でのアロー戦争（1856—1860）の後期である。東アジアでのプロイセン植民地獲得の可能性、また清日との条約交渉に対する英仏の立場を打診するために、Eulenburg が 1860 年 5 月に途中のパリで天津条約交渉にあたったイギリス代表の Lord Elgin (James Bruce, 8th Earl of Elgin, 1811—1863) とフランス代表の Baron Gros (Jean-Baptiste Louis Gros, 1793—1870) との面会をした。その結果、Lord Elgin は交渉上の経験を明示しただけでなく、イギリスからの交渉支援の意を伝えた。Baron Gros は同交渉の経験を交流したほか、清国におけるイギリス勢力に抵抗するための仏露普三国同盟結成の可能性を示唆した⁶⁰⁴。こうした英仏の異なる態度は、使節団が後の清国交渉に不確定性を与えた。

1860 年 9 月上旬、使節団艦隊が日本に着いたが、外交的交渉は速やかに行われていた。約三ヶ月の困難な交渉の結果、1861 年 1 月 24 日、日普修好通商条約が正式に調印された。しかしながら、この条約がすでに結ばれた安政諸条約を見本として起草されたものであり、日本とプロイセンとの両国間のみを対象した条約であるため、オーストリアを除くドイツ諸邦利益を代表して条約特権を「すべてのドイツ人」に施すプロイセンの予定企図は実現しなかった⁶⁰⁵。一方、使節団に付随した諸専門家たちは日本調査を行い、様々な資料を揃って報告書を作ったほか、幕末期の日本の画像などを残した。また、日普条約締結のため、ドイツ語学科は幕府洋学所に設置され、日本のドイツ学が正式に発足した⁶⁰⁶。

計画について、鈴木楠緒子著『ドイツ帝国の成立と東アジア—遅れてきたプロイセンによる「開国」—』（ミネルヴァ書房、2012 年）52—53 頁、参照。

⁶⁰² Bernd Martin, “The Prussian Expedition to the Far East (1860-1862),” *Newsletter for Modern Chinese History*, vol.6 (1988): 38-39.

⁶⁰³ 中井晶夫（訳）『オイレンブルク日本遠征記 上』（雄松堂、1969 年）9—12 頁。

⁶⁰⁴ Vgl. Dr.B.Siemers: *Preußische Kolonialpolitik 1861-62*, In: Japaninstitut Berlin u. Japanisch-Deutsches Kultur-Institut Tokio(Hg.): *Zeitschrift für Japanologie*, Jahrgang 1937, S.20-21. パリでの対話においても、欧文により Formosa と標示された中国の台湾が東アジアにおけるプロイセン植民地となるという建議は Baron Gros によって提出されたにいたるのである。cf. Bernd Martin, *op.cit.*, p.40.

⁶⁰⁵ Vgl. Peter Pantzer: *Die Eulenburg-Expedition in Japan*, In: Sebastian Dobson, Sven Saaler (Hg.)(2012): *Unter den Augen des Preußen-Adlers, Lithographien, Zeichnungen und Photographien der Teilnehmer der Eulenburg-Expedition in Japan, 1860-61*, München, S.47-63. 使節団派遣の前に、ドイツ連盟内部において、プロイセンは、オーストリアを除いて、東アジアにおいてプロイセンがドイツ諸領邦を代表する権利について、他のすべての領邦との合意を達成した。Vgl. Hans-Ulrich Wehler (1976): *Bismarck und der Imperialismus*, München, S.198.

⁶⁰⁶ 日普修好通商条約は、形式的にも、内容的にも、イギリス・フランスとの修好通商条約を参考にしたものであり、第 21 条において「李鴻章のチプロマチーキアгент及ひコンシュライル吏人より日本司人にいたす公事の書通は独逸語を以て書すへし尤此条約施行の時より五箇年の間は日本語又は和蘭語の譯文を添加ゆへし」と規定する。ここでは、「チプロマチーキアгент」とは、即ち領事を意味する。「コンシュライル吏人」は、即ち領事館員を意味する。幕府は、新参プロイセンとの条約を締結し、第 21 条を設定したことによって五年後の慶応 3（1867）年 12 月 7 日までにドイツ語に習熟する翻訳官・通訳官を養成する必要に迫られる。森川潤『ドイツ文化の移植基盤—幕末・明治初期ドイツ・ヴィッセンシャフトの研究—』（雄松堂、1997 年）7 頁。

日普条約締結後の使節団が 1861 年 3 月の下旬に上海に寄港した⁶⁰⁷。上海在住の西欧人のコミュニティによる勧告と天津駐在の英仏公使の建議を求めた一方、使節団が上海で清国欽差の薛煥（1815－1880）との交渉の結果、使節団が 1861 年 4 月 22 日に上海を出発し天津に向かった⁶⁰⁸。同 29 日、使節団が天津大沽沖に停泊した旗艦 *Arkona* 号の艦上で総理衙門最高責任者の恭親王による交渉許可の書簡を受け取った。その後、一連の交渉の結果、1861 年 9 月 2 日に清国とプロイセンとの条約が調印された。この条約が天津諸条約をモデルとしたものであるが、プロイセン使節の北京常駐（第二条）が初めて認められたのである。ただし、使節常駐の実行は清国内乱（太平天国運動）の状況によって決めるのであるが、つまり内乱が収まらないのなら、総理衙門の照会で延期する可能性があるという約束された。ここで、清国が天津諸条約というモデルを多少とも自己に有利な方向へ修正しようとする努力が窺える⁶⁰⁹。

1.3 文久遣欧使節と斌椿視察団が見たドイツ・プロイセンの一側面

日本では、安政諸条約締結以降、諸締約国との開港開市における延期交渉のため、江戸幕府は、1862 年にヨーロッパに最初の使節団を派遣した⁶¹⁰。使節団がドイツに入ったのは 1862 年 7 月 17 日のことであるが、ドイツを離れてロシアに向かったのは 8 月 5 日のことである。7 月 18 日にプロイセンの首都のベルリンに到着し、同 21 日に国王謁見を行った後で、7 月 20 日、23 日、24 日、8 月 3 日、4 日でプロイセン政府との交渉を行った。8 月 3 日に両国代表は通商条約覚書に署名した。外交的活動のほか、その一ヶ月未満の間、幕府からの使節団がドイツ各界の熱烈な歓迎を受け、ベルリンでの議会や工場の見学のほか、オペラという西洋芸術の鑑賞と、Potsdam でドイツ芸術家との交流を試みた。その中で、ベルリンの慈善医院を訪れた使節団の日本人医師たちは、医院の眼科に長い時間とどまり、現場で目の手術を見学した。とりわけ、同 26 日に日本人医師たちはベルリンの体育・整形外科研究所、スウェーデン保健体操・整形外科研究所、及び障害者ための施設とシモン薬局を訪問した。当時の独文「医学中央新聞」の報道のとおり、体育・整形外科研究所責任者のベーレント博士は日本人医者たちに対して、すべての医療器具を説明し、治

⁶⁰⁷ 使節団が清国を訪れた 1861 年の春季には、アロー戦争の敗北のため、清国と西欧諸国との関係に新たな状況が生じていたのである。清国は北京で通商外交統括の総理衙門を設立し、天津で三口通商大臣を置いた。使節団にとって、交渉の場所と時期は難問である。特に 1861 年以降、広州に置いた、対外交渉を担当する五口通商大臣が上海に移駐し、総理衙門の管轄を受けたのである。坂野正高『近代中国政治外交史』（東京大学出版会、1973 年）46－47 頁。

⁶⁰⁸ 上海在住の西欧人が、商人の視点から清国の一層の門戸開放を期待していたため、使節団に天津交渉を行うことを勧めた。それに対して、天津駐在の英仏公使は、使節団の天津交渉が清国朝廷の排外派を刺激することと見られ、新生の総理衙門にも消極的影響をもたらすという政治的考慮から、使節団に上海の欽差に交渉申請書を提出し、天津交渉を回避することを示唆した。また、上海の欽差も使節団に天津交渉を断念すると提示した。鈴木楠緒子「オイレンブルク使節団の訪中と条約締結交渉—文明間対話の軌跡—」『史潮』新 52 号（2002 年）、94－96 頁。

⁶⁰⁹ 使節常駐による公使館の設置をめぐる交渉において、フランスやロシア両国の公使が支援を提供した。また、交渉中、中国語とドイツ語と、どちらが条約テキストの正本用語であるかという論争があった。したがって、調印された条約は漢文、独文、仏文の三つのテキストであるが、仏文テキストを正本と定めたのである（第五条）。坂野正高『近代中国外交史の研究』（岩波書店、1970 年）222－223 頁。鈴木楠緒子、前掲文、101 頁。

⁶¹⁰ 使節団が文久元（1862）年にヨーロッパ渡航の大命により組織されたため、「文久遣欧使節団」とも呼ばれ、ヨーロッパへの最初の使節団のため、「第一回遣欧使節」とも呼ばれ、使節団長が竹内保徳（1807－1867）であるため、「竹内遣欧使節」とも呼ばれた。使節団は、1862 年 1 月から長崎を出発し、1863 年 1 月まで帰国したにいたるまで、フランス、イギリス、オランダ、プロイセン、ロシアなどを歴訪し、外交的交渉のほか、歴訪国での見学と視察を行い、近代ヨーロッパ文明を自ら体験した。使節団構成の詳細について、宮永孝『文久二年のヨーロッパ報告』（新潮社、1990 年）、13－16 頁参考。使節団のドイツ滞在の詳細について、同書 158－176 頁参考。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

療と手術の方法を石膏模型や写真を見せながら教え、保健体操を実演した。日本人医師たちは、さらにいくつかの顕著な病歴、治療例の説明を受け、博士の執刀する手術に立ち会い、その助手をつとめたなどというのである⁶¹¹。日本人医師がドイツ医学に高い関心を持ったのは、長崎精得館のオランダ人医師 *Anthonius Franciscus Bauduin* (1820-1885) の医学伝習によるものからである⁶¹²。*Bauduin* の日本人門生は幕末・明治初期に大学東校（後の東京帝国大学）医学教育管理をきっかけにオランダ流やイギリス流の医学のかわりにドイツ医学教育制度を導入することに熱心に取り組んだ。そしてフルベッキのドイツ医学の先進性の進言のため、ドイツ医学教育制度が明治初年大学東校によって採択され、1870 年頃ドイツ公使に教師派遣の依頼を始めた⁶¹³。

三年後の 1866 年 3 月、清国海関総税務司であった *Robert Hart* (1835-1911) はイギリスに賜暇帰省をきっかけに、同税務司の清朝低級官吏斌椿及び同文館官学生若干名を率い、ヨーロッパ遊歴を案内した。斌椿氏一行は、普墮戦争の間に同年 7 月 23 日にロシアからベルリンに到着した。着いたばかりの斌椿は、プロイセンの工業現状について「地分東西兩土，共八部。産銅，鐵，絲，布，鐵器最精，工細若金銀造。瓷器尤尤良，堅致不亞華產。西部産鋼鐵，造炮甲於泰西⁶¹⁴」と感嘆した。到着当日、一行は市内見学を行い、同 24 日に演劇を鑑賞した。同 25 日、ベルリン駐在米国公使との応酬のほか、午後王宮を訪れ、プロイセン王妃謁見を行った。同 26 日にベルリンを発ち、同 27 日に *Hannover* を経由して工業重鎮の *Köln* に到着した。そこで兵器メーカーを視察し、兵器鑄造を見学した。プロイセン兵器の威力について、「炮子重百斤，形長首尖，内實火藥。敵船包鐵厚七八寸者，子能洞之⁶¹⁵」と描いた。やや五日間のプロイセン訪問は、斌椿氏一行にとって工業発達の深い印象を与えた。

第二節 英字新聞に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団

2.1 蒲安臣使節団—ビスマルクとの折衝

既述したように、ヨーロッパ各地を歴訪した蒲安臣使節団の行程や行事をめぐって継続して報道した英字新聞は、米紙の英字新聞が多数であるが、アメリカ同胞の蒲安臣に関心を示したのは当然のことであると思われる。プロイセンの訪問前に、使節団は 1869 年 9 月 21 日から 11 月 20 日にかけて、パリを発ち、ベルギーを経由して北欧のスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、及びオランダを訪れた。11 月 20 日にベルリンに到着し、正式な訪問が始まった⁶¹⁶。

パリを発った前後、蒲安臣使節団の次の行程を報道したのは、米紙の *Boston Daily Advertiser*、*Milwaukee Daily Sentinel*、*Morning Republican*、*Daily National Intelligencer and Washington Express* などである。その中で、9 月 17 日付の *Boston Daily Advertiser* と *Milwaukee Daily Sentinel* は、使節団の行程を簡潔に報道した⁶¹⁷。使節団がフランスを離れて、一日後の同 22 日付の *Daily National Intelligencer and Washington Express* と *Morning*

⁶¹¹ 鈴木健夫・Paul Snowden・Günter Zobel『ヨーロッパ人の見た文久使節団—イギリス・ドイツ・ロシア—』（早稲田大学出版部、2005 年）61-85 頁。

⁶¹² 森川潤、前掲書、64 頁。

⁶¹³ 相川忠臣、前掲書、143-144 頁。

⁶¹⁴ 斌椿『乗槎筆記』（湖南人民出版社、1981 年）42 頁。

⁶¹⁵ 斌椿、前掲書、43-44 頁。

⁶¹⁶ 志剛、前掲書、77-88 頁。

⁶¹⁷ *Boston Daily Advertiser* と *Milwaukee Daily Sentinel* の報道は、掲載日付や報道内容がすべて一致しているが、ただ前者が「The Chinese Embassy」という題目を加えた。報道記事原文：“Paris, Sept. 16,—Mr. Burlingame and the Chinese Embassy depart for Stockholm early next week.” “The Chinese Embassy,” *Boston Daily Advertiser*, Sept. 17, 1869, and *Milwaukee Daily Sentinel*, Sept. 17, 1869.

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

Republican は使節団の行程やベルリン訪問の予定をやや詳細に報道した⁶¹⁸。その後、使節団の北欧歴訪行程の速報は、Daily National Intelligencer and Washington Express と Milwaukee Daily Sentinel である⁶¹⁹。

翌日付の The Daily Cleveland Herald、Bangor Daily Whig & Courier、Milwaukee Daily Sentinel などの米紙は、電報記事という形で蒲安臣使節団のベルリン到着をアメリカ人読者に伝えた⁶²⁰。ただし、同 23 日付の米紙 Boston Daily Advertiser は、「Foreign news」に付属した「Prussia」のニュース欄において、「The Chinese embassy in Berlin」という題目で「BERLIN, Nov.22,—Mr. Burlingame has arrived here with the Chinese Embassy⁶²¹。」と丁重に報道した。

上記のように、蒲安臣使節団の北欧訪問やベルリン到着に関する新聞記事がいずれも電報記事であるということが明瞭である。なぜかという、蒲安臣をめぐる当時の英字新聞が関心を持ったのは、北欧諸国の歴訪ではなく、1868 年 7 月 28 日に調印された蒲安臣条約が清国政府により批准されたかどうかということからである⁶²²。1869 年 9 月 1 日付の米紙 The Daily Cleveland Herald はアメリカ政府の憂いを報道した。

「【アメリカ】政府は、進展の状況を説明し、また Seward 氏に詳細に通報された蒲安臣氏よりの電報を受け取ったが、蒲安臣のめざましい外交的旅行から帰朝するにいたるまでに、清国政府が批准すること、或は、最後に氏の交渉による諸条約に基づく一切の行動を実行するつもりはなかったということである。合衆国の滞在中、氏が何人かの傑出したアメリカ人発案者や鉄道関係者と清国訪問を約束したが、氏の帰りであれば、条約が批准されるにいたるまでに、彼らの清国での経済活動が無益なものであると氏は彼らに説明したという⁶²³。」

しかし、同 18 日付の Boston Daily Advertiser は下記のとおりデマを打ち消す意を持った記事を掲載した。

⁶¹⁸ “Minister Burlingame, and the rest of the Chinese Embassy will set out for Stockholm to-morrow, and purposed to return in six weeks, when they will go to Berlin.” Daily National Intelligencer and Washington Express, Sept.22, 1869. “Mr. Burlingame and the Chinese Embassy will set out for Stockholm to-morrow. They intend to return in six weeks, when they will go to Berlin.” Morning Republican, Sept.22, 1869.

⁶¹⁹ “COPENHAGEN, October 26.—The Chinese Embassy, after having visited capitals of Denmark, Norway and Sweden, left to-day for the Netherlands.” “Minister Burlingame,” Daily National Intelligencer and Washington Express, Oct.27, 1869. “Burlingame and the rest of Chinese have left Scandinavia for Holland.” “Persons and Things.” Milwaukee Daily Sentinel, Oct.29, 1869.

⁶²⁰ “BERLIN, Nov.22,—Mr. Burlingame has arrived here with the Chinese Embassy.” “By the English Cable, The Chinese Embassy,” The Daily Cleveland Herald, Nov.23, 1869. “Berlin, Nov.22, Mr. Burlingame has arrived here with the Chinese Embassy.” “Cable News,” Bangor Daily Whig & Courier, Nov.23, 1869. “BERLIN, Nov.22. Mr. Burlingame has arrived here with the Chinese Embassy.” “News by Cable,” Milwaukee Daily Sentinel, Nov.23, 1869.

⁶²¹ Boston Daily Advertiser, Nov.23, 1869.

⁶²² ワシントンで調印された蒲安臣条約、及びロンドンで協議されたイギリス側の声明は北京朝廷において激しい論争を起こした。それによって恭親王を始めとする開明派や清朝保守派が常に出したそれぞれのインフォメーションは、米英政府や英字新聞に相当の困惑を与えたのである。北京朝廷の条約をめぐる政争の詳細について、cf. F.W.Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers* (New York: Charles Scribner’s Sons, 1912), 192.

⁶²³ “The Government has received a telegram from the Hon. Anson Burlingame, explaining to the present administration, what was very well known to Mr. Seward, that the Chinese Government did not expect to ratify or finally act upon any of the treaties negotiated by him and his confreres until his return from his great diplomatic tour. During his sojourn in the United States, Mr. Burlingame made arrangements with prominent American inventors and railroad men to visit China, on the occasion of his return, and explained to them that until the treaties are ratified it will be useless for them to attempt to commence business there.” The Daily Cleveland Herald, Sept.01, 1869.

「Pall Mall のパリ駐在通信員、合衆国との条約が清国政府により認められなかったと言われた悪意のある電報の後で、蒲安臣がまもなく恭親王より受け取った特電によると、【親王】がたいへん情熱な態度をとってその紳士の奉仕に感謝を申し上げ、そして条約批准が氏の自己の願望に従って帰朝後に行われると述べているということである⁶²⁴。」

そして、同 22 日付の *The Hawaiian Gazette* は、「*The Republican's Washington* は、特に、イギリスの電報ニュースが蒲安臣条約の拒否が各国政府にとって信じられないことを発表したと述べている。それは、明白に蒲安臣使節団が代表する新政策に激しく敵対している条約港のイギリス商人の利益にあたっている。上海、香港及びほかの条約港で印刷されたすべての英紙は、計画的にこれを非難している。これまですべての報道は清国や合衆国の反対者における稚拙な捏造であるとみられている⁶²⁵。」という米紙の推測を報道した。10 月 30 日付の *The Daily Cleveland Herald* は、新しい北京駐在合衆国公使の Frederick Ferdinand Low (1828-1894) を紹介したと同時に、蒲安臣条約が直ちに清国に批准されるというイギリス外交官の Thomas Francis Wade (1818-1895) の見通しを報道した⁶²⁶。

既述のように、蒲安臣使節団がそうした雰囲気の中にベルリンでの外交活動を始めた。12 月 1 日、使節団一行がプロイセン外務省を訪れたことは米紙の *Boston Daily Advertiser* と *Daily Evening Bulletin* によって報道された⁶²⁷。ただし、*Boston Daily Advertiser* は「Foreign news」の記事欄において、「The Chinese embassy at Berlin」という題目で報道したが、*Daily Evening Bulletin* は「Foreign intelligence」の記事欄において報道した。また報道内容はほぼ一致しているため、*Boston Daily Advertiser* の掲載された記事を挙げてみよう⁶²⁸。

12 月 2 日、蒲安臣一行が国王 Wilhelm 一世に謁見を行った⁶²⁹。国王謁見に関しては、米紙の報道は速報の形式で行った。ただし、その中でいくつかの微妙な異なりがある、まず、*The Daily Cleveland Herald* と *Bangor Daily Whig & Courier* はいずれも電報ニュースで掲載した。*The Daily Cleveland Herald* が報道した内容は「BERLIN, Dec.3.—Mr. Burlingame

⁶²⁴ “—The Paris correspondent of the Pall Mall Gazette says that the despatch which Mr. Burlingame received from Prince Kung so shortly after the malicious telegram which stated that the treaty with the United States was disapproved by the Chinese Government, thanks that gentlemen in the warmest manner for his services, and says that in accordance with his own desire the treaty will only be ratified on Mr. Burlingame's return.” *Boston Daily Advertiser*, Sept. 18, 1869.

⁶²⁵ “The Republican's Washington specials says that the British despatch announcing the rejection of the Burlingame treaty is not believed by the authorities. It is evidently made upon the interests of the English merchants at the treaty ports, who all along have been bitterly hostile to the new policy represented by the Burlingame Embassy. All the English papers printed in Shanghai, Hongkong, and other ports, have been systematic in their denunciation. The whole despatch is regarded as a weak invention of the enemies of China and the United States.” *The Hawaiian Gazette*, Sept. 22, 1869.

⁶²⁶ “*The China Mission*”, *The Daily Cleveland Herald*, Oct. 30, 1869.

⁶²⁷ 志剛の記憶は、プロイセン外務省を訪れたのが 1869 年 11 月 30 日（旧暦同治 8 年 10 月 27 日）である。また、志剛の記載では、訪問当日、外相のビスマルクが病気のため欠席し、使節団一行が「署任大臣」という外相代行の歓迎を受けたということである。志剛、前掲書、83 頁。以下のとおり、当時の英字新聞の掲載日を標準とする。

⁶²⁸ “BERLIN, Dec.1.—Mr. Burlingame and the other members of the Chinese Embassy were received at the Foreign Office today. The American treaty will probably be the base of that made with Prussia.” “*The Chinese Embassy at Berlin*,” *Boston Daily Advertiser*, Dec. 02, 1869.

⁶²⁹ 国王謁見に関しては志剛の記載がやや詳細である。【同治 8 年 10 月】二十九日、見其君主威廉第一，親遞國書。是日，司禮官帶四輪四馬車來接。自寓至大宮，間列兵隊。至宮，排班進，旁列衛士，彩衣執戟。先至其外廳，次由禮官分班帶至朝所布君【プロイセン国王】前，鞠躬為禮。布君立於方臺位前。蒲使面陳云：‘予及同寅，謹奉國書於君主之前。中國皇上派我等代達上意，切愿貴君主身眷福樂安康，并所屬人民興隆茂盛。’布君答云：‘我格外歡喜接待國書。中國皇上派爾等來我跟前為欽使，我一心欣切友誼。甚望與爾皇帝奉天命而治理朝廷，兩國共享平福。我喜爾等到此，趁此機會發出與中國皇帝相好心意。’蒲使恭賀國書，親遞於布君親接，禮畢，鞠躬退出」志剛、前掲書、83 頁。

had an interview with King William yesterday, and presented his credentials. the Meeting was characterized by the usual complimentary speeches⁶³⁰」Bangor Daily Whig & Courier が報道した内容は「BERLIN, Dec.3. Mr. Burlingame of the Chinese Embassy had an interview with King William yesterday and presented his credentials. The Meeting was characterized by the usual complimentary speeches⁶³¹」両紙の報道内容は概ね一致しているにもかかわらず、前者は蒲安臣の個人を突出した叙述であるが、後者は清国使節団の一員としての蒲安臣を報道したのである。「Foreign news」としての速報は、米紙の Boston Daily Advertiser と Daily Arkansas Gazette である。Boston Daily Advertiser の報道手法は Bangor Daily Whig & Courier と同様であるが⁶³²、Daily Arkansas Gazette の報道手法は The Daily Cleveland Herald と同じである⁶³³。

12 月 4 日、使節団一行がプロイセン王室により晩餐会を招待された。米紙の Daily Evening Bulletin と Milwaukee Daily Sentinel は電報記事で晩餐会を報道した⁶³⁴。そのほか、同 5 日付の Daily Arkansas Gazette、同 6 日付の Morning Republican と Milwaukee Daily Sentinel はやや詳細な報道を伝えた。上記三紙は、報道した内容が概ね一致しているが、注目されているのは蒲安臣とビスマルクとの接触ということである。ここで、下記のとおり、Daily Arkansas Gazette の報道が挙げられる。

「清国使節団が、昨日王宮での堂々とした式典において、国王同妃によって歓迎された。蒲安臣が挨拶を通じて、プロイセンと合衆国との友好関係を宣言し、プロイセンと【清国】の使節団との協力を約束したビスマルク伯爵の注意を引いた。このレセプションは荘厳なできごとであった⁶³⁵。」

ベルリンでの外交交渉は、蒲安臣とビスマルクが代表するプロイセン外務省との間に行われていた。宮殿晩餐会の招待の前後、蒲安臣条約が批准されるかどうかの新たな情報が欧米諸国やベルリンに伝えきた。12 月 1 日付の米紙 Daily Evening Bulletin は、「The Chinese government and Burlingame」という題名で下記のとおり報道した。

「ニューヨーク、12 月 1 日—清国政府は、蒲安臣条約が拒否されることなく、交渉が進む中で、ただ延期されることを強く通告している。すべての問題が迅速に処理される際に、ほかの国々との交渉の結果が揃うに至るまでに待つほうがいいと考えられる、とタイムズの北京通信員が報道している。蒲安臣氏に対する朝廷の信頼は揺るぎないことである。さきほど断言したように、使節団全体は不成功とは言えない⁶³⁶。」

12 月 11 日付の North American and United States Gazette、同 13 日付の Bangor Daily Whig

⁶³⁰ “Mr. Burlingame,” The Daily Cleveland Herald, Dec.03, 1869.

⁶³¹ Bangor Daily Whig & Courier, Dec.04, 1869.

⁶³² “Mr. Burlingame before King William,” Boston Daily Advertiser, Dec.04, 1869.

⁶³³ Daily Arkansas Gazette, Dec.04, 1869.

⁶³⁴ 両紙報道の内容がほぼ一致している。“BERLIN, December 4.—The King and Queen of Prussia to-day entertained Burlingame, and the members of the Chinese Embassy, at a grand dinner, at which 80 guests were present.” “Burlingame in Berlin,” Daily Evening Bulletin, Dec.06, 1869. “Berlin, Dec.4. The King and Queen of Prussia today entertained Mr. Burlingame and the members of the Chinese Embassy at a grand dinner. There were eight guests present.” Milwaukee Daily Sentinel, Dec.06, 1869.

⁶³⁵ “The Chinese Embassy was yesterday received by the King and Queen, at the royal palace, with the most imposing ceremonies. Burlingame presented an address and was received with marked attention by Count von Bismarck, who declared the warmest friendship of Prussia and North Germany with the United States, and pledged the hearty co-operation of Prussia with the Embassy in its movement. The reception was a grand affair.” Daily Arkansas Gazette, Dec.05, 1869.

⁶³⁶ “New York, December 1.—A Times Correspondence from Peking says the Chinese Government have dearly intimated that Mr. Burlingame’s Treaty has not been rejected, but action on it is only deferred, it being thought best to wait until the results of the negotiations with other countries are received, when the whole subject will be disposed of at once. The Imperial confidence in Mr. Burlingame is unshaken. The Mission College is not a failure, as has been asserted.” “The Chinese Government and Burlingame,” Daily Evening Bulletin, Dec. 01, 1869.

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

& Courier と Milwaukee Daily Sentinel は蒲安臣条約批准の記事を速報した。下記のとおり、Bangor Daily Whig & Courier の記事内容が挙げられる⁶³⁷。

「ロンドン、12 月 10 日、蒲安臣氏、清国使節団長は、彼と合衆国と調印された条約が清国政府によって批准されたという情報を受け取った。清国使節団秘書である J. McLeary Brown 氏が目下カリフォルニアを経由してワシントンに向かっている⁶³⁸。」

同 20 日付の Boston Daily Advertiser は、蒲安臣及び使節団の取った成果を高く評価した清国政府の立場を報道した⁶³⁹。

「ベルリン、12 月 17 日—蒲安臣公使は、清国政府が完全に蒲安臣氏を始めとする使節団の活動に満足しているという公式の通知書を受け取った。これはそうした結果をめぐる以前の諸報道を確かめた⁶⁴⁰。」

1869 年のクリスマス前に、及び 1870 年の新年の前に、北京朝廷による蒲安臣条約批准という情報は蒲安臣と使節団に外交的努力が認められた喜びをもたらしただけでなく、進んでいた清国とプロイセンとの交渉に積極的影響を与えた。1870 年 1 月 4 日、蒲安臣が清国人正使とともにプロイセン外務省を訪問し、そこでビスマルクとの会談を行った⁶⁴¹。

同 19 日付の米紙 Boston Daily Advertiser と Milwaukee Daily Sentinel は、交渉の終結と、蒲安臣とビスマルクとの関係についての記事を報道した⁶⁴²。ここで、「Mr. Burlingame's negotiations」を題名とした Boston Daily Advertiser の報道を挙げる。また、二日後の 21 日付の同紙が双方による公式の書簡交換の発表を速報した⁶⁴³。

「ベルリン、1 月 17 日—プロイセン政府と清国使節団との間の交渉が今日終了となった。ベルリン、1 月 18 日—フォン・ビスマルク伯爵と蒲安臣氏との個人的関係は最も親密なかつ友好的性格を持っている。彼らは頻繁に会議を行っているが、清国と

⁶³⁷ ほかの両紙の報道もここで列挙される。"London, Dec. 10—(Special to the New York Herald)—Mr. Burlingame has received information that the treaty made with the United States has been ratified by the Chinese government. Mr. Brown, the secretary of the Chinese embassy, is on his way to Washington, via California." North American and United States Gazette, Dec. 11, 1869. "The Chinese Emperor has ratified the commercial treaty with this country, which was some time since agreed upon between Burlingame and his Chinese Ambassadors and our Government." Milwaukee Daily Sentinel, Dec. 13, 1869.

⁶³⁸ "London, Dec. 10. Mr. Burlingame, the chief of the Chinese Embassy, has received information that the treaty made by him with the United States, has been ratified by the Chinese Government. J. McLeary Brown, the secretary of the Chinese Embassy, is on his way to Washington from Pekin, via California." "The Chinese Treaty," Bangor Daily Whig & Courier, Dec. 13, 1869.

⁶³⁹ 同 20 日付の米紙、Boston Daily Advertiser のほか、Daily Evening Bulletin や Milwaukee Daily Sentinel はほぼ同じ内容の記事を掲載した。

⁶⁴⁰ "BERLIN, Dec. 17.—Minister Burlingame has received official notice that the Chinese Government is fully satisfied with the action of the Embassy of which Mr. Burlingame is the head. This confirms previous reports to that effect." "Burlingame's official conduct approved," Boston Daily Advertiser, Dec. 20, 1869.

⁶⁴¹ 志剛の記載では、当日プロイセン外務省への訪問は、「【同治 8 年 12 月】初三日、往拜其外部大臣畢司馬克。」という記録しか書き込んでいない。交渉会談についての詳細なインフォメーションはなにも残されなかった。ただし、ビスマルクについて「其人身長語慢、好深沉之思、歐洲之偉人也」という深い印象が残り、記録された。志剛、前掲書、84 頁。

⁶⁴² Milwaukee Daily Sentinel は蒲安臣とビスマルクとの個人的関係をしか報道しなかった。"Berlin, Jan. 18 The relations between Count Von Bismarck and Mr. Burlingame, of the Chinese Embassy, are of the closest and most cordial character. They have frequent conferences, and there is good reason to believe that a treaty with China has been adjusted on the most satisfactory terms." Milwaukee Daily Sentinel, Jan. 19, 1870.

⁶⁴³ "A correspondence between Mr. Burlingame, as chief of the Chinese Embassy, and Count Von Bismarck, is published. The Prussian government expresses its anxiety for the restoration of the Imperial authority throughout China as the best guaranty of order and safety for foreigners." Boston Daily Advertiser, Jan. 21, 1870.

の条約【に関する討論】は最優先の期間に調整されていくと信じる理由がある⁶⁴⁴。」

その会談の成果として、1 月中旬頃、プロイセン政府がプロイセン首相兼外相、北ドイツ連邦宰相のビスマルクの名義で双方による公式の書簡交換の内容を発表した。英紙の *The Times* は迅速に双方の書簡のイギリス語テキストを掲載した⁶⁴⁵。

The Times に掲載されたビスマルクによる書簡は、冒頭で「Your Excellency,— I have the honour to acknowledge the receipt of your letter of the 4th inst., referring to our conversations of the same and the preceding day. While bearing witness to the accuracy of your recital of what you said, I willingly comply with your request, by reiterating in substance, and placing upon record what I answered you⁶⁴⁶。」という双方の会談を回顧し、プロイセン政府によるいくつかの見解や立場をはっきり述べる姿勢をとった。

下記のように、ビスマルク書簡の内容を挙げてみよう。まず、清国使節団及び清国に対して、清国主権尊重を前提とするプロイセン政府の公式の一般的立場を表明した。

「清国政府からこの国への初めての外交的コミュニケーションを受け取ったのは、わたくしにとって大変喜ばしいことに思う。そして万国公法に従って築き上げた交渉が両国に対して平等な利益をもたらすと信じている。ここで貴方が受け入れた招待、そして貴方やほかの使節団員がわたくしに伝えたのは、熱情な承認として、清国へのドイツ国民の同情を保証し、また両国間の最も友好関係を育むと望んでいる。さらに喜んで言い添えたいのは、北ドイツ連邦とその国王殿下、わたくしの慈悲深い君主、両方とも国家元首は、一般的な傾向に同意する政策を観察することをやめるつもりはない。我々両国の交渉において、ドイツの利益は、清国の繁栄に対して貢献すること、また不可欠なこととして役立っていると確信している。即ち、【清国の】中央政府は、治下の領土と国民全体において、尊厳、権威、そして帝国に相応しい支配力を享受している⁶⁴⁷。」

続いて、蒲安臣条約に合意されたように、条約遵守、清国での外国人状況の改善、及びドイツ人の保護など要求が出された。

「全国における秩序の維持、また人身や財産の安全ということに対して、政府は帝国臣民に対して公正なかつ平等の処遇を与え、さらに清国に進出しているわが国民に対して最も有効なかつ普遍的保護の保証を提供し、条約の履行を確保することと、苦情

⁶⁴⁴ “BERLIN, Jan.17.—The negotiations between the Prussian government and the Chinese embassy were concluded today. BERLIN, Jan.18.—The relations between Count Von Bismarck and Mr. Burlingame, of the Chinese Embassy, are of the closest and most cordial character. They have frequent conferences, and there is good reason to believe that a treaty with China has been adjusted on the most satisfactory terms.” “*Mr. Burlingame’s Negotiations*” and “*Mr. Burlingame and Count von Bismarck*,” *Boston Daily Advertiser*, Jan.19, 1870.

⁶⁴⁵ *The Times* に掲載されたビスマルク書簡のイギリス語テキストが 1870 年 2 月 16 日付の米紙 *Daily Evening Bulletin* によって「*Bismarck on Chinese Policy*」という題名で全文で転載された。

⁶⁴⁶ “*China and Northern Germany*,” *The Times*, Jan. 22, 1870.

⁶⁴⁷ “It is a matter of great satisfaction to me that I should have received the first direct diplomatic communication from the Chinese Government to this country; and I trust that the intercourse thus established in accordance with the law of nations will prove equally beneficial for both parties. The reception you have met with here, and of which you and other members of the Embassy have been pleased to convey to me so warm an acknowledgment, testifies the sympathy of the German people with China, and its desire to cultivate with her the most friendly relation. I am happy to add, that the North German Confederation and his Majesty the King, my most gracious Sovereign, being the head of the same, will not cease to observe a policy concurring with that popular disposition. They are convinced that, in the intercourse of our respective countries, the interest of Germany will best be served by what is conducive and necessary to the well-being of China- that is to say, the activity of a Central Government enjoying respect, authority, and power commensurate to the magnitude of the empire, both in territorial extent and number of population.” *ibid*.

を是正することを果たすことは最善の方法である⁶⁴⁸。」

さらに、国際社会との交流による国家発展の道を推奨する説得を行った。

「国内紛争や国際衝突のない時、政府が予想したように国の広大の資源の発展に全力を注ぐべきである。国内の産業と海外の通商は同時に促進させる。そして、絶え間なく成長している繁栄は、疑いなく、国の防衛を強化しており、清国と外国との友好関係を相互に信頼し、また活発な交流の政策を追求する政府の決意を鼓舞している⁶⁴⁹。」

最後に、ビスマルクがプロイセン政府を代表し、「こうした想定のもと、北ドイツ連邦は貴国の急務に介入する姿勢をとろうとする⁶⁵⁰。」という清国とのより積極的関係を展開しようとする意志を表明した。

一方、18 日付の蒲安臣書簡が同 22 日付の同紙に掲載された。蒲安臣書簡がビスマルクのものより長いので、その中の要点をまとめる。まず、清国との条約に対する各国の見解について、「相当に様々な見解がある。一つでは、条約【体制】が武力によるものというだけで、その支持をもって引き続き圧力をあたえなければならないが、その体制を緩和すれば、命に係わり、損すると堅持している。もう一つは、その体制が思慮深いものではなく、安全なものでもない。短時間の間に役に立っているが、最後にその体制創立者の利益を破壊する恐れがあるはずであるという観点を持っている⁶⁵¹。」と、蒲安臣は指摘していた。

続いて、蒲安臣条約の積極的一面を述べ、ビスマルクが清国との緩和政策を選んだことを肯定した。「私が閣下のお考えを気付かせ、使節団が歴訪した諸締約国の立場に賛成する行為を推奨した、これは喜ばしいことである。合衆国は締約国であるが、清国所管に対する広範な管轄権を認めているが、またカリフォルニアにいる清国人に十分な保護を提供している⁶⁵²。」

それと同時に、使節団の努力により歴訪した各国における対清協力政策の変化について、「使節団へのフランス皇帝の熱情なもてなし、また当時彼が同様な見解を発表しただけでなく、後に彼の大臣も同感して同じ声明を出したが、そして喜ばしい反応としては、オランダ、デンマーク、スウェーデンの諸君主が大清大皇帝に直接に書簡を送った、それらは、清国に対する友好的かつ思いやりのある行動を望む保証である⁶⁵³。」

⁶⁴⁸ “By maintaining order and security of life and property throughout the realm, such a Government will afford the best guaranty for fair and equitable dealings on the part of the servants and subjects of the Emperor, the most efficacious and universal protection to our countrymen resorting or trading to China, the safest way to secure the execution of treaties and to obtain redress of grievances.” *ibid*.

⁶⁴⁹ “When unharassed by internal dissensions and foreign conflicts, the Government would naturally concentrate its energies upon the further development of the boundless resources of the country; industry at home and commerce abroad would grow together, and increasing prosperity would, it may be trusted, strengthen the hands and fortify the determination of the Government to follow up the policy of active intercourse, of amity and mutual confidence with foreign nations as initiated by your Mission.” *ibid*.

⁶⁵⁰ “Resting upon these suppositions, the North German Confederation will ever be ready to suit its attitude to the exigencies of that authority.” *ibid*.

⁶⁵¹ “There is great diversity of opinion. One party maintains that as the treaties had their origin in force, pressure must be continued in their support, and that any relaxation of this system would be fatal to progress. The other party holds that this system is neither wise nor safe; that while it may be convenient for the moment, in the end it must be destructive of the interests of its promoters.” *ibid*.

⁶⁵² “It is with great satisfaction that I recall to the mind of your Excellency the action in favour of the latter party on the part of the treaty Powers, already visited by the Mission. The treaty concluded with the United States recognizes broadly the right of China to the jurisdiction of its own affairs, and offers substantial protection to the Chinese in California.” *ibid*.

⁶⁵³ “The cordial reception of the Mission by the Emperor of France, and the just views expressed by him at that time, as well as the subsequent declarations of his Ministers in the same sense, together with the gratifying responses by direct letter to the Emperor of China on the part of the Sovereigns of Holland, Denmark, and Sweden,

さらに、感謝の意をこめて下記のとおり述べた。「閣下に対して保証する、清国政府は必ず西洋各国の寛大な精神を高く評価するであろう。確かに、その民族、後退の状態において敵によって非難されている民族は外国に対して大きな譲歩をしたのであると我々が分かっている⁶⁵⁴。」

上記の書簡交換後、ベルリンでの蒲安臣の外交活動がきりをつけた。同 28 日、使節団一行は宮殿で国王に別れを告げ、同 31 日にベルリンを立ってロシアに向かった⁶⁵⁵。

2.2 岩倉使節団ービスマルク詣、キリスト教との対話

主としてイギリスの *The Times* は、パリを立った岩倉使節団の次の訪問先を相次いで短く報じた⁶⁵⁶。オランダでの公務を終えた岩倉使節団一行が 1873 年 3 月 7 日、オランダの *Hague* を離れ、同 9 日にドイツ西部の *Essen* を経由してベルリンに到着した⁶⁵⁷。ベルリンに着いた当日、*The Times* の電報記事によって、フランスとオランダが条約改正を形式的に拒否したことが発表された⁶⁵⁸。

一ヶ月未満のベルリン訪問において、使節団一行が参加した公式行事は、同 11 日のドイツ皇帝 *Wilhelm* 一世への謁見、同 12 日のドイツ帝国議会 (*Reichstag*) の開会式及び晩餐会、同 23 日皇帝の誕生祝賀会である。そのほか、ベルリンでの諸機関・施設の見学を行った。

同 12 日付の *The Times* は、速報で「ベルリン、3 月 11 日、使節団が盛大なセレモニーに馬車で帝国宮殿に赴いたが、そこで皇帝を始め、一同列席したビスマルク侯爵⁶⁵⁹及び朝廷の高官たちによって歓迎された⁶⁶⁰。」と、使節団のドイツ皇帝謁見を報道した⁶⁶¹。当日

are assurances of a general desire for harmonious and considerate action toward China.” *ibid*.

⁶⁵⁴ “I assure your Excellency that the Chinese Government will appreciate and respond to the generous spirit of the Western Powers; indeed, we just learn that that nation, which has been charged by its enemies with a disposition to retrograde, has made large concessions in favour of foreign nations.” *ibid*.

⁶⁵⁵ 志剛、前掲書、88 頁。

⁶⁵⁶ “PARIS, FEB. 13. The Japanese Embassy is to quit Paris in the course of next week, The Embassy proceeds to Belgium, and thence to Holland, where it will arrive towards the end of the month.” “*The Japanese Embassy*,” *The Times*, Feb.14, 1873.

“BRUSSELS, FEB. 18. The Japanese Embassy arrived here this morning.” “*The Japanese Embassy*,” *The Times*, Feb.19, 1873.

“THE HAGUE, FEB. 25. The Japanese Embassy arrived here yesterday evening, and were received this afternoon by the King in solemn audience.” “*The Japanese Embassy*,” *The Times*, Feb. 26, 1873.

⁶⁵⁷ ベルリンに向けた時点までに、五十名ほどの使節団は日本を離れて一年以上を経過しており、すでに二十名ほどの団員が帰国していた。それなのに、全権大使岩倉以外にも、四名の副使がまだ同行していた。彼らのうち木戸はロシアの視察に固執し、大久保はベルリン訪問後に帰朝した。使節団が *Essen* を経由したのは、*Essen* にある本部を置く、諸戦争でプロイセン・ドイツ軍 (*Reichswehr*) に重砲を供給した、これまで世界に名をはせている *KRUPP* 製鋼工場を訪問したからである。使節団一行は、*Essen* で一部が *Krupp* の客館に、ほかがホテルに一時泊した。同 8 日に大製鋼工場を見学し、同工場の守衛団の説明を受け、*Krupp* の新しい私邸を訪問した。その工場の規模や生産力は、使節団全員にとって相当の感銘を与えた。同日夜、夜行列車で使節団がベルリンに向かった。Ulrich Wattenberg 著・望田幸男訳「ドイツ二つの新興国の出会い——一八七三年三月七~二十八日、四月十五~十七日、五月一~八日」麻田貞雄（訳者代表）『欧米から見た岩倉使節団』（ミネルヴァ書房、2002 年）158—159 頁。cf. Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki(eds.), *The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa*, vol. III *Continental Europe, I* (Chiba: The Japan Documents, 2002), 286-291.

⁶⁵⁸ “BERLIN, MARCH 9. The Mercantile Treaties proposed by the Japanese Special Embassy have been rejected in Paris and Amsterdam.” “*Japanese Commercial Treaties*,” *The Times*, Mar.10, 1873.

⁶⁵⁹ 1871 年以降、フォン・ビスマルク伯爵 (Graf von Bismarck-Schönhausen) は「Fürst von Bismarck」と呼ばれていた。ドイツ貴族階級では、「Fürst」は漢文で「侯爵」と意味し、日本華族階級のうち「公爵」にあたる高級貴族の封号である。しかしながら、「Fürst」という封号は、神聖ローマ帝国時代において、一般的に主権を持ったドイツ諸侯の称号と指し、普通の「親王」と呼ばれたことがある。そこで、英紙が下記の報道でビスマルクの爵位を「Prince」と記したことはさらなる検討する余地がある。

⁶⁶⁰ “BERLIN, MARCH 11. The member of the Japanese Embassy drove to-day with great ceremony to the

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の歓迎式は非常に大規模であったが、使節団は四頭立て、六頭立ての馬車で送られたが、副使の木戸は「今日のような美しい馬車をいずこの国においても見たことはなかった」と感嘆した⁶⁶²。謁見は、1862 年に初めてプロイセンを訪れた竹内使節団が謁見した場所であった「白ノ間」で行われたが、挨拶はドイツ語と日本語で行われた。日本語通訳者は青木周蔵（1844－1911）で、当時ベルリンに留学中であり、後の駐独大使と外務大臣になった人物である。皇帝謁見の後、ドイツ皇后が女官とともに、別途の歓迎会にて使節団と会見した⁶⁶³。

同 12 日に開かれたドイツ帝国議会の開会式に列席した岩倉使節団について、英紙の *The Times* は、「Opening of the German parliament」という題目で、ドイツ皇帝 Wilhelm 一世がドイツとフランスとの平和、及び予算案の解決などの議会で議論したことを詳しく報じたほか、列席した各国外交代表に言及した際、「…外交官の傍聴席においても、殆ど各国からの外交代表が列席していたが、ヨーロッパのドレスを着ていた日本使節団を含んでいた⁶⁶⁴。」と、岩倉使節団の出席を報道した。開会式当日の公式記録では、傍聴席の一つは外交団用にあてられ、他は日本使節団によって占められていた。夜には、使節団は宮殿に招かれ、皇帝招待による晩餐会が行われ、そこには王族を始め文武官百三十名が同席した⁶⁶⁵。

同 15 日、ビスマルクは使節団一行の上層部の者たちを公邸において晩餐会に招待した⁶⁶⁶。この晩餐会は翌日の独字新聞 *Vossische Zeitung* によって詳しく報じられた⁶⁶⁷。その晩餐会では、ビスマルクは、自分の経験や見識から世界大勢への指摘を日本使節団に示した。即ち、世界のあらゆる国家がお互いを礼節をもって交わっているというのは虚構である。現実には、強国の政府が弱小国を圧迫している。彼ビスマルクが幼少のころ、プロイセンは弱小にして、自分はそうした状態を変えようと常に願ってきた。万国公法は諸国家間の秩序維持を目的としているが、強国が他国と紛争を生じたならば、強国は自国の目的に適合するかぎり、それに従って行為するのであり、さもない場合には自らの力を用いるであろう。弱小国は常に不利な立場に立たされているのである。このことはプロイセンに該当するところであったが、プロイセンは国民の愛国主義の助けによってそうした事態を変えることができた。今日、諸外国は最近の諸戦争のゆえにプロイセンを憎悪しているが、プロイセンは自国を守るためにのみ戦ったのである。イギリスやフランスは自国の植民地帝国を拡大しつつあるので、これらの諸国が礼儀正しく立ち現われようとも、信用することはできない。日本はプロイセンがつい最近までそうであったような状況におかれているがゆえに、プロイセンと日本はお互いに誠意ある接触を保つべきである、とビスマルクが論じた⁶⁶⁸。

Imperial Castle, where they were received by the Emperor, in the presence of Prince Bismark and the high dignitaries of the Court.” “*The Japanese Embassy*”, *The Times*, Mar.12, 1873. cf. Kume and Collcutt, *op.cit.* p307.

⁶⁶¹ 同 11 日付の独字新聞 *Neue Preußische Zeitung* (11 März 1873) が使節団の皇帝謁見を報じていた。Ulrich Wattenberg、前掲文、注 (7)、21 頁。

⁶⁶² Ulrich Wattenberg、前掲文、注 (8)、21 頁。

⁶⁶³ Ulrich Wattenberg、前掲文、161－162 頁。

⁶⁶⁴ “...In the Diplomatic Gallery nearly all the foreign representatives were present, including the Japanese Embassy, in European dress....” “*Opening of the German Parliament*,” *The Times*, Mar.13, 1873.

⁶⁶⁵ Ulrich Wattenberg、前掲文、162 頁。

⁶⁶⁶ Kume and Collcutt, *op.cit.*, pp.323-325.

⁶⁶⁷ Kume and Collcutt, *op.cit.* n. 4, p.325.

⁶⁶⁸ Ulrich Wattenberg、前掲文、164 頁。大使随行の久米邦武がビスマルクの演説に対して「For the envoys in the company at the table during this banquet, these were significant words indeed, and we relished our chance to learn from the prince's eloquent words, knowing full well what a master tactician he is in the world of politics. (この晩餐会において出席した各国の公使たちにとって、これは確かに印象深い言葉であるが、我々は、侯爵の雄弁な言葉を覚えることを楽しみにしていたが、この政治的世界においても偉大な戦略家としての氏の地位を十分に了解している。)」という個人的評価を記録した。Kume and Collcutt, *op.cit.*, pp.324-325.

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

同 16 日、使節団が兵器廠に案内された。そして同 18 日、使節団はベルリン南部の二つの近代的軍事施設、午前中にフ란ツ兵營、午後にベラリアンス街にある騎兵屯營を見学した⁶⁶⁹。これらはいずれも地元の独字新聞によって報じられたのである。

同月 19 日、福音主義教会連盟 (Evangelische Kirche) ドイツ支部の代表メンバーが von Egloffstein 伯爵とプロイセン宮廷説教師 Dr. Hoffmann によって率いられて、ベルリンで使節団を訪問し、日本における福音と宗教の自由について使節団と交流を行った。使節団派遣の準備において大いに貢献したアメリカ人宣教師のフルベッキ (Guido Verbeck 1830－1898) は、日本におけるキリスト教解禁を考える必要を提起してきた。そのため、使節団はこうした問題について十分用意していた。それは福音主義教会連盟による宗教的自由の念願に対する応答のための文である。そこには大使岩倉と四名の副使の署名がされ、ドイツと西洋を称賛し、宗教的自由という原理に関して西洋の良き経験を考慮していきたいという姿勢を示し、福音主義教会連盟の要請を受け入れる旨が記されていた。同月 25 日付の独字新聞 *Neue Preußische Zeitung* は、キリスト教を解禁している日本政府の決定を報道した 1873 年 2 月 25 日付の仏字新聞の記事を転載した⁶⁷⁰。

上記の岩倉使節団と福音主義連盟との交流に対する日本国内の反応に関して、5 月 31 日付の米紙 *Daily Evening Bulletin* は、「Christianity in Japan」という題目で日本人読者の投稿を掲載した。文章の冒頭で、「数週間前に、電報でヨーロッパからの通信が届いた。そこには、日本国内において、キリスト教が認められた帝国の宗教として採択されたことをめぐる、日本使節団とドイツ大学教授との交流が報じられた。多数の【欧文】新聞紙はそこで当日の報道を通じて、すでにその討論が日本における教育を受けた階級層の関心を盛り上げたと暗示している。*The Japanese Gazette* は、国内紙のミナト新聞に掲載された読者投稿の便りの英訳文を「キリスト教」という表題をつけ、発表した⁶⁷¹。」

一方、米紙の *The Hawaiian Gazette* は 3 月 26 日に自社の横浜駐在通信員による日本の進歩における状況に関する論説を掲載した。文章の冒頭で「世界史においても最も最近にいたるまで、西洋からの文明の春風が日本の先進の頭脳に吹き込んだが、日本行事に対して楽観的に捉える外国人たちに期待された活動力があり、かつ目新しい影響を呈している。この国は、今拡大された国際関係という成長している影響のもとで、世界との関係を公平に維持している⁶⁷²。」と、絶賛した。とりわけ、明治初期の対外親善の印として最高層の姿勢について「日本における進歩の一つの重要な兆しは、より頻繁に宮殿で行われた天皇皇后両陛下と諸外国公使、及びほかの【西洋からの】来訪者との会見である。最近の 10 日に、De Long 女史と De Butzow 女史は、De Long 氏、アメリカ公使、そして De Butzow 氏、ロシアの臨時代理公使とともに、東京 (江戸) において天皇皇后両陛下に謁見を行った。両陛下とのお祝いの言葉が交換され、天皇陛下は、日本使節団がアメリカ国民に熱烈に歓迎されたことに関心を寄せた⁶⁷³。」

⁶⁶⁹ Kume and Collcutt, *op.cit.*, pp.326-339.

⁶⁷⁰ Kume and Collcutt, *op.cit.*, n.7, p.340. Ulrich Wattenberg、前掲文、166－167 頁。

⁶⁷¹ “A few weeks ago there was telegraphed from Europe what purported to be an account of an interview between the Japanese Embassy and a professor of a German college on the advisability of Japan adopting Christianity as the established religion of the Empire. The papers received by the present mail intimate that some such proposition has already agitated the minds of the educated classes in Japan. The *Japan Gazette* prints a translation of letter which has appeared in the native paper, *Minato Shimbun*, under the heading of the “Christian Religion.” “*Christianity in Japan*,” *Daily Evening Bulletin*, May 31, 1873.

⁶⁷² “The light zephyr of civilization from the West, that until a very recent period in the world’s history but faintly reached even the most advanced minds of Japan, has now assumed a vigor and a refreshing influence scarcely anticipated by the most sanguine watchers of Japanese events. The country is now fairly under the refining influence of extended relations with the world...” “*Japan*,” *The Hawaiian Gazette*, Mar.26, 1873.

⁶⁷³ “One important sign of the progress of Japan is evinced by the more frequent audience given by the Emperor and Empress to Foreign Representatives and others. On the 10th inst. Mrs. De Long and Mrs. De Butzow,

公式行事のほか、使節団における毎日記録された訪問先は、造幣局、電信局、刑務所、消防本部、博物館、ないし Potsdam の宮殿である⁶⁷⁴。同 26 日、使節団一行はベルリンを発つ前に、日普修好通商条約のプロイセン側の調印者であった Eulenburg 伯爵によって招待された⁶⁷⁵。以上の見学や視察、款待会などが当時地元の独字新聞によって報じられたのである。同 29 日、使節団一行がドイツ側の役人と日本人留学生に歓送を受け、ベルリンからロシアに向かった⁶⁷⁶。

第三節 一八七〇年以後の英字新聞に見た独清日関係—The Times の報道をめぐって

一八七〇年前後の世界大勢では、イギリスは世界的規模の自由貿易体制を樹立し、インドをイギリスの中心的地位を維持し、貿易、入植、投資、そして文化の普及という諸手段を通じて世界的規模の植民地帝国を形成した。イギリスは、国際貿易体制を左右していたと同時に、政治的に各植民地において「代議政府」、「責任政府」或は「直轄植民地政府」という様々な支配様式で統治していた。その上、主として伝道協会の役割を利用して植民地だけでなく、世界各国にイギリス文化の普及と拡散に取り組んだのは、イギリスの全球戦略の一環である⁶⁷⁷。蒲安臣使節団や岩倉使節団が見たイギリスはそうのように構成された世界的帝国である。

一方、一八六〇年代、つまり蒲安臣使節団が訪れたプロイセンは、ドイツ統一を最重要政治課題として、東アジア問題への関心の程度はそれより低く、基本的には列強との共同歩調の方針をとっていた。そして、一八七〇年の普仏戦争勃発により、東アジア問題はプロイセン・ドイツ外交においては後背に退いた。ドイツ帝国成立以降も、ビスマルクは主に対英関係から東アジア問題に対応し、イギリスの介入を招く可能性があるとして慎重な姿勢を示し、一八八〇年後半まで外交的かつ経済的にイギリスへの依存と協調を前提に、ドイツの東アジア政策を展開してきた⁶⁷⁸。他方、ビスマルクは、ドイツ帝国安全をめぐる保障政策のため、最初に植民政策に反対する立場を示したのである⁶⁷⁹。なぜならば、政治家かつ外交家としてのビスマルクによる政策は、非ヨーロッパ世界との関係が弱まるのを覚悟するうえで、ヨーロッパ内の変革の回避を目的としたからである。即ち、帝国成立以降、ビスマルクによるフランスへの戦争の脅かしから魅惑的提案に至るまで様々な戦術は、ヨーロッパ大陸においてドイツが獲得した地位を固定化するために役立ち続けた⁶⁸⁰。岩倉使節団が訪れたドイツはそのような帝国である。

両使節団のプロイセン・ドイツ訪問は、一八七〇年以後の独清・独日の接触に対して広範な協力への契機を作り出した。後にそうした接触は世界的植民帝国を運営していたイギリスの関心を引き、英字新聞にも取り上げられた。

1876 年 8 月 7 日付の The Times は清国海沿岸で活動していた海賊に対する合同行動を規

accompanied by Mr. De Long, American Minister, and Mr. De Butzow, Russian *Chargé d'Affaires*, visited their Imperial Majesties at Tokio (Yedo). Congratulatory speeches were exchanged, the Mikado acknowledging the attention shown the members of the Japanese Embassy by the people of the United States as being exceedingly gratifying.” *ibid.*

⁶⁷⁴ Ulrich Wattenberg、前掲文、165－166 頁。

⁶⁷⁵ Kume and Collcutt, *op.cit.*, n.11, p.359.

⁶⁷⁶ Kume and Collcutt, *op.cit.*, n.15, p.359.

⁶⁷⁷ Colin Matthew (編) 君塚直隆 (監訳) 『オックスフォード ブリテン諸島の歴史第 9 巻 19 世紀 1815 年~1910 年』(慶応義塾大学出版会、2009 年) 188－208 頁。

⁶⁷⁸ 小池求、前掲書、39－40 頁。

⁶⁷⁹ 鹿島守之助『日本外交史 別巻 1 ビスマルクの平和政策』(鹿島研究所出版会、1971 年) 157－158 頁。

⁶⁸⁰ René Girault 著・渡邊啓貴 (ほか) 訳『国際関係史 1871~1914 年—ヨーロッパ外交、民族と帝国主義—』(未来社、1998 年) 112 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

定した独清協定を掲載した⁶⁸¹。1877 年 12 月 5 日付の同紙は、下記のとおり、新しいドイツ駐在清国公使⁶⁸²がドイツ皇帝に謁見したことを報道した。

「ベルリンにおける清国公使—先月の 26 日、ベルリンにおける清国公使、劉錫鴻閣下は、ドイツ朝廷に派遣された公使の信任状を捧呈するため、ベルリンの皇居において、ドイツ皇帝に謁見を行った。皇帝陛下に挨拶した際に、公使は、清国とドイツの間に既に存在している、長期にわたる友好関係を激賞していたが、皇帝からの返答として、清国のドイツに対する親密な感情を抱き、それと同時に、新しく認められた公使のベルリン到着に歓迎の意を表しているとおおせられた。—ロンドンと中国電報⁶⁸³。」

1883 年 9 月 11 付の *The Times* は、読者の Joseph Samuel 氏による清国におけるドイツの影響力に関する投書を掲載した。Samuel 氏の文章は、一八七〇年代から一八八〇年代早期にかけて清国において、成長したドイツの影響力を描いた一方、イギリス系商業教育を受けた中国人コンプラドールの清国民族意識をも論じていた。ここで、清国でのドイツの影響力に関する部分を下記のとおり挙げる。

「…私は以前に天津に居住していたが、そこでドイツ人教官による【清国の】軍隊の訓練や演習などを見る機会を得た。彼らは【直隸】総督に雇われ、相当の年俸を支給され、絶対には言えないが、少なくとも、清国軍隊への軍需物資輸出を扱うドイツ側の業界に影響力を持っている。もし外交的、或は領事的援助が必要であるなら、ドイツ人は、ただ要請し、彼らに中国の地方や経済界で支配的地位を獲得させる公式証明書さえ示せばいい⁶⁸⁴。…」

続いて、天津駐在の清国陸軍や海軍におけるお雇いフランス人教官とドイツ人教官との待遇差別、及び彼らに対する清国政府の態度などが論じられたが、フランス人教官の苦境

⁶⁸¹ “BERLIN, AUG. 5. The Official Gazette of the Empire publishes the new standing regulation adopted by the Chinese Government in consequence of the acts of piracy on the Chinese coast some time back.” “*Germany and China*,” *The Times*, Aug.07, 1876.

⁶⁸² 当時ベルリンに赴いた清国公使は元イギリス駐在清国公使館参事官の劉錫鴻（？—1891 年）氏であり、最初のドイツ駐在清国公使である。劉氏が、清朝科挙の一榜出身（挙人のみ）という身分で清国の初代イギリス駐在公使郭嵩燾（1818—1891）の幕僚となった。後に郭氏との個人的恩怨のため、中国近代化の洋務運動に大反対の意見を持ったことから、草創期の中国近代外交機関における保守派重鎮であったとみられる。1878 年 8 月、劉氏は郭氏とともに清国政府によって呼び戻された。Vgl. Zhongliang Hu: *Liu Xihong-Der erste chinesische Gesandte in Deutschland*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu Jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang(Hg.) (2014): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, S.161-193. 劉氏の言動と思想について、手代木有児『清末中国の西洋体験と文明観』（汲古書院、2013 年）28—43 頁、参照。

⁶⁸³ “The Chinese Minister at BERLIN.—On the 26th ult. The Chinese Minister in Berlin, his Excellency Liu Tachen, had an audience with the Emperor of Germany at the Imperial Palace in Berlin, for the purpose of delivering into the hands of the Emperor his credential as Minister to the German Court. In addressing His Majesty the Minister extolled the friendly relations which have existed without interruption between China and Germany, and in reply the Emperor said that he reciprocated the friendly feelings with China had towards Germany, and at the same time His Majesty welcomed the newly accredited Chinese Minister on his arrival at the capital.—London and China Telegraph.” *The Times*, Dec.05, 1877.

⁶⁸⁴ “...I resided for some time in Tientsin, and had many opportunities of seeing the troops drilled and manoeuvred about that city by German officers, engaged by the Viceroy, who received most liberal salaries, and who have acquired such influence that most of, if not all, the war material for the army is supplied by German contractors, and if there be any necessity for diplomatic or consular assistance Germans have only to ask and have in China the official introductions which have enabled them to acquire the commanding position they now occupy in the councils and commerce of China....” “*China and Germany*,” written by Joseph Samuel, *The Times*, Sept.11, 1883.

が描かれた。

「…ドイツ人教官が毎日増えていてその活動力や影響力が成長しているにつれて、フランス人教官にとって、清国海軍において雇われる機会が見つかっていない。その結果、総督は、最も礼儀正しいマナーで、フランス人教官との和解を達成し、雇われたフランス人教官団にあらゆる給料を払った。彼らは次の便の汽船に搭乗しヨーロッパに戻った⁶⁸⁵。…」

さらに、清国で奉仕したドイツ人教官の存在やドイツ軍事訓練による清国軍隊の新たな容姿が描かれた。

「…天津の住所録を通じて、普仏戦争で名声を博した、また疑いなく清国の需要に従う、あるドイツ人教官の氏名が分かった。私の個人的観察から見れば、野戦砲兵の実力がどうであるかと断言できない。ただし、優秀であると聞いたことがある。そして、訓練中や通りでの彼らを見たことがある。武器が良い状態を保たれてきれいであり、兵士が元気で整然とした様子であり、強い蒙古八旗部隊が砲兵部隊に配属され、砲車がどの作戦に対しても堅固である⁶⁸⁶。…」

上記の文章は清仏戦争（1884 年）勃発の前に書かれたものであるが、清国軍事改革におけるドイツとフランスによる勢力の競争の一側面が窺える。作者の Samuel 氏の立場は明白にフランス側に接近し、清国におけるフランス勢力の没落に対し、同情を表した。なぜならば、イギリスやフランスは、普仏戦争で勝利したドイツがヨーロッパ大陸において勢力拡大を求めていることを警戒していたからである。一方、清国は、ベトナムをめぐるフランスとの関係が悪化していく中で、ドイツ人退役将校の招聘を行い、ドイツが清国を支援している印象を与え、フランスを牽制しようとする思惑が存在していた⁶⁸⁷。

一八八〇年代以降、イギリスとドイツとの世界競争は清国の軍事近代化にも波及した。ドイツは軍事教官や顧問を通じて、清国の軍事近代化への影響力を獲得し、清国への軍需物資などのドイツ商品輸出の促進を期待し、李鴻章（1823—1901）を始めとする清国軍事改革首脳との協力を働きかけた⁶⁸⁸。清仏戦争が終わると、ドイツによる清国経済進出は本格化していった。これは同時に清国をめぐる帝国主義列強間の競争の開始を意味している⁶⁸⁹。

既述のような独清関係の一側面に対して、独日関係が The Times によってどのように描かれたかということに関しては、1887 年 5 月 14 日付の The Time の論説である「England, Germany, and Japan」から窺える。それは東京で開かれた条約改正会議における英紙の論説であり、一八八〇年代以降における独日接近に対する英紙の立場を示したものであるとみられるであろう。文章の冒頭で、条約改正交渉の難航が提起され、当時の日本人が大き

⁶⁸⁵ “...No employment in the Chinese Navy could be found for them, while German officers were every day becoming more and more active and influential. At last the Viceroy, in the most honourable manner, compounded with the French officers, and paid them in full for the whole term of their engagement. They left Tientsin by the next steamer for Europe...” *ibid.*

⁶⁸⁶ “...A reference to the Directory of Tientsin will give the name of an officer who has acquired a reputation in the Franco-German war, who would doubtless serve China in case of need. From personal observation I cannot say what practice the field artillery make, but I have heard it is excellent. But I have seen them at drill and on the road. Guns well kept and clean, men smart, orderly, and the strong Mongolian teams attached to the guns and carts fit for any work...” *ibid.*

⁶⁸⁷ 小池求、前掲書、40 頁。

⁶⁸⁸ Elizabeth Kaske (2002): *Bismarcks Missionäre: Deutsche Militärinstruktoren in China 1884-1890*, Wiesbaden, S.26-27.

⁶⁸⁹ 小池求、前掲書、41—42 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

な関心を持っていたことが言及された。即ち、東京駐在ドイツ公使によるドイツの影響力と支持の増加、及び女性の地位を向上させる運動などは *The Times* の日本駐在通信員の関心を引いていた。とりわけ、若干のドイツ人専門家がお雇い外国人として日本に奉仕したことは、特別に注目された。続いて、それをめぐって *The Times* 駐日通信員の観点交換を通じて、日本によるドイツへの傾斜は、ドイツ立憲主義的原理を見本として 1890 年に発足した日本立憲体制に導入され、ロジックな結果であると述べられた⁶⁹⁰。

次のように、その結果を引き起こした原因を述べた。

「…1882 年、グレートブリテンが率先して日本からの条約改正要請を拒否した。…ベルリンにある内閣はドイツの貿易と入植を拡大する大規模な事業に対して積極的に関心を向け始めた。その結果、伊藤【博文】伯爵、今の日本の首席大臣が、その重大な時点にヨーロッパを訪問したが、数ヶ月を通してドイツの首都に滞在し、ドイツ帝国の立法と行政のシステムを見学していた。氏のベルリン滞在にあたり、自然にビスマルクとの親しい関係ができたが、後者がその時に日本の現状や将来への見通しを含む詳しい情報を入手したことは筋の通ったように結論づけられた。その偉大な宰相は、先見の明ある政治家として、既存条約体制から脱出していきたいという極めて強い要望を表した日本の機会を見落とすわけにかいかない、と見られている。…ビスマルク侯爵は、同時に、疑いなく、そういう困難から日本を救うべく西洋列強を含むすべての競争相手を遠ざけるチャンスを意識してる。イギリスは、その機会を相当に無視している⁶⁹¹…」

続いて、作者は、オリエントにおけるイギリスの巨大な影響力に言及し、イギリスとドイツとの間における日本側の曖昧な立場を批判し、これまでイギリスとの交渉において日本側がとった利害を説得した⁶⁹²。

さらに、作者は日本が受け入れたドイツのことを分析し、特に在日のドイツ人商人の姿

⁶⁹⁰ “While treaty revision is crawling on with steps so slow and painful that after 27 meetings, spread over a period of 11 months, the members of the Conference have as yet barely finished one-half of their thorny task, the public mind in Japan is occupied for the time with two other questions of considerable moment and significance. One is the rapid increase of German influence and popularity, as apparent in the whole attitude of the present Envoy from Berlin, in the growth of German commerce, and in the recent appointment of several German professors, architects, and others to posts in the Japanese service. The other is a group of social reforms and novelties, having as their main object an improvement of the position of women in Japan....Both of the subjects were discussed in *The Times* of the 25th of December, by a correspondent who, as regards the first of them, represented that the recent shower of German appointments is only the natural fruit of Japan's choice of the parliamentary and administrative institutions of Germany as models for her own new Constitution which is to be established in 1890....” “*England, Germany, and Japan.*” *The Times*, May 14, 1887.

⁶⁹¹ “...In 1882, when Great Britain took the lead in rejecting Japan's scheme of revision...the Cabinet in Berlin was beginning to give active attention to projects for extending German commerce and colonial emigration. It happened that Count Ito, now Premier of Japan, visited Europe at this juncture, and spent some months in the German capital, studying the legislative and administrative systems of the Empire. During the period of his stay he naturally became intimate with Prince Bismarck, and it is reasonable to conclude that the latter then learned all particulars about Japan's condition and prospects. The great Chancellor is too far-seeing a statesman to have overlooked the opportunity that was presented by Japan's burning desire to be freed from the thralldom of the treaties....Prince Bismarck, doubtless, also saw how great a chance of distancing all rivals lay within the reach of the Western Powers that should succeed in delivering Japan from her difficulties. England had thus far disregarded her opportunity....” *ibid.*

⁶⁹² “...No Japanese statesmen—Count Ito least at all—can be blind to the overshadowing dimensions of British influence in the East, or forget how much of his country's recent material progress is due to English impulse and aid. Those who imagine that Prince Ito can have pledged himself in 1882 to follow any set path of international partiality not only mistake the men and underrate the prudent influence of his distinguished colleague, Count Inoue, but also forget the bitter training which Japan had undergone during many years ago of fruitless effort to soften the prejudices and reconcile the conflicting interests of the 16 signatories of her treaties....” *ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

勢を描き、お雇いドイツ人専門家の才能を称賛した。「ドイツ商人は、礼儀正しく空気をよむ日本人客との交渉において相当な程度の友好的かつ礼儀正しい態度をとっている。彼らは、好きなやり方で日本人同業者との交際をしており、その国の言葉を学んだ、取引において日本人側の協力を求めている。そして、政府により雇われたドイツ人は、よく選ばれた優秀な人材であり、それぞれの領域において腕が立ち、日本人に奉仕することにおいて熱意や忠誠をもっている⁶⁹³。」

以上のように、作者は、日本におけるドイツ影響力の成長と日本によるドイツの受容について、「all the recent outeries about a German colony, about German aggressiveness, and Japanese fickleness」と、結論を出した。また、「For the last 10 years treaty revision has been the question most near to the hearts of the Japanese. More than once England had the opportunity of solving that problem, to her own as well as Japan's great advantage. More than once she neglected it. Germany, more complaisant, then stepped in as a friend, and is now making the best of her initiative⁶⁹⁴」

上記文章が掲載された時が、イギリスとドイツの世界競争が始まった一八八〇年代後半であるため、十九世紀後半の日本における独英競争の一側面が明らかにした。そのほか、言い添えたのは、ドイツ立憲制度への日本の関心が 1882 年の伊藤のドイツ訪問から始まったのではなく、岩倉使節団の副使である木戸孝允のベルリン滞在中から開始されたことである。木戸は使節団のロンドン滞在中に、ベルリン大学法学部に在籍した日本人留学生の青木周蔵から欧米諸国の憲法の概要について説明を受け、特に青木にプロイセン欽定憲法の翻訳を依頼し、ベルリンでプロイセン欽定憲法の調査を青木と約束した。ベルリン滞在中、4 月 23 日に、木戸は青木の案内でベルリン大学法学部のドイツ国法・行政法担当教授 Heinrich Rudolf H.F. von Gneist (1816－1895) を訪問した。その時、青木は外務省一等書記官としての法学部生であり、von Gneist に師事していた。この会談の後、木戸は私擬憲法の起草を決意した青木の援助を依頼した。青木は、von Gneist の影響のもとで、私擬憲法の起草に着手した。後のドイツ公使となった青木は、1882 年に憲法調査のために渡欧した伊藤博文のために、von Gneist の特別講義を依頼し、通訳を引き受けた⁶⁹⁵。

結 語

清日の両使節団は、既述の英字新聞のとおり、プロイセン・ドイツ訪問を通じて、両使節団の派遣目的を達成した。つまり、清国側はプロイセンから、近代化の洋務運動のための主権尊重と協力の受諾を得た。その受諾を受けた後の一ヶ月未満、蒲安臣は St. Petersburg での交渉において肺炎により急死した。したがって、プロイセンからの受諾はある程度で蒲安臣氏の最後の外交的成果、或は政治的遺産と言っても過言ではない。1870 年 2 月 8 日付の米紙 Daily Arkansas Gazette は、これまでの氏の外交的折衝をめぐって使節団参事官の J. M. Brown の評価を掲載した。

「清国使節団の J.M.Brown は St. Petersburg での蒲安臣と合流しようとするが、使節団がロシアとの交渉を終えるに至るまで、そこでとどまる予定である。その後 Brussels、

⁶⁹³ “German traders show a degree of friendly consideration and courtesy in intercourse with their customers which goes a long way with the polite and sensitive Japanese. They associate freely with Japanese merchants, learn the language of the country, and seek Japanese co-operation in business matters. It is right to add that the German employés of the Government are an able and excellent body of men, well chosen, highly skilled in their several lines, and serving the Japanese with zeal and fidelity.” *ibid.*

⁶⁹⁴ *ibid.*

⁶⁹⁵ 森川潤編『木戸孝允をめぐるドイツ・コネクションの形成』（広島修道大学総合研究所、1995 年）44－50 頁。

つまりベルギーに向かう。Brown 氏は、彼が蒲安臣氏とビスマルク伯爵との間の通信と、すでに米英仏によって採用された政策がプロイセンに認められたことを立証したと言っている。寛容と熟慮の政策が清国へ向かっている⁶⁹⁶。」

日本側は、ドイツ訪問を通じて近代国際社会への積極的姿勢を示した一方で、プロイセン・ドイツの後進強国の国力を自ら経験した。とりわけ、ビスマルクによる演説は日本使節団に「軍国プロイセン」という相当の印象を与え、日本の自らの道への思考を促したが⁶⁹⁷、工商産業と国家権力との緊密な相互依存関係の特徴とするドイツの国家産業の独自性は使節団にとって啓発となった⁶⁹⁸。そして、使節団一行に同行した留学生のうち、少なくとも十名ほどのドイツ留学生がいた。使節団帰朝後、ドイツ帝国に関する様々な情報がすでにドイツ在住の日本人留学生⁶⁹⁹を通じて日本に伝えられていたため、旧公卿や華族等出身の有志者が相次いで渡独したが、例えば後に木戸孝允の嫡子正二郎、大久保利通の三男利武などがドイツへ赴いた⁷⁰⁰。1881 年、いわゆる「明治十四年政変」以降、ドイツ帝国憲法をモデルに擁護した派閥の勝利をきっかけに、ドイツへの傾斜は本格化になっていった。

蒲安臣使節団が訪れた時点では、プロイセンが崛起していたころであるが、岩倉使節団が訪れた時点では、統一されたドイツが後進強国の最高期の開始である。したがって、英字新聞に見た独清・独日関係はそれぞれの時代によって異なる報道が出た。即ち、両使節団のプロイセン・ドイツ訪問に関する英字新聞の報道は、客観的であるが、一八八〇年代以降における報道は、ドイツの世界競争による独清日関係に対して、警戒の意識をもったものである。その中で、ドイツとの直接的な対抗をとる必要があるため、米紙よりも、英紙のほうが警戒心が強く、相当の指摘が見られた。換言すれば、一八七〇年前後の独清日交渉に関する英字新聞報道は、記事やニュースというものであるが、一八八〇年代より東アジアにおける英独世界競争の一側面を読み取る史料と見なしてもよい。

⁶⁹⁶ “J. M. Brown, of the Chinese Embassy, expects to join Mr. Burlingame in St. Petersburg, where the Embassy will remain until negotiations with Russia are completed, and then go to Brussels and Belgium. Mr. Brown says that he saw the correspondence which passed between Burlingame and Count Bismarck, and that the same policy was adopted with Prussia which has been adopted with America, England and France, to-wit; A policy of forbearance and consideration toward China.” Daily Arkansas Gazette, Feb. 08, 1870

⁶⁹⁷ 末川清「久米邦武にとってのプロイセン」西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年 第の世界と日本—』（法律文化社、1995 年）115—118 頁。

⁶⁹⁸ 石井扶桑雄「久米邦武の文明観から見たプロイセン」西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年 第の世界と日本—』（法律文化社、1995 年）133—136 頁。

⁶⁹⁹ 明治元年から八年にかけて、ドイツへの日本人留学生の詳細について、宮永孝『日独文化人物交流史』（三修社、1993 年）323—327 頁、参照。

⁷⁰⁰ 森川潤『明治初年のドイツ留学生』（広島修道大学総合研究所、1994 年）28—29 頁。

終 章
蒲安臣使節団と岩倉使節団の成果
—英字新聞に見た評価—

はじめに

本章では、蒲安臣使節団と岩倉使節団の成果をめぐる評価について、英字新聞による報道資料をいくつか取り出して考察を深めることにより、最終的考察を提示したい。便宜上、

(1) 蒲安臣使節団の交渉成果への評価、(2) 岩倉使節団の交渉成果への評価、(3) 清・日使節団に現れた「開かれた姿勢」、以上三つの論点に関して述べる。

第一節 蒲安臣使節団の交渉成果への評価

蒲安臣使節団に関する評価は、すでに蒲安臣が 1867 年の年末に清政府より特命全権大使という役職を受けたことから始まったのである。とりわけ、本論の第三章において述べたが、米紙により、アメリカを訪れた使節団をめぐる様々な評価や論説が考察されたのである。本章では、蒲安臣の逝去以降における米紙の資料を中心として考察を行う。

蒲安臣使節団の成果を評価するには、蒲安臣への評価、使節団への評価、および米清天津条約続増条約（蒲安臣条約）への評価、という三つの考察をする必要がある。そのため、まず蒲安臣をめぐる評価を考察する。

氏は、1870 年 2 月 23 日にロシア首都の St. Petersburg で肺炎のため逝去した。当時、氏は清露交渉に取り組んでいた。氏の逝去に関するニュースは、ヨーロッパやアメリカでも速急に報じられたが、とりわけ祖国の米紙において追悼のための記念記事は迅速に多数発行された⁷⁰¹。その中で、2 月 24 日付の Lowell Daily Citizen and News は、「Hon. Anson Burlingame died in St. Petersburg, Russia, yesterday morning, at 5 o'clock」という題名で、その訃報を報道した。その訃報は、氏の使命を短く回顧し、氏の逝去はワシントンにいた政治家において深い哀悼を喚起し、とりわけ氏が長期間にわたって暮らした Boston の市民に対して広範な哀悼を引き起こしたと報道した⁷⁰²。また、氏の偉大な人格が世界各国との交渉を通じて周辺と同僚や相手から尊敬されたことを指摘した⁷⁰³。さらに、そうした交渉の中で、氏の生涯において特別に位置づけられたのが、清国初の遣外使節団を率いてアメリカやヨーロッパ諸国を歴訪したということが短く回想された⁷⁰⁴。

⁷⁰¹ cf. “Death of Burlingame,” Daily Central City Register, Feb.24, 1870; “Hon. Anson Burlingame died in St. Petersburg, Russia, yesterday morning, at 5 o'clock,” Lowell Daily Citizen and News, Feb.24, 1870; “Anson Burlingame,” Boston Daily Advertiser, Feb.24, 1870; “Hon. Anson Burlingame,” Milwaukee Daily Sentinel, Feb.26, 1870; “Death of Hon. Anson Burlingame,” Vermont Watchman and State Journal, Mar.02, 1870; “Hon. Anson Burlingame,” Congregationalist and Boston Recorder, Mar.03, 1870; “Hon. Anson Burlingame,” The Wisconsin State Register, Mar.05, 1870; “The Late Anson Burlingame,” Frank Leslie’s Illustrated Newspaper, Mar.12, 1870; etc.

⁷⁰² “...Mr. Burlingame was not in commission as our Minister, having resigned for the purpose of accepting the great trust of Minister from China to the Treaty Powers; but his relations our own government were so recent and important that the announcement of his death will be felt as a national bereavement. The painful news caused a deep sensation in political circles in Washington, but more especially in Boston, where he was so well known and so much beloved.” Lowell Daily Citizen and News, Feb.24, 1870.

⁷⁰³ “...His career in that body was not marked by any pretentious efforts, but his genial manners a strict observance of the courtesies of official intercourse won for him the love of many of his comrades, and the respect of all.” *ibid.*

⁷⁰⁴ “...But the most signal distinction conferred upon him was that of special Envoy of the government of China to the Treaty Powers. This brought him to our shores again, and the recollection of his triumphant receptions is still fresh in the public mind. It was in the midst of the fulfilment of this mission, signally successful in this country, in England, and France, that his death occurred....” *ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

最初の追悼記事の中で、氏が元合衆国公使として清政府により雇われた経緯は、ほぼ追悼を表したすべての米紙によって報道された。ただし、氏のふるさとの Boston の Boston Daily Advertiser は、同月 24 日付の追悼文において、清国のお雇い外国人の履歴のほか、「…氏が転勤した時、また新たな問題を取り扱い、新たな責任を負った時、氏の派手な雄弁の後ろには、深い見識があり、【交渉する好機】を捉えた意志の力があり、世界からの尊敬を受けることができた。外交の領域において、氏のように、普通の経歴者が【外交的交渉の】資格を持ち、業界の高位が与えられ、相当に喜ばしい成果を達成したという者は確かに少なかったのである⁷⁰⁵。」と、氏による卓越した外交力が指摘された。また、同記事でも、「…公務執行において、蒲安臣氏は見事で、かつ独特の能力を発揮した。氏の職務は、非常に繊細な心遣いと慎重な判断力、そして交渉への高度で自由な裁量を要求していた。氏によって示されたこれらの性格は、これまで北京で駐在したほかの使節になかったものである。氏は、めずらしく清政府からの信頼を獲得した⁷⁰⁶。…」と、清国という特殊な東アジアの国に対する氏の臨機応変な能力が示された。さらに、ヨーロッパで歴訪した使節団の経緯について、「その後、使節団の行動がよく知られている。まず彼らを深く配慮した我国を訪問したが、使節団や団長は、アメリカ国民から親切で熱意のある大喝采を博した。合衆国と清国の間における、進歩的かつ文明の進んだ性格を持った条約はワシントンで協議された。清政府は、その条約を迅速に承認したことを通じて、蒲安臣氏に対して、感謝の意を公言した。使節団は、後にイギリス、パリ、ベルリン、及びほかのヨーロッパ諸国の首都を歴訪した。最後に、本文の主人公は、派遣された約一年後、ワシントンの記念日と同じ日、即ち 2 月 22 日にサンクト・ペテルブルグで逝去した⁷⁰⁷。…」と、如実に描いた。最後に、「…ヨーロッパ各国の宮廷による歓迎において、氏は、氏による成功の約束とともに、合衆国で同じように、讃頌された。氏の突然の逝去は、その賢く、成果のある生涯を終えたが、責任をもって効率的に交渉を把握する首脳がいなかった使節団を残した⁷⁰⁸。」と、氏の逝去によって使命が中途半端の状態になっていることに対して遺憾の意を示している。

Boston で行われた氏の葬式を報道した Frank Leslie's Illustrated Newspaper は、氏の肖像を挿図として氏の生涯を回顧したが、とりわけ、知人たちの視点から氏の人格の偉大さを描いた⁷⁰⁹。また、1870 年 5 月 1 日付の The Friend は、氏の生涯を紹介した記事において、

⁷⁰⁵ “...As he advanced from one post to another, and was required to deal with new questions and new responsibilities, it became clear that behind his showy oratory there was breadth of judgment and strength of character worthy of great occasions, and able to command respect on both sides of the globe. Few men, indeed, could have entered upon such a career of diplomacy as his, with an experience ordinarily so little calculated to qualify one for eminence in that field, and have achieved success so gratifying and so substantial.” “Anson Burlingame,” Boston Daily Advertiser, Feb. 24, 1870.

⁷⁰⁶ “...In the performance of the duties of this office Mr. Burlingame exhibited great and peculiar ability. The position was one requiring the nicest delicacy, the most careful judgment, the highest diplomatic discretion, and these qualities he showed as no ambassador to the court of Peking had ever before done. He obtained the confidence of the Chinese authorities to an unusual extent...” *ibid.*

⁷⁰⁷ “The subsequent progress of the embassy is well known. It first visited this country, where it was received with the highest consideration; and it and its chief were made the recipients of a series of ovations which were hearty and enthusiastic. A Treaty was negotiated at Washington between the United States and China which was liberal and enlightened. The Chinese government testified its appreciation of Mr. Burlingame's labors by promptly ratifying this treaty. The embassy then visited Great Britain, Paris, Berlin, and other European capitals, and lastly St. Petersburg where the subject of this sketch died on the 22d of February, the anniversary of Washington's birthday, and about a year after the original departure from China...” *ibid.*

⁷⁰⁸ “...The reception of the embassy at the European courts was highly flattering to its chief, and his success promised to be as marked as it was in the United States. His sudden death cuts short a career as brilliant as it was useful, and leaves the embassy without a responsible and efficient head to direct its negotiations.” *ibid.*

⁷⁰⁹ “A man of large build and imposing appearance with eyes open, intelligent and sparkling with vitality, he bade fair to live to a green old age—the citizen, by adoption and by birth, of the oldest and of the youngest civilization known to man. His friends everywhere exulted in his prosperity, in his peaceful triumphs in the field of diplomacy,

冒頭で「The Chinese Government has experienced a serious loss in the death of Mr. Anson Burlingame, which occurred at St. Petersburg on the 23d of February. In 1867 he was commissioned as Chinese Envoy to the United States and European powers, with whom he was bringing that vast Empire into closer relations⁷¹⁰....」と、氏により古い仲国を近代的国際社会に導いた成就が指摘された。

一方、アメリカの追悼に対して、同年 7 月 14 日付の Milwaukee Daily Sentinel は、「Americans in China」という題名で、駐清米国公使の Frederick Ferdinand Low (1828－1894) と総理衙門筆頭の恭親王との面会において、「…親王殿下は、最近亡くなった蒲安臣氏に言及した。彼は、その他の官員たちとともに、氏の逝去に対して、強く心を動かされたことを表したようであるが、また、Mr. Low に対して、皇帝は、亡くなった氏にふさわしい栄誉を授けることを通じて、追悼の意を表することを保証した⁷¹¹。…」と、清政府側からの公式的な哀悼が報道された。また、清国の官員による氏への尊敬について、「…蒲安臣氏が、清政府から、国史に個人的な伝記として記入されるのか、記念碑が樹立されるのか、或いは公的な承認を受けるのか、ということはわかっていない。ただし、氏の接触を通じてそれらの清国の官員に与えた、意味深長な印象、それに対して彼らが氏をその国に奉仕した模範として評価していることは、すでに確認されたのである⁷¹²。」と描いた。清政府は、氏の逝去の直後、廷寄の中で「美國使臣蒲安臣，前經派充出使各國大臣，辦理中外交涉事務。遠涉重洋，不辭勞瘁，辦事諸臻妥協。（中略）該使臣著加恩賞給一品銜，並賞銀一萬兩⁷¹³」という栄典を蒲安臣の遺族に下賜した。

その後、清米関係の転換期である一八八〇年代の初頭に、蒲安臣の成就是米紙の清国関係論説において再評価された。1880 年 12 月 28 日付の Milwaukee Daily Sentinel は、氏による東西文化交渉における成果について、「【合衆国政府による清国公使任命後】…氏の心友でさえも、氏のキャリアが事実上すでに終わったと思っていた。…しかし、後のことは、彼らがその人にわかっていないことを証明した。氏は、精力にあふれ、新たな領域に目を向けた。氏は、国際的な規則や清国の歴史と統治機関に関する知識を身に付けていただけでなく、実は大いに進んでいた。氏は、千年以上に存在していた【中外交流における障碍】を超克したのである⁷¹⁴。…」と評価した。

他方、米紙により、氏が連れてきた清国使節団に関する評価には触れなければならない。そのため、まず 1872 年 4 月 4 日付の Independent Statesman の論説を引用する。その論説は、1872 年に訪米した岩倉使節団をきっかけに、清日両国の使節団を比較したものである。その冒頭で「A few years ago, “all the world and the rest of mankind-all this western world at least-were filled and running over with enthusiasm at the fact that a Chinese embassy, headed by Anson Burlingame, was on its way to America for the purpose of negotiating treaties of amity and

in the enduring monument he was raising on a sure foundation to his own memory as a statesman; and, behold, as he was about to crown the column, he was called to a higher life!...” “The Late Anson Burlingame,” Frank Leslie’s Illustrated Newspaper, Mar.12, 1870. 二日後の 14 日付の同紙は、葬式に関する挿図を発行した。cf. Frank Leslie’ Illustrated Newspaper, May14, 1870.

⁷¹⁰ The Friend, May 01,1870.

⁷¹¹ “...His Highness adverted to the recent death of Mr. Anson Burlingame. He and all the mandarins seemed to have been much affected by that event, and he assured Mr. Low that the Emperor would signify his sense of the loss by the bestowal of poerhumous honors....” “Americans in China,” Milwaukee Daily Sentinel, Jul.14, 1870.

⁷¹² “...Whether Mr. Burlingame will be honored with a statue, a tablet, or merely with a public acknowledgment through the official organs. Certain it is that he made a profound impression on those officials with whom he came in contact; and that they regard him as having performed signal service for their country.” *ibid*.

⁷¹³ 『籌辦夷務始末』同治朝（八）（中華書局、2008 年）2901—2902 頁。

⁷¹⁴ “...Even Mr. Burlingame’s warmest friends felt now that his career was practically closed....Events proved, however, that they did not know the man. He turned his energies into a new channel. He not only mastered the rules of international law and the history and institutions of China, but he did far more; he overcame barriers of a thousand years....” “Anson Burlingame’s Success,” Milwaukee Daily Sentinel, Dec.28, 1880.

commerce with our Christian republic. Great preparations were made for the reception of the Celestial guests; and when they arrived, the national enthusiasm could scarcely be restrained within bounds. No advent so important had occurred for eighteen hundred years, as this of the oldest nation coming to greet the youngest⁷¹⁵」と、数年前に訪米した蒲安臣使節団への大きな喜ばしさが描かれた。続いて、使節団への厚意の招待が回顧された。

さらに、使節団への評価が現れた。「ここ【アメリカ】を発った天朝使節団は、類似した条約を調印したヨーロッパへ向かったが、後に帰国した。しかしながら、清国当局の注視の下で、近代歴史のどの段階においても見られなかった、残虐でかつ悲惨な状況ということ、即ち清国中心都市でキリスト教信徒や外国人を大量に虐殺したことに関する書簡は、その使節団への狂熱な西洋の崇拜者を驚かせたことである。それは、いくつかの我国の国民や政治家における、茫然たる錯覚を晴らした。現実的な政治家たちは、近代文明やキリスト教が、その有名な使節団及び協議された条約を通じて、何を確かに果たしたのか、と自問することを始めた⁷¹⁶。」

アメリカ人が思った回答について、「答えはまもなく得ることができた。その条約（蒲安臣条約）は、華やかでかつ一般的な通則、そして少しその上のもものように見られている。それは、事実上、米清両国の国民における相互的な接近に対して役に立たなかったのである。清政府による条約批准は、両国に対して遠い未来の平和で幸福な時代を始めることを意味していないと同時に、【清国自らの】未開状態を終わることも意味していない。清国と清国の国民は、相変わらず、根本的にその前の状態にとどまったのである。彼らは、異教徒のように偏屈な信者であり、近代的思想や文明を軽蔑している。その使節団と条約によって喚起された期待は、すでに薄い空気のように消えてしまった⁷¹⁷。」ここで、提起された「近代的思想や文明を軽蔑している」という清国人性格については、中国清朝同治・光緒時代において、最も愛国心を持ち、程朱理学大師と呼ばれた著名な思想家であった倭仁（正紅旗蒙古人、1804－1871）により、近代の科学技術の導入に対する一連の反対意見から多少窺える⁷¹⁸。

論説の終わりに、「This experience ought to have taught us something. It ought to have taught our statesmen and politicians something. But it has not....But their treaties【日本との条約】 will be like those of the Chinese. The negotiators will go home, bearing a lively recollection of the fancy roasts they ate and the Venue Cliquot champagne they drank at the expense of those Americans barbarians, and all things in Japan will remain as they were. Vive la humbug⁷¹⁹!」と、アメリカ人からのきわめて大きな失望が表明された。とりわけ、文末に清国と日本の使節団をとわず、「Vive la humbug!」という皮肉な表現は、ある程度で、近代の国際社会への参与における清国の姿勢に絶望した感じを表したものであると考えられる。

⁷¹⁵ “The Japanese Embassy,” Independent Statesman, Apr.04, 1872.

⁷¹⁶ “From here the Celestial embassy went to Europe, where they negotiated similar treaties, and finally went home; but not before their enthusiastic admirers of the West were startled with the tidings of the massacre of Christians and foreigners in the very capital of these Celestials, and under the very eye of the authorities, amid circumstances as atrocious and bloody as mark any period of modern history. This dispelled some of the illusion with which our people and politicians had been dazed. Practical men began to ask themselves what had really been gained to civilization and Christianity by this famous Chinese Embassy, and the treaties which they negotiated.” *ibid.*

⁷¹⁷ “The answer was not far to seek. The treaty was found to be a bundle of glittering generalities, and little more. It neither brought us practically nearer China, nor China nearer to us. Its ratification was not the beginning of the millenium, nor the end of an effete barbarism. China and the Chinese people remain essentially what they were, bigoted devotees of pagan superstitions, and despisers of modern ideas and modern civilization. The Embassy and the treaty, and all the hopes they inspired, have vanished into thin air.” *ibid.*

⁷¹⁸ 倭仁著・並木頼寿訳「天文算学館についての反対意見」『新編原典中国近代思想史第1巻 開国と社会変容—清朝の体制・太平天国・反キリスト教』（岩波書店、2010年）所収、313－317頁。

⁷¹⁹ *fn.16, ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

蒲安臣条約は、歴史的に言えば、清国人にとってより容易に渡米する権利を得るためのものであるが⁷²⁰、アメリカ人が清国での諸事業を展開することを促したものである⁷²¹。その条約がもたらした歴史的意義や積極性は、一八八〇年前後における排華運動の背景においても、米紙の報道によって肯定されたのである⁷²²。しかし、1880 年 11 月 17 日に調印された米清 Angell Treaty⁷²³ はアメリカ国内での排華運動⁷²⁴によってより強く指摘されてきた。その中で、1881 年 1 月 15 日付の Boston Daily Advertiser は、「Our treaties with China」という題名の論説において、冒頭で、「…International law is essentially an invention of Christian Europe, and declines to consider as equals the Turks, Mohammedans, Buddhists, Mongolians, and nations not Caucasians in descent as well as Christian in religion⁷²⁵」と、近代的国際規則の一般論を提示した。続いて、1840 年以降における米清間の諸条約が当時のアメリカ国内の雰囲気によって再検討された。特に、蒲安臣条約による影響について、「…一つの小さい事実が指摘されるように、清国人は、アメリカにおいて自分の思い通りに定住でき、国民性を保ち、彼らの宗教に新改宗者を誘致できるようなのである。それに対して、清国におけるアメリカの伝教団体は、社会的な情報源から、重要な地方官憲に接近するアクセスからも、ほぼ全体的に排除されている無能力状態となった⁷²⁶。…」と、不平等の現状が激しく指摘された。さらに、「…その条約は清国に利益をもたらした。アメリカには想定されたほどの利益はもたらさなかった。…【アメリカにおいて】、すべての清国人はイギリス人のように進出している。しかしながら、アメリカ人は、清国において、同様に進出するわけにはいかない。アメリカ人は条約に規定された開港場しか訪問しないのである。対等な条項では、清国人はサンフランシスコ、ポーツマス、プロビデンス、ボルチモア、ニュー・オリンズのみを訪れると規定されている。清国人労働者に関する条項は、合衆国当局に対して、最終的裁判権を与えていなかった。それは、清政府にとって、一種、秘密の権利を保留している。…それは対等的なものではないのである⁷²⁷。…」と、蒲安臣条

⁷²⁰ David Scott, *China and the International System, 1840-1949: Power, Presence, and Perceptions in a Century of Humiliation* (New York: State University of New York Press, 2008), pp.58.

⁷²¹ 本論の第三章「太平洋を越える握手——一八七〇年前後の米紙に見た蒲安臣使節団と岩倉使節団——」、参考。

⁷²² “...This was the first time the Government at Peking had conferred such an honor and position of trust upon any foreigner, and every one was elated at the distinction having been conferred upon an America....By one of these articles it was expressly stipulated, among other things, that Americans should be permitted to settle and reside in China and Chinese in America with all the privileges of the most favored nation. The treaty was hailed with almost universal acclaim upon this side of the Atlantic as marking the advent of a new epoch in the brotherhood of humanity. This was an international compact, equally binding in whole or in part....” St. Louis Globe-Democrat, Feb.20, 1879.

⁷²³ James Burrill Angell (中国名：艾忭敏、1829—1916) は、清国人のアメリカ移住制限をめぐる交渉を行うために、1880 年に清国に派遣された合衆国特命公使であった。同年 11 月 17 日に調印された Angell Treaty により、アメリカ政府は、清国人のアメリカ入国を制限することを決定し、すでにアメリカ移住した清国人への保護を引き続き保証することを約束した。David Scott, *op.cit.*, pp.96. Angell 公使と清政府との交渉の一側面、恭親王を筆頭とした総理衙門に送った合衆国国書の英文と漢文の原本について、陶徳民編『衛三畏在東亜—美日所蔵資料選編』(大象出版社、2016 年) 505—508 頁、参考。

⁷²⁴ 一八五〇年代からアメリカへ移住した清国人の詳細について、園田節子『南北アメリカ華民と近代中国—19 世紀トランスナショナル・マイグレーション』(東京大学出版会、2009 年)、参考。

⁷²⁵ “Our Treaties with China,” Boston Daily advertiser, Jan.15, 1881.

⁷²⁶ “...To point out but one small fact, The Chinese may settle wherever they please in America, retain their nationality, and make proselytes for their religion, while the American missionaries in China labor under disabilities which exclude them from important sources of information, from access to important officials, and from nearly the whole country....” *ibid.*

⁷²⁷ “...The treaty benefits China; it does not benefit America to a like extent or degree....All other Chinamen may come and go like Englishmen. But Americans may not come and go likewise in China. They must visit the treaty ports only. Real equality requires that Chinamen shall visit the ports of, San Francisco, Portsmouth, Providence, Baltimore and New Orleans only. The clause on Chinese laborers gives no final authority to the United States; it reserve to the Chinese government a sort of clandestine veto power....This is not equivalent....” *ibid.*

約の正当性に対して大きな疑問を出した。論説の終わりに、蒲安臣条約における対等な原則により、清国在住のアメリカ国民が清国の法律に管轄されることについて、筆者による不満の異議が書き添えられた⁷²⁸。

第二節 岩倉使節団の交渉成果への評価

岩倉使節団の成果への評価に関しては、本論の序章において、多くの先哲は、戦前や戦後に多数の研究成果を通じて評価を行っている。また、本論の第三章、第四章、及び第五章においても、アメリカやヨーロッパを歴訪した岩倉使節団をめぐって様々な評価や論説が英字新聞によって報道されたことはすでに考察された。したがって、本節は、1886 年 2 月 25 日付の米紙 *The Congregationalist* の論説「*Political progress in Japan*」、1898 年 1 月 31 日付の米紙 *The Milwaukee Journal* の記事「*Marquis Ito and Li Hung Chang*」、という二つの報道を巡り、英字新聞の視点から岩倉使節団の成果への評価を考察する。

1885 年 12 月、日本では、官報により、維新後以降の太政官制が廃止され、内閣総理大臣を始めとし、各省の国务大臣からなる内閣制度が創出された。つまり日本憲政史において内閣制が発足したのである⁷²⁹。翌年の 1886 年 2 月 25 日付の *The Congregationalist* は、「*Political progress in Japan*」という題名で、日本からの近代的官制改革のニュースを報道し、評論を行った。報道の冒頭で、太政官制の利弊が簡潔に回顧された⁷³⁰。続いて、「12 月のころ、先述したすべての機関が徹廃されたが、すべての政治的権利は、これから十人からなる委員会を中心に置かれた。我々は、それを天皇に対する各省の責任を担う政府として、即ち内閣と呼ぶべきである。他方、進歩的精神を支持していなかった、失意した高官が入った元老院（*Court council*）は政府により確かに設置された。彼らの役割は形だけのものであり、政治に関わっていない。そこは、引退した方々の収容所であり、教養がある日本の特徴を完全に示したところでもある⁷³¹。」と、1885 年の日本官制改革を近代欧米社会に伝えた。ここで英字新聞の原本に現れた「*Court council*」は、帝国議会成立前に立法諮問機関としての元老院を指すと思われる。元老院設立の推進者たちは、岩倉使節団副使の伊藤博文、大久保利通と木戸孝允である。元老院は、上述の明治政治家が欧米回覧を通じて体得した立憲主義的原理を日本の実情と調和した創出の成果であり、帝国議会発足前に公論を重んじた明治政府の進歩的一側面でもあったと考えられる⁷³²。

それから、報道の焦点は伊藤博文に集中した。「新たな政府の上に立っているのは伊藤博文伯爵であり、今日の日本において最もポピュラーで、かつ正直で進歩的な方である。数年前に、ドイツから帰ってきた総理大臣の伊藤は、ほかの文明よりも、むしろクリスチャン文明の方が倣う価値がある、というビスマルクと国王の William からの話を率直に述

⁷²⁸ “...Finally, Americans living in China are subject to Chinese judges in all cases where the defendant is a Chinaman. The American plaintiff, therefore, must seek redress in a Chinese court, against all Chinese debtors or criminals whom he may have occasion to sue. This is the least onerous of all the clauses, and American merchants may be trusted to appreciate its full value.” *ibid*.

⁷²⁹ 坂野潤治『日本憲政史』（東京大学出版会、2008 年）、第三章と第四章、参考。

⁷³⁰ “...Since 1868 the government has centered in a body of three prime ministers-if I may be allowed the Hibernians-a cabinet-of eight or nine heads of departments, and, during the past three years, of a board of privy councils. Theoretically, the first prime ministers was responsible to the Emperor in all political matters. Actually, the responsibility was divided. There was no unity in the government.” “*Political progress in Japan*,” *The Congregationalist*, Feb.25, 1886.

⁷³¹ “By the December change these offices are all abolished, and all political power is now centered in a board of ten ministers-we should call them a cabinet-who are responsible to the Emperor for the administration of their respective departments. To be sure a court council has been constituted, to which are promoted those of the highest officials who are out of sympathy with the progressive spirit of the government-whose day of usefulness has closed. Their duties are ceremonial and not political. It’s a bureau of shelves, and thoroughly characteristic of polite Japan.” *ibid*.

⁷³² 久保田哲「明治一〇年代前半の元老院」『日本歴史』第 771 号（2012 年）、52-67 頁。

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

べた。伊藤の側には、外務大臣としての井上馨伯爵がいる。日本は彼らの護持のため安全である⁷³³。…」ここで論及された、伊藤によるドイツ遊歴は 1882 年の滞欧憲法調査のことである。伊藤がドイツを目指したのは、1881 年に起こった明治十四年政変をきっかけに政府がドイツ路線を採択したからである。憲法調査において、まずベルリン大学で公法学教授 Rudolf von Gneist に就学した。結果として、ドイツで主流の歴史学のテーゼを示しながら、歴史も文化も異なるということで、前者は伊藤のドイツ憲法の導入に対して婉曲的に揶揄した。それに対して、伊藤は、ウィーン大学の Lorenz von Stein⁷³⁴教授から、国家の行動原理としての行政の意義（いわゆる Stein 国家学原理）から大きな啓発を得た。この啓発から体得した認識は、「小生独逸学問の根柢あるを見て、益々此の人物を今日我国に必要なるを覚え申候。此人日本に至り学校の創立、組織、教育の方法を実地に就て見込を立てしむるを主とし、現政の法度、状況に就て政府の顧問たらしめば、只に目下の便宜を得る而已ならず、百年の基礎、又随て牢固ならん⁷³⁵」という井上馨宛の滞欧中の伊藤からの書簡から窺える。伊藤による憲法調査とは、「憲法」を超えて国家全体の構造を対象とするものである。憲法に書き込まれた条項よりも、法の構造と国民政治を融和することを目指した行政組織の改革は、伊藤の本心であると考えられる。したがって、1885 年 12 月、内閣制の導入を始めとする行政機関の改革が遂行した⁷³⁶。また、上記の報道によるドイツ側からのクリスチャン文明の受容について、伊藤は 1882 年 8 月 28 日にドイツ皇帝 Wilhelm 一世から陪食を給わっていた際に、皇帝から議会敵対論の示唆も受けたのである。それは、その前に Rudolf von Gneist が伊藤に解釈した議会弱化論ということである。ドイツ皇帝や憲法学者が議会制度に対する悪感を持ったのは、1862 年のプロイセン憲法紛争（Verfaßungskonflikt）が原因である。ドイツ側からの示唆は、伊藤にとって一定の助言としてみられるが、それ以降翌年の 2 月までベルリンからウィーンへ多数回往復し、von Stein と von Gneist からの教示を請った。ここで、報道に現れた「ほかの文明よりも、むしろクリスチャン文明のほうが倣う価値がある」という叙述は、上述の史実と距離があり、当時の新聞記事からの一面の印象を表した表現ではないであろうか。或いは、報道機関は、官制改革という日本の進歩を西洋諸国に伝えるにあたり、キリスト教文明の要素を取材に入れば、より関心を払わせる効果を収めることができると思われる。最後に、その段落の終わりに、「日本は彼らの護持のため安全である」という叙述から見れば、報道側は日本の政治家たちによる近代化への期待を強く持っていたと考えられる。

さらに、報道において、「…引き続き改良が保証された。その新政府は、庶事の中で、鉄道を新幹線の築くこと、海軍の効率を向上させることを計画している。アメリカは、おそらく、それに対して初めての先例となるかもしれないが、最後ではないと確認している。強大な艦隊は日本にとって必要である⁷³⁷。」と、いくつかの改革が挙げられた。

報道の最後に、「幸いなことに、日本は、自国が外国に【近代化に関わる】考案を求めることを制限していない。日本は、教育制度や貨幣制度の受容のため、アメリカに赴いた。

⁷³³ “At the head of the new government stands Count Ito Hirobumi, the most popular and truly progressive man in Japan today. It is a pleasant thought for the Christian world that Premier Ito is the man who, on returning home from Germany, a few years ago, openly expressed himself a believer in what Bismarck and King William told him, that no civilization other than a Christian one was worth the seeking. By his side stands Count Inouye, as minister of foreign affairs. Japan is safe in such hands....” *ibid*.

⁷³⁴ Lorenz von Stein の学説と日本国制学の受容との関係、及び日本国家学会との関係、瀧井一博『ドイツ国家学と明治国制：シュタイン国家学の軌跡』（ミネルヴァ書房、1999 年）、参考。

⁷³⁵ 瀧井一博、前掲書、206 頁。

⁷³⁶ 瀧井一博「伊藤博文は日本のビスマルクか？」『ヨーロッパ研究』第 9 号（2010 年）、204－208 頁。

⁷³⁷ “...Continued progress is assured. The new government propose, among other things, to build new lines of railway and increase the efficiency of the navy. America may be their model in the first, but surly not in the last. No tub fleet will suffice for Japan.” *fn.30, ibid*.

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

それに対して、軍事制度の受容のため、ドイツに行き、民法や刑法、及び量刑方式を学ぶために、フランスに行った。日本は、【諸国からの】それぞれの最善の制度を受け入れることと切望している。先ほど、言及された、中央集権化する延長線において、政府各省を統合した、意義深い動きは、過去において最も素晴らしいことであった⁷³⁸。」と、一八七〇年代に、岩倉使節団を始めとする諸海外調査や見学が提起されたが、1885 年 12 月に行われた官制改革がこれらの調査や見学による合理的成果として強調された。ちなみに、上記で言及されたフランスでの司法調査は、明治憲法体制の設計者としての井上毅（1844－1895）との深い関係があり、近代的法制採択の上でナポレオン法典に決別してドイツ法制への傾斜の転換点である⁷³⁹。

岩倉使節団の副使において、大久保利通や木戸孝允よりも、伊藤博文は長期にわたって政治的生涯を果たした政治家であるといえる⁷⁴⁰。1898 年 1 月 31 日付の米紙 *The Milwaukee Journal* は、伊藤博文と清国政治家の李鴻章との関係を取材した *The Pall Mall Gazette* の報道を転載した。その中で、日清戦争を通じて世界レベルの政治家となった伊藤博文の肖像が窺える。「私に面会した人は、普通の人間ではない者である。さきほどイギリスの習慣に従って心を開いた。氏は、率直な政治家であり、気配りができ、マナーがあり、効率的な性格を持っている。氏の談話は、忙しく、親切で責任感がある政治家であることを示している。氏によるすべての影響は、私に信頼感を与え、氏がミカドから大きな信頼を受けた理由を理解した。これは、目下日本の憲政を指導している、また新たな司法制度を扱っている首脳の伊藤博文氏である。氏の多数の同胞の追随者よりも、氏が「現代日本の父」という栄冠を受けたのは当然であると思われる⁷⁴¹。」ここでは、一九世紀の欧米政治家と肩を並べた東アジアの政治家の実相が伝えられた。

上記の記事の英字原本に使われた「open mind（開かれた姿勢）」は、伊藤博文の性格をよく描いただけでなく、近代転換期における日本の性格のアウトラインを描いたのである。十九世紀以降の西力東漸を背景に、大きな外圧を自国への反省、また自国への変革を進める力となることを「open mind」という方式を通じて実現したのは日本だけなのである。「open mind」とは国際的社会との協和と協調を目指した近代化の事業を進める精神であることを意味している。日本は「open mind」という精神を持つことで、自国の近代化を果たしたのである。また、清日両国の士人がともに服膺した孔子の教訓である「遠人不服則修文徳以来之」においても、「open mind」は、政治と文化の整備を通じて「遠人」を文明の国に行かせる方法であると思われる。ここで、「open mind」という言葉を伊藤博文の性格を形容したのは、伊藤本人への肯定を示し、岩倉使節団の成果、即ち日本近代の成果の一部

⁷³⁸ “fortunately she does not restrict herself to any one country for ideas. She came to America for an educational system and a new coinage; but went to Germany for her military system, to France for her civil and criminal code and learn how to weigh and measure. She wants the best of every kind. This last grand move in the line of centralizing authority and unifying the government is one of the best of recent years.” *ibid*.

⁷³⁹ 森川潤『井上毅のドイツ化構想』（雄松堂、2003 年）、参考。

⁷⁴⁰ 木戸孝允は 1877 年に西南戦争中没したが、翌年大久保利通は暗殺された。とりわけ、大久保の国葬は、1878 年 8 月 3 日付の英紙の *The Illustrated London News* によって報道された。大久保の成成は、「この著名な政治家は、自国に対して多くの偉大な功績を残した。…最近数年間の大改革は主として彼の行政府によって実行されたが、その改革にはしばしば彼自身が企画し、もしくは提案したものがあつた」と、高く評価された。金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信 1853－1902』（雄松堂、1973 年）227 頁。

⁷⁴¹ “The man who sat before me was no ordinary individual. The plain statement he had just made in excellent English bespoke an open mind, a tactful manner and a businesslike resource. His action in speaking betrayed the busy, thoughtful, responsible, statesman. His whole bearing gave one confidence, and explained the Mikado’s well-placed trust. It was Ito (Hirobumi) who drew up the present constitution of Japan, and who has since been president of the committee employed in drawing up the new civil and criminal codes. More than any other fellow-subject he deserves the title of “The Maker of New Japan.” “Marquis Ito and Li Hung Chang,” *The Milwaukee Journal*, Jan.31, 1898.

に対して大きな喜ばしさを示した英字新聞の立場を表明したのである。

ちなみに、伊藤博文と李鴻章⁷⁴²との関係について、上記の報道の一部を引用する。日清戦争後、伊藤が引退の身分で北京に赴いた。そこで、伊藤は清国外交総括機関である総理衙門を訪問した。総理衙門の業務運営について、後の取材に「There, I saw the Tsung-li-Yamen or foreign board, where everybody's business is nobody's⁷⁴³」と、伊藤博文がそう評価された。また、日清戦争のため重大な責任をもって罷免された李鴻章と複数の面会を行った。伊藤が英字新聞の取材の際に、「...One day I went to Li's house, one day Li came to mine in the afternoon, and at sunset we dined together, business being set aside, and the evenings devoted to friendly conversation. It was then I got to know Li, and to admire him. He wanted to know everything about the westerners, and all about the innovations I was making in Japan, and I told him all⁷⁴⁴....」と、当時の李鴻章との交渉の詳細を披露した。ここで、「He wanted to know everything about the westerners, and all about the innovations I was making in Japan, and I told him all」という最後の一文は、清国洋務運動のリーダーである李鴻章の「open mind」が現れた。それらの一連の談話の結果、伊藤は李鴻章のことに敬服するようになったと取材側に述べた。こうした「敬服」を引き起こしたのは、共感というものである。換言すれば、外圧と内圧に直面していた李鴻章は、伊藤に対して、清国近代化への憂慮と無力感を伝え、伊藤側から「英雄相惜」という共感を喚起したのである。したがって、こうした「敬服」は、李鴻章個人の運命に同情する感じを意味しているだけでなく、戦勝者から戦敗者への尊重という意味を含んでいる。これは「open mind」による結果であり、両国を積極的に促進する動力でもある。こうした両氏による相互の信頼感と親近感が日清戦争の前にできていたなら、おそらく戦争は存在していなかったであろう。両氏によるこうした交渉は、十九世紀末期の清日両国における高層の実態の一側面を示している。

第三節 清・日使節団に現れた「開かれた姿勢」

上記で論及された「open mind」は、戦後の敵対国の間において誤解や恨みを解消し、相互理解を促す方式である。蒲安臣使節団と岩倉使節団が欧米諸国を訪れたのは、自ら清日両国からの「open mind」を発信したのである。また、こうした発信は、英字新聞の報道を通じて近代化始動期における清日両国の進歩的な姿を示している。ただし、それぞれの各案を検討すると、その中で現れたそれぞれの「open mind」は異なっている。

蒲安臣使節団による「open mind」は、使節団全体の性格を指すよりも、むしろ蒲安臣個人によるものといってもよい。それに対して、岩倉使節団による「open mind」は全体

⁷⁴² 伊藤博文が李鴻章（1823－1901）との絆を結んだのは、早く 1884 年に起こった朝鮮の甲申事変の善後に関する清日天津条約の交渉である。李鴻章は、その条約の調印の翌日、総理衙門に送った書簡において、交渉相手であった伊藤氏を「治国の才幹のある人物」として評価を出した。一方、李鴻章と蒲安臣使節団との関係について、直接的証拠はこれまで現れていない。ただし、使節団派遣のための洋務人材養成に関する同文館の設立において、李氏による相当の影響が存在している。同治初年、中国近代初の大学であった同文館の建学は、清政府の保守派の反対のため、一時難航した。当時、江蘇巡撫の李氏は、同文館の設立に賛成の意思を表しながら、上海で中国近代初の外国語専門学校と呼ばれた「広方言館」を設置し、洋務時代を迎えるための近代的外交人材の教育を行い始めた。李氏による近代的学校の実験、及び近代的外交人材養成の呼びかけは、後に同文館設立に対して決定的な影響を与えた。蒲安臣使節団の随員であった張徳彝は、初代の同文館官学生となり、後の中国の初代洋務官員となり、洋務運動のリーダーであった李氏との絆を結んだ。蒲安臣条約締結後、中国近代史における最初のアメリカ留学プロジェクトは、李氏と曾国藩によって遂行された。謝世誠『李鴻章評伝』（南京大学出版社、2006 年）361－373 頁。岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』（岩倉書店、2011 年）147 頁。

岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』（岩倉書店、2011 年）147 頁。

⁷⁴³ *ibid.*

⁷⁴⁴ *ibid.*

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

の性格を持つと思われる。そもそも清日の両使節団発遣の最も大きな使命は条約改正の予備交渉である。清国側はもちろんのことであるが、日本側はそれに加えて欧米近代文明を視察する任務を課したのである。したがって、両使節団による「open mind」は違う様子を示している。

一八六〇年代前半、即ち、北京条約締結後、及び近代的外交総括機関である総理衙門の成立後、使節派遣は、清朝高層から見れば、まだ当面の急務ではなかった。当時、清朝高層にとって最も手を焼いたのは、清国駐在諸外国使節に対してどのように対応したかという難問である。同時に、使節派遣の条件としては、外国語が堪能な近代外交官はいなかったが、近代的国際規則に詳しい専門官僚もいなかったのである⁷⁴⁵。一方、アヘン戦争・アロー戦争を通じて、清国は、近代的国家への認識を喚起したが、「船堅砲利」という印象を与えた。しかしながら、これまでの清政府の西洋認識は、「船堅砲利」という印象しかまでとどまっていないが、近代的制度を探索する意欲は余り現れていなかった⁷⁴⁶。換言すれば、その時は、清政府にとって「夷務時代」から「洋務時代」への転換期である⁷⁴⁷。

幕末の日本は、清国と同様に東アジア近代の変容に直面していた。しかしながら、日本は、江戸時代からオランダとの通商を通じて、ヨーロッパ各国の動きを把握できたが、通商の窓口としての長崎で外国語が堪能な人材を有していた。また、近代の通商の外圧に対して、アヘン戦争やアロー戦争の殷鑑をくみ取り、外圧に順守し、積極的に外圧を近代的な進歩の動力を転換した。幕閣は、開港開市の交渉のため、一八六〇年代前半、欧米諸国に幕府使節団を送り、近代外交の交渉を初めて体験し、近代西洋各国を調査した。とりわけ、1867 年のパリ万博にあたり、将軍慶喜の令弟である徳川昭武（1853－1910）の出席は、欧米諸国に対して、「open mind」を示したことになる⁷⁴⁸。明治初期の日本は、幕末期からの対外の「open mind」を継承し、アメリカからのお雇い外国人のフルベッキによる使節団設計を受け、通商・見学を目指した岩倉使節団を派遣した。

徳川昭武のパリ万博出席に対して、1866 年に清国海関の総税務司の Robert Hart が連れてきた清国の斌椿欧州遊歴団は、ある程度で、欧米諸国に「open mind」を示した行為である。ただし、日本側の貴人の訪欧に対して、斌椿はただ清国の低級官員に過ぎないものである。にもかかわらず、これは清国の近代化受容にとって大きな一歩を踏み出したことである。さらに、大きな進歩は、1867 年に退任したアメリカ公使の蒲安臣を清国の特命全権大使として任命したことである。外国人公使をお雇い外国人として起用したのは、清国からの一定の「open mind」を表明したのであると考えられる。

一方、両使節団は、それぞれの訪問国において、異なる「open mind」を示し、英字新聞によって報道されている。前述した各章の英字新聞の報道から見れば、蒲安臣は、アメリカ人の政治家のため、清国使節団のほかの団員よりも英字新聞によって集中的に報道されている。ある程度で、蒲安臣は使節団そのものであると認められた。そのため、蒲安臣が示した「open mind」は清国の「open mind」として近代欧米社会に受け入れたのである。それに対して、日本使節団は、全員で「open mind」を通じて近代的世界との交流の意思を伝達した。

歴訪した国々において、清日両国の使節団による違う「open mind」を通じて、通商や

⁷⁴⁵ 徐中約著・屈文生訳『中国進入国際大家庭：1858－1880 年間の外交』（商務印書館、2018 年）233 頁。

⁷⁴⁶ アヘン戦争前後、『海国図志』という近代欧米制度を紹介した啓蒙書籍が発行していた。それにおいて、イギリス議会制度が紹介されたが、特に下院が大きな権限を持つ機関として記していた。幕末期において、紹介されたイギリスを中心とする欧米議会制度に関する多くの記事は、それを参照してに日本社会に近代的合議制の原理を普及した。依田熹家『増補日中両国近代化の比較研究序説』（龍溪書舎、1989 年）66－69 頁

⁷⁴⁷ 岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』（東京大学出版会、2009 年）第 I 部と第 II 部、参考。

⁷⁴⁸ 宮永孝『プリンス昭武の欧州紀行―慶応 3 年パリ万博使節』（山川出版、2000 年）、参考。

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

宗教の近代的受容が行われた。その中で、清国の使節団は現実的な条約改正交渉を切望したことに対して、日本の使節団は交渉のかたわら近代的制度の調査に着手した。ここで、清日両使節団による「open mind」のアウトラインと限界が明らかにした。清国使節団は、単に条約改正交渉に取り組むと決定したが、すべての使命はそれをめぐって展開した。日本使節団は、主として近代的制度を学ぶことを目指し、キリスト教文明の世界との接触を目指したのである。したがって、既述した英字新聞の報道から見れば、キリスト教の世界は、清日使節団を歓待したことを通じて、両国の近代化に対して、早期に達成することを期待しているが、日本の方にさらなる信頼感を伝えたのである。

両国の以後の道のりは、言うまでもなく歴史によって立証されたものであり、贅言する必要はない。ここで、アジアにおける最初の共和国である中華民国の駐米公使であった顧維鈞氏（1888－1985）の証言を引用し、筆者の祖国である中国を近代的国際社会に導いた、また中国の近代化に真摯な支援を施したアメリカ人の蒲安臣氏に感謝を捧げたい。

「One of these facts is that the Chinese people are a progressive people. It was only fifty years ago, in 1868, that Anson Burlingame, in response to the welcome extended to him by the citizens of New York as the head of the first Chinese diplomatic mission sent abroad, announced that China was “ready to take upon her ancient civilization the graft of your civilization.” Since that time progress in the modernization of China has been very rapid⁷⁴⁹.」

⁷⁴⁹ Vi Kyuin Wellington Koo, “*The New China and Her Relation to the World*,” *Proceeding of the Academy of Political Science*, vol.7, No.3 (1917): pp.1+3-9.

付録：蒲安臣使節団、岩倉使節団のメンバーに関する一覧表

蒲安臣使節団 ⁷⁵⁰		岩倉使節団 ⁷⁵¹
首脳陣（役目）	蒲安臣（欽差大臣） 志剛、孫家穀（欽差大臣） ⁷⁵² J. McLeavy Brown（左協理） ⁷⁵³ E. de Champs（右協理） ⁷⁵⁴	岩倉具視（特命全権大使） 木戸孝允（副使） 伊藤博文（副使） 大久保利通（副使） 山口尚芳（副使）
【中】随行通訳・見習 【日】書記官・理事官	張德彝 ⁷⁵⁵ を始めとする六名の随 行通訳・見習	田辺泰一を始めとする十 名の書記官 田中光顕を始めとする五 名の理事官
【中】随行スタッフ 【日】大使随行	五名	久米邦武 ⁷⁵⁶ を始めとする 五名
【中】首脳陣の家族	蒲安臣夫人 Jane 蒲安臣令嬢 Gertrude E. de Champs 夫人	なし
【中】徒従 【日】随行	七名	二十一名
【日】留学生	なし	五十名以上の男子学生、津 田梅子らの女子学生五名

⁷⁵⁰ 阪本英樹、前掲書、40－41 頁。

⁷⁵¹ 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』（岩波書店、2002 年）329－340 頁。

⁷⁵² 志剛は満州人で、孫家穀は漢人である。両氏はそもそも中国清朝の地方官員であるが、蒲安臣使節団のため、臨時的に総理衙門の高級官員に昇進され、蒲安臣と同格で「欽差大臣」として任命された。

⁷⁵³ イギリス人。当時の北京駐在イギリス公使館秘書官。蒲安臣使節団の中で参事官にあたる「左協理」を担当している。

⁷⁵⁴ フランス人。当時の中国清政府洋関総税務司の職員。蒲安臣使節団の中で参事官にあたる「右協理」を担当している。

⁷⁵⁵ 張德彝（1847－1918）、字は在初、鑲黃旗漢軍旗人、中国清末の外交官、翻訳者、旅行記作家である。

⁷⁵⁶ 久米邦武（1839－1931）、佐賀藩士の出身で、佐賀藩藩校の「弘道館」で同藩出身の大隈重信との親交を結んだ。近代日本歴史学の先駆者である。全 100 巻の『特命全権大使米欧回覧実記』の編集者である。

参 考 文 献

一、英米新聞紙の原史料

BANGOR DAILY WHIG & COURIER
BOSTON DAILY ADVERTISER
BOSTON INVERSTIGATOR
CONGREGATIONALIST AND BOSTON RECORDER
DAILY CENTRAL CITY REGISTER
DAILY EVENING BULLETIN
DAILY ARKANSAS GAZETTE
DAILY NATIONAL INTERLLIGENCER
DAILY NATIONAL INTELLIGENCER AND WASHINGTON EXPRESS
FRANK LESLIE'S ILLUSTRATED NEWSPAPER
ILLUSTRATED LONDON NEWS (London, England)
INDEPENDENT STATESMAN
LITTLE ROCK DAILY REPUBLICAN
LOWELL DAILY CITIZEN AND NEWS
MORNING REPUBLICAN
NEW HAMPSHIRE STATESMAN
NEW-ORLEANS COMMERCIAL BULLETIN
NORTH AMERICIAN AND UNITED STATES GAZETTE
ST. LOUIS GLOBE-DEMOCRAT
THE CLEVELAND MORNING DAILY HERALD
THE CONGREGATIONALIST
THE DAILY CLEVELAND HERALD
THE DAILY NEWS AND HERALD
THE DAILY SCIOTO GAZATTE
THE ECONOMIST (London, England)
THE FRIEND
THE HAWAIIAN GAZETTE
THE MILWAUKEE DAILY SENTINEL
THE MILWAUKEE JOURNAL
THE NEW YORK HERALD
THE NEW YORK TIMES
THE RIPLEY BEE
THE TIMES (London, England)
THE WEEKLY RALEIGH REGISTER
THE WISCONSIN STATE REGISTER
VERMONT CHRONICLE
VERMONT WATCHMAN AND STATE JOURNAL

二、一次文献

日本語一次文献

原善公道『先哲叢談』（第三卷）三枝博音編『日本哲学思想全書』（第二十卷）平凡社、1957

平成 30 年度 関西大学審査学位論文

年。

日本史籍協会編『遣外使節日記纂輯二』、東京大学出版会、1971 年。

日米協会編『万延元年第一遣米使節日記』、日米協会、1977 年。

久米邦武編・田中彰校注『特命全権大使米欧回覧実記（一）』、岩波書店、1985 年。

欧語一次文献

Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki. eds. *The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa, vol. I The United States of America*. Chiba: The Japan Documents, 2002.

Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki. eds. *The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa, vol. II Britain*. Chiba: The Japan Documents, 2002.

Kunitake Kume(comp.), Martin Collcutt(trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki. eds. *The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa, vol. III Continental Europe, 1*. Chiba: The Japan Documents, 2002.

中国語一次文献

志剛『初使泰西記』、湖南人民出版社、1981 年。

斌椿『乘槎筆記』、湖南人民出版社、1981 年。

張德彝『欧米環游記〔再述奇〕』、湖南人民出版社、1981 年。

王鉄崖編『中外旧約章彙編 第一冊』、生活・読書・新知三聯書店、1982 年。

『籌辦夷務始末』同治朝（二）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（三）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（四）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（五）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（六）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（七）、中華書局、2008 年

『籌辦夷務始末』同治朝（八）、中華書局、2008 年

三、二次文献

日本語二次文献

『伊藤博文伝』上巻、春畝公追頌会、1940 年。

板沢武雄『昔の南洋と日本』、日本放送出版協会、1940 年。

大熊真『幕末期東亜外交史』、乾元社、1944 年。

鹿島守之助『日英外交史』、鹿島研究所、1957 年。

信夫清三郎編『日本の外交』、毎日新聞社、1961 年。

加藤周一「日本人の世界像」『近代日本思想史講座 八』、筑摩書房、1961 年。

尾形裕康「近代日本建設の父フルベッキ博士」『社会科学討究』第 7 巻第 1 号（1961 年）、1－40 頁。

芳賀徹「明治初期一知識人の西洋体験」島田謹二教授還暦記念論文集『比較文学比較文化』弘文堂、1961 年、349－386 頁。

下村富士男『明治初年条約改正史の研究』、吉川弘文館、1962 年。

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

尾形裕康「大隈重信とフルベッキ」『早稲田大学史記要』(1) (1965 年)、95—118 頁。

藤井貞文「幕末外交に於ける信教自由の問題」『国学院雑誌』第 66 巻第 6 号 (1965 年)、1—15 頁。

石井孝『増訂明治維新の国際的環境』、吉川弘文館、1966 年。

中井晶夫訳『オイレンブルク日本遠征記 上』、雄松堂、1969 年。

安岡昭男「岩倉具視の外交政略」『法政史学』21 (1969 年)、1—23 頁。

鈴木靖民「奈良時代における対外意識—『続日本紀』朝鮮関係記事の一検討」岩橋小弥太博士頌壽記念会編『日本史籍論集』(上巻) 吉川弘文館、1969 年、145—193 頁。

坂野正高『近代中国外交史研究』、岩波書店、1970 年。

鹿島守之助『日本外交史 I 幕末外交』、鹿島研究所出版会、1970 年。

梅溪昇『お雇い外国人⑩政治・法制』、鹿島研究所出版会、1971 年。

今宮新『初期日独通交史の研究』、鹿島研究所出版会、1971 年。

鹿島守之助『日本外交史 別巻 1 ビスマルクの平和政策』、鹿島研究所出版会、1971 年。

石井孝『日本開国史』、吉川弘文館、1972 年。

西村孝夫『近代イギリス東洋貿易史の研究』、風間書房、1972 年。

石附実『近代日本の海外留学史』、ミネルヴァ書房、1972 年。

阿部秋生「儒家神道と国学」平重道・阿部秋生校注『日本思想大系 39 近世神道論 前期国学』岩波書店、1972 年、497—506 頁。

平重道「近世の神道思想」平重道・阿部秋生校注『日本思想大系 39 近世神道論 前期国学』岩波書店、1972 年、507—558 頁。

坂野正高『近代中国政治外交史』、東京大学出版会、1973 年。

金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信 1853—1902』、雄松堂、1973 年。

佐渡谷重信『アメリカ精神と近代日本：森有礼から三島由紀夫まで』、弘文堂、1974 年。

佐藤誠三郎・R・ディグマン編『近代日本の対外態度』、東京大学出版会、1974 年。

坂野正高訳注『中国訪問使節日記』、平凡社、1975 年。

ジョナサン・スペンス著、三石善吉訳『中国を変えた西洋人顧問』講談社、1975 年 (*To Change China Western Advises in China*)。

大久保利謙編『岩倉使節の研究』、宗高書房、1976 年。

稲生典太郎『条約改正論の歴史的展開』、小峰書店、1976 年。

石井孝『明治初期の国際関係』、吉川弘文館、1977 年。

高山道男編訳『フルベッキ書簡集』、新教出版社、1978 年。

石附実「岩倉使節団の西洋教育観察」『季刊日本思想史』(7) (1978 年)、3—19 頁。

山崎渾子「岩倉使節団における宗教問題—『米欧回覧実記』に見える宗教観」『北大史学』(18) (1978 年)、1—13 頁。

平田俊春『神皇正統記の基礎的研究』、雄山閣出版、1979 年。

毛利敏彦「岩倉使節団の編成事情—参議木戸孝允の副使就任問題を中心に—」『国際政治』(66)、L7 (1980 年)、128—147 頁。

北政已「明治日本の近代化への模索—岩倉使節団とスコットランド紀行—」『創価大学アジア研究』(2)、(1981 年)、83—107 頁。

岡田武彦『江戸期儒学』、木耳社、1982 年。

楠井敏朗「アメリカ資本主義と日本開港」石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』(東京大学出版会、1982 年) 87—144 頁。

田中彰「岩倉使節団とその歴史的意義」『思想』(709) (1983 年)、64—98 頁。

古賀二郎『長崎洋学史』上巻、長崎文献社、1983 年。

磯部祐一郎『イギリス新聞史』、ジャパン・タイムズ、1984 年。

加藤祐三『黒船前後の世界』、岩波書店、1985 年。

林子平『三国通覧図説』寺沢一・和田敏明・黒田秀俊編『蝦夷・千島古文書集成第三巻赤

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

- 蝦夷風説考・三国通覧図説・赤夷動静』、教育出版センター、1985 年。
- 毛利敏彦「岩倉使節団の文明論—『特命全権大使米欧回覧実記』を読む—」『日本史研究』(274) (1985 年)、76—90 頁。
- 三好信浩『日本教育の開国』、福村出版、1986 年。
- 大久保利謙『幕末維新の洋学』、吉川弘文館、1986 年。
- 木村力雄『異文化遍歴者森有礼』、福村出版、1986 年。
- 山崎渾子「幕末維新时期における来日外国人の日本宗教政策観—特にキリスト教をめぐって—」『聖心女子大学論叢』第 70 集 (1987 年)、7—73 頁。
- 大橋昭夫・平野日出雄『明治維新とあるお雇い外国人—フルベッキの生涯—』、新人物往来社、1988 年。
- 荒野泰典『近世日本と東アジア』、東京大学出版会、1988 年。
- 外山幹夫『長崎奉行』、中央公論社、1988 年。
- 横井勝彦『アジアの海の大英帝国—19 世紀海洋支配の構図—』、同文館出版、1988 年。
- 宮永孝「オランダにおける岩倉使節団」『社会労働研究』34 (2) (1988 年)、1—72 頁。
- 依田熹家『増補日中両国近代化の比較研究序説』、龍溪書舎、1989 年。
- 国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本① 1852-1873 本編』、株式会社毎日コミュニケーションズ、1989 年。
- 杉本勲「幕末洋学における西南雄藩の位置」杉本勲編『近代西洋文明との出会い—黎明期の西南雄藩—』思文閣、1989 年、3—24 頁。
- 濱下武志『近代中国の国際的契機』、東京大学出版会、1990 年。
- 宮永孝『文久二年のヨーロッパ報告』、新潮社、1990 年。
- 宮永孝『幕末オランダ留学生の研究』、日本経済評論社、1990 年。
- Ardath W. Burks「日本から外へ—海外留学生」Ardath W. Burks 編・梅溪昇監訳『近代化の推進者たち—留学生・お雇い外国人と明治—』思文閣、1990 年、129—144 頁。
- 藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問—地元新聞の記事報道の紹介—」『松山大学論集』第 1 巻第 5・6 号 (1990)、157—207 頁。
- 石田純郎編著『緒方洪庵の蘭学』、思文閣出版、1992 年。
- 宇野茂彦『叢書・日本の思想家②林羅山・(附)林鵝峰』、明德出版社、1992 年。
- 丸山雍成「近世情報化社会の形成」丸山雍成編『日本の近世第 6 巻情報と交通』中央公論社、1992 年、9—56 頁。
- 片桐一男「オランダからの「風説書」と舶載品」丸山雍成編『日本の近世第 6 巻情報と交通』中央公論社、1992 年、133—180 頁。
- 宮永孝「アメリカにおける岩倉使節団—岩倉大使の条約改正交渉—」『社会労働研究』38 (2) (1992 年)、43—93 頁。
- 宮永孝『日独文化人物交流史』、三修社、1993 年。
- 小堀桂一郎『鎖国の思想』、中央公論社、1993 年。
- 園田英弘『西洋化の構造—黒船・武士・国家—』、思文閣、1993 年。
- 森川潤『明治初年のドイツ留学生』、広島修道大学総合研究所、1994 年。
- 田中彰編『日本の近世第 18 巻近代国家への志向』、中央公論社、1994 年。
- 山崎渾子「岩倉使節団が携帯した「耶蘇書類」について再考—岩倉使節団と宗教問題〈その五〉—」『聖心女子大学論叢』第 83 集 (1994 年)、127—166 頁。
- 岡本さえ「中華における比較文化的意識の特徴」『東洋文化』75 (1994 年)、103—122 頁。
- 森川潤編『木戸孝允をめぐるドイツ・コネクションの形成』、広島修道大学総合研究所、1995 年。
- 西宮長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年代の世界と日本—』法律文化社、1995 年。
- 杉本つとむ「続・幕末の洋学事情—近代の発信地、長崎と蘭医と近代教育—」『早稲田大学図書館紀要』(42) (1995 年)、1—55 頁。

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

末川清「久米邦武にとってのプロイセン」西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年第の世界と日本—』、法律文化社、1995 年、111—130 頁。

石井扶桑雄「久米邦武の文明観から見たプロイセン」西川長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む—1870 年第の世界と日本—』、法律文化社、1995 年、131—162 頁。

東田雅雅『大英帝国のアジア・イメージ』ミネルヴァ書房、1996 年。

姫野順一「海外情報と九州—出島と九州諸藩の情報ネットワーク—」姫野順一編『海外情報と九州—出島・西南雄藩—』九州大学出版会、1996 年、1—34 頁。

鳥井裕美子「海外情報・異文化の翻訳者—阿蘭陀通詞の役割—」姫野順一編『海外情報と九州—出島・西南雄藩—』九州大学出版会、1996 年、35—53 頁。

宮崎道生『シーボルトと鎖国・開国日本』、思文閣出版、1997 年。

石川栄吉『海を渡った侍たち—万延元年の遣米使節は何を見たか』、読売新聞社、1997 年。

紙屋敦之『大君外交と東アジア』、吉川弘文館、1997 年。

森川潤『ドイツ文化の移植基盤—幕末・明治初期ドイツ・ヴィッセンシャフトの研究—』、雄松堂、1997 年。

紙屋敦之「大君外交の海外情報ルート」岩下哲典・真栄平房昭編『近世日本の海外情報』岩田書院、1997 年、9—22 頁。

川島真「天朝から中国へ—清末外交文書における「天朝」「中国」の使用例」『中国—社会と文化』第 12 号（1997 年）、41—54 頁。

橋本美保『明治初期におけるアメリカ教育情報受容の研究』、風間書房、1998 年。

有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史（新版）』、有斐閣、1998 年。

石井摩耶子『近代中国とイギリス資本：19 世紀後半のジャーディン・マセソン商会を中心に』、東京大学出版会、1998 年。

René Girault 著、渡邊啓貴（ほか）訳『国際関係史 1871~1914 年—ヨーロッパ外交、民族と帝国主義—』、未来社、1998 年。

岡本隆司『近代中国と海関』、名古屋大学出版会、1999 年。

瀧井一博『ドイツ国家学と明治国制：シュタイン国家学の軌跡』、ミネルヴァ書房、1999 年。

宮永孝『日本とイギリス—日英交流の 400 年』、山川出版社、2000 年。

宮永孝『プリンス昭武の欧州紀行—慶応 3 年パリ万博使節』、山川出版、2000 年。

村瀬寿代「長崎におけるフルベッキの人脈」『桃山学院大学キリスト教論集』(36)（2000 年）、63—94 頁。

Derek Massarella「一六〇〇年から一八五八年の英日関係」木畑洋一・Ian Nish・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史 1600—2000 政治・外交 I』東京大学出版会、2000 年、1—38 頁。

小田基『玉虫左太夫『航米日録』を読む—日本最初の世界一周日記—』東北大学出版会、2001 年。

森睦彦「阿片戦争情報としての唐風説書—書誌的考察を主として—」保谷徹編『幕末維新論集 10 幕末維新と情報』吉川弘文館、2001 年、3—30 頁。

田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』、岩波書店、2002 年。

入江昭『増補米中関係のイメージ』、平凡社、2002 年。

鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』、校倉書房、2002 年。

鮫島文書研究会編『鮫島尚信在欧外交書簡録』、思文閣、2002 年。

阪本英樹『月を曳く船方—清末中国人の米欧回覧—』、成文堂、2002 年。

西嶋定生『西嶋定生東アジア史論集第 3 巻 東アジア世界と冊封体制』、岩波書店、2002 年。

アリスティア・スウェイル「アメリカ 文明開化の探求の第一歩—一八七二年一月十五日~八月六日—」Ian Nish 編・麻田貞雄他訳『欧米から見た岩倉使節団』ミネルヴァ書房、2002 年）13—50 頁。

Sir Hugh Cortazzi 著・長岡祥三訳「サー・ハリー・パークス」Ian Nish 編・日英文化交流

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

研究会訳『英国と日本一日英交流人物列伝』博文館新社、2002 年、19－48 頁。

鈴木楠緒子「オイレンブルク使節団の訪中と条約締結交渉—文明間対話の軌跡—」『史潮』新 52 号（2002 年）、92－111 頁。

Ulrich Wattenberg 著、望田幸男訳「ドイツ 二つの新興国の出会い——一八七三年三月七～二十八日、四月十五～十七日、五月一～八日」麻田貞雄（訳者代表）『欧米から見た岩倉使節団』ミネルヴァ書房、2002 年、153－172 頁。

森川潤『井上毅のドイツ化構想』雄松堂、2003 年。

高橋昌郎『明治のキリスト教』、吉川弘文館、2003 年。

園田英弘『世界一周の誕生—グローバリズムの起源』、文藝春秋、2003 年。

中島耕二・辻直人・大西晴樹『長老・改革教会来日宣教師事典』、新教出版社、2003 年。

久野明子『鹿鳴館の貴婦人大山捨松—日本初の女子留学生』、中央公論新社、2003 年。

マリウス・ジャンセン著、太田昭子訳「アメリカにおける岩倉使節団」芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化的研究』思文閣、2003 年、17－46 頁。

衛藤藩吉『近代東アジア国際関係史』、東京大学出版会、2004 年。

朝尾直弘『朝尾直弘著作集第四巻』、岩波書店、2004 年。

朝尾直弘『朝尾直弘著作集第五巻』、岩波書店、2004 年。

大塚桂『明治国家と岩倉具視』、信山社、2004 年。

宮永孝『日本洋学史—葡・羅・蘭・英・独・仏・露語の受容』、三修社、2004 年。

井内慶次郎『明治文教の曙』、雄松堂、2005 年。

佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』、有斐閣、2005 年。

中埜芳之『ドイツ人がみた日本—ドイツ人の日本観形成に関する史的研究』、三修社、2005 年。

鈴木健夫、Paul Snowden、Günter Zobel『ヨーロッパ人の見た文久使節団—イギリス・ドイツ・ロシア—』、早稲田大学出版部、2005 年。

宮永孝『幕末遣欧使節団』、講談社、2006 年。

池内敏『大君外交と「武威」』、名古屋大学出版会、2006 年。

大塚孝明「薩摩藩英国留学生と近代日本」鹿児島純心女子大学国際文化研究センター編『新薩摩学シリーズ 4 薩摩と留学生』南方新社、2006 年、15－42 頁。

山崎渾子「岩倉使節団と新聞報道—解説と邦訳新聞記事史料紹介—」『聖心女子大学論叢』第 107 集（2006 年）、邦訳史料編史料②、158－105 頁。

羽田正『東インド会社とアジアの海』、講談社、2007 年。

真壁仁『徳川後期の学問と政治』、名古屋大学出版会、2007 年。

松方冬子『オランダ風説書と近世日本』、東京大学出版会、2007 年。

鈴木智夫『近代中国と西洋国際社会』、汲古書院、2007 年。

Sir Hugh Cortazzi 著、中須賀哲朗訳「オルコック、日本へ復帰する」Sir Hugh Cortazzi 編、日英文化交流研究会訳『歴代の駐日英国大使 1859－1972』文真堂、2007 年、64－72 頁。

坂野潤治『日本憲政史』、東京大学出版会、2008 年。

岩下哲典『幕末日本の情報活動—「開国」の情報史—』、雄山閣、2008 年。

松村昌家『幕末維新使節団のイギリス往還記—ヴィクトリアン・インパクト』、柏書房、2008 年。

村瀬勉・田中万年「『米欧回覧実記』教育関連項目集成—岩倉使節団の教育施設訪問の検討—」『職業能力開発総合大学校紀要』第 37 号 B（2008 年）、1－20 頁。

岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』、東京大学出版会、2009 年。

Colin Matthew 編、君塚直隆監訳『オックスフォードブリテン諸島の歴史第 9 巻 19 世紀 1815 年～1901 年』、慶応義塾大学出版会、2009 年。

園田節子『南北アメリカ華民と近代中国—19 世紀トランスナショナル・マイグレーション—』、東京大学出版会、2009 年。

君塚直隆「ヨーロッパ協調から世界大戦へ—一八一五—一九一四—「不実の白^{アルビオン}島」の呪縛—」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ—孤立と統合の二百年—』勁草書房、2009 年、

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

17－53 頁。

岡本隆司「清末の対外体制と対外関係」飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20 世紀中国史 1 中華世界と近代』東京大学出版会、2009 年、15－36 頁。

廖敏淑「清代の通商秩序と互市—清初から兩次アヘン戦争へ—」岡本隆司・川島真編『中国近代外交の胎動』東京大学出版会、2009 年、23－44 頁。

梅溪昇『お雇い外国人の研究』上巻、青史出版、2010 年。

飯田洋介『ビスマルクと大英帝国』、勁草書房、2010 年。

松井洋子『ケンペルとシーボルト—「鎖国」日本を語った異国人たち』、山川出版社、2010 年。

片野勸「お雇い外国人と弟子たち①フルベッキ」、『歴史読本』55 (1) (2010 年)、246－253 頁。

瀧井一博「伊藤博文は日本のビスマルクか？」『ヨーロッパ研究』第 9 号 (2010 年)、204－208 頁。

倭仁著、並木頼寿訳「天文算学館についての反対意見」『新編原典中国近代思想史第 1 巻 開国と社会変容—清朝の体制・太平天国・反キリスト教』岩波書店、2010 年、313－317 頁。

岡本隆司『李鴻章—東アジアの近代』、岩倉書店、2011 年。

上白石実『幕末の海防戦略—異国船を隔離せよ』、吉川弘文館、2011 年。

岩下哲典『日本のインテリジェンス—江戸から近・現代へ』、右文書院、2011 年。

相川忠臣『出島の医学』、長崎文献社、2012 年。

小林隆夫『19 世紀イギリス外交と東アジア』、彩流社、2012 年。

鈴木楠緒子著『ドイツ帝国の成立と東アジア—遅れてきたプロイセンによる「開国」—』、ミネルヴァ書房、2012 年。

犬塚孝明『幕末独立を守った”現実外交”—なぜ、植民地化を免れることができたのか』、NHK 出版、2012 年。

久保田哲「明治一〇年代前半の元老院」『日本歴史』第 771 号 (2012 年)、52－67 頁。

松村昌家「アームストロング砲—戊辰戦争への行程」松村昌家編『日本とヴィクトリア朝 英国—交流のかたち—』、大阪教育図書株式会社、2012 年、1－44 頁。

松浦章『汽船の時代』、清文堂、2013 年。

手代木有児『清末中国の西洋体験と文明観』、汲古書院、2013 年。

田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』、千倉書房、2013 年。

壇上寛『明代海禁—朝貢システムと華夷秩序』、京都大学学術出版会、2013 年。

五百旗頭薫「条約改正外交」井上壽一編『日本の外交第 1 巻』(岩波書店、2013 年) 19－42 頁。

蓑原俊洋「ローズヴェルト大統領と「海洋国家アメリカ」の建設」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』千倉書房、2013 年、89－118 頁。

麓慎一『開国と条約締結』、吉川弘文館、2014 年。

倉田明子『中国近代開港場とキリスト教』、東京大学出版会、2014 年。

箱田恵子「志剛『初使泰西記』—中国の岩倉使節団とその記録」岡本隆司・箱田恵子・青山治世著『出使日記の時代』名古屋大学出版会、2014 年、72－86 頁。

田附俊一「日本の体育小史—新島襄と同志社の関わり—」『同志社スポーツ健康科学』(6) (2014 年)、72－80 頁。

小池求『20 世紀初頭の清朝とドイツ』、勁草書房、2015 年。

後藤敦史『開国期徳川幕府の政治と外交』、有志舎、2015 年。

陶徳民編著『吉田松陰と佐久間象山—開国初期の海外事情探索者たち (I) —』、関西大学出版部、2016 年。

君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ：世界秩序を築いた四百年』、勁草書房、2016 年。

陶徳民「近代東アジアの変貌を目撃した二人の西洋人—『衛三畏文集』と Diaries and Travel

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

Journals of Ernest Satow に寄せた序文—『関西大学中国文学会紀要』(37) (2016 年)、259—290 頁。

松浦章『汽船の時代と航路案内』、清文堂、2017 年。

岡本隆司『中国の誕生』、名古屋大学出版会、2017 年。

土肥歩『華南中国の近代とキリスト教』、東京大学出版会、2017 年。

杉山伸也『日英経済関係史研究 1860~1940』、慶応義塾大学出版会、2017 年。

藤原敬士『商人たちの広州：一七五〇年代の英清貿易』、東京大学出版会、2017 年。

大石一男・小風秀雄「条約改正交渉をめぐる国際関係」明治維新史学会編『講座明治維新 6 明治維新と外交』有志舎、2017 年、249—288 頁。

陶徳民編『平山省齋と岩瀬忠震—開国初期の海外事情探索者たち (II) —』関西大学東西学術研究所、2018 年。

欧語二次文献

Gumpach, Johannes von. *The Burlingame Mission: A Political Disclosure, Supported by Official Documents, Mostly Unpublished. To which are Added: Various Papers and Discourses on the Claim of the Emperor of China to Universal Supremacy; the True Nature of Actual Diplomatic Relations Between China and Western Powers; the Position and Influence in China of Robert Hart, Esq., as Confidential Adviser of the Tsung-li Yamen; the Hart-Alcock Convention; the Dispersion of the Lay-Osborn Flotilla; the "New Chinese University"; the Policy of the United States in China; the New China Policy of England; the Western Policy, and the Diplomacy of the Chinese Government; the Massacre of Tien-tsin; the Chung-ho Mission; the Audience Question; and the Coming War.* Shanghai London and New York: N.Trübner, 1872.

Rockhill, William Woodville. "Diplomatic Missions to the Court of China: The Kotow Question II." *The American Historical Review*, vol.2, No.4 (1897): 627-643.

Griffis, William Elliot. *Verbeck of Japan, A Citizen of No Country*. Edinburgh and London : Oliphant, 1901.

Williams, Frederick Wells. *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers*. New York: Charles Scribner's Sons, 1912.

Drew, Edward B.. "Sir Robert Hart and His Life Work in China." *The Journal of Race Development*, vol.4, no.1(1913): 1-33.

Koo, Vi Kyuin Wellington. "The New China and Her Relation to the World." *Proceeding of the Academy of Political Science*, vol.7, No.3 (1917): pp.1+3-9.

Dennett, Tyler. "Seward's Far Eastern Policy." *The American Historical Review*, vol.28, No.1, (1922): 45-62.

Biggerstaff, Knight. "The Establishment of Permanent Chinese Diplomatic Missions Abroad." *20 Chinese Soc. & Pol. Sci. Rev.* 1(1936): 1-41.

Siemers, B. (1937): *Preußische Kolonialpolitik 1861-62*, In: Japaninstitut Berlin u. Japanisch-Deutsches Kultur-Institut Tokio (Hg.): *Zeitschrift für Japanologie*, Jahrgang 1937, S.20-24.

Schlyter, Herman: *Karl Gützlaff als Missionar in China*, Lund, Copenhagen: C.W.K. Gleerup: E. Munksgaard, 1946.

Greenberg, Michael. *British Trade and the Opening of China, 1800-42*. Cambridge: Cambridge University Press, 1951.

Beasley, W.G. *Great Britain and the Opening of Japan 1834-1858*. London: Luzac, 1951.

Wright, Mary Clabaugh. *The Last Stand of Chinese Conservatism: The T'ung-Chih Restoration, 1862-1874*. Stanford; Stanford University Press, 1957.

Hsü, Immanuel C. Y. *China's Entrance into the Family of Nations*. Cambridge and London: Harvard University Press, 1961.

平成 30 年度
関西大学審査学位論文

- Costin, W.G. *Great Britain and China 1833-1860*. Oxford: Oxford University Press, Reprinted, 1968.
- Dennett, Tyler. *Americans in Eastern Asia: A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century*. New York: Barnes & Noble. INC, Reprinted, 1963.
- W. Noël Sainsbury ed., *Calendar of Sate Papers, Colonial Series, East Indies, China and Japan, 1513-1616, preserved in Her Majesty's Public Record Office, and elsewhere*. Vaduz: Kraus Reprint LTD., 1964.
- Gulick, Edward V. *Peter Parker and the Opening of China*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1973.
- Cordier, Henri, ed. *L'expédition de Chine de 1857-58: Histoire Diplomatique Notes et Documents*. New York: AMS Press, 1974.
- Biggerstaff, Knight. *Some Early Chinese Steps Toward Modernization*. San Francisco: Chinese Materials Center Inc., 1975.
- Wehler, Hans-Ulrich: *Bismarck und der Imperialismus*, München, Deutscher Taschenbuch Verlag, 1976.
- Kreiner, Josef (1984): *Deutschland-Japan. Die frühen Jahrhunderte*, In: Josef Kreiner (Hg.): *Deutschland-Japan Historische Kontakte*, Bonn, Bouvier, S.1-54.
- Smith, Richard J., Fairbank, John K. and Bruner, Katherine F. eds. *Robert Hart and China's Early Modernization His Journals 1863-1866*. Cambridge (Massachusetts) and London: Harvard University Press, 1991.
- Väth. ALFONS, unter Mitwirkung von Louis van Hee: *Johann Adam Schall von Bell S.J.: Missionar in China, Kaiserlicher Astronom und Ratgeber am Hofe von Peking, 1592-1666: Ein Lebens – und Zeitbild, Neue Aufl. mit Nachtrag und Index*, Nettetal, 1991.
- Hevia, James L., *Cherishing Men From Afar*. Durham and London: Duke University, 1995.
- Jiang, Xiaoyuan. "Johann Adam Schall von Bell and Ptolemaic Astronomy in China: Aspects of the Western New Calendar (Xiyang xinfalishu, 1645)." In *Western Learning and Christianity in China: the Contribution and Impact of Johann Adam Schall von Bell, S.J.(1592-1666)* vol.2, edited by Roman Malek. Nettetal: Steyler, 1998, 497-516.
- Sun, Xi. "Johann Adam Schall von Bell und die westlichen "Feuerwaffen" in China." In *Western Learning and Christianity in China: the Contribution and Impact of Johann Adam Schall von Bell, S.J.(1592-1666)* vol.2, edited by Roman Malek. Nettetal: Steyler, 1998, 691-700.
- Martin, Bernd. "The Prussian Expedition to the Far East (1860-1862)." *Newsletter for Modern Chinese History*, vol.6 (1988): 38-52.
- Ninkovich, Frank. *The United States and Imperialism*. Malden and Oxford: Blackwell Publishers, 2001.
- Kaske, Elizabeth: *Bismarcks Missionäre: Deutsche Militäarinstrukteure in China 1884-1890*, Wiesbaden, Harrassowitz, 2002.
- Nish, Ian. *Japanese Envoy in Britain 1862-1964: A Century of Diplomatic Exchange*. Folkestone: Global Oriental LTD, 2007.
- Sir Hugh Cortazzi. "Japanese Envoys in Britain, 1862-72." In *Japanese Envoys in Britain 1862-1964*, edited by Ian Nish. Folkestone: Global Oriental LTD, 2007, 8-20.
- Cobbing, Andrew. "Terashima Munenori (1832-93), Master of Early Meiji Diplomacy." in *Japanese Envoys Britain 1862-1964*, edited by Ian Nish. Folkestone: Global Oriental LTD, 2007, 21-34.
- Scott, David. *China and the International System, 1840-1949: Power, Presence, and Perceptions in a Century of Humiliation*. New York: State University of New York Press, 2008.
- Tao, De-min and Fujita, Takao. *Culture Interaction Studies in East Asia: New Methods and Perspectives Institute for Culture Interaction Studies*. Suita: Kansai University, 2012.
- Hammer, Veit, Screech, Timon (2012): *Die Preußische Kenntnis von Ostasien im 17. und 18. Jahrhundert*, In: Sebastian Dobson, Sven Saaler (Hg.): *Unter den Augen des Preußen-Adlers*,

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

- Lithographien, Zeichnungen und Photographien der Teilnehmer der Eulenburg-Expedition in Japan, 1860-61, München, Iudicium, S.67-76.
- Pantzer, Peter (2012): *Die Eulenburg-Expedition in Japan*, In: Sebastian Dobson, Sven Saaler (Hg.): *Unter den Augen des Preußen-Adlers, Lithographien, Zeichnungen und Photographien der Teilnehmer der Eulenburg-Expedition in Japan, 1860-61*, München, Iudicium, S.47-66.
- Han, Yongfu (2014): *Kenntnisse der Chinesen von Deutschland in den 1840er Jahren*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang (Hg.): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, LIT Verlag, S.1-26.
- Hu, Zhongliang (2014): *Liu Xihong-Der erste chinesische Gesandte in Deutschland*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang (Hg.): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, LIT Verlag, S.161-194.
- Eberspächer, Cord (2014): *Profiteure des Opiumkriegs: Preußische Initiativen und deutsche Konsulate in China 1842-1859*, In: Mechthild Leutner, Andreas Steen, Xu Kai, Xu jian, Jürgen Kloosterhuis, Hu Wangli, Hu Zhongliang (Hg.): *Preußen, Deutschland und China Entwicklungslinien und Akteure (1842—1911)*, Münster, LIT Verlag, S.27-62.
- Xu, Guoqi. *Chinese and Americans, A shared History*. Cambridge, Massachusetts, London: Harvard University Press, 2014.
- Gao Hao. "The Amherst Embassy and British Discoveries in China." *History*, vol.99 (2014): 569-587.
- Takii, Katsuhiro. *Itō Hirobumi-Japan's First Primer Minister and Father of the Meiji Constitution*. Abingdon: Routledge, 2014.
- Colcutt, Martin, Tao, De-min and Heaton, Jenine. eds. *Trans-Pacific Relations in the Late 19th and Early 20th Centuries: Culture, Commerce, and Religion*. Suita: Kansai University, 2015.
- Gao, Hao. "The 'Inner Kowtow Controversy' During the Amherst Embassy to China, 1816-1817." *Diplomacy & Statecraft*, 27:4 (2016): 595-614.
- Koo, Telly H.. Diss.: *The Life of Anson Burlingame*.

中国語二次文献

- Knight Biggerstaff 著、傅任敢訳「同文館考」張静盧編『中国近代出版史料二編』群聯出版社、1954 年、35—59 頁。
- 陳沢憲「十九世紀盛行的契約華工制」吳沢編『華僑史研究論集』華東師範大学出版社、1984 年、84—87 頁。
- 呂実強「揚州教案與天津教案」中華文化復興運動推進委員會編『中国近代現代史論集第四編 教案與反西教』臺灣商務印書館、1985 年、249—278 頁。
- 程鵬「西方國際法首次传入中国問題的探討」『北京大学學報哲學社会科学版』第 5 期（1989 年）、107—115 頁。
- 育民「清朝国旗考」『上海師範大學學報哲學社会科学版』第 2 期（1992 年）、68 頁。
- 董方奎「局外旁觀論」新議『華中師範大學學報（哲社版）』第 1 期（1993 年）、78—82 頁。
- 閔銳武『蒲安臣使团研究』、中国文史出版社、2002 年。
- 張用心「『万国公法』的幾個問題」『北京大学學報（哲学社会科学版）』第 3 期（2005 年）、76—84 頁。
- 甘開鵬「美国來華傳教士與晚清鴉片貿易」『美国研究』第 3 期（2007 年）、103—115 頁。
- 葉自成『地緣政治与中国外交』、北京出版社、1998 年。
- 謝世誠『李鴻章評伝』、南京大学出版社、2006 年。
- 王開璽「清代的外交礼儀之爭与文化伝統」『北京師範大學學報社会科学版』第 2 期（2008 年）、58—65 頁。
- 張衛明「赫德与晚清國際法的系統传入」『求索』第 10 期（2009 年）、202—205 頁。

平成 30 年度

関西大学審査学位論文

内田慶市「関與香港文裕堂及其周辺」『アジア文化交流研究』(4) (2009 年)、289—296 頁。

簡軍波「中華朝貢体系：觀念結構与功能」『国際政治研究』第 1 期 (2009 年)、132—143 頁。

Clarke Abel 著、葉鳳美訳「礼儀之争与阿美士德使团徒劳而返」『清史研究』第 2 期 (2009 年)、129—133 頁。

陶德民「19 世紀日本の外国学の變遷—從漢学、蘭学到英学、德国学」復旦大学歴史地理研究中心編『跨越時空的文化 16—19 世紀中西文化的相遇与調適』上海東方出版中心、2010 年、438—444 頁。

賈熟村「赫德与英国」『東方論壇』第 2 期 (2011 年)、1—5 頁。

賈熟村「赫德与中国」『東方論壇』第 4 期 (2011 年)、1—6 頁。

賈熟村「赫德与北京同文館」『東方論壇』第 6 期 (2012 年)、18—22 頁。

尤淑君「『出使条規』と蒲安臣使節团」『清史研究』第 2 期 (2013 年)、143—151 頁。

Henry Ellis 著、劉天路、劉甜甜訳『阿美士德使团出使中国日志』商務印書館、2013 年 (*Journal of the Proceedings of the Late Embassy to China*)。

王立新「中美關係史の新叙事—評徐国琦著『中国人和美国人：一部共享の歴史』」『美国研究』第 2 期 (2015 年)、150—157 頁。

王蓓・田耀「蒲安臣条約」歴史成因考」『史志学刊』第 1 期 (2015 年)、82—114 頁。

陶德民編『衛三畏在東亜：美日所藏資料選編』、大象出版社、2016 年。

劉黎「中英首次外交中百靈致兩廣總督信件的翻譯問題」『重慶交通大学学報社会科学版』第 2 期 (2016 年)、133—138 頁。

Robert Swinhoe 著、李国慶整理『1860 年華北之戰』广西師範大学出版社、2017 年 (*Narrative of the North China Campaign of 1860*)。

馮爾康「試析康雍乾三帝接受俄葡英三国使節国書礼儀」『安徽大学学報哲学社会科学版』第 5 期 (2018 年)、79—93 頁

仲偉民「孤立於世界の悲劇與災難—由「円明園劫難記憶認識」看 19 世紀真實的中国」『思想戰線』第 2 期 (2018 年)、101—110 頁。

Hsü, Immanuel C. Y. 著、屈文生訳『中国進入国際大家庭：1858—1880 年間的外交』商務印書館、2018 年 (*China's Entrance into the Family of Nations: The Diplomatic Phase, 1858-1880*)。